

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	嬭恋村	42			
高崎市	4	草津町	44			
桐生市	6	高山村	46			
伊勢崎市	8	東吾妻町	48			
太田市	10	片品村	50			
沼田市	12	川場村	52			
館林市	14	昭和村	54			
渋川市	16	みなかみ町	56			
藤岡市	18	玉村町	58			
富岡市	20	板倉町	60			
安中市	22	明和町	62			
みどり市	24	千代田町	64			
榛東村	26	大泉町	66			
吉岡町	28	邑楽町	68			
上野村	30					
神流町	32					
下仁田町	34					
南牧村	36					
甘楽町	38					
中之条町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

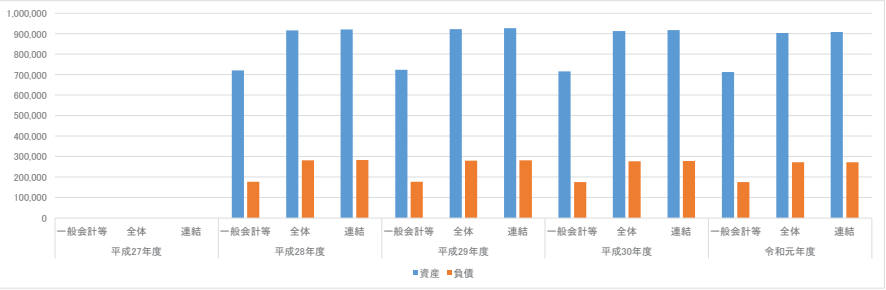
団体名 群馬県前橋市
団体コード 102016

人口	336,115 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,333 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	75,828,522 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		得未負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

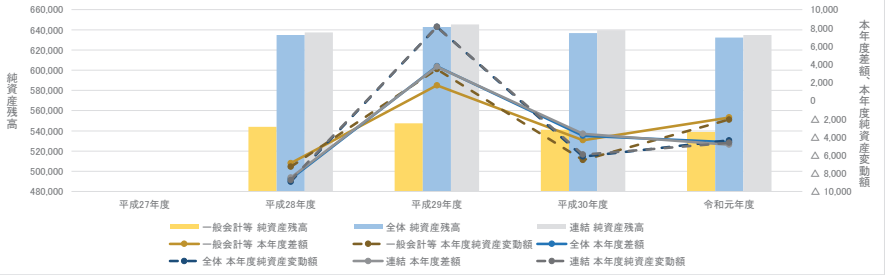
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		720,754	724,895	716,904	713,924
	負債		176,648	177,350	175,895	175,007
全体	資産		916,805	923,056	913,563	904,219
	負債		282,104	280,245	276,921	271,958
連結	資産		920,974	927,205	917,887	908,185
	負債		283,631	281,782	278,409	273,351



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,980百万円の減額(△0.4%)となった。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.1%から97.4%に増となった。有形固定資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有数量の縮減に取り組む。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から888百万円(△0.5%)減少している。地方債の新規発行額を元金償還額が上回ったことにより地方債残高が減少したためである。地方債等と1年内償還予定地方債等の合計は154,082百万円であり、負債の88.0%を占めている。地方債残高については、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているため毎年増加傾向であったものの、平成30年度に通常償残高が減少したことにより減少に転じ、また、令和元年度は臨時財政対策債残高についても減少し、昨年度に引き続き市債残高全体は減少した。
・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

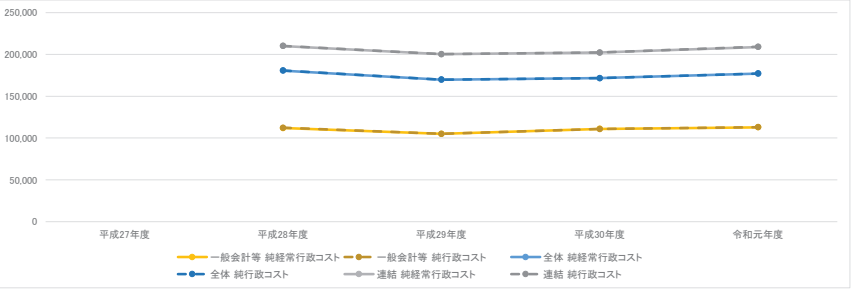
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,886	1,672	△ 4,366	△ 1,867
	本年度純資産変動額		△ 7,292	3,439	△ 6,536	△ 2,092
全体	純資産残高		544,106	547,545	541,009	538,917
	本年度差額		△ 8,618	3,760	△ 3,871	△ 4,565
	本年度純資産変動額		△ 8,913	8,109	△ 6,168	△ 4,381
連結	純資産残高		634,702	642,810	636,642	632,261
	本年度差額		△ 8,487	3,720	△ 3,665	△ 4,856
	本年度純資産変動額		△ 8,758	8,080	△ 5,945	△ 4,644
連結	純資産残高		637,344	645,423	639,478	634,834



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(111,136百万円)が純行政コスト(113,003百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,867百万円(前年度比2,499百万円)となり、純資産残高は2,092百万円の減少となった。
・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多く(全体:102,528百万円、連結:117,769百万円)っており、純資産残高は全体が632,261百万円、連結が634,834百万円となった。

2. 行政コストの状況

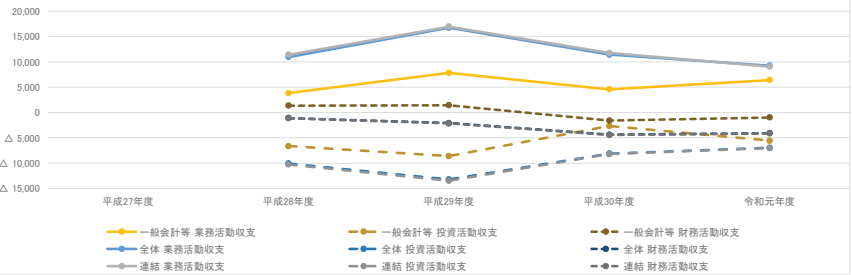
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		111,989	105,078	110,952	112,784
	純行政コスト		112,240	105,100	110,853	113,003
全体	純経常行政コスト		180,610	169,780	171,647	176,906
	純行政コスト		180,762	169,813	171,596	177,229
連結	純経常行政コスト		210,027	200,364	202,323	208,865
	純行政コスト		210,197	200,396	202,275	209,187



分析:
・一般会計等においては、経常費用は120,315百万円となり、そのうち物件費等や人件費などの業務費用は63,210百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は57,106百万円であり、業務費用の移転費用より大きい。経常費用の中で最も金額が大きいのは補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった移転費用(57,106百万円)であり、対前年比で3,439百万円増となっている。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(40,101百万円)であり、対前年度比で858百万円減となっている。社会保障給付費が増加した一方、施設等の維持管理に要する経費は減少しているが、投資的経費としての施設等改修費用は増加しており、公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に努める。
・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常経費が大きく増加することから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多くなっているものである。令和元年度は、主に競輪特別会計と介護保険特別会計の増加により、純行政コストは対前年比で増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,837	7,816	4,586	6,383
	投資活動収支		△ 6,644	△ 8,601	△ 2,662	△ 5,568
全体	財務活動収支		1,368	1,421	△ 1,595	△ 1,006
	業務活動収支		10,960	16,725	11,422	9,223
連結	投資活動収支		△ 10,072	△ 13,220	△ 8,128	△ 6,951
	財務活動収支		△ 1,127	△ 2,099	△ 4,367	△ 4,061
連結	業務活動収支		11,376	16,924	11,722	9,047
	投資活動収支		△ 10,263	△ 13,468	△ 8,218	△ 7,011
連結	財務活動収支		△ 1,134	△ 2,162	△ 4,426	△ 4,125



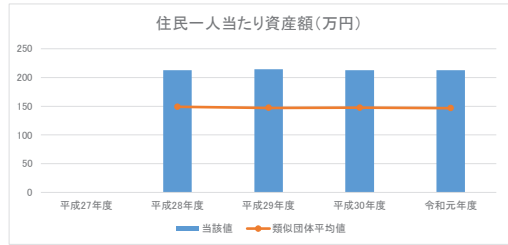
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支(6,383百万円)は、業務支出、収入とも増となったものの業務収入の増の方が大きいことから、対前年比で1,797百万円の増となった。投資活動収支(△5,568百万円)は、投資的支出の増により、対前年比で2,906百万円の減となった。財務活動収支(△1,006百万円)は、地方債発行収入の増により、対前年比で589百万円の増額となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し、3,035百万円となった。
・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で9,223百万円、連結で9,047百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく増加したため、全体で△6,951百万円、連結で△7,011百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△4,061百万円、連結で△4,125百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

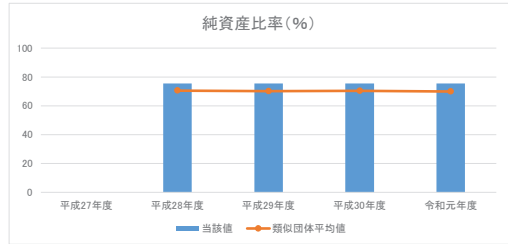
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,075,391	72,489,514	71,690,388	71,392,387
人口		338,916	338,226	337,502	336,115
当該値		212.7	214.3	212.4	212.4
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

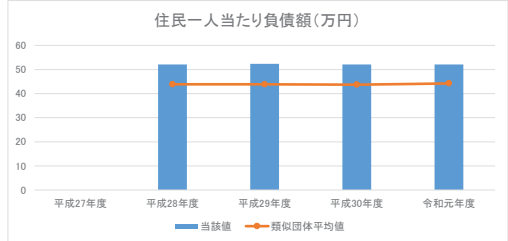
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		544,106	547,545	541,009	538,917
資産合計		720,754	724,895	716,904	713,924
当該値		75.5	75.5	75.5	75.5
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

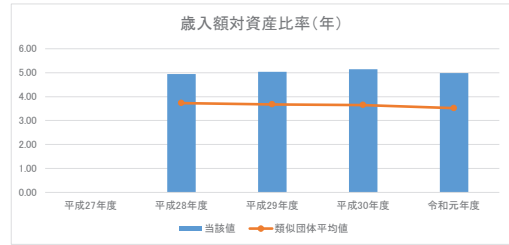
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		17,664,771	17,735,001	17,589,465	17,500,702
人口		338,916	338,226	337,502	336,115
当該値		52.1	52.4	52.1	52.1
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

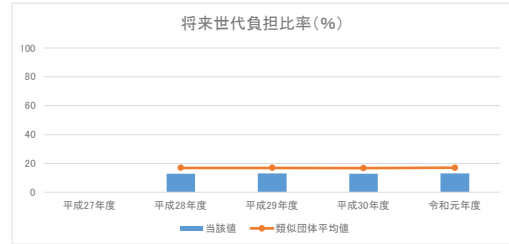
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		720,754	724,895	716,904	713,924
歳入総額		145,544	143,890	139,227	143,473
当該値		4.95	5.04	5.15	4.98
類似団体平均値		3.73	3.88	3.65	3.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		90,196	91,409	90,155	90,154
有形・無形固定資産合計		696,542	702,119	696,312	695,099
当該値		12.9	13.0	12.9	13.0
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

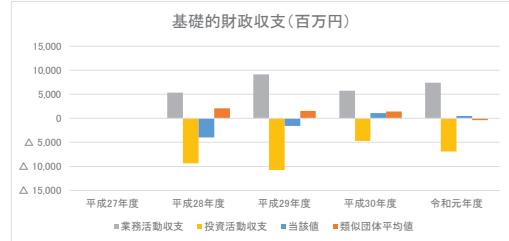


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,336	9,135	5,753	7,420
投資活動収支 ※2		△ 9,341	△ 10,735	△ 4,698	△ 6,917
当該値		△ 4,005	△ 1,600	1,055	503
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

※1 支払利息支出を除く。

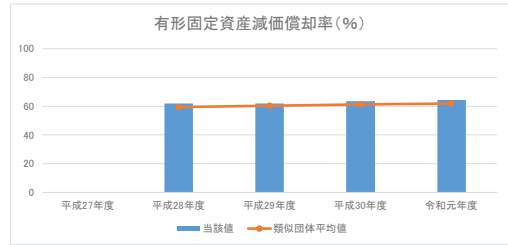
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		323,357	332,815	342,152	352,692
有形固定資産 ※1		522,426	537,197	539,633	548,282
当該値		61.9	62.0	63.4	64.3
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

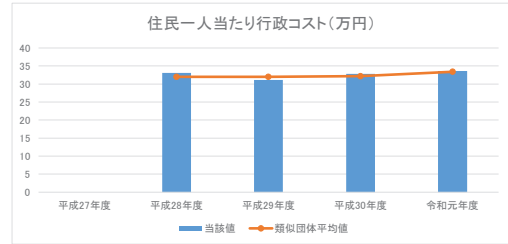
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

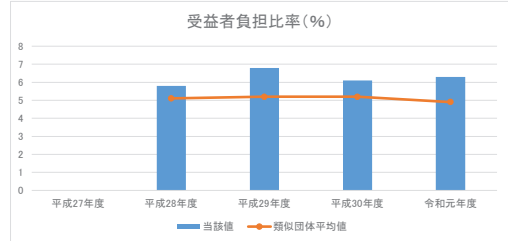
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		11,223,956	10,509,964	11,085,312	11,300,324
人口		338,916	338,226	337,502	336,115
当該値		33.1	31.1	32.8	33.6
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,942	7,666	7,209	7,532
経常費用		118,931	112,743	118,161	120,315
当該値		5.8	6.8	6.1	6.3
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額が平成30年度と比較して横ばいとなっているが、減価償却による資産額の減と人口減によるものであり、公共施設の老朽化が進んでいる。公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、対前年比で純資産が減少した。これは主には社会保障給付費等の移転費用が増加したことが要因である。純資産の減少は、将来世代も利用可能な資源が減少したことを意味するため、引き続き、事業見直し等の推進に努め、世代間の公平性を図る。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回ったが、これは経常費用である社会保障給付費等の移転費用が増加したことによる純行政コストの増が要因である。
・今後も建物の維持管理費や社会保障給付費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しており負債合計は毎年増加傾向であったものの、平成30年度に通常債残高が減少したことにより減少に転じ、また、令和元年度は臨時財政対策債残高にいても減少した結果、昨年度に引き続き負債合計は減少した。
・基礎的財政収支は前年度比マイナスとなったものの、類似団体平均はより大きくマイナスとなったことから、類似団体平均を上回ることとなった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。社会保障給付費等移転費用などの経常費用及び使用料・手数料などの経常収益がともに増加したが、経常収益の増加率の方が大きいため受益者負担の割合が増加した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

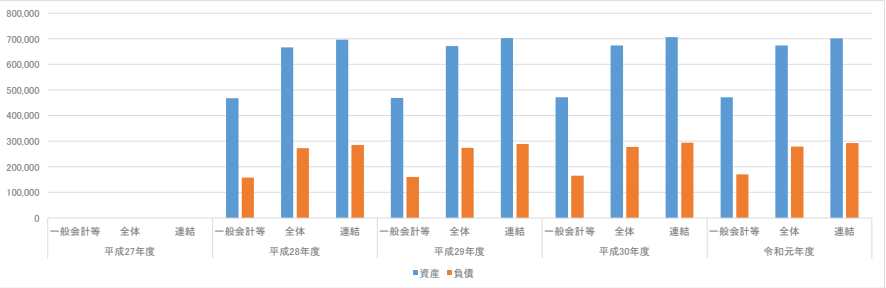
団体名 群馬県高崎市
団体コード 102024

人口	373,114 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,123 人
面積	459.16 ㎦	実質赤字比率	— %
標準財政規模	82,933.122 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債费率	5.5 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

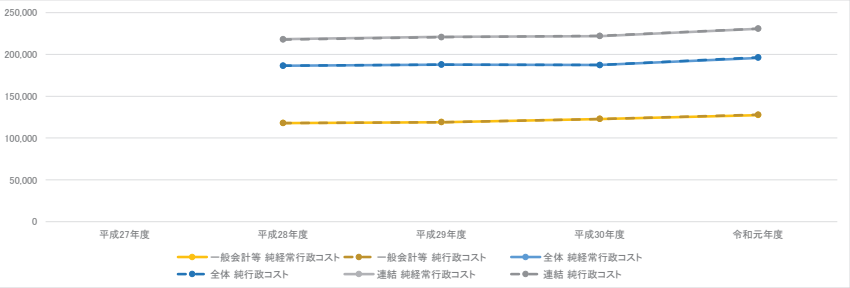
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		467,885	469,529	472,288	472,021
	負債		158,499	160,127	165,532	170,192
全体	資産		667,127	671,588	674,799	673,914
	負債		273,198	273,757	277,527	279,656
連結	資産		696,374	702,493	706,524	701,363
	負債		285,908	288,955	294,945	292,511



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から267百万円の減少、負債総額が4,660百万円の増加となった。高崎芸術劇場の建設及び浜川運動公園拡張整備等により事業用資産が増加しており、それに伴い地方債(固定負債)も増加となっている。一方で、減価償却による資産の減少等により資産総額は減少した。全体及び連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

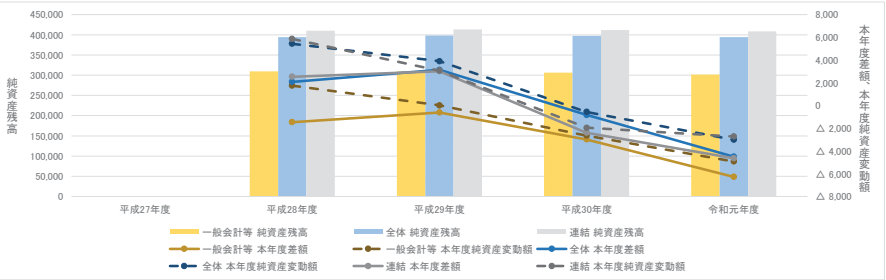
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		117,893	118,983	122,904	127,402
	純行政コスト		117,912	119,087	122,921	127,967
全体	純経常行政コスト		186,513	187,773	187,303	195,818
	純行政コスト		186,563	187,888	187,354	196,451
連結	純経常行政コスト		218,304	221,062	222,025	230,693
	純行政コスト		217,761	220,606	222,065	230,822



分析:
一般会計等においては、経常経費が134,865百万円となり、前年度比4,710百万円の増加となった。主な増加は、物件費等の物件費、移転費用の補助金等及び社会保障給付である。今後も、公共施設の老朽化及び高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、施設の適正管理、事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

3. 純資産変動の状況

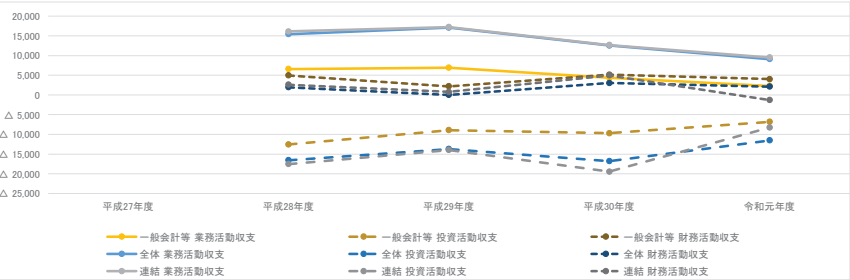
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,467	△ 612	△ 2,991	△ 6,279
	本年度純資産変動額		1,749	15	△ 2,646	△ 4,926
	純資産残高		309,386	309,401	306,756	301,830
全体	本年度差額		2,079	3,142	△ 829	△ 4,506
	本年度純資産変動額		5,430	3,902	△ 559	△ 3,014
	純資産残高		393,929	397,831	397,272	394,258
連結	本年度差額		2,526	3,014	△ 2,395	△ 4,636
	本年度純資産変動額		5,858	3,072	△ 1,960	△ 2,727
	純資産残高		410,466	413,538	411,579	408,851



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(121,688百万円)が純行政コスト(127,966百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,279百万円となった。前年度と比較しても、本年度差額は▲3,288百万円で、純資産残高は4,926百万円の減少となった。純行政コストが増加傾向にある中、収収の大幅な増額は見込めないため、事業の見直しや徹底した経費の削減に努めるとともに、徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体及び連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,576	6,909	4,342	2,270
	投資活動収支		△ 12,549	△ 8,957	△ 9,697	△ 6,832
	財務活動収支		4,939	2,161	5,154	4,008
全体	業務活動収支		15,424	17,084	12,536	9,063
	投資活動収支		△ 16,569	△ 13,744	△ 16,796	△ 11,546
	財務活動収支		1,959	△ 4	3,048	2,126
連結	業務活動収支		16,101	17,209	12,662	9,491
	投資活動収支		△ 17,555	△ 13,950	△ 19,437	△ 8,255
	財務活動収支		2,615	761	4,932	△ 1,301



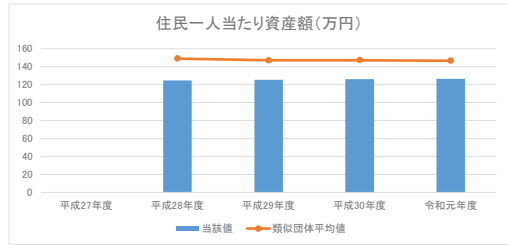
分析:
一般会計等においては、業務活動については、収収等が増加したものの、補助金等支出が増加したことにより、前年度から2,072百万円減少し2,270百万円となっている。投資活動については、基金取崩収入が2,762百万円増加し、前年度から2,685百万円増加し▲6,832百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が減少したため、前年度から1,146百万円減少し、4,008百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から554百万円減少し、5,498百万円となった。今後も事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

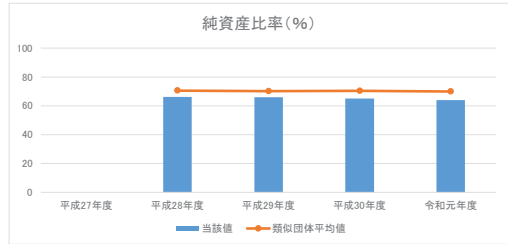
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,788,508	46,952,882	47,228,757	47,202,135
人口		375,255	374,543	374,168	373,114
当該値		124.7	125.4	126.2	126.5
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

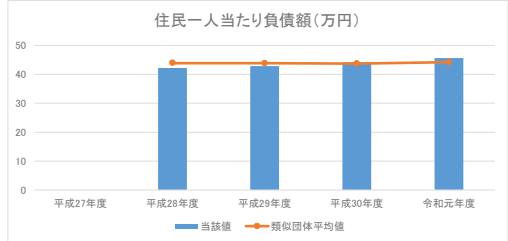
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		309,386	309,401	306,756	301,830
資産合計		467,885	469,529	472,288	472,021
当該値		66.1	65.9	65.0	63.9
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

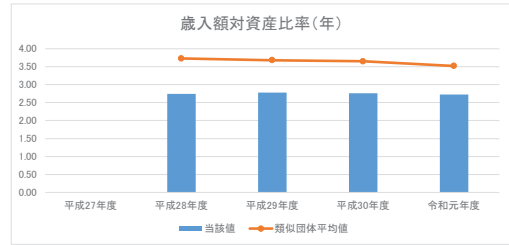
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		15,849,862	16,012,740	16,553,204	17,019,160
人口		375,255	374,543	374,168	373,114
当該値		42.2	42.8	44.2	45.6
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

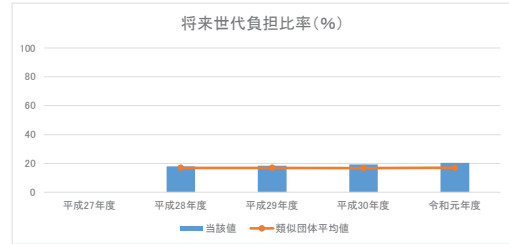
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		467,885	469,529	472,288	472,021
歳入総額		170,986	168,594	171,003	173,054
当該値		2.74	2.78	2.76	2.73
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		77,182	79,074	84,186	89,697
有形・無形固定資産合計		428,907	432,911	438,453	442,538
当該値		18.0	18.3	19.2	20.3
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

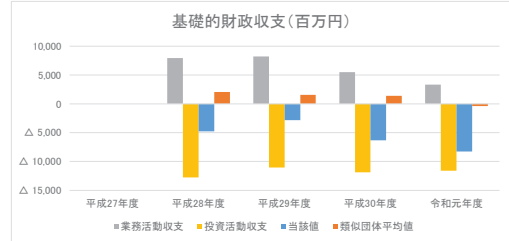
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,969	8,214	5,520	3,346
投資活動収支 ※2		△ 12,724	△ 11,053	△ 11,833	△ 11,585
当該値		△ 4,755	△ 2,839	△ 6,313	△ 8,239
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

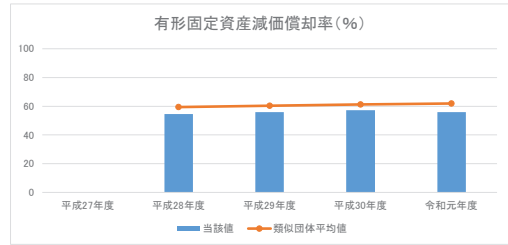
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		339,323	351,639	364,604	378,000
有形固定資産 ※1		623,179	629,436	637,625	674,486
当該値		54.5	55.9	57.2	56.0
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

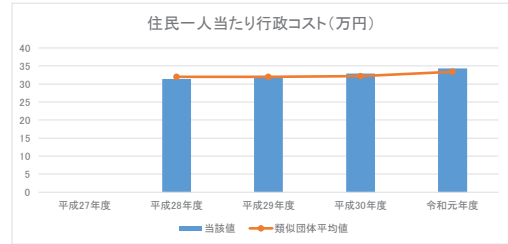
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

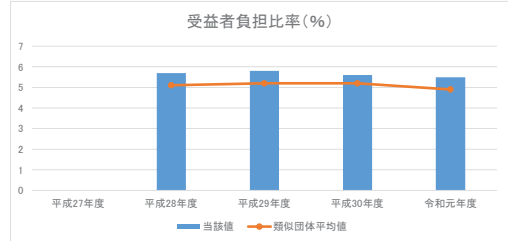
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		11,791,181	11,908,730	12,292,112	12,796,698
人口		375,255	374,543	374,168	373,114
当該値		31.4	31.8	32.9	34.3
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		7,136	7,293	7,250	7,464
経常費用		125,029	126,276	130,154	134,865
当該値		5.7	5.8	5.6	5.5
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均)に比べると下回っているが、令和元年度は微増した。一方、類似団体平均は減少したため、相対的に差が小さくなった。今後は施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体平均値に近くなると見込まれる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、上記分析と同様である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べ1.1ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ1.1ポイント増加している。施設整備による資産の増加に伴い、地方債残高が増加傾向にあるため、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや上回っているが同程度であり、昨年度と比べると1.4ポイント増加している。移転費用の補助金等及び社会保障給付等の増加が要因のため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めた。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが同程度であり、地方債の発行額の増加により昨年度と比較して1.4ポイント増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため▲8,239百万円となっており、業務活動収支が前年度と比較して2,174百万円減少したため、基礎的財政収支も1,926百万円の減少となっている。引き続き経費の削減等により業務活動収支の黒字化を図り、新規地方債の発行の抑制により投資活動収支の赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが同程度である。施設の維持管理費や社会保障費の増加が要因となっているため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

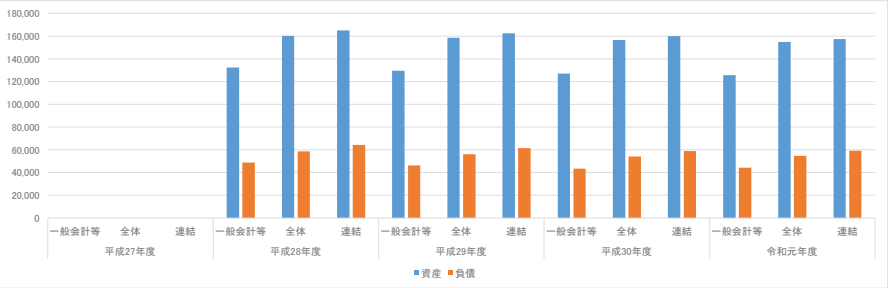
団体名 群馬県桐生市
団体コード 102032

人口	110,122 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	980 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,517,444 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

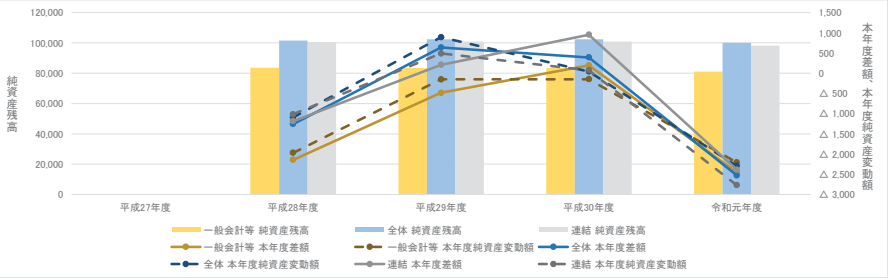
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		132,457	129,643	126,857	125,444
	負債		48,881	46,200	43,565	44,359
全体	資産		160,089	158,444	156,527	154,803
	負債		58,606	56,090	54,129	54,698
連結	資産		164,811	162,451	159,917	157,305
	負債		64,379	61,529	58,921	59,078



分析:
一般会計等においては、例年、資産が減価償却等により約2,800百万円の減となっていたが、令和元年度においては、市民体育館や学校給食共同調理場の建替工事が開始し、建設仮勘定に計上したことから、1,413百万円の減少に留まった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,724百万円減少し、負債総額は前年度末から569百万円増加した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,359百万円多くなるが、負債総額も水道の浄水場建設に地方債を充当したこと等から、10,339百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

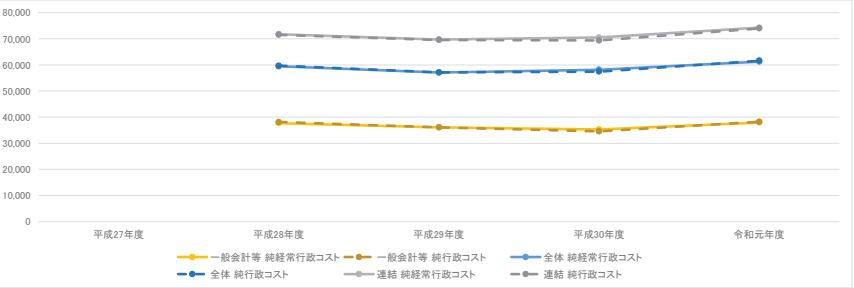
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,145	△ 484	193	△ 2,454
	本年度純資産変動額		△ 1,971	△ 153	△ 151	△ 2,207
全体	本年度差額		△ 1,259	637	390	△ 2,526
	本年度純資産変動額		△ 1,091	892	44	△ 2,293
連結	本年度差額		△ 1,183	206	951	△ 2,384
	本年度純資産変動額		△ 1,015	490	75	△ 2,770
			100,432	100,922	100,997	98,226



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(35,812百万円)が純行政コスト(38,265百万円)を下回っており、本年度差額は△2,454百万円となり、純資産残高は2,207百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が△23,247百万円多くなっているが、本年度差額は△2,526百万円となり、純資産残高は2,293百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

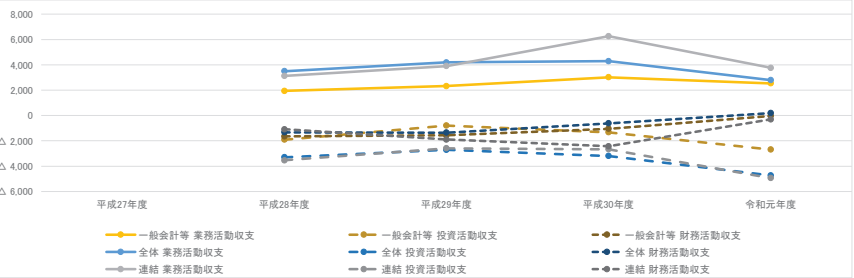
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		37,722	36,077	35,293	37,927
	純行政コスト		38,150	36,145	34,551	38,265
全体	純経常行政コスト		59,437	57,088	58,193	61,246
	純行政コスト		59,708	57,128	57,452	61,585
連結	純経常行政コスト		71,738	69,703	70,445	74,273
	純行政コスト		71,538	69,548	69,365	73,944



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,822百万円となり、前年度比2,689百万円の増加となった。これは、補助金等が昨年度より937百万円増加しているためである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,397百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,835百万円多くなり、純行政コストは23,320百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,944	2,319	3,010	2,526
	投資活動収支		△ 1,914	△ 798	△ 1,327	△ 2,692
全体	業務活動収支		△ 1,647	△ 1,566	△ 1,049	△ 38
	投資活動収支		3,487	4,189	4,291	2,791
連結	業務活動収支		△ 3,304	△ 2,707	△ 3,193	△ 4,733
	投資活動収支		△ 1,330	△ 1,362	△ 617	188
連結	業務活動収支		3,123	3,903	6,257	3,760
	投資活動収支		△ 3,543	△ 2,595	△ 2,668	△ 4,945
連結	業務活動収支		△ 1,088	△ 1,895	△ 2,426	△ 303



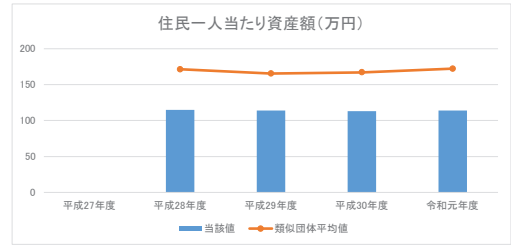
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,526百万円であったが、投資活動収支については、△2,692百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を僅かに上回ったことから、△38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から204百万円減少し、2,387百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い2,791百万円となっている。投資活動収支では、△4,733百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,754百万円減少し、8,170百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

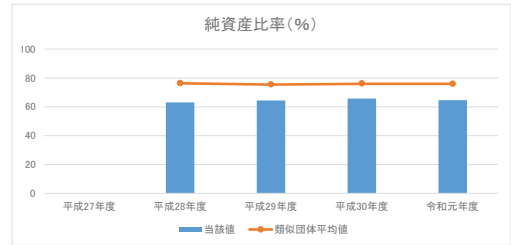
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,245,715	12,964,269	12,685,655	12,544,400
人口		115,440	113,745	112,032	110,122
当該値		114.7	114.0	113.2	113.9
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

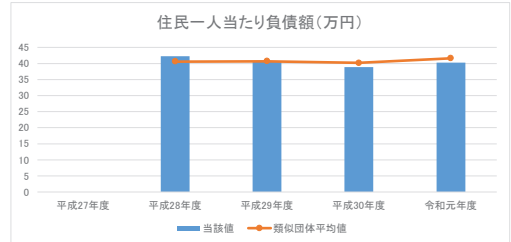
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		83,596	83,443	83,292	81,085
資産合計		132,457	129,643	126,857	125,444
当該値		63.1	64.4	65.7	64.6
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

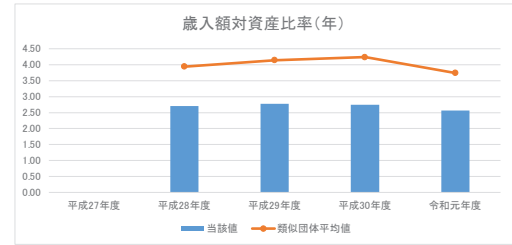
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,886,133	4,620,010	4,356,491	4,435,900
人口		115,440	113,745	112,032	110,122
当該値		42.3	40.6	38.9	40.3
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

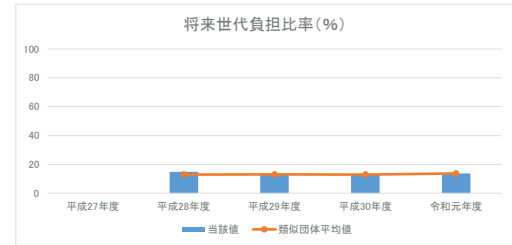
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		132,457	129,643	126,857	125,444
歳入総額		48,838	46,667	46,181	48,855
当該値		2.71	2.78	2.75	2.57
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,916	14,339	13,394	13,874
有形・無形固定資産合計		107,397	104,999	102,194	101,309
当該値		14.8	13.7	13.1	13.7
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

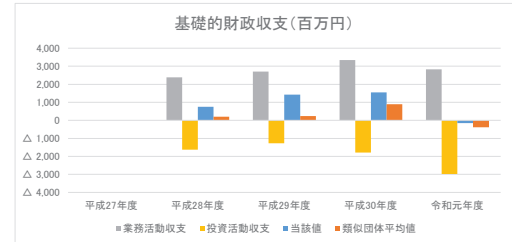
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,385	2,703	3,343	2,823
投資活動収支 ※2		△ 1,634	△ 1,271	△ 1,785	△ 2,977
当該値		751	1,432	1,558	△ 154
類似団体平均値		206.3	227.1	895.9	△ 381.8

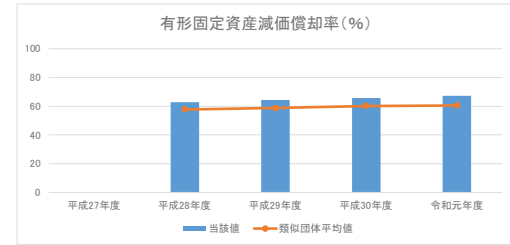
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		125,455	129,439	133,343	136,386
有形固定資産 ※1		199,756	201,207	202,605	202,754
当該値		62.8	64.3	65.8	67.3
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

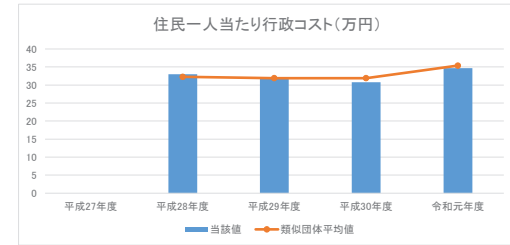
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

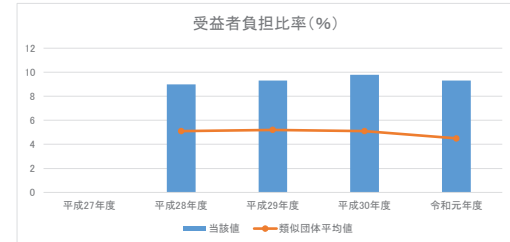
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,815,005	3,614,475	3,455,097	3,826,500
人口		115,440	113,745	112,032	110,122
当該値		33.0	31.8	30.8	34.7
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,717	3,699	3,840	3,895
経常費用		41,439	39,776	39,133	41,822
当該値		9.0	9.3	9.8	9.3
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、老朽化の進んだ市庁舎や市民体育館、陸上競技場、学校給食共同調理場などの建替に取り組むことから、歳入額対資産比率は上昇していくものと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(3,714百万円)している。今後については、令和元年度から開始した行政改革の取組等を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、市庁舎などの大型公共事業に係る地方債の増加が見込まれることから、負債の動向に注視していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△154百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく予定である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

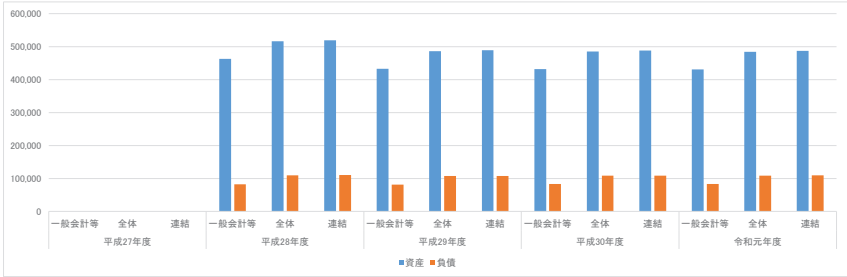
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	213,366 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,478 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,428.578 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

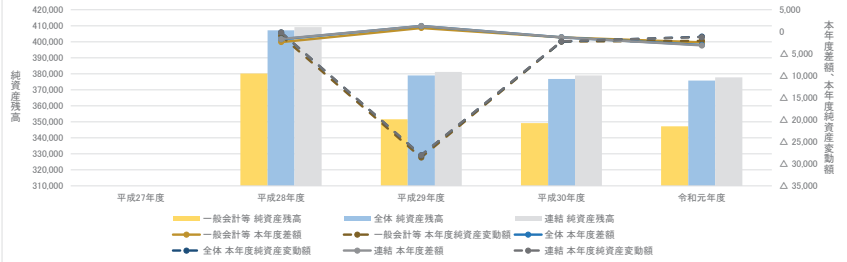
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		462,600	432,520	432,096	430,634
	負債		82,520	81,003	82,823	83,434
全体	資産		516,640	486,179	484,933	484,163
	負債		109,581	107,164	108,105	108,447
連結	資産		519,480	489,061	487,887	486,961
	負債		110,288	107,908	108,888	109,167



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が430,634百万円となり、前年度末から1,462百万円の減少(▲0.3%)となった。これは主に、病院事業会計や水道事業会計への出資により投資及び出資金が503百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却の進行等により794百万円減少するとともに、地方債の償還等のために減価基金を取り崩し、第4期最終処分整備のために公共施設整備基金を取り崩したこと等により、基金(固定資産及び流動資産)として計上された金額が1,267百万円減少したこと等によるものである。なお、一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が94.2%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得価値340,088百万円にに対し、218,491百万円が償却済みであり、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、固定資産台帳をより精緻化し、固定資産に関する情報の透明性を確保するとともに、施設の更新時には集約化・複合化を進めるなど、より一層の資産管理に努める必要がある。
 ・一般会計等の負債においては、総額が83,434百万円となり、前年度末から611百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、第4期最終処分整備事業や文化会館改修事業等の大型事業があったため、発行額が償還額を上回ったことにより405百万円増加した。固定資産の取得に關し、今後地方債を発行することが見込まれるため、発行と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を経済するよう努める必要がある。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から170百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から342百万円増加(+0.3%)した。全体における資産総額は水道施設等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて93,529百万円多くなが、負債総額に關しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行していること等から、25,013百万円多くなっている。
 ・伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から926百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から279百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて56,327百万円多くなが、負債総額も全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等の退職手当引当金等があること等から、25,733百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

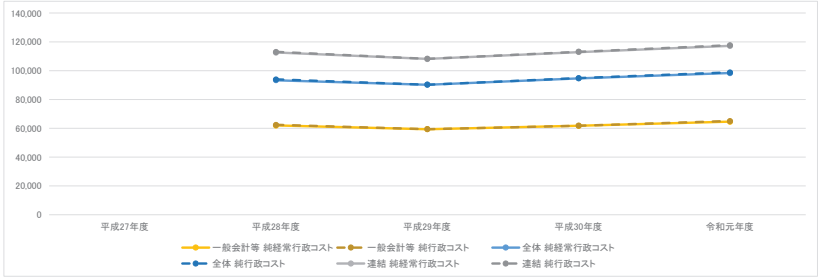
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,332	841	△ 1,310	△ 2,402
	本年度純資産変動額		△ 896	△ 28,563	△ 2,245	△ 2,073
全体	本年度差額		△ 1,683	1,313	△ 1,271	△ 3,004
	本年度純資産変動額		△ 150	△ 28,044	△ 2,187	△ 1,111
連結	本年度差額		△ 1,657	1,308	△ 1,247	△ 3,096
	本年度純資産変動額		△ 125	△ 28,038	△ 2,154	△ 1,206
	純資産残高		409,192	381,154	379,000	377,794



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源62,675百万円が純行コスト65,076百万円を下回ったことにより、本年度差額は▲2,402百万円となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行コスト65,076百万円のうち27,681百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用縮減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める必要がある。一般会計等における本年度純資産変動額▲2,073百万円の内訳は、本年度差額▲2,402百万円、有価証券等の評価差額(ある資産評価差額▲69百万円、無償所管換等399百万円、その他▲1百万円)となっている。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が33,132百万円多くなり95,807百万円となっている。一方で、国民健康保険料や介護保険料等の事業会計では行政コストのうち移転費用の占める割合が大きく、その結果として全体では移転費用の金額が58,916百万円となっており、経常収益39,986百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行コストが98,811百万円となり、本年度差額は▲3,004百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料や収収等の徴収改善が必要である。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,897百万円多くなっており、本年度差額は▲3,096百万円となった。

2. 行政コストの状況

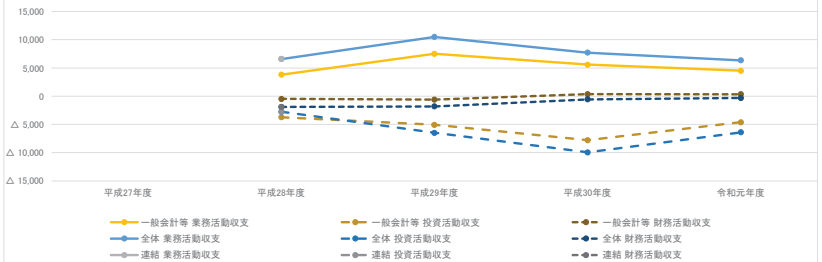
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		61,875	59,329	61,707	64,613
	純行政コスト		62,368	59,364	61,869	65,076
全体	純経常行政コスト		93,369	90,194	94,685	98,354
	純行政コスト		93,865	90,213	94,839	98,811
連結	純経常行政コスト		112,526	108,154	112,928	117,210
	純行政コスト		113,023	108,183	113,081	117,668



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが64,613百万円となり、前年度末から2,906百万円の増加(+4.7%)となった。また、純行政コストが65,076百万円となり、前年度末から3,207百万円の増加(+5.2%)となった。これは、主に経常費用が68,560百万円となり、前年度末から3,109百万円の増加(+4.7%)となったことによる。一般会計等における経常費用のうち、人件費等の業務費用は42,128百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,432百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(27,681百万円)であり、経常費用の40.4%を占めている。資産総額の94.2%が有形固定資産であるため、物件費等は必然的に高くなる傾向にある。今後人口減少が見込まれる中で、現状の施設を見直し、施設の集約化・複合化に着手するなど、施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,039百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,484百万円多くなり、純行政コストは33,735百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が56,500百万円多くなっている。一方で、全体に加えて連結対象企業等の人件費等を計上しているため、人件費が9,953百万円多くなり、純行政コストは52,592百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,807	7,521	5,600	4,527
	投資活動収支		△ 3,728	△ 5,049	△ 7,777	△ 4,609
全体	業務活動収支		△ 461	△ 601	374	343
	投資活動収支		6,595	10,491	7,719	6,344
連結	業務活動収支		△ 2,743	△ 6,464	△ 9,930	△ 6,386
	投資活動収支		△ 1,894	△ 1,796	△ 563	△ 305
	資金収支		6,616	6,616		
	投資活動収支		△ 2,744	△ 2,744		
	財務活動収支		△ 1,898	△ 1,898		



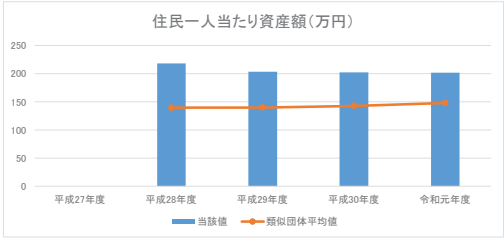
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が61,047百万円、業務収入が65,574百万円で業務活動収支は4,527百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備に伴い公共施設等整備費支出6,417百万円を計上したことから▲4,609百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、343百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務活動収支のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の縮減や計画的な地方債の発行を図る必要がある。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,817百万円多い6,344百万円となっている。投資活動収支については、水道事業が公共施設等整備費支出を多く支出しているため、一般会計等より1,777百万円少ない、△6,386百万円となっている。財務活動収支については、病院事業の償還額が地方債発行額より多いことにより、一般会計等より648百万円少ない△305百万円となっている。
 ・平成29年度以降の連結における資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略している。

令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

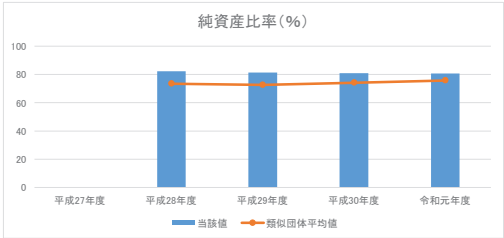
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	46,260,046	43,252,013	43,209,588	43,063,371	
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	
当該値	218.2	203.1	202.3	201.8	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	147.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

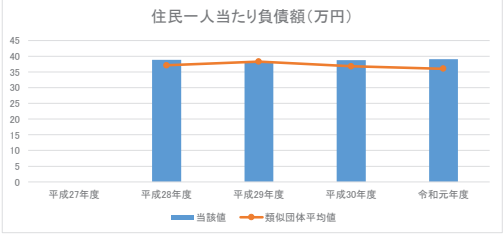
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	380,080	351,518	349,273	347,200	
資産合計	462,600	432,520	432,096	430,634	
当該値	82.2	81.3	80.8	80.6	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

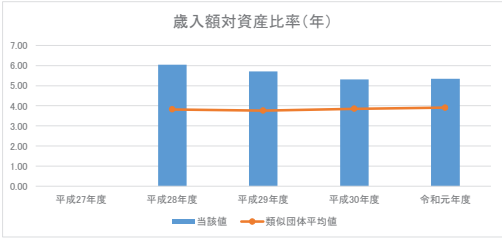
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,252,009	8,100,252	8,262,305	8,343,389	
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	
当該値	38.9	38.0	38.8	39.1	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	36.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率（年）

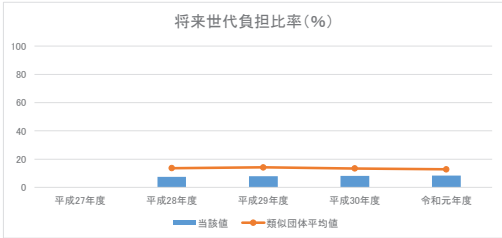
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	462,600	432,520	432,096	430,634	
歳入総額	76,539	75,743	81,339	80,500	
当該値	6.04	5.71	5.31	5.35	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.91	



⑤将来世代負担比率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	32,782	31,582	33,396	34,021	
有形・無形固定資産合計	435,170	404,447	406,320	405,535	
当該値	7.5	7.8	8.2	8.4	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	

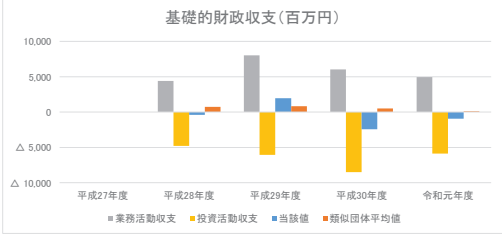
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,394	8,038	6,052	4,924	
投資活動収支 ※2	△ 4,812	△ 6,071	△ 8,509	△ 5,876	
当該値	△ 418	1,967	△ 2,457	△ 952	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	117.8	

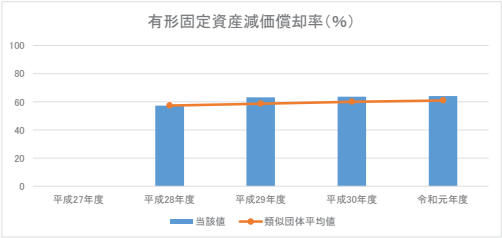
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	198,861	200,193	207,265	213,931	
有形固定資産 ※1	347,859	316,562	326,286	333,597	
当該値	57.2	63.2	63.5	64.1	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.9	

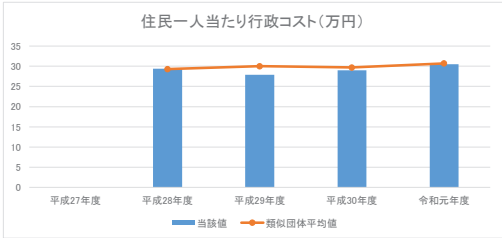
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

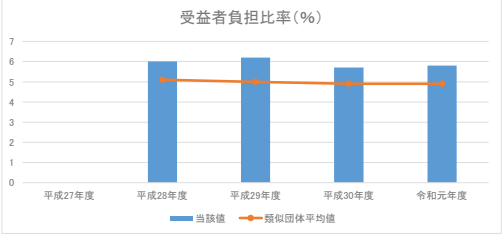
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,236,751	5,936,352	6,186,915	6,507,635	
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	
当該値	29.4	27.9	29.0	30.5	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,979	3,909	3,744	3,947	
経常費用	65,854	63,238	65,451	68,560	
当該値	6.0	6.2	5.7	5.8	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。資産割合を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資等、流動資産）とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が190.1万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が11.7万円となっている。歳入額対資産比率は類似団体平均値に比して、1.44%高い値になっていることから、類似団体と比べて保有している資産の規模が団体規模に比して大きくなっていると考えられる。また、有形固定資産減価償却率が類似団体の率よりも3.2ポイント高くなっていることから、保有施設の老朽化が進んでいると考えられる。以上の結果から、団体規模に比して保有資産の金額が大きいかつ老朽化が進んでおり、今後、保有施設の更新に係る費用が類似団体よりも多額に発生し、かつ早いタイミングで発生することになると考えられる。そのため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均より4.9ポイント高くなっている。純資産の割合が類似団体よりも高いことから、資産の規模に比して負債が小さい傾向にあると考えられる。しかし、住民一人あたりの負債額は類似団体よりも大きくなっており、基礎的財政収支の赤字も続いていることから、負債の増加が財政の硬直化につながる可能性があるように注視しながら施設整備を進めていく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、類似団体に比べて有形・無形固定資産を過去及び現役世代が多く負担しているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比で1.5万円増加したものの、依然として類似団体平均を0.2万円下回っている。過年度と比べて住民一人当たり行政コストの金額が増加傾向にあり、今後も少子高齢化によって移転費用の増加が見込まれるため、コスト削減に努め、今後の経年推移に留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額が償還額を上回り、地方債（固定負債及び流動負債）が405百万円増加した影響により、前年度比で0.3万円増加した。これにより、類似団体平均を3.1万円上回っている。基礎的財政収支は昨年度▲2,457百万円の赤字になっているのに対し、当年度は▲952百万円の赤字に縮小したものの、依然として、赤字が継続している。基礎的財政収支の継続的な赤字は負債の増加による財政の硬直化につながるため、内容に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が増加した一方で経常収益も増加したことにより、前年度比で0.1ポイント増加した。依然として類似団体平均値を0.9ポイント上回っている状況にある。その一方で、住民一人当たり資産額は類似団体よりも大きく、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い結果がでており、今後施設の老朽化対策に係る財源の確保が課題となってくると考えられる。そのため、今後は住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

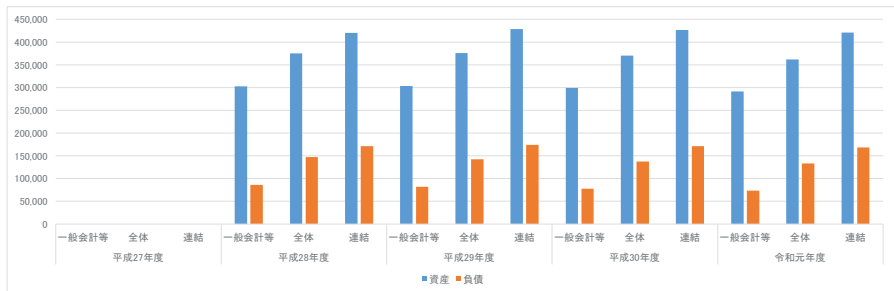
団体名 群馬県太田市
団体コード 102059

人口	224,415 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,347 人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	45,599.184 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	旅行時特例市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

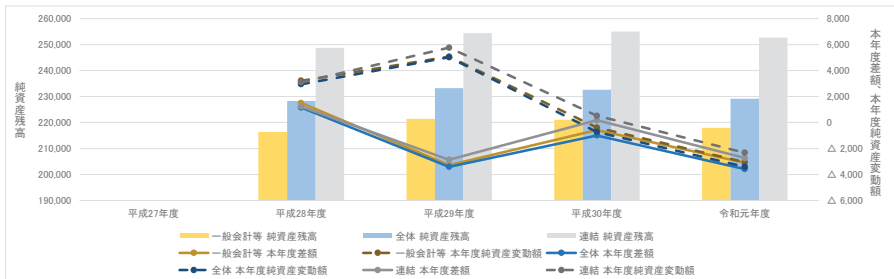
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		302,734	303,254	298,991	291,721
	負債		86,363	81,807	77,933	73,714
全体	資産		375,233	375,547	369,963	362,086
	負債		146,969	142,258	137,402	132,933
連結	資産		420,126	428,419	426,415	420,951
	負債		171,440	173,968	171,446	168,306



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,270百万円の減(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。減価償却等により、事業用資産が2,088百万円、インフラ資産が2,795百万円減少した。負債総額は前年度末から4,219百万円の減少(▲5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回ったことから4,453百万円減少した。
太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,877百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は前年度末から4,469百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等比べて70,365百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、59,219百万円多くなっている。
太田市外三町広域清掃組合、群馬東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,464百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から3,140百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて129,230百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、94,592百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

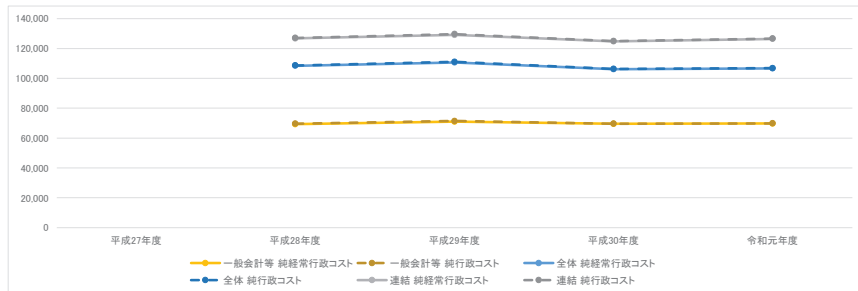
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,504	△ 3,277	△ 571	△ 3,095
	本年度純資産変動額		3,218	5,076	△ 389	△ 3,051
	純資産残高		216,371	221,447	221,059	218,007
全体	本年度差額		1,156	△ 3,412	△ 994	△ 3,582
	本年度純資産変動額		2,952	5,024	△ 728	△ 3,407
	純資産残高		228,265	233,289	232,561	229,153
連結	本年度差額		1,227	△ 2,867	174	△ 2,728
	本年度純資産変動額		3,095	5,765	519	△ 2,325
	純資産残高		248,686	254,451	254,969	252,645



分析:
一般会計等においては、収収等の財源66,743百万円が純行政コスト69,838百万円を下回っており、本年度差額は▲3,095百万円となり、純資産残高は3,051百万円の減となった。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が28,717百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,582百万円となり、純資産残高は3,407百万円の減となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国民健康保険税等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,196百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,728百万円、純資産残高は▲2,325百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

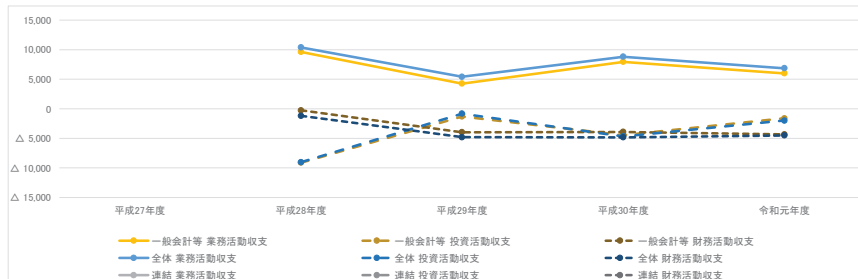
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		69,355	71,039	69,515	69,722
	純行政コスト		69,627	71,509	69,674	69,838
全体	純経常行政コスト		108,390	110,639	106,137	106,672
	純行政コスト		108,663	111,097	106,296	106,844
連結	純経常行政コスト		126,786	129,130	124,770	126,489
	純行政コスト		127,083	129,615	124,939	126,667



分析:
一般会計等においては、経常費用は73,705百万円となり、前年度比576百万円の増(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,021百万円、補助金等の移転費用は445百万円減少した。移転費用は、認定こども園への施設型給付費のほか、障がい福祉サービス費等などの社会保障費が増加傾向にあるが、太田市外三町広域清掃組合負担金の減などにより減少となっている。
全体では、一般会計等比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,460百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が32,918百万円多くなり、純行政コストは37,006百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が8,857百万円多くなっている一方、人件費が1,905百万円多くなっているなど、経常費用が65,625百万円多くなり、純行政コストは56,829百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,616	4,253	7,927	6,006
	投資活動収支		△ 9,118	△ 1,303	△ 4,438	△ 1,603
	財務活動収支		△ 251	△ 3,964	△ 3,911	△ 4,320
	資金収支		△ 251	△ 3,964	△ 3,911	△ 4,320
全体	業務活動収支		10,379	5,424	8,813	6,871
	投資活動収支		△ 9,021	△ 829	△ 4,685	△ 1,991
	財務活動収支		△ 1,184	△ 4,802	△ 4,833	△ 4,520
	資金収支		△ 1,184	△ 4,802	△ 4,833	△ 4,520
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



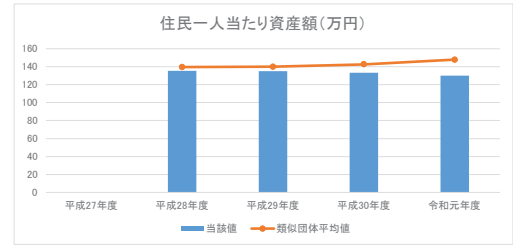
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,006百万円であった。収収等収入は前年度比で3,717百万円の減となっており、今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収支については、運動公園陸上競技場建設事業を行ったことなどから▲1,603百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲4,320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、2,648百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より864百万円多い6,871百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備等を行ったことなどから▲1,991百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計においても『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲200百万円の▲4,520百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から360百万円増加し、4,431百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

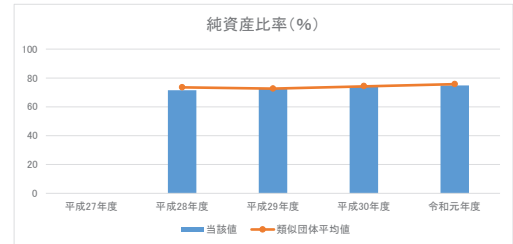
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,273,432	30,325,405	29,899,139	29,172,133
人口		223,665	224,574	224,635	224,415
当該値		135.4	135.0	133.1	130.0
類似団体平均値		139.6	139.9	142.7	147.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

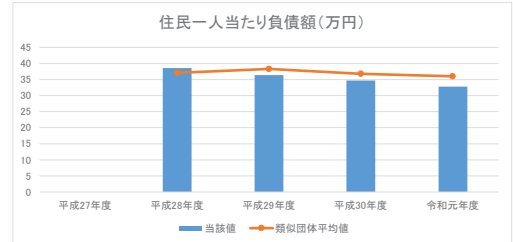
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		216,371	221,447	221,059	218,007
資産合計		302,734	303,254	298,991	291,721
当該値		71.5	73.0	73.9	74.7
類似団体平均値		73.4	72.6	74.2	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

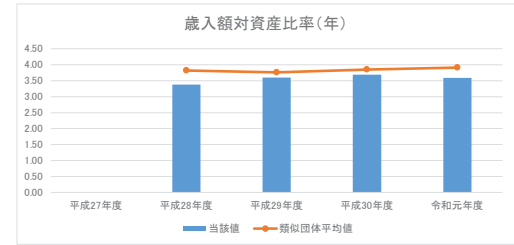
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		8,636,290	8,180,671	7,793,266	7,371,393
人口		223,665	224,574	224,635	224,415
当該値		38.6	36.4	34.7	32.8
類似団体平均値		37.1	38.3	36.8	36.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

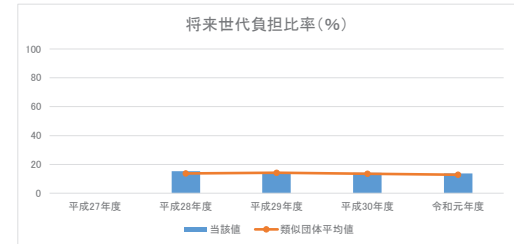
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		302,734	303,254	298,991	291,721
歳入総額		89,496	84,208	81,041	81,172
当該値		3.38	3.60	3.69	3.59
類似団体平均値		3.82	3.76	3.85	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		42,565	40,795	38,771	36,892
有形・無形固定資産合計		277,298	279,720	274,403	269,486
当該値		15.3	14.6	14.1	13.7
類似団体平均値		13.6	14.2	13.4	12.8

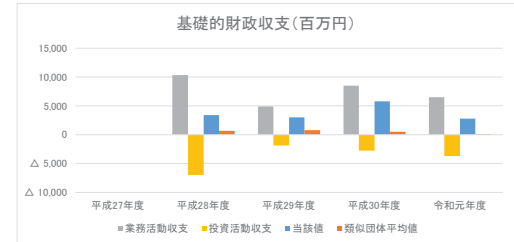
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,342	4,907	8,506	6,498
投資活動収支 ※2		△ 6,949	△ 1,890	△ 2,728	△ 3,702
当該値		3,393	3,017	5,778	2,796
類似団体平均値		710.1	805.8	514.0	117.8

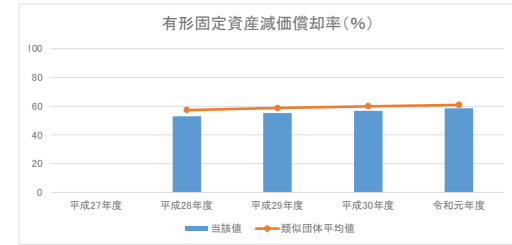
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		199,428	218,949	227,068	235,903
有形固定資産 ※1		376,217	397,004	400,821	403,521
当該値		53.0	55.2	56.7	58.5
類似団体平均値		57.3	58.7	60.0	60.9

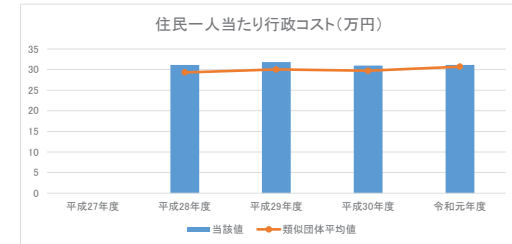
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

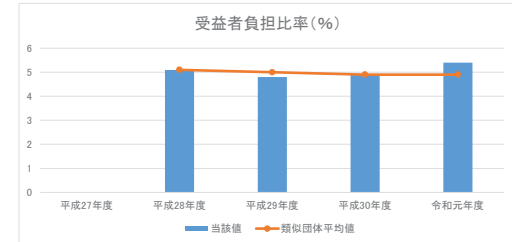
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		6,962,660	7,150,859	6,967,351	6,983,764
人口		223,665	224,574	224,635	224,415
当該値		31.1	31.8	31.0	31.1
類似団体平均値		29.3	30.0	29.7	30.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,702	3,596	3,614	3,983
経常費用		73,057	74,636	73,129	73,705
当該値		5.1	4.8	4.9	5.4
類似団体平均値		5.1	5.0	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計が727,006万円減少し人口が220人減少したことにより、3.1万円減少することになった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると、市役所本庁舎、市民会館や美術館・図書館をはじめとした公共施設の減価償却などにより資産は減少しているが、歳入総額は増加したため歳入額対資産比率は0.10年減少することとなった。
③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとして、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より少し低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。純資産は前年度と比べて3,052百万円の減となったが、資産合計も7,270百万円の減となり、純資産比率は0.8ポイント増加している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体を上回っているが、前年度と比べると0.4ポイント減少している。地方債残高は1,879百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない」市債の発行は今後も堅持することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回り、前年度より増加している。純行政コストのうち48%を占める移転費用は前年度と比べると445百万円減少しているものの、認定こども園への施設型給付費のほか、障がい福祉サービス費などの社会保障費が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くことが見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており前年度と比べると減少している。主に地方債(特例地方債を含む)が4,453百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も堅持することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。業務収入において税金等収入が3,717百万円減少しているため今後も輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。経常収益・経常費用ともに増加し、当該値は0.5ポイントの増となった。業務費用についても前年度比で1,021百万円の増となっており、移転費用についても社会保障給付の増など今後も増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

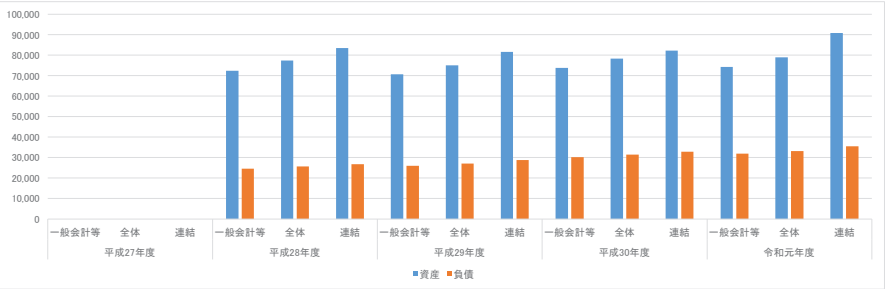
団体名 群馬県沼田市
団体コード 102067

人口	47,381 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	443.46 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,652.331 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

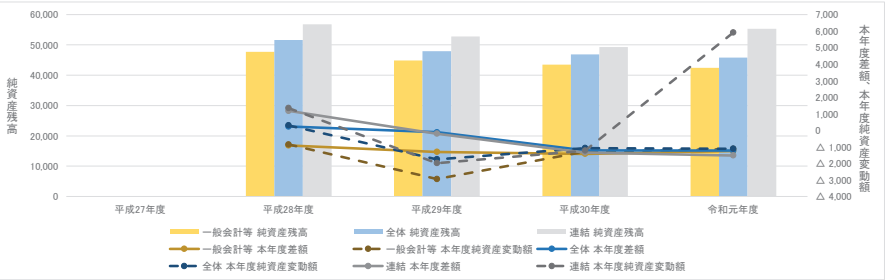
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,386	70,773	73,835	74,332
	負債		24,632	25,962	30,304	31,944
全体	資産		77,347	75,063	78,346	78,939
	負債		25,746	27,159	31,521	33,135
連結	資産		83,533	81,623	82,207	90,817
	負債		26,721	28,819	32,864	35,474



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から497百万円の増加(+0.7%)となった。連結においては、資産総額が前年度末から8,610百万円の増加(+10.5%)、負債総額が前年度末から2,610百万円の増加(+7.9%)と大幅に増加しているが、これは沼田市外二箇村清掃施設組合を連結したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

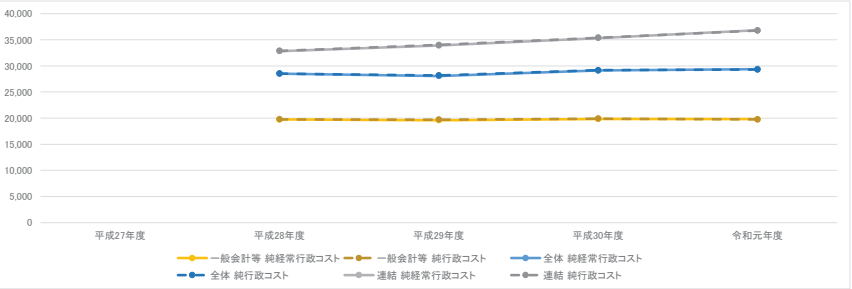
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 913	△ 1,304	△ 1,428	△ 1,242
	本年度純資産変動額		△ 853	△ 2,943	△ 1,280	△ 1,127
	純資産残高		47,754	44,811	43,531	42,388
全体	本年度差額		234	△ 118	△ 1,218	△ 1,222
	本年度純資産変動額		294	△ 1,757	△ 1,079	△ 1,107
	純資産残高		51,601	47,904	46,825	45,804
連結	本年度差額		1,179	△ 204	△ 1,349	△ 1,524
	本年度純資産変動額		1,349	△ 1,987	△ 1,225	5,916
	純資産残高		56,812	52,804	49,343	55,344



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(18,510百万円)が純行政コスト(19,753百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,242百万円となり、純資産残高は1,127百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き税收等の増加に努める。連結においては、沼田市外二箇村清掃施設組合を連結したことなどにより、純資産残高が前年度末から6,001百万円の増加(+12.2%)となった。

2. 行政コストの状況

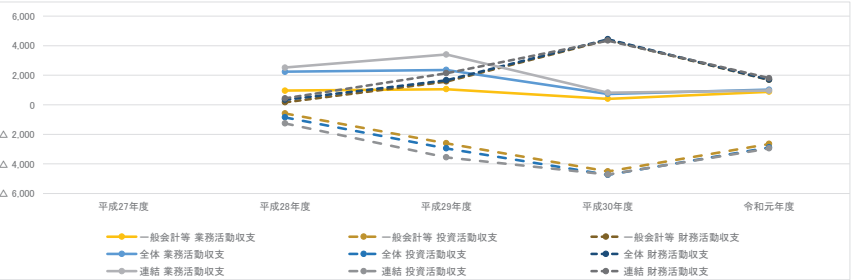
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,741	19,591	19,846	19,812
	純行政コスト		19,789	19,702	19,895	19,753
全体	純経常行政コスト		28,496	28,059	29,118	29,375
	純行政コスト		28,545	28,170	29,167	29,305
連結	純経常行政コスト		32,811	33,901	35,342	36,836
	純行政コスト		32,865	34,002	35,390	36,767



分析: 一般会計等においては、経常費用は20,607百万円となり前年比83百万円の増額(+0.4%)、全体では、経常費用は30,572百万円となり前年比352百万円の増額(+1.2%)となった。連結においては、経常費用は、38,818百万円となり前年比1,825百万円の増額(+4.9%)であった。一般会計等において金額が大きかったのは物件費等であり、物件費が前年比307百万円の増額(+7.4%)であった。庁舎等複合施設の供用開始に伴い、委託料を含む施設管理費が増加したことが一因である。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		954	1,053	401	883
	投資活動収支		△ 585	△ 2,601	△ 4,507	△ 2,645
	財務活動収支		167	1,572	4,391	1,685
全体	業務活動収支		2,236	2,355	732	1,019
	投資活動収支		△ 853	△ 2,954	△ 4,738	△ 2,883
	財務活動収支		336	1,668	4,432	1,698
連結	業務活動収支		2,518	3,405	820	958
	投資活動収支		△ 1,259	△ 3,556	△ 4,717	△ 2,949
	財務活動収支		439	2,137	4,340	1,800



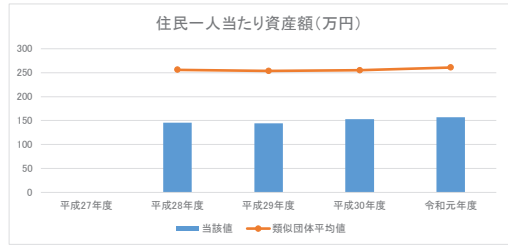
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は883百万円であったが、投資活動収支については、給食センター整備事業等にもない▲2,645百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,685百万円となったが、庁舎等複合施設整備事業の終了により、地方債の発行額は前年より減となった。本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、1,024百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

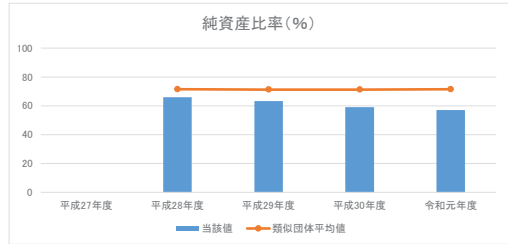
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,238,570	7,077,298	7,383,450	7,433,202
人口		49,686	49,012	48,170	47,381
当該値		145.7	144.4	153.3	156.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

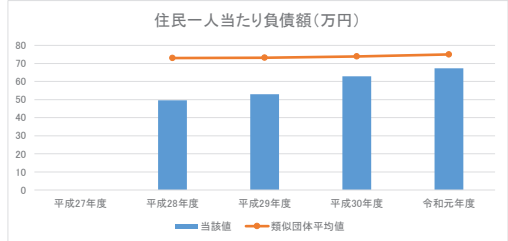
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		47,754	44,811	43,531	42,388
資産合計		72,386	70,773	73,835	74,332
当該値		66.0	63.3	59.0	57.0
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

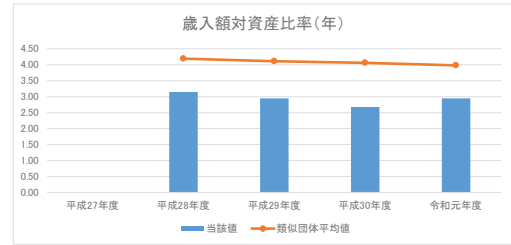
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,463,175	2,596,150	3,030,440	3,194,447
人口		49,686	49,012	48,170	47,381
当該値		49.6	53.0	62.9	67.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

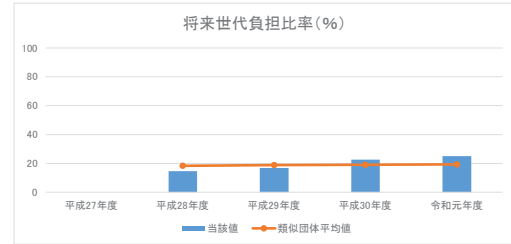
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,386	70,773	73,835	74,332
歳入総額		23,014	23,958	27,590	25,160
当該値		3.15	2.95	2.68	2.95
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,033	10,599	15,042	16,966
有形・無形固定資産合計		62,332	62,811	66,594	67,583
当該値		14.5	16.9	22.6	25.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

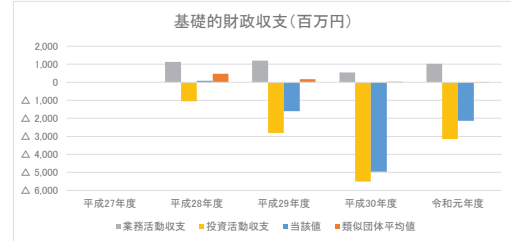


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,131	1,204	536	1,015
投資活動収支 ※2		△ 1,054	△ 2,805	△ 5,503	△ 3,155
当該値		77	△ 1,601	△ 4,967	△ 2,140
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。

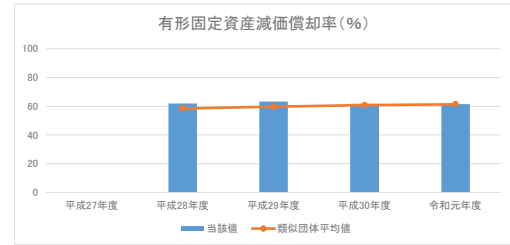
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		74,535	76,514	78,554	80,789
有形固定資産 ※1		120,176	120,830	127,465	131,436
当該値		62.0	63.3	61.6	61.5
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

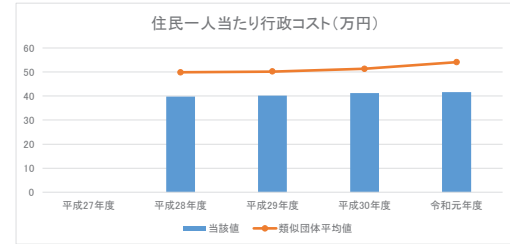
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

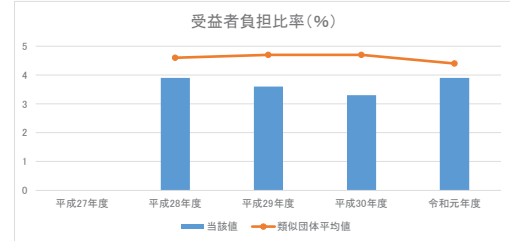
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,978,922	1,970,180	1,989,518	1,975,261
人口		49,686	49,012	48,170	47,381
当該値		39.8	40.2	41.3	41.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		807	731	678	795
経常費用		20,547	20,322	20,524	20,607
当該値		3.9	3.6	3.3	3.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時に比べて10.6ポイント増加している。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業や給食センターなどの大型ハード事業を実施したためである。今後は新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,615百万円)は、増加傾向である。今後は、保有する施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等を適正に管理することにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが前年度に比べて4.5万円増加し、基礎的財政収支は、▲2,140百万円となった。これは、合併特例債を活用した大型のハード事業により地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

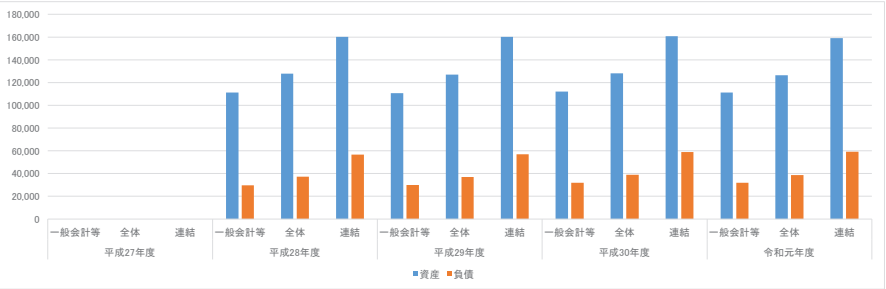
団体名 群馬県館林市
団体コード 102075

人口	75,812 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,207.608 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	101.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

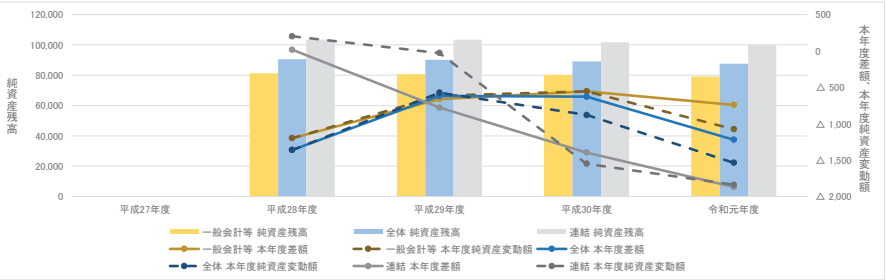
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,125	110,580	112,111	111,119
	負債		29,800	29,870	31,956	32,040
全体	資産		127,836	127,015	128,171	126,414
	負債		37,186	36,939	38,975	38,757
連結	資産		160,085	160,281	160,638	159,141
	負債		56,715	56,939	58,848	59,188



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から992百万円の減少となった。主な原因は、減価償却費2,265百万円に対し、固定資産の新規取得が1,970百万円であった。これにより資産は295百万円減少した。また、土地、建物について固定資産台帳の見直しにより固定資産が380百万円減少した。これは一般会計及び連結会計でも同様である。
一方、一般会計等の負債総額は前年度から84百万円の増加となった。主な原因は、平成30年度に取得した学校給食センターに係る長期未払金が135百万円減少したものの、三野谷公民館建設(214百万円)などにより地方債が213百万円増加したためである。
なお、全体会計では地方債の償還が発行よりも多く行われており、前年度より218百万円減少した。また、連結会計において前年度より340百万円増加しているのは、館林区消防組合の新庁舎建設に係る借入などにより負債が681百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

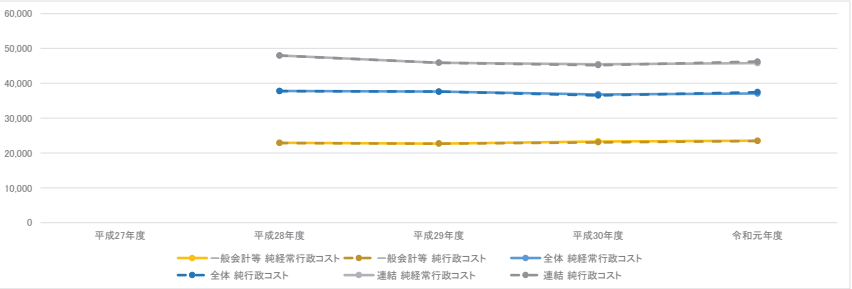
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,199	△ 661	△ 555	△ 741
	本年度純資産変動額		△ 1,199	△ 616	△ 555	△ 1,076
	純資産残高		81,326	80,709	80,155	79,079
全体	本年度差額		△ 1,361	△ 618	△ 629	△ 1,222
	本年度純資産変動額		△ 1,361	△ 574	△ 880	△ 1,538
	純資産残高		90,650	90,076	89,196	87,657
連結	本年度差額		17	△ 779	△ 1,397	△ 1,869
	本年度純資産変動額		202	△ 28	△ 1,551	△ 1,838
	純資産残高		103,370	103,342	101,791	99,953



分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(22,701百万円)が純行政コスト(23,441百万円)を下回っており、本年度差額は△741百万円となり、純資産残高は1,076百万円の減少となった。さらなる財源の確保やコストの抑制が必要である。
これは一般会計及び連結会計においても同様であるが、特に連結会計においては、税収等及び国県等補助金の財源は601百万円増加しているものの、群馬県後期高齢者医療広域連合の純行政コストの増(対前年比+248百万円)や館林衛生施設組合の純行政コストの増(対前年比+98百万円)により、純資産残高は1,838百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

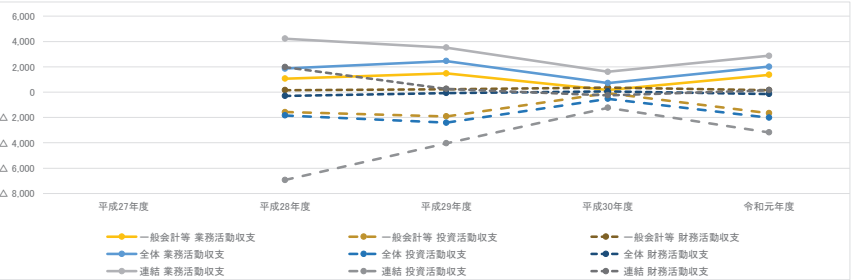
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,897	22,881	23,331	23,535
	純行政コスト		22,862	22,679	23,042	23,441
全体	純経常行政コスト		37,801	37,620	36,802	37,046
	純行政コスト		37,765	37,618	36,513	37,485
連結	純経常行政コスト		47,999	45,867	45,469	45,801
	純行政コスト		47,966	45,895	45,180	46,253



分析:
一般会計等における経常費用は24,790百万円となり、前年度比202百万円の増加となった。主な原因は、病院の耐震化整備における邑楽館林医療事務組合負担金の増(147百万円)などにより移転費用が、前年度より468百万円増加したためである。それに対して経常収益は横ばいであった。加えて資産売却益が減(対前年比△196百万円)となったため、結果として純行政コストが399百万円増加した。
なお、全体会計・連結会計ともに移転費用が増加となったことから、純経常行政コストが前年度よりそれぞれ244百万円、332百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,072	1,482	169	1,360
	投資活動収支		△ 1,577	△ 1,919	△ 83	△ 1,657
	財務活動収支		159	238	360	153
全体	業務活動収支		1,863	2,448	715	2,011
	投資活動収支		△ 1,839	△ 2,406	△ 531	△ 2,020
	財務活動収支		△ 299	△ 80	59	△ 149
連結	業務活動収支		4,215	3,506	1,611	2,871
	投資活動収支		△ 6,930	△ 4,040	△ 1,238	△ 3,186
	財務活動収支		1,973	256	△ 255	158



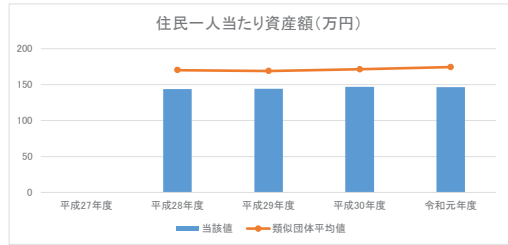
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,360百万円であったが、投資活動収支については、三野谷公民館建設(214百万円)や資産売却収入の減などにより△1,657百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから153百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から144百万円減少し、1,968百万円となった。
全体会計、連結会計においても、資金収支額はそれぞれ△158百万円、△157百万円となり、一般会計等と同様に減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

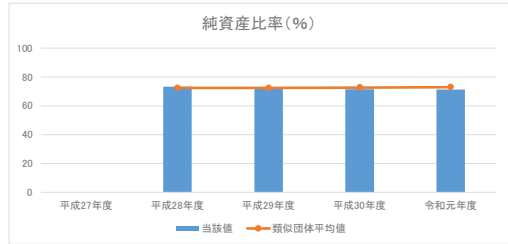
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,112,540	11,057,984	11,057,984	11,211,111	11,111,881
人口	77,236	76,621	76,621	76,254	75,812
当該値	143.9	144.3	144.3	147.0	146.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

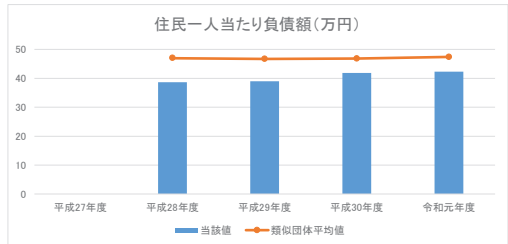
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	81,326	80,709	80,155	80,155	79,079
資産合計	111,125	110,580	112,111	111,119	
当該値	73.2	73.0	71.5	71.2	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

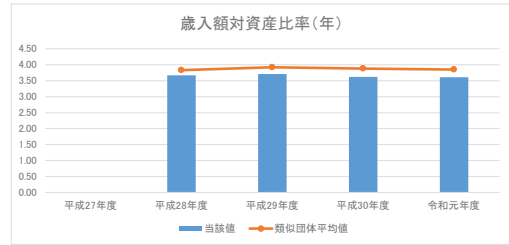
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,979,963	2,987,041	3,195,632	3,204,029	
人口	77,236	76,621	76,254	75,812	
当該値	38.6	39.0	41.9	42.3	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

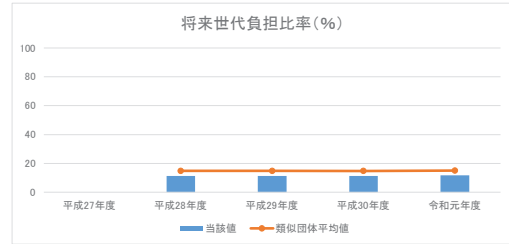
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	111,125	110,580	112,111	111,119	
歳入総額	30,298	29,789	30,999	30,774	
当該値	3.67	3.71	3.62	3.61	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,808	11,783	11,881	12,122	
有形・無形固定資産合計	104,679	104,134	105,020	104,211	
当該値	11.3	11.3	11.3	11.6	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

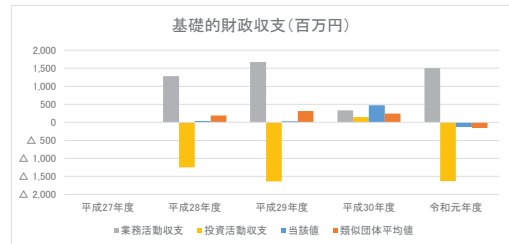


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,285	1,667	331	1,500	
投資活動収支 ※2	△ 1,249	△ 1,639	146	△ 1,630	
当該値	36	28	477	△ 130	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

※1 支払利息支出を除く。

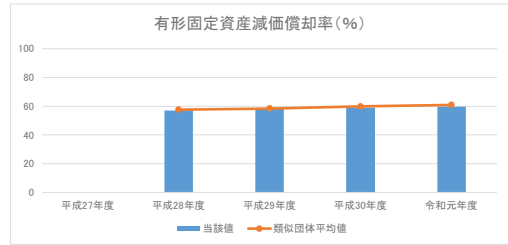
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	58,644	60,821	63,041	63,147	
有形固定資産 ※1	102,778	104,103	107,085	105,787	
当該値	57.1	58.4	58.9	59.7	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

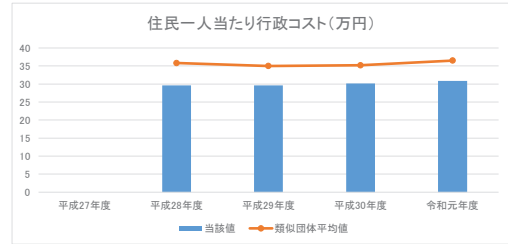
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

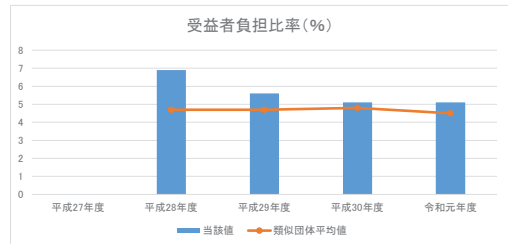
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,286,207	2,267,890	2,304,212	2,344,115	
人口	77,236	76,621	76,254	75,812	
当該値	29.6	29.6	30.2	30.9	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,684	1,350	1,256	1,254	
経常費用	24,581	24,032	24,587	24,790	
当該値	6.9	5.6	5.1	5.1	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は146.6万円であり、類似団体平均値を下回るが、歳入額対資産比率(年)及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同率で推移している。今後も個別施設計画を活用しながら、更新する資産の選択と集中により適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.2%で類似団体と比べると下回っている。純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は将来世代の負担が多くなっていることを意味するため、人件費の削減などにより行政コストの削減に努めている。将来世代負担比率では、地方債残高は昨年度よりも241百万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは30.9万円と、前年度から0.7万円増加したが、類似団体平均値を下回っており、コスト抑制が行われていると分析できる。今後も行財政改革を推進し、経費削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42.3万円で類似団体よりも下回っている。基礎的財政収支は130百万円の赤字となっているが、投資活動支出の増加が主な原因である。類似団体も同様にマイナスとなった。今後も税收の確保や計画的な事業の執行に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%であり、前年度と同じとなっており、類似団体平均値を上回っている。今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

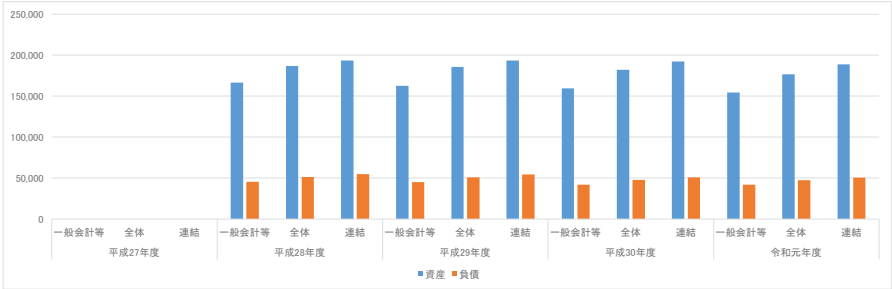
団体名 群馬県渋川市
団体コード 102083

人口	76,853 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	647 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,196.843 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

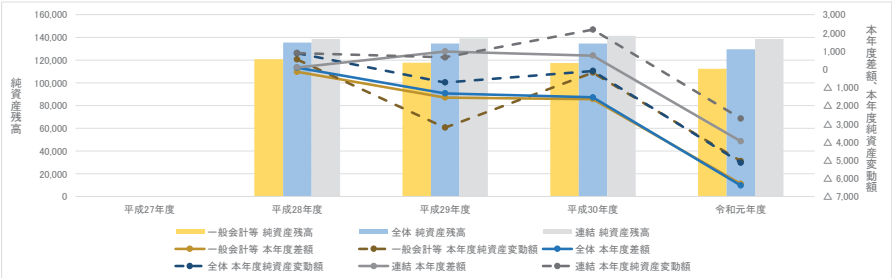
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		166,538	162,667	159,406	154,453
	負債		45,661	45,004	41,937	42,033
全体	資産		186,718	185,734	182,316	176,920
	負債		51,389	51,138	47,815	47,557
連結	資産		193,379	193,554	192,253	188,983
	負債		54,936	54,465	50,991	50,434



分析：
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から4,953百万円の減少となった。主な要因はインフラ資産の工物物価減価償却によるものである。資産総額における有形固定資産の割合は89.5%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から96百万円の増加となった。1年内償還予定地方債が減少(▲761百万円)した一方で、地方債が増加(823百万円)したこと等によるものである。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,467百万円多くなっているが、負債総額も水道管整備関係の地方債等により、5,524百万円多くなっている。
 ・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、渋川地区広域市町村圏振興整備組合が保有している清掃施設等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34,530百万円多くなっているが、負債総額も同組合の地方債があること等から、8,401百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

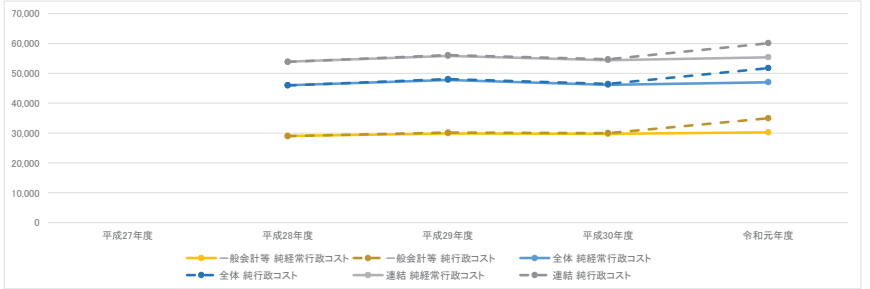
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 146	△ 1,563	△ 1,645	△ 6,303
	本年度純資産変動額		530	△ 3,214	△ 194	△ 5,050
全体	本年度差額		120,877	117,663	117,469	112,420
	本年度純資産変動額		82	△ 1,330	△ 1,550	△ 6,395
連結	本年度差額		878	△ 732	△ 95	△ 5,138
	本年度純資産変動額		135,328	134,596	134,501	129,363
連結	本年度差額		91	968	744	△ 3,964
	本年度純資産変動額		880	646	2,173	△ 2,713
連結	本年度純資産変動額		138,443	139,089	141,262	138,549



分析：
 ・一般会計等においては、収収等の財源(28,664百万円)が純行政コスト(34,967百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,303百万円となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産残高は5,050百万円の減少となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。なお、本年度差額及び本年度純資産変動額の大幅な減少は、温泉施設等の売却に係る資産除売却損の増加による純行政コストの増加が原因である。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,680百万円多くなっているが、純行政コストの増加により本年度差額は▲6,395百万円となり、純資産残高は5,138百万円の減少となった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,457百万円多くなっている。本年度差額は▲3,964百万円となり、純資産残高は2,713百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

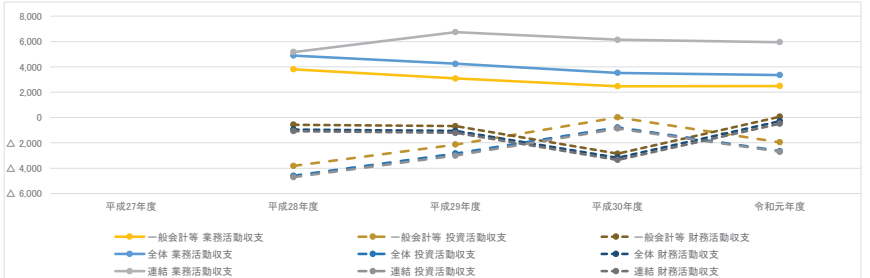
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		29,044	29,871	29,729	30,245
	純行政コスト		28,988	30,140	29,993	34,967
全体	純経常行政コスト		46,019	47,786	46,206	47,030
	純行政コスト		45,962	48,058	46,467	51,747
連結	純経常行政コスト		53,909	55,839	54,451	55,368
	純行政コスト		53,847	56,101	54,712	60,085



分析：
 ・一般会計等においては、経常費用は31,775百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,781百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,994百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,705百万円)であり、純行政コストの31%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、純行政コストの増加(4,974百万円)は、臨時損失のうち温泉施設等の売却に係る資産除売却損の増加が原因である。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,973百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の国県負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が15,996百万円多くなり、純行政コストは16,780百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が2,989百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、移転費用が22,466百万円多くなり、純行政コストは25,118百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,801	3,079	2,462	2,481
	投資活動収支		△ 3,820	△ 2,145	10	△ 1,964
全体	業務活動収支		△ 574	△ 685	△ 2,855	62
	投資活動収支		4,882	4,238	3,524	3,348
連結	業務活動収支		△ 4,596	△ 2,839	△ 783	△ 2,654
	投資活動収支		△ 958	△ 1,065	△ 3,181	△ 289
連結	業務活動収支		5,158	6,734	6,136	5,943
	投資活動収支		△ 4,707	△ 3,011	△ 882	△ 2,702
連結	業務活動収支		△ 1,081	△ 1,216	△ 3,353	△ 489



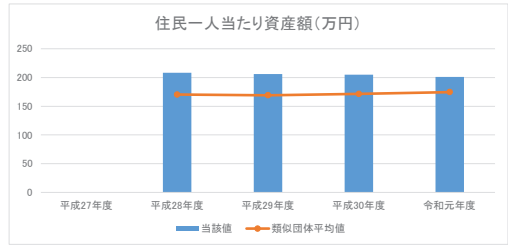
分析：
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,481百万円であったが、投資活動収支は、渋川市民会館改修や学校給食共同調理場の再編整備を行ったことから▲1,964百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、62百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から579百万円増加し、2,288百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より867百万円多い3,348百万円となっている。投資活動収支は、水道管の整備などにより▲2,654百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲289百万円となり、本年度末資金残高は前年度から404百万円増加し3,692百万円となった。
 ・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,462百万円多い5,943百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、▲2,702百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲489百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,751百万円増加し、11,315百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

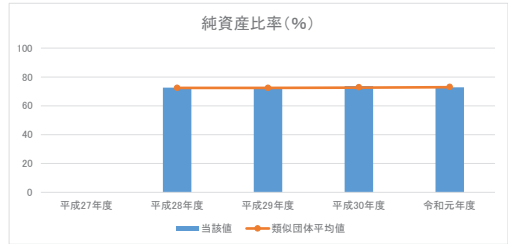
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,653,805	16,266,692	15,940,617	15,445,281	
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	
当該値	208.3	206.0	204.8	201.0	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

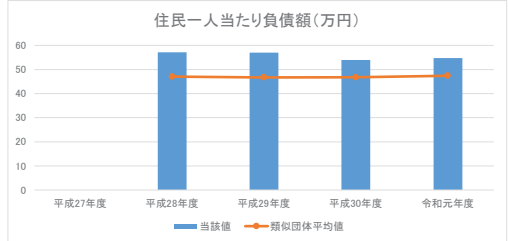
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	120,877	117,663	117,469	112,420	
資産合計	166,538	162,667	159,406	154,453	
当該値	72.6	72.3	73.7	72.8	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

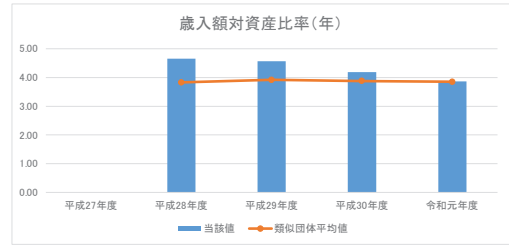
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,566,102	4,500,362	4,193,674	4,203,327	
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	
当該値	57.1	57.0	53.9	54.7	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

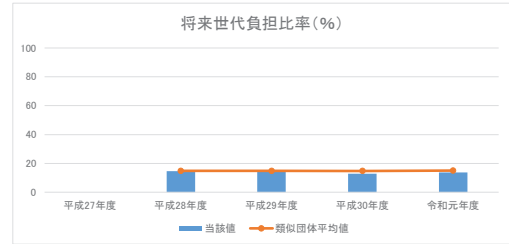
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	166,538	162,667	159,406	154,453	
歳入総額	35,773	35,684	38,000	40,001	
当該値	4.66	4.56	4.19	3.86	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,529	20,916	18,326	18,773	
有形・無形固定資産合計	147,817	142,942	141,797	138,248	
当該値	14.6	14.6	12.9	13.6	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

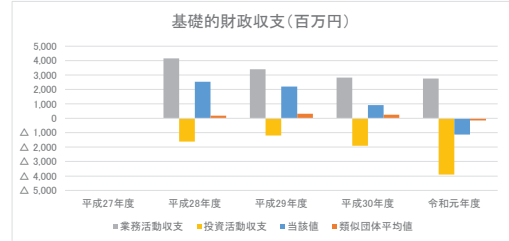
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,152	3,394	2,832	2,769	
投資活動収支 ※2	△1,612	△1,189	△1,911	△3,901	
当該値	2,540	2,205	921	△1,132	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

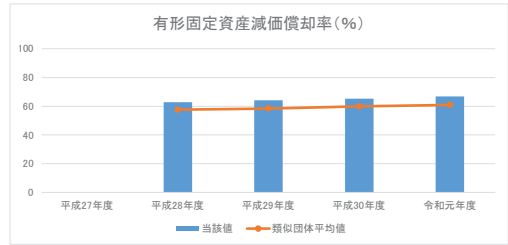
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	129,553	134,752	138,647	140,902	
有形固定資産 ※1	206,768	210,070	212,428	211,077	
当該値	62.7	64.1	65.3	66.8	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

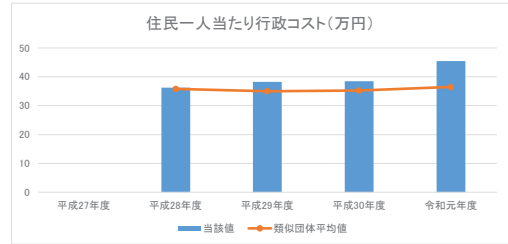
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

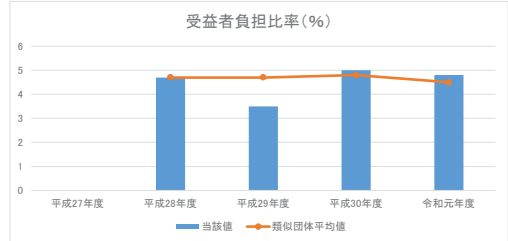
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,898,757	3,013,956	2,999,344	3,496,690	
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	
当該値	36.3	38.2	38.5	45.5	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,443	1,087	1,563	1,530	
経常費用	30,486	30,959	31,292	31,775	
当該値	4.7	3.5	5.0	4.8	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より3.8万円減少したが、合併前の旧市町村毎に登載した施設があり、非合併団体に対して施設保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR2.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。今後も将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入額を歳入決算額としているため、この表の数値と異なる。)

・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っており、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち31%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が要因となっていると考えられる。なお、令和元年度の値が大きく上昇した主な理由は、温泉施設等の売却に係る資産除売却損の増加である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(本市公表数値については、人口をR2.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、人口をR2.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲1,132百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、洪川市民会館改修や学校給食共同調理場の再編整備等を行ったためである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後も業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討していく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

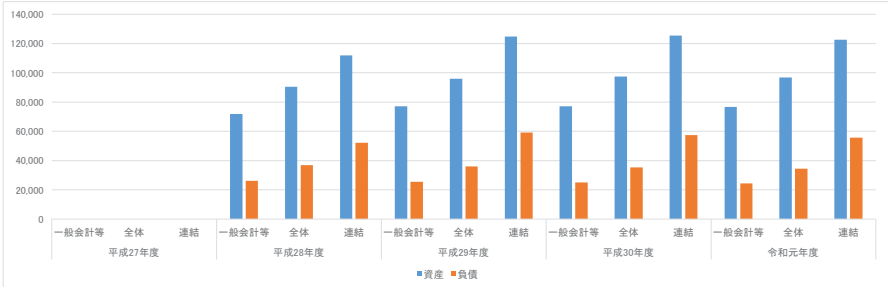
団体名 群馬県藤岡市
団体コード 102091

人口	65,117 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,330.878 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		得未負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

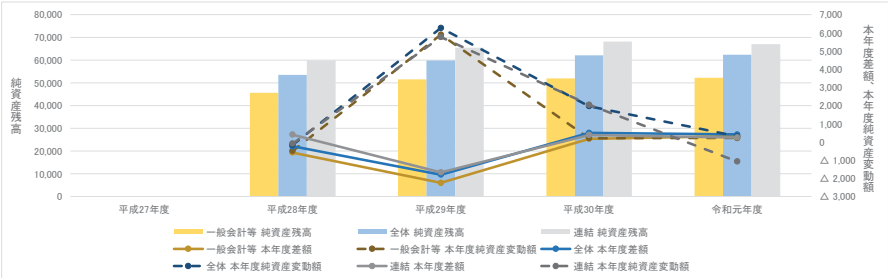
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		71,855	77,072	77,042	76,665
	負債		26,233	25,552	25,072	24,482
全体	資産		90,461	95,842	97,375	96,822
	負債		36,920	36,035	35,352	34,496
連結	資産		111,932	124,787	125,492	122,689
	負債		52,181	59,271	57,397	55,675



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から376百万円の減(△0.49%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの試算は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業等、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が20,157百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、10,014百万円多くなっている。
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が46,023百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から31,194百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

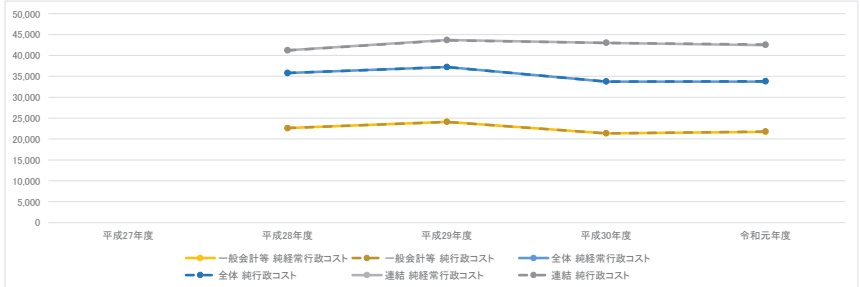
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 589	△ 2,249	175	320
	本年度純資産変動額		△ 498	5,898	200	214
	純資産残高		45,622	51,520	51,970	52,183
全体	本年度差額		△ 243	△ 1,804	496	406
	本年度純資産変動額		△ 166	6,266	1,966	303
	純資産残高		53,541	59,807	62,023	62,326
連結	本年度差額		394	△ 1,675	380	236
	本年度純資産変動額		△ 91	5,764	2,046	△ 1,081
	純資産残高		59,751	65,515	68,095	67,014



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,125百万円)が純行政コスト(21,805百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円となっている一方、無償所管換等が△93百万円となっており、純資産残高は215百万円増となり、52,184百万円となった。合併算定替の上乗せ分の縮減が拡大することにより、普通交付税が減額となっていくことが想定されるため、今後は収収等の財源が減少傾向になると考えられる。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が4,711百万円多くっており、本年度差額は406百万円となっている一方、無償所管換等が△92百万円となっており、純資産残高は304百万円増となり、62,326百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,713百万円多くっており、本年度差額は236百万円となっている一方、無償所管換等が△95百万円となっており、純資産残高は1,081百万円減となり、67,014百万円となった。

2. 行政コストの状況

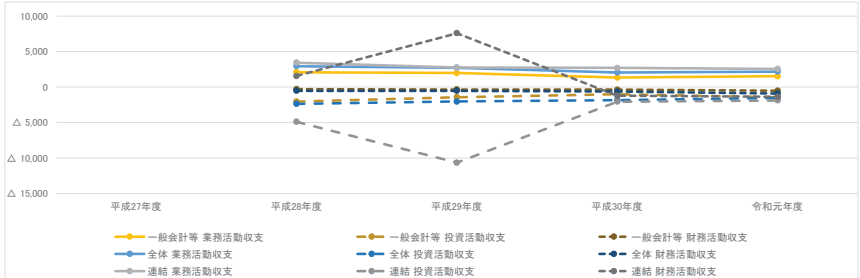
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,616	24,113	21,355	21,690
	純行政コスト		22,600	24,094	21,355	21,805
全体	純経常行政コスト		35,800	37,235	33,746	33,739
	純行政コスト		35,786	37,224	33,745	33,848
連結	純経常行政コスト		41,237	43,698	43,004	42,492
	純行政コスト		41,199	43,612	43,010	42,602



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,577百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は12,598百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,979百万円である。最も金額が大きいのは物件費(6,938百万円)、次いで社会保障給付(3,736百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,367百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,313百万円多くなり、純行政コストは12,044百万円多くなっている。
連結では、病院事業の医業収益等を計上し、経常収益が13,994百万円多くなっている一方、物件費等が7,734百万円多くなっているなど、経常費用が34,797百万円多くなり、純行政コストは20,797百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,080	1,968	1,343	1,530
	投資活動収支		△ 2,047	△ 1,437	△ 1,007	△ 1,445
	財務活動収支		△ 291	△ 352	△ 367	△ 514
全体	業務活動収支		2,935	2,723	2,053	2,175
	投資活動収支		△ 2,369	△ 2,035	△ 1,859	△ 1,533
	財務活動収支		△ 538	△ 542	△ 634	△ 911
連結	業務活動収支		3,430	2,735	2,691	2,552
	投資活動収支		△ 4,896	△ 10,647	△ 2,053	△ 1,890
	財務活動収支		1,575	7,579	△ 1,225	△ 1,370



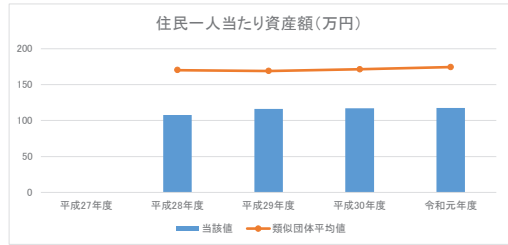
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,530百万円であったが、投資活動収支については、防災公園整備事業等を行ったことから、△1,445百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△513百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から429百万円減少し、377百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より645百万円多い2,175百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△1,533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△911百万円となり、本年度末資金残高は前年度から269百万円減少し、2,749百万円となった。
連結では、病院事業における医業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,023百万円多い2,552百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の整備等により△1,890百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,370百万円となり、本年度末資金残高は前年度から708百万円減少し、7,570百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

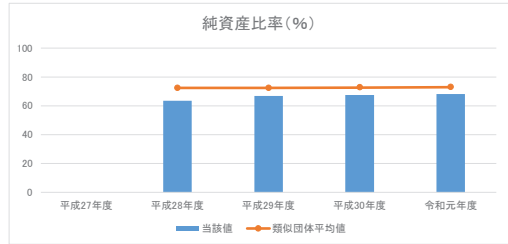
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,185,462	7,707,219	7,704,171	7,666,538
人口		66,736	66,223	65,687	65,117
当該値		107.7	116.4	117.3	117.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

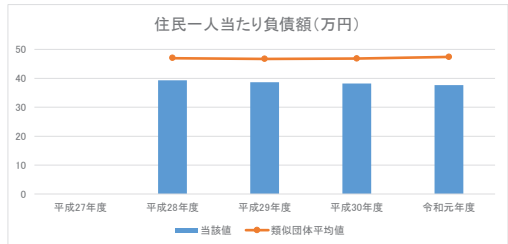
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,622	51,520	51,970	52,183
資産合計		71,855	77,072	77,042	76,665
当該値		63.5	66.8	67.5	68.1
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



4. 負債の状況

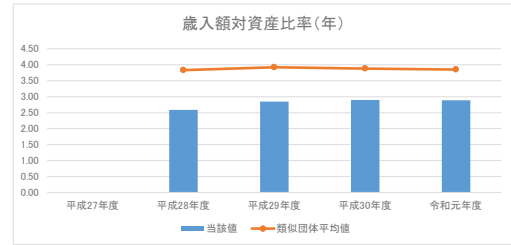
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,623,288	2,555,244	2,507,241	2,448,154
人口		66,736	66,223	65,687	65,117
当該値		39.3	38.6	38.2	37.6
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



②歳入額対資産比率(年)

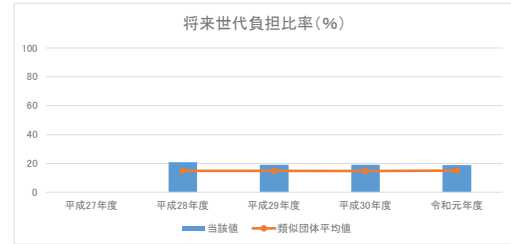
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,855	77,072	77,042	76,665
歳入総額		27,736	27,033	26,551	26,537
当該値		2.59	2.85	2.90	2.89
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,904	12,849	12,767	12,562
有形・無形固定資産合計		61,837	67,101	66,816	66,878
当該値		20.9	19.1	19.1	18.8
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

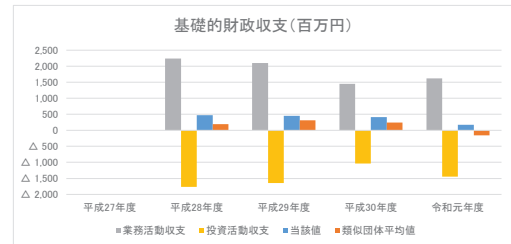
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,236	2,098	1,451	1,618
投資活動収支 ※2		△ 1,763	△ 1,646	△ 1,038	△ 1,440
当該値		473	452	413	178
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

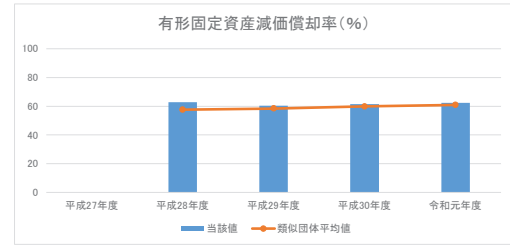
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		55,096	57,000	58,905	60,827
有形固定資産 ※1		87,559	94,554	95,977	97,519
当該値		62.9	60.3	61.4	62.4
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

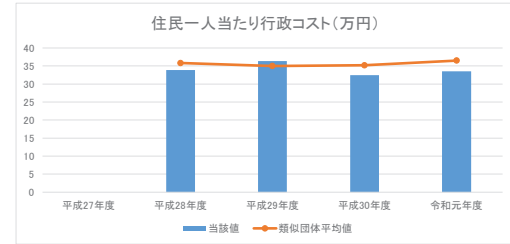
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

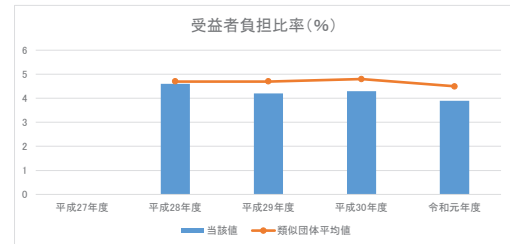
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,259,991	2,409,386	2,135,459	2,180,479
人口		66,736	66,223	65,687	65,117
当該値		33.9	36.4	32.5	33.5
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,091	1,044	958	887
経常費用		23,707	25,156	22,313	22,577
当該値		4.6	4.2	4.3	3.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。
歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過し更新時期を迎えていることから、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準にあるが、税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加した。今後も経常経費の抑制や財源確保に努める。
将来世代負担比率についても、類似団体平均よりやや高い水準にあるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付等が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などを図ることで、社会保障給付の増加傾向に止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、178百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災公園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常費用のうち物件費等がおよそ1/4を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

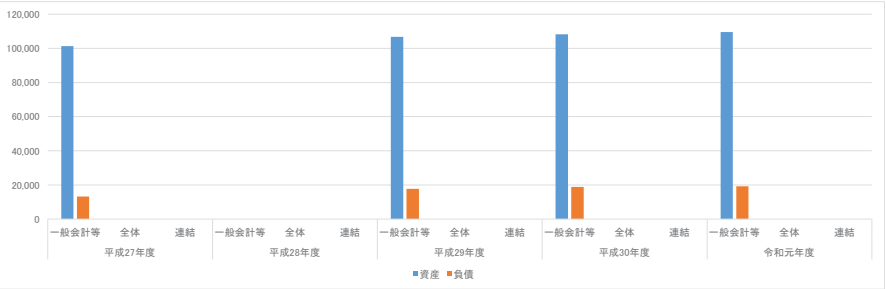
団体名 群馬県富岡市
団体コード 102105

人口	48,276 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	122.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,992.633 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 Ⅰ－2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

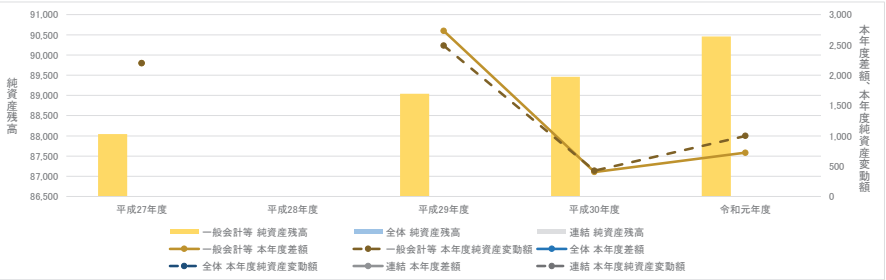
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	101,343		106,817	108,218	109,865
	負債	13,298		17,779	18,754	19,203
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から449百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)及び1年内償還予定地方債(流動負債)であり、庁舎建設事業等の大規模事業を近年実施していることから、地方債残高及び償還額が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

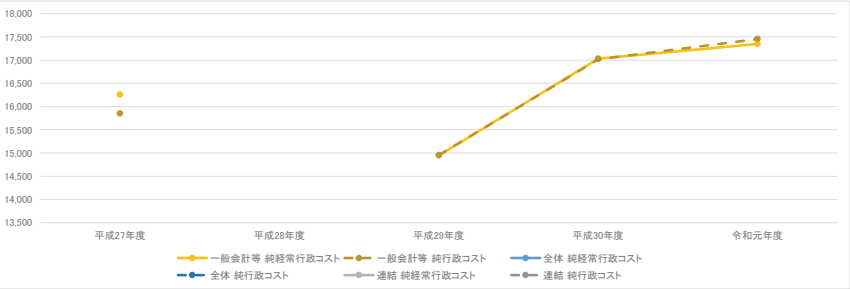
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,196		2,733	403	722
	本年度純資産変動額	2,196		2,489	426	998
	純資産残高	88,045		89,038	89,464	90,462
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(18,175百万円)が純行政コスト(17,453百万円)を上回ったことから、本年度差額は722百万円となり、純資産残高は、998百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化を図ることで、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

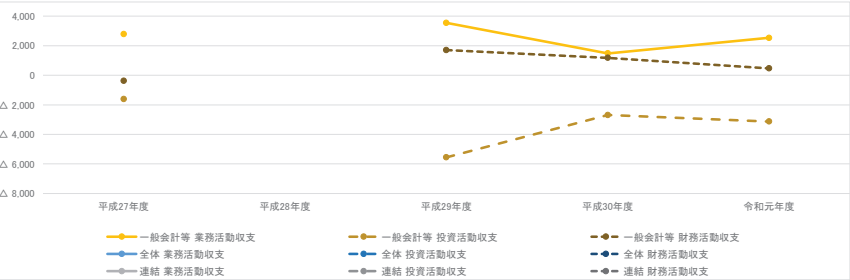
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,260		14,949	17,034	17,348
	純行政コスト	15,849		14,955	17,019	17,453
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用のうち、人件費等の業務費用は9,970百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,608百万円となっている。その中でも金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,444百万円)であり、経常費用の35%を占めていることから、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,786		3,544	1,474	2,531
	投資活動収支	△ 1,619		△ 5,554	△ 2,687	△ 3,128
	財務活動収支	△ 384		1,704	1,172	462
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



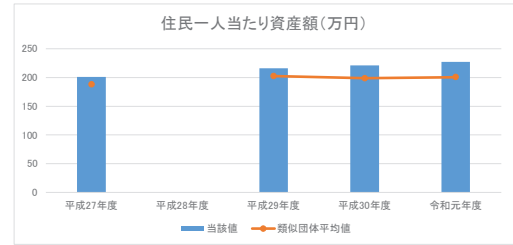
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,531百万円、投資活動収支については、ごみ焼却施設改良や社会インフラ、公共施設等の整備のための支出を行ったことにより△3,128百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、462百万円となったが、投資活動収支のマイナスが大きく、本年度末残高は前年度から△135百万円減少し、1,307百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況ではあるが、将来の公共施設等の整備のために基金を確保し、将来に備える準備を行っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

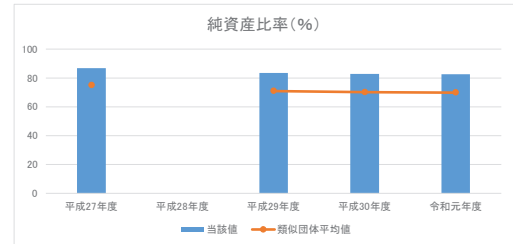
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,134,344		10,681,715	10,821,789	10,966,530
人口	50,425		49,462	48,910	48,276
当該値	201.0		216.0	221.3	227.2
類似団体平均値	188.2		202.5	198.8	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

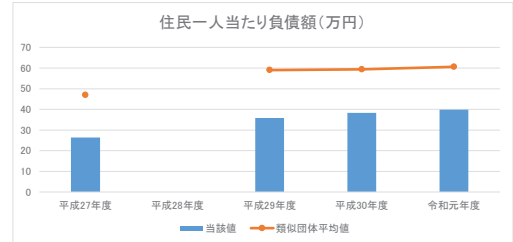
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	88,045		89,038	89,464	90,462
資産合計	101,343		106,817	108,218	109,665
当該値	86.9		83.4	82.7	82.5
類似団体平均値	75.0		70.9	70.1	69.8



4. 負債の状況

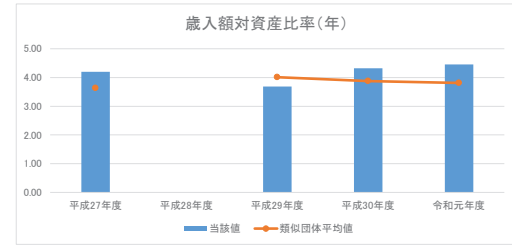
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,329,825		1,777,934	1,875,363	1,920,310
人口	50,425		49,462	48,910	48,276
当該値	26.4		35.9	38.3	39.8
類似団体平均値	47.0		59.0	59.4	60.6



②歳入額対資産比率(年)

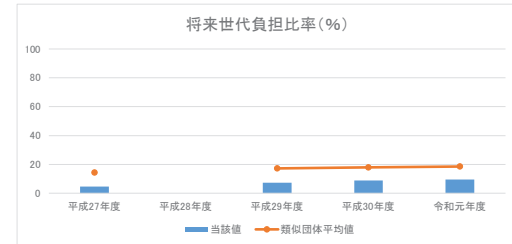
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	101,343		106,817	108,218	109,665
歳入総額	24,149		28,993	25,067	24,628
当該値	4.20		3.68	4.32	4.45
類似団体平均値	3.64		4.01	3.88	3.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,632		6,215	7,568	8,380
有形・無形固定資産合計	78,499		85,245	86,096	88,240
当該値	4.6		7.3	8.8	9.5
類似団体平均値	14.3		17.2	17.9	18.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

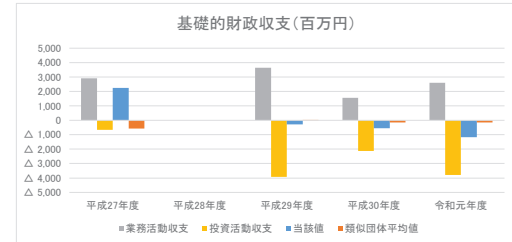


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,907		3,639	1,565	2,613
投資活動収支 ※2	△ 663		△ 3,927	△ 2,120	△ 3,790
当該値	2,244		△ 288	△ 555	△ 1,177
類似団体平均値	△ 562.4		23.2	△ 142.3	△ 150.7

※1 支払利息支出を除く。

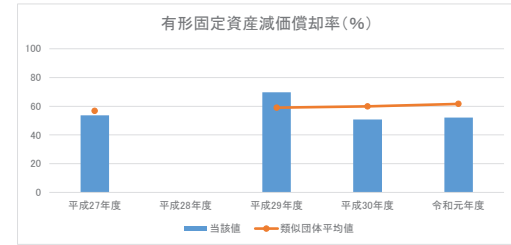
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	50,387		140,179	61,583	64,014
有形固定資産 ※1	94,001		201,241	121,319	123,073
当該値	53.6		69.7	50.8	52.0
類似団体平均値	56.8		59.0	59.9	61.6

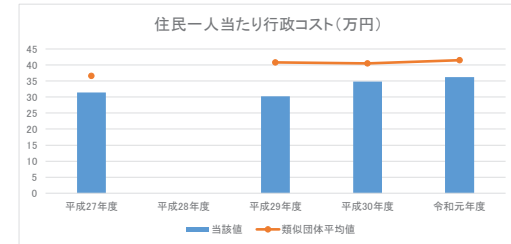
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

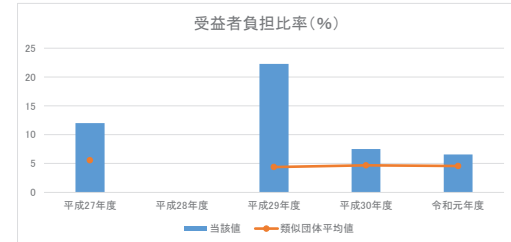
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,584,852		1,495,517	1,701,882	1,745,252
人口	50,425		49,462	48,910	48,276
当該値	31.4		30.2	34.8	36.2
類似団体平均値	36.6		40.8	40.5	41.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,220		4,280	1,385	1,230
経常費用	18,481		19,229	18,419	18,578
当該値	12.0		22.3	7.5	6.6
類似団体平均値	5.6		4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。
住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ資産保有が多い状況であることに加え、ごみ焼却施設の改良等により資産が増加したことによるものである。
また、有形固定資産減価償却率については、ごみ焼却施設の改良を行ったことにより類似団体平均を下回ることとなった。今後も、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回り純資産は増加しているが、それ以上にごみ焼却施設の改良等により資産が増加している。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、ごみ焼却施設の改良などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことにより、地方債残高は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、地方債に頼らない財政運営を心がけ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて増加しているのは、令和元年度台風による災害復旧事業費が発生したためである。
コスト削減は自治体にとっての大きな課題ではあるが、市民サービスの充実を図り、満足度を高めていく上では、必要なコストをかけていかなければならないこともあることから、今後も、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、ごみ焼却施設の改良などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことなどにより、負債額は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、負債の縮小に努める。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,177百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ごみ焼却施設の改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、前年度に比べ経常収益は減少し、経常費用は増加しているため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費の抑制にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

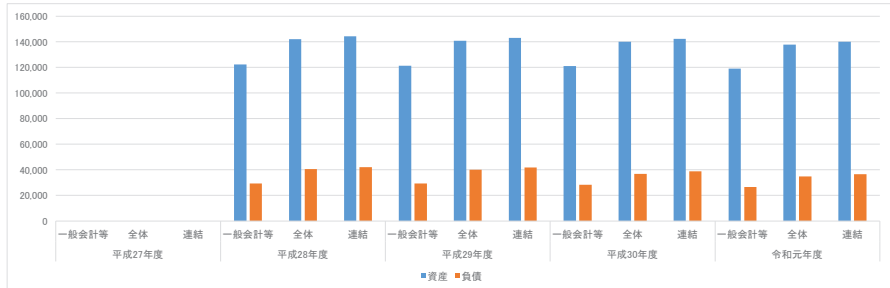
団体名 群馬県安中市
団体コード 102113

人口	57,382 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,194.179 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		得未負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

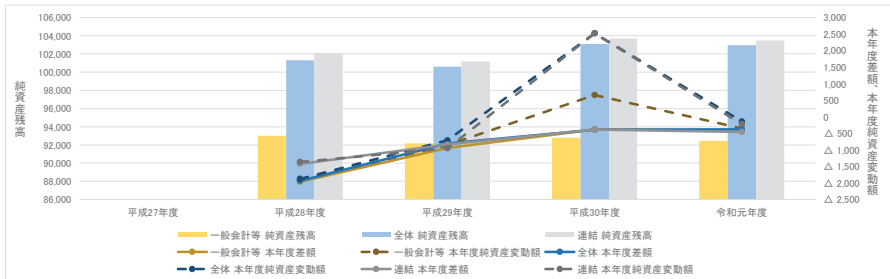
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		122,375	121,459	121,094	119,161
	負債		29,378	29,314	28,291	26,715
全体	資産		142,012	140,820	140,083	137,798
	負債		40,706	40,228	36,970	34,828
連結	資産		144,257	143,070	142,482	140,071
	負債		42,133	41,893	38,785	36,595



分析:
平成30年度までと同様に令和元年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。
全体財務書類で連結されている額が大きいのが、これは公営企業会計のうち水道事業会計、次いで病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。
一般会計等では平成30年度から令和元年度にかけて、資産が1,933百万円減少し、負債が1,576百万円減少している。資産では、有形固定資産が建物(事業用資産)をはじめ874百万円増加したが、減価償却による減(3,529百万円)の影響が大きく、基金が増加したこと(401百万円)を加味しても大幅な減となった。負債では、地方債の減(1,577百万円)の影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

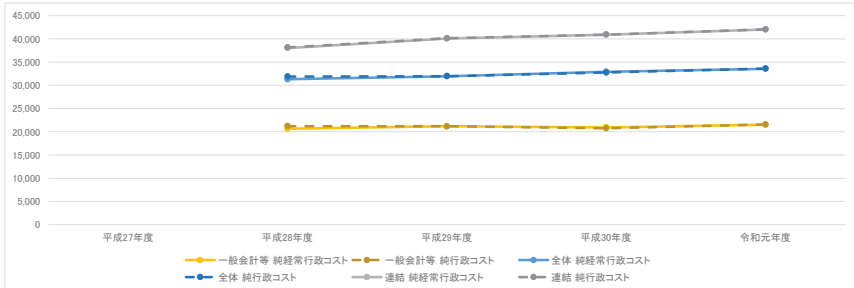
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,961	△ 940	△ 385	△ 404
	本年度純資産変動額		△ 1,909	△ 852	658	△ 356
	純資産残高		92,997	92,145	92,803	92,447
全体	本年度差額		△ 1,936	△ 810	△ 387	△ 380
	本年度純資産変動額		△ 1,877	△ 714	2,521	△ 143
	純資産残高		101,306	100,592	103,113	102,970
連結	本年度差額		△ 1,426	△ 838	△ 385	△ 458
	本年度純資産変動額		△ 1,366	△ 948	2,521	△ 221
	純資産残高		102,125	101,177	103,697	103,476



分析:
純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分＝純資産)があるが、棒グラフのメモリや原点について、1. のグラフとは異なることに注意が必要である。一般会計等は全体の半分以下しかないように見えるが、実際の差は10,523百万円(一般会計等の約11.3%)ほどである。
一般会計等と全体の差は主に公営企業(中でも水道事業と病院事業)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。
一般会計等の平成30年度の状況と比較すると、純資産は356百万円の減となっている。これは平成30年度と比較して、純行政コストの増加(836百万円)した影響が大きいと考えられるが、財源も増加(817百万円)したため減少額は抑えられている。

2. 行政コストの状況

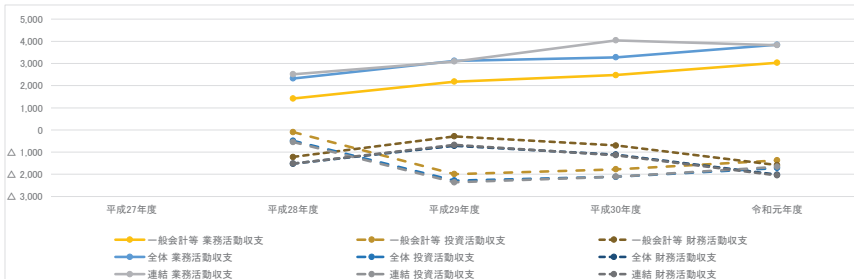
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,646	21,166	20,924	21,534
	純行政コスト		21,221	21,183	20,743	21,579
全体	純経常行政コスト		31,312	31,965	32,929	33,556
	純行政コスト		31,880	31,978	32,747	33,596
連結	純経常行政コスト		38,011	40,099	40,916	42,015
	純行政コスト		38,148	40,111	40,912	42,054



分析:
令和元年度の一般会計等の純経常行政コストにおいては、経常費用22,563百万円となり、前年度比623百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、業務費用は13,080百万円、移転費用は9,483百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(8,343百万円、前年度比+123百万円)であり、純行政コストの約38.6%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,419	2,182	2,473	3,031
	投資活動収支		△ 94	△ 1,992	△ 1,775	△ 1,371
	財務活動収支		△ 1,217	△ 289	△ 701	△ 1,582
全体	業務活動収支		2,321	3,116	3,272	3,847
	投資活動収支		△ 486	△ 2,284	△ 2,115	△ 1,713
	財務活動収支		△ 1,522	△ 713	△ 1,114	△ 2,014
連結	業務活動収支		2,511	3,092	4,039	3,828
	投資活動収支		△ 541	△ 2,359	△ 2,108	△ 1,659
	財務活動収支		△ 1,518	△ 670	△ 1,136	△ 2,048



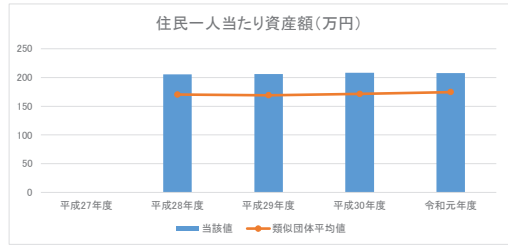
分析:
投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものも多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。令和元年度は一般会計等において平成30年度と比較してごみ処理施設整備が完了したことにより公共施設等整備支出が減少した(1,289百万円)。国県等補助金収入・基金取崩収入の減少(863百万円)もあったが、投資活動収支では404百万円の減少となった。
財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。令和元年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。
業務活動収支は一般会計を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。
業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

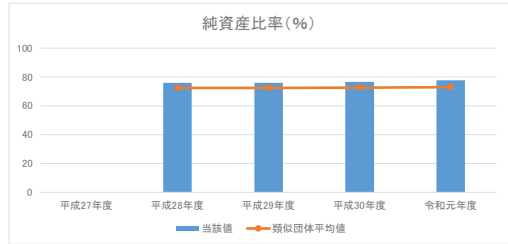
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,237,507	12,145,930	12,109,366	11,916,141
人口		59,601	58,950	58,139	57,382
当該値		205.3	206.0	208.3	207.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

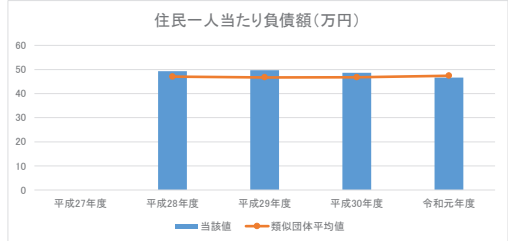
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		92,997	92,145	92,803	92,447
資産合計		122,375	121,459	121,094	119,161
当該値		76.0	75.9	76.6	77.6
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

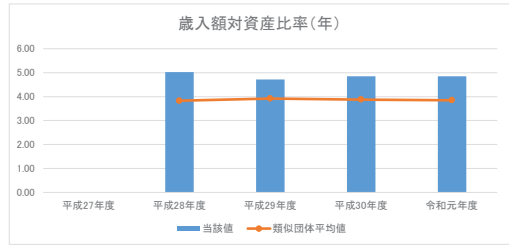
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,937,820	2,931,415	2,829,101	2,671,471
人口		59,601	58,950	58,139	57,382
当該値		49.3	49.7	48.7	46.6
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

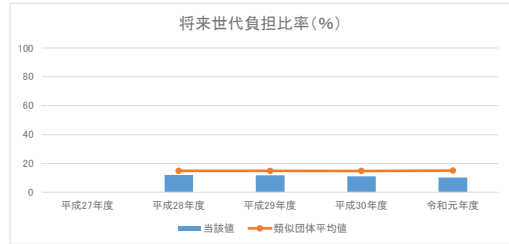
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		122,375	121,459	121,094	119,161
歳入総額		24,367	25,728	24,968	24,555
当該値		5.02	4.72	4.85	4.85
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,962	12,566	11,878	10,573
有形・無形固定資産合計		108,775	108,099	107,562	104,949
当該値		11.9	11.6	11.0	10.1
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

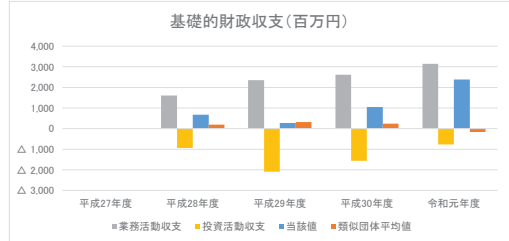
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,609	2,346	2,613	3,147
投資活動収支 ※2		△ 939	△ 2,082	△ 1,558	△ 770
当該値		670	264	1,055	2,377
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

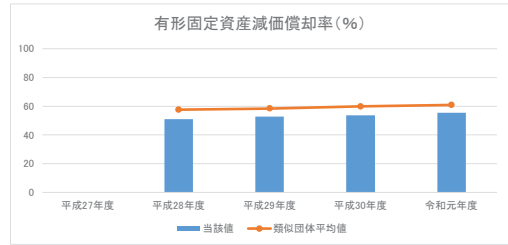
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		86,808	90,247	93,818	97,281
有形固定資産 ※1		170,001	171,170	175,017	175,673
当該値		51.1	52.7	53.6	55.4
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

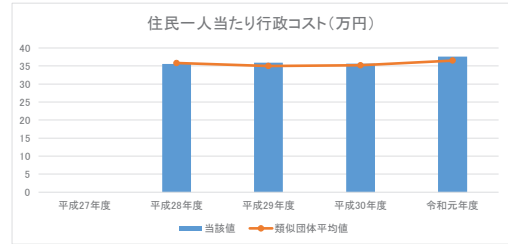
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

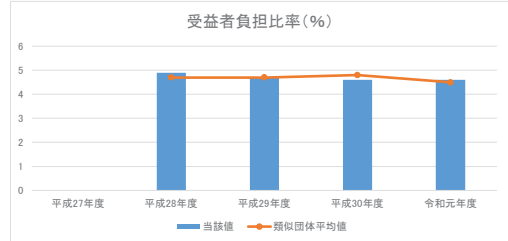
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,122,077	2,118,296	2,074,277	2,157,921
人口		59,601	58,950	58,139	57,382
当該値		35.6	35.9	35.7	37.6
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,066	1,043	1,017	1,030
経常費用		21,713	22,209	21,940	22,564
当該値		4.9	4.7	4.6	4.6
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析備:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、平成30年度決算の状況と変わらない。主な理由とすると、平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改修事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。資産を多く保有するということは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性があることから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、平成30年度決算同様、資産に対する純資産の割合は類似団体平均値と比較して高い状況을維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。⑤より、平成30年度決算同様、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均値と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえ、⑥の状況とも整合する。

これまでの地方債発行額は必ずしも少なくはないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加をともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、平成30年度決算では類似団体平均値との住民一人当たり行政コスト差は、住民一人当たり0.5万円であったが、令和元年度ではその差が住民一人当たり1.1万円と拡大した。また、令和元年度の類似団体平均値は平成30年度と比較し+1.3万円なのに対し、本市は+1.9万円と類似団体平均値と比べて増加額が大きくなっている。直近三年間で類似団体平均値を超える状況が続いているので、まずは類似団体の平均を目標とし、今まで以上にコストの削減を目指す必要がある。

4. 負債の状況

⑦より、平成30年度までは住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を超えていたが、令和元年度では同数値を下回った。本市では地方債残高の約53.6%を臨時財政対策債が占めているため、特例地方債が含まれない⑤に対し、特例地方債が含まれて計算されている⑦のほうで差額は小さくなっている。

⑧より、令和元年度は主に公共施設等整備費支出が減少したことで、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回る状況となった。資産の増加につながる支出ではあるが、将来の更新等の費用の発生も考えられるため、個別施設計画等で適切な見直しを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨は平成30年度と比較すると同水準ではあるが、類似団体平均値をやや上回る結果となった。経常収益は昨年度から14百万円増加しているのに対し、維持補修費がそれ以上に増加しているため、今後も経常費用の削減とともに使用料及び手数料の設定、使用料等の減免の見直しなど、適切に行っていく必要があるといえる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

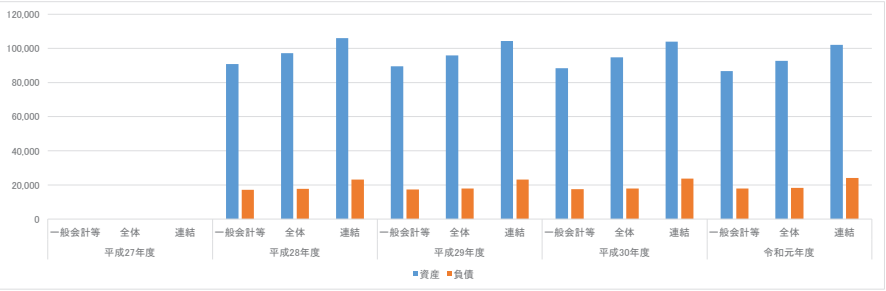
団体名 群馬県みどり市
団体コード 102121

人口	50,353 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,572.531 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.7 %
		得未負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		90,891	89,503	88,476	86,640
	負債		17,173	17,381	17,446	17,825
全体	資産		97,267	95,838	94,712	92,712
	負債		17,767	17,931	17,945	18,283
連結	資産		106,004	104,414	103,965	102,027
	負債		23,202	23,241	23,683	24,014

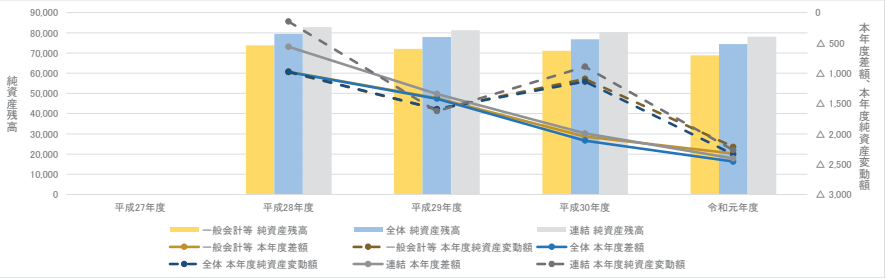


分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から1,836百万円減少し、負債総額は379百万円増加した。資産の主な減少要因は資産総額の82.3%を占める有形固定資産の減価償却(2,700百万円)による。全体会計では資産総額が92,712百万円となるが、これは競艇事業特別会計で保有する資産が大きいためである。負債については、全体会計、連結会計と比較し一般会計等は増加率が大い。これは地方債が約40億円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 976	△ 1,412	△ 2,044	△ 2,325
	本年度純資産変動額		△ 983	△ 1,596	△ 1,093	△ 2,215
全体	純資産残高		73,718	72,122	71,029	68,815
	本年度差額		△ 981	△ 1,422	△ 2,113	△ 2,457
	本年度純資産変動額		△ 976	△ 1,593	△ 1,139	△ 2,339
連結	純資産残高		79,500	77,907	76,767	74,429
	本年度差額		△ 564	△ 1,342	△ 1,994	△ 2,406
	本年度純資産変動額		△ 149	△ 1,627	△ 892	△ 2,270
連結	純資産残高		82,801	81,173	80,282	78,012
	本年度差額		△ 149	△ 1,627	△ 892	△ 2,270

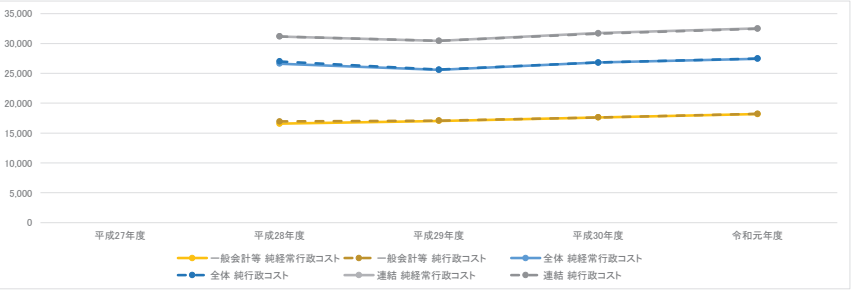


分析:

一般会計等においては、純行政コスト18,228百万円が税金等の財源15,904百万円を2,325百万円上回ったことなどから、純資産全体では2,215百万円減少となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却費2,700百万円などを税金等で賄っていないためである。今後は人口減少に伴う税金減や施設の老朽化が進行し、減価償却費や維持補修費が増えることから、令和2年度策定の個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等を推進していくことで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。なお、全体会計、連結会計とともに一般会計等と連動した動きとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,585	17,047	17,623	18,190
	純行政コスト		16,959	17,093	17,620	18,228
全体	純経常行政コスト		26,628	25,591	26,810	27,438
	純行政コスト		27,002	25,637	26,807	27,477
連結	純経常行政コスト		31,172	30,443	31,737	32,531
	純行政コスト		31,179	30,445	31,670	32,466

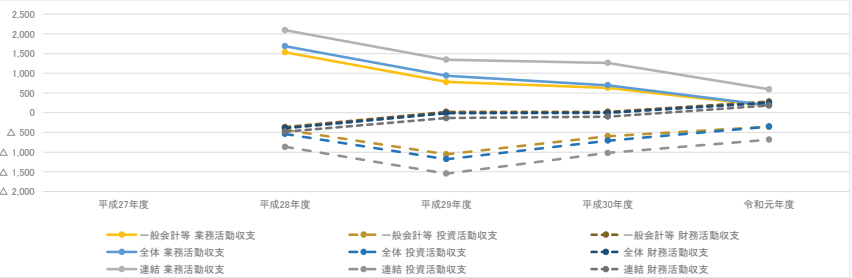


分析:

一般会計等においては、経常費用が19,199百万円となり、そのうち、人件費などの業務費用は11,401百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,798百万円である。社会保険給付費は年々増加しているため、市単独事業における給付資格や制度の見直しが今後の課題となる。また、業務費用で最も金額の大きいものは、減価償却費などの物件費等であり、令和2年度策定の個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。全体会計・連結会計における純経常行政コストは前年度より増加しているが、主な理由として、競艇事業特別会計における事業実施に伴う物件費等が増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,532	779	630	173
	投資活動収支		△ 436	△ 1,056	△ 598	△ 356
全体	財務活動収支		△ 366	20	22	283
	業務活動収支		1,686	937	692	183
連結	投資活動収支		△ 539	△ 1,182	△ 711	△ 354
	財務活動収支		△ 396	△ 10	△ 9	251
連結	業務活動収支		2,093	1,344	1,261	593
	投資活動収支		△ 869	△ 1,547	△ 1,023	△ 685
連結	財務活動収支		△ 484	△ 138	△ 99	183



分析:

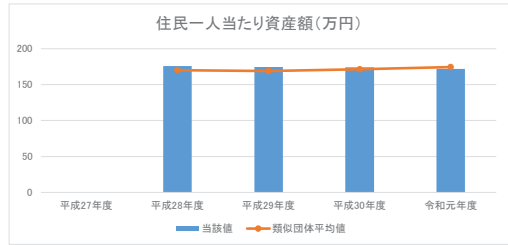
一般会計等においては、業務活動収支は173百万円、投資活動収支は新設小学校設置事業のため義務教育施設整備基金から繰り入れを行ったことや財政調整基金繰入金への増などから基金取崩収入が増加し、▲356百万円となり前年度より改善した。これに伴い、全体会計・連結会計においても投資活動収支は前年度と比較し、改善している。一方で、業務活動収支は開始年度である平成28年度より全体会計において右肩下がりとなっているため、市税等の規模に適したサービスを提供できるよう、事業の見直しが課題である。令和元年度については一般会計等において、投資活動収支の不足分を業務活動収支と財務活動収支によってまかなうことができたため、本年度資金収支額は99百万円となり資金の不足は生じていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

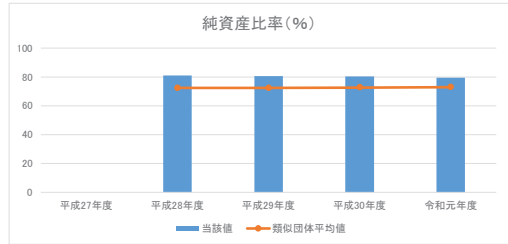
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,089,140	8,950,324	8,847,566	8,663,994
人口		51,689	51,249	50,797	50,353
当該値		175.8	174.6	174.2	172.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

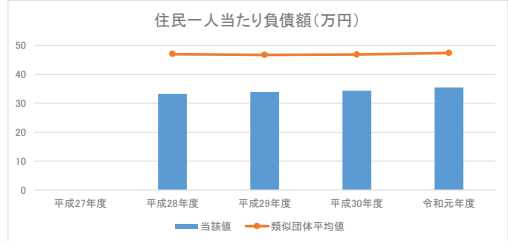
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		73,718	72,122	71,029	68,815
資産合計		90,891	89,503	88,476	86,640
当該値		81.1	80.6	80.3	79.4
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

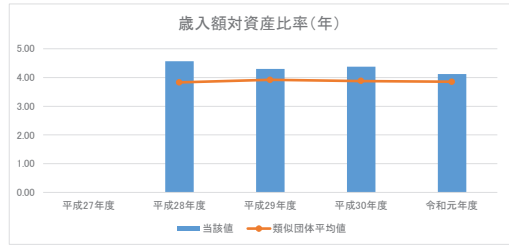
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,717,302	1,738,139	1,744,625	1,782,531
人口		51,689	51,249	50,797	50,353
当該値		33.2	33.9	34.3	35.4
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

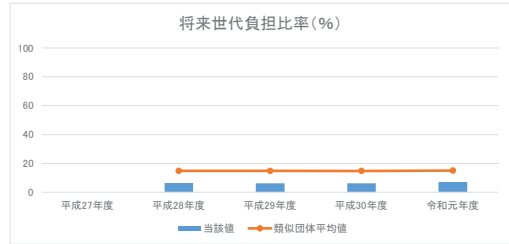
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		90,891	89,503	88,476	86,640
歳入総額		19,887	20,823	20,223	21,026
当該値		4.57	4.30	4.38	4.12
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,678	4,555	4,522	5,019
有形・無形固定資産合計		73,987	73,253	72,657	71,302
当該値		6.3	6.2	6.2	7.0
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

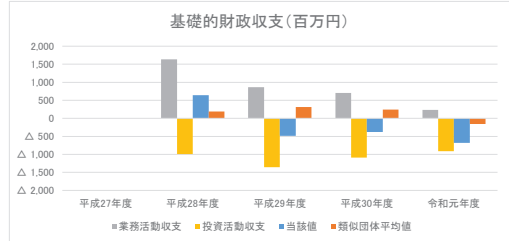
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,632	866	702	233
投資活動収支 ※2		△ 991	△ 1,353	△ 1,085	△ 914
当該値		641	△ 487	△ 383	△ 681
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

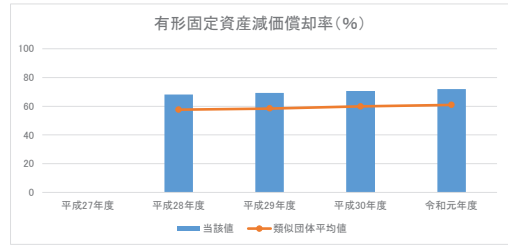
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		87,804	90,006	92,947	95,026
有形固定資産 ※1		128,728	129,881	131,502	132,235
当該値		68.2	69.3	70.7	71.9
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

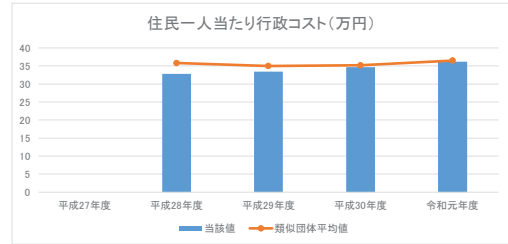
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

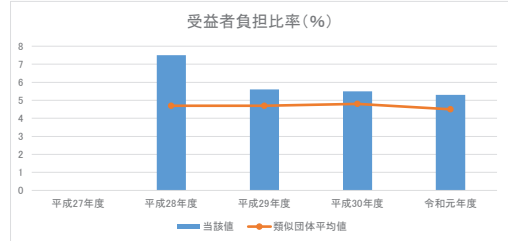
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,695,927	1,709,266	1,762,013	1,822,839
人口		51,689	51,249	50,797	50,353
当該値		32.8	33.4	34.7	36.2
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,346	1,016	1,030	1,009
経常費用		17,931	18,063	18,653	19,199
当該値		7.5	5.6	5.5	5.3
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は172.1万円と類似団体平均より2.4万円低いがほぼ同水準である。昨年度までは若干上回っていた状況であり、類似団体の平均値が年々増加傾向にある。歳入額対資産比率については、前年度に引き続き、類似団体平均を上回っている。本市は合併団体であり、合併前の旧団体で取得した公共施設をそのまま引き継いだため、市の人口や収入の規模に対する公共施設数が多いことを示している。有形固定資産減価償却率は71.9%と類似団体平均を11.0ポイント上回る結果となった。類似団体平均と比較し、前年度と同程度、上回っていることから、本市の公共施設の更新等が未だ不十分であることを示しているため、令和2年度策定の公共施設等個別施設計画により、施設の集約化や複合化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を6.5ポイント上回る結果となった。これは、地方債償還額が市の歳出予算総額の10%以内となるよう、地方債の発行を極力控え、また発行する地方債を交付税措置のあるものに限定するなど、借金に頼らない財政運営を実施してきたためである。しかし、有形固定資産減価償却率の高さで示されるとおり、今後は個別施設計画に沿い、施設の改修や長寿命化等の大規模な普通建設事業が控えており、地方債の発行額は増えていく見込みである。将来世代負担比率は、類似団体平均の半分以下となっている。今後の地方債発行状況を踏まつつ、数値が急増しないよう注視してい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を0.3万円下回っている。これは人口10,000人あたりの職員数が類似団体平均を下回っており、人件費が少ないことが主な理由として挙げられる(令和2年4月1日時点の「類似団体別職員数の状況」より)。また、前年度と比較し1.5万円増加しているが、経常費用の増額が当該数値へ影響している。主な理由としては、物件費等に含まれる維持補修費が前年度と比較し約4.0億円増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、35.4万円と類似団体平均の47.4万円を12.0万円下回っている。発行額の抑制の結果であるが、今後の公共施設の改修等に伴う起債を控えているため、発行状況を注視しながら、適切な財政運営に努める。基礎的財政収支については、市の定住促進政策として小中学校の給食費無料化を開始した平成29年度より、基金取崩額が増加したことからマイナスを継続している。今後は普通交付税の合併算定替適用終了に伴い交付額も減少することから、限られた財源で市民ニーズに合致したサービスを行うためにも、事業の取捨選択が重要となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.8ポイント上回っており、行政サービス提供に対する受益者への負担率は比較的高い数値となっている。学校給食費無料化を開始した平成29年度から数値に大きな変動もなく、世代間の公平性が保たれていることから、今後も大きく変動しないよう注視する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

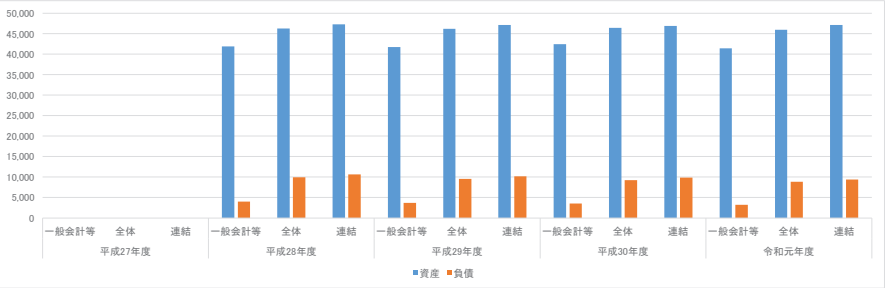
団体名 群馬県榛東村
団体コード 103446

人口	14,676 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	27.92 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,309.380 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.0 %
		得未負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,933	41,766	42,452	41,449
	負債		4,033	3,737	3,560	3,252
全体	資産		46,319	46,233	46,425	45,968
	負債		9,990	9,558	9,251	8,828
連結	資産		47,282	47,161	46,949	47,140
	負債		10,656	10,187	9,862	9,379

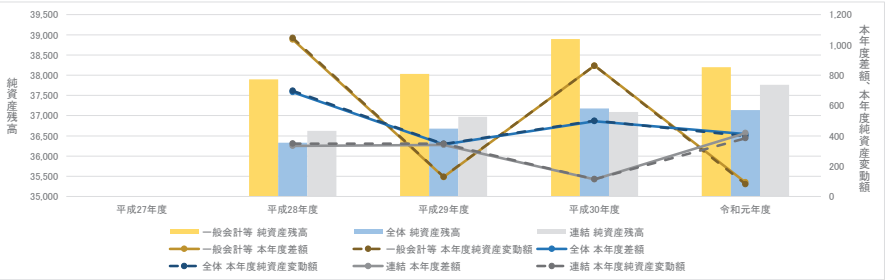


分析:

一般会計等では、負債総額が前年末から308百万円の減少(-8.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり150百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から457百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から423百万円減少(-4.6%)した。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて約4,500百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業及び下水道事業の借入金があることから、約5,500百万円多くなっている。連結における資産総額は、前年度末から191百万円増加(+0.4%)したが、これは荒川地区広域市町村圏振興整備組合が保有する流動資産(現金預金)が増加したためである。一方、負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったため、前年度末から483百万円減少(-4.9%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,036	128	863	93
	本年度純資産変動額		1,046	130	863	82
	純資産残高		37,900	38,030	38,893	38,197
全体	本年度差額		688	343	497	411
	本年度純資産変動額		697	346	500	399
	純資産残高		36,329	36,675	37,174	37,140
連結	本年度差額		334	341	113	418
	本年度純資産変動額		349	348	114	384
	純資産残高		36,626	36,974	37,088	37,761

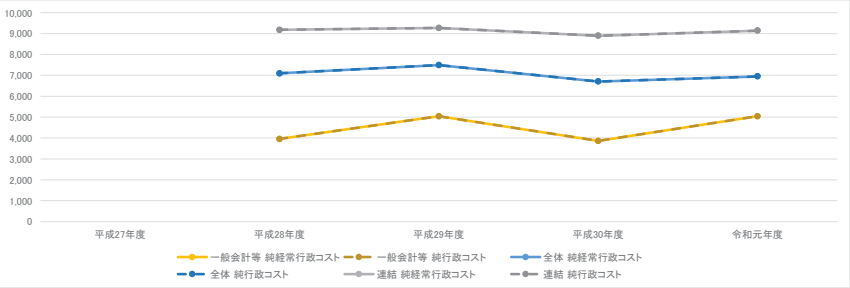


分析:

一般会計等では、税收等の財源(5,137百万円)が純行政コスト(5,044百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は82百万円の増加となった。税收等が372百万円増加したが、純行政コストも昨年度に比べて1,177百万円増加しているため、純資産残高は696百万円減少(前年比-1.8%)となっている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて、税收等が1,189百万円多くなっている一方、純行政コストも244百万円多くなっているため、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は399百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて、財源が4,416百万円多くなっている一方、純行政コストも4,091百万円多くなっているため、本年度差額は418百万円となり、純資産残高は384百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,959	5,045	3,865	5,044
	純行政コスト		5,045	3,959	3,867	5,044
全体	純経常行政コスト		7,095	7,490	6,703	6,949
	純行政コスト		7,096	7,493	6,705	6,949
連結	純経常行政コスト		9,176	9,268	8,891	9,135
	純行政コスト		9,177	9,269	8,894	9,135

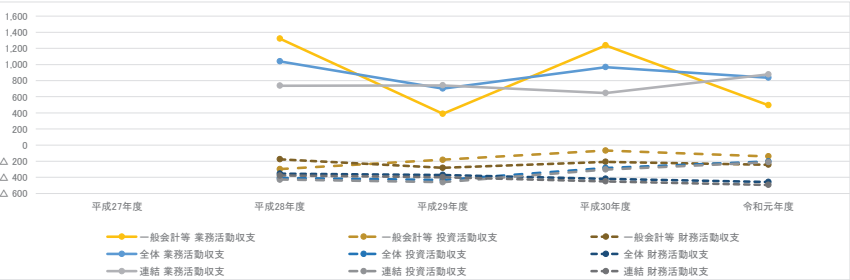


分析:

一般会計等では、経常費用は5,233百万円となり、前年度比+1,148百万円の増加(28.0%)となった。これは、移転費用(補助金等及び他会計繰出金)が前年度比+908百万円となったことが原因である。また、経常費用のうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額の大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,924百万円、前年度比+190百万円)であり、純行政コストの38.0%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進めるなどにより、経費を縮減していく必要がある。全体では、一般会計等と比べて、経常収益が655百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,011百万円多くなり、純行政コストは1,905百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、経常収益が722百万円多くなっている一方、経常費用が4,813百万円多くなり、純行政コストは4,091百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,320	389	1,238	496
	投資活動収支		△ 297	△ 181	△ 67	△ 141
	財務活動収支		△ 176	△ 281	△ 207	△ 242
全体	業務活動収支		1,038	701	967	837
	投資活動収支		△ 408	△ 432	△ 284	△ 202
	財務活動収支		△ 354	△ 370	△ 417	△ 457
連結	業務活動収支		736	742	646	878
	投資活動収支		△ 427	△ 459	△ 303	△ 212
	財務活動収支		△ 376	△ 397	△ 449	△ 494



分析:

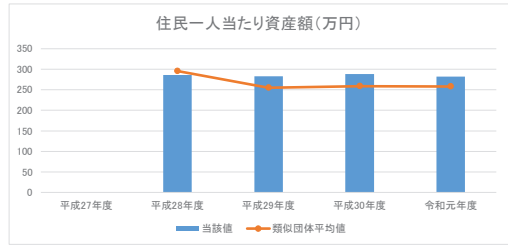
一般会計等では、投資活動収支については、耐震性貯水槽整備事業等を行ったことから△141百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△242百万円となっている。業務活動収支は496百万円であったため、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、302百万円となった。現在のところ、経常的な活動に係る経費は、税收等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より341百万円多い837百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業特別会計において管線整備事業を行ったことなどから、一般会計等より181百万円少ない△202百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い878百万円となり、投資活動収支は△71百万円、財務活動収支は△252百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,252百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

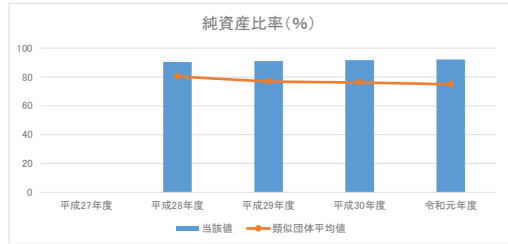
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,193,286	4,176,635	4,245,240	4,144,924
人口		14,665	14,763	14,736	14,676
当該値		285.9	282.9	288.1	282.4
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

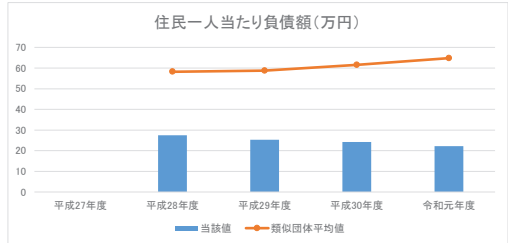
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,900	38,030	38,893	38,197
資産合計		41,933	41,766	42,452	41,449
当該値		90.4	91.1	91.6	92.2
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

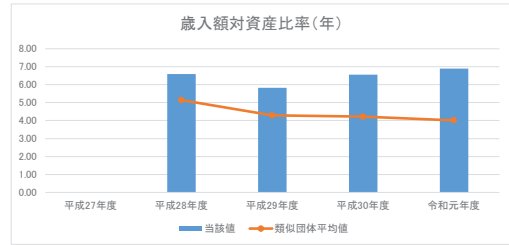
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		403,315	373,670	355,978	325,202
人口		14,665	14,763	14,736	14,676
当該値		27.5	25.3	24.2	22.2
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

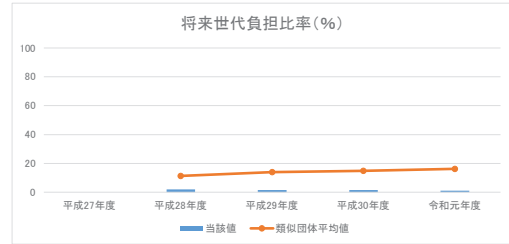
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,933	41,766	42,452	41,449
歳入総額		6,363	7,181	6,486	6,011
当該値		6.59	5.82	6.55	6.90
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		677	574	476	391
有形・無形固定資産合計		34,984	35,001	34,844	35,668
当該値		1.9	1.6	1.4	1.1
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

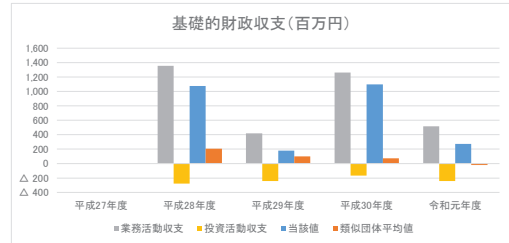


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,356	420	1,264	516
投資活動収支 ※2		△ 279	△ 240	△ 165	△ 243
当該値		1,077	180	1,099	273
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

※1 支払利息支出を除く。

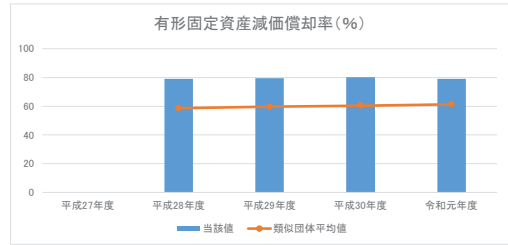
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,235	31,721	32,142	32,926
有形固定資産 ※1		39,503	39,843	40,141	41,614
当該値		79.1	79.6	80.1	79.1
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

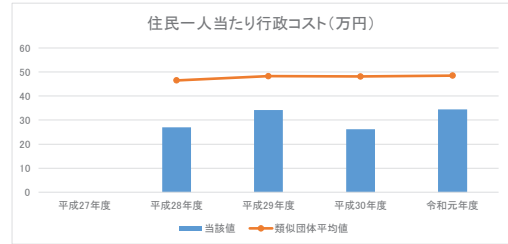
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

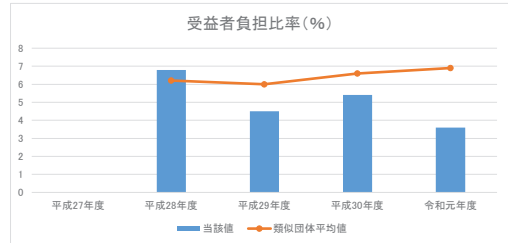
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		395,878	504,528	386,739	504,355
人口		14,665	14,763	14,736	14,676
当該値		27.0	34.2	26.2	34.4
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		288	239	220	189
経常費用		4,246	5,284	4,085	5,233
当該値		6.8	4.5	5.4	3.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っている。平成30年度において、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ってきたことが大きな要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでに実施された定員管理により、人件費が類似団体を大きく下回っていることが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ってきたことが大きな要因と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、273百万円となっている。現状は、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、今後も適正な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.8ポイント減少し、類似団体平均をやや下回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持補修を行う予定であり、経常費用の削減を図るとともに、負担の公平性や透明性の確保に努める。

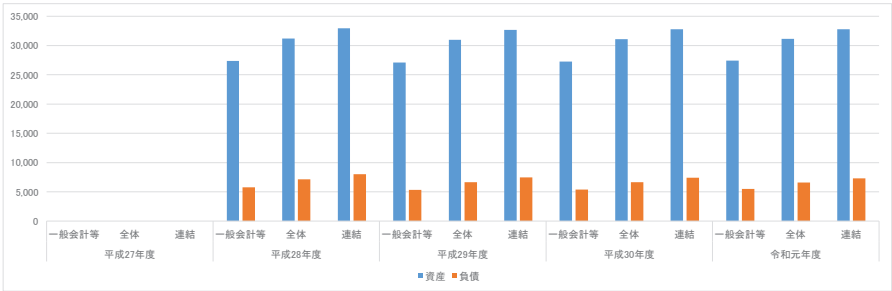
令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名	群馬県吉岡町	人口	21,671 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
団体コード	103454	面積	20.46 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	4,311,452 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	8.7 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

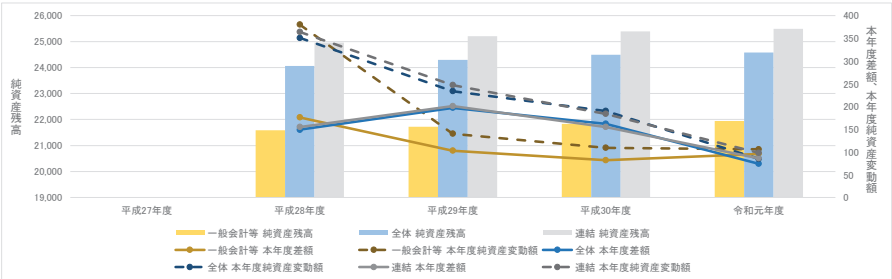
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,381	27,076	27,242	27,420
	負債		5,796	5,351	5,409	5,480
全体	資産		31,221	30,968	31,112	31,164
	負債		7,156	6,669	6,622	6,590
連結	資産		32,964	32,682	32,801	32,788
	負債		8,005	7,477	7,412	7,301



分析：
一般会計等としては、資産総額が前年度末から178百万円の増(+0.7%)となり、負債総額も前年度末から71百万円の増(+1.3%)となった。資産の増加の主な要因としては、駒寄小学校体育館改築事業などにおける事業用資産の建設仮勘定の増、また城山みはらし公園(防災公園)整備事業の完了に伴うインフラ資産の工物物の増などによる。また、負債の増加の主な要因としては、大型建設事業の増加に伴い地方債が前年度から135百万円(+3.4%)増加したことなどによる。
全体においては、資産総額は前年度末から52百万円の増(+0.2%)となり、一方負債総額は32百万円の減(Δ0.5%)となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ3,744百万円多くっており、負債総額も上水道事業における固定負債等を含めることとなるため、一般会計等に比べ、1,110百万円多くになっている。
連結においては、資産総額が前年度末から、13百万円減少し、負債総額も111百万円(Δ1.5%)減少している。資産総額は、連結団体等の保有する資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ5,368百万円多くっており、負債総額も1,821百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

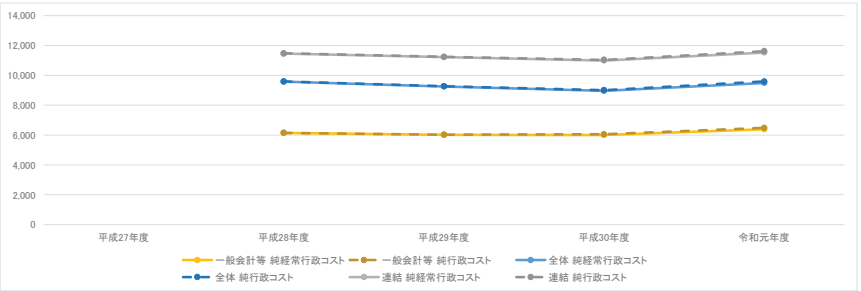
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		176	103	82	96
	本年度純資産変動額		380	140	109	106
全体	純資産残高		21,585	21,724	21,834	21,940
	本年度差額		149	197	162	74
連結	純資産残高		24,065	24,300	24,489	24,574
	本年度差額		155	201	155	86
連結	本年度純資産変動額		364	247	184	98
	純資産残高		24,958	25,205	25,389	25,487



分析：
一般会計等においては財源(6,581百万円)が純行政コスト(6,486百万円)を上回ったため、本年度差額は96百万円(前年度比+14百万円)となり、純資産残高は、前年度比106百万円の増となった。主な要因としては、国県等補助金の増(前年度比+442百万円、+26.4%)であるが、コスト全体は増加傾向にあるため、収支などの自主財源の確保にも努めていきたい。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの保険税や保険料が収収に含まれることから、一般会計等に比べて財源が3,085百万円多くっており、本年度差額は74百万円となり、純資産残高は前年度末から85百万円の増となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,124百万円多くっており、本年度差額は86百万円となり、純資産残高は98百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

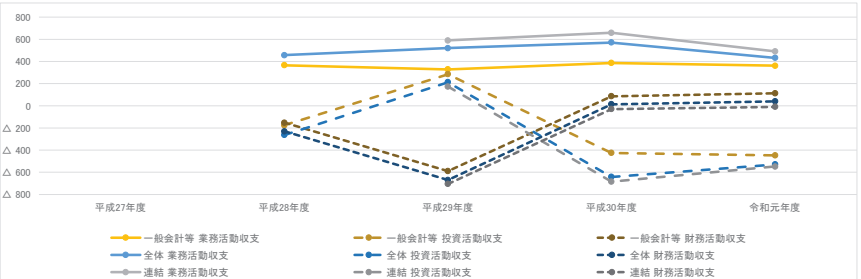
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,141	6,015	6,006	6,392
	純行政コスト		6,153	6,027	6,049	6,486
全体	純経常行政コスト		9,580	9,257	8,964	9,498
	純行政コスト		9,593	9,272	9,007	9,591
連結	純経常行政コスト		11,458	11,226	10,990	11,525
	純行政コスト		11,471	11,238	11,033	11,618



分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から386百万円の増(+6.4%)となっており、純行政コストは437百万円の増(+7.2%)となっている。純経常行政コストの主な増要因としては、補助金等の増(前年度比+204百万円、+2.1%)及び社会保障給付の増(前年度比+108百万円、+5.8%)などである。また、純行政コストの主な増要因は、駒寄小学校体育館の改築や第3保育園園舎建替などに伴う資産除売却損の増によるものである。今後も、年少人口及び高齢者人口の増による社会保障給付の増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料にしているため、経常収益が369百万円多くっており、移転費用も国民健康保険事業や介護保険事業の増に伴う地方債等発行収入の増を主な要因として、前年度末から28百万円の増となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が849百万円多くっており、経常費用についても物件費等が701百万円多くになっていることなど要因として全体で541百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		366	328	386	361
	投資活動収支		△ 175	284	△ 425	△ 447
全体	財務活動収支		△ 152	△ 589	85	113
	業務活動収支		457	520	570	432
連結	投資活動収支		△ 264	212	△ 642	△ 528
	財務活動収支		△ 230	△ 669	13	40
連結	業務活動収支		589	659	659	491
	投資活動収支		174	△ 684	△ 548	△ 510
連結	財務活動収支		△ 705	△ 29	△ 29	△ 18

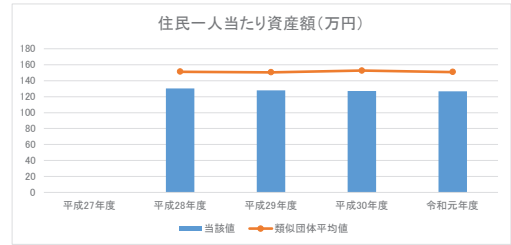


分析：
一般会計等においては、まず業務活動収支は、収入において国県等補助金収入の増(前年度比+358百万円、+24.8%)などがあつたが、支出における移転費用支出の増(前年度比+356百万円、+10.4%)などを要因として、収支は361百万円となり、前年度比25百万円の減となった。投資活動収支は、大型建設事業の増で公共施設等整備費支出が増(前年度比+120百万円、+14.5%)したことを主な要因として、前年度比22百万円の減となった。財務活動収支は、大型建設事業の増に伴う地方債等発行収入の増を主な要因として、前年度末から28百万円の増となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より71百万円多い432百万円となっている。投資活動収支においては、上水道事業における公共施設等整備費支出を含めた結果として、一般会計等より81百万円少ない△528百万円となっている。財務活動収支についても、上水道事業における地方債償還支出等を含めるため、一般会計等より73百万円少ない40百万円となっている。
連結においては、一般会計等に比べ、業務活動収支は130百万円多い491百万円となっており、投資活動収支は101百万円少ない△548百万円となっている。また、財務活動収支においても、一般会計等に比べ123百万円少ない△10百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

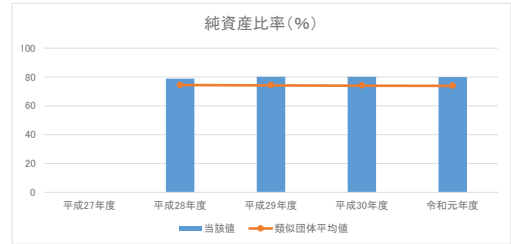
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,738,052	2,707,560	2,724,222	2,741,977
人口		20,997	21,195	21,447	21,671
当該値		130.4	127.7	127.0	126.5
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

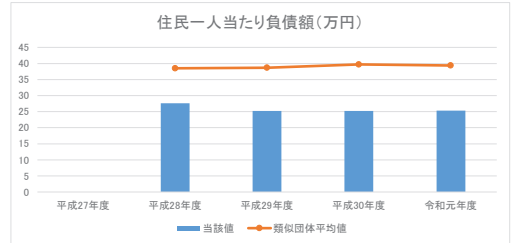
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,585	21,724	21,834	21,940
資産合計		27,381	27,076	27,242	27,420
当該値		78.8	80.2	80.1	80.0
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

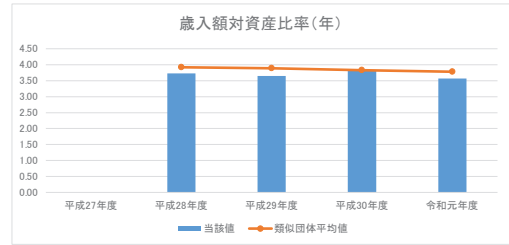
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		579,595	535,123	540,855	548,017
人口		20,997	21,195	21,447	21,671
当該値		27.6	25.2	25.2	25.3
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

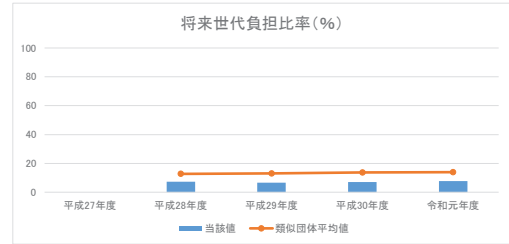
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,381	27,076	27,242	27,420
歳入総額		7,341	7,410	7,113	7,688
当該値		3.73	3.65	3.83	3.57
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,686	1,545	1,652	1,830
有形・無形固定資産合計		23,059	23,369	23,601	23,905
当該値		7.3	6.6	7.0	7.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

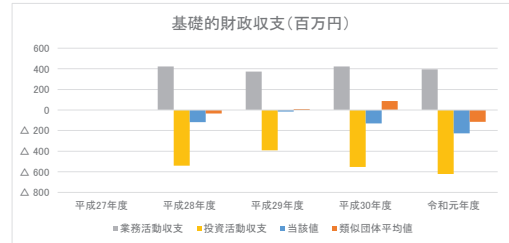
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		423	374	423	395
投資活動収支 ※2		△ 541	△ 390	△ 553	△ 620
当該値		△ 118	△ 16	△ 130	△ 225
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

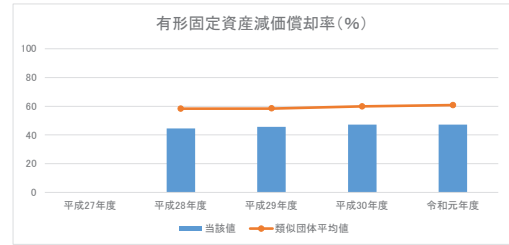
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,955	12,389	12,873	13,278
有形固定資産 ※1		26,825	27,104	27,296	28,047
当該値		44.6	45.7	47.2	47.3
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

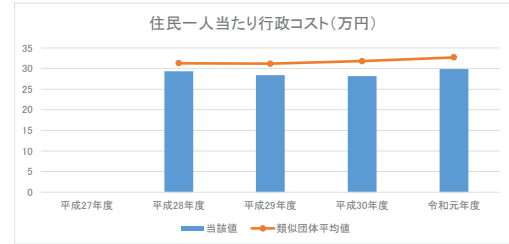
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

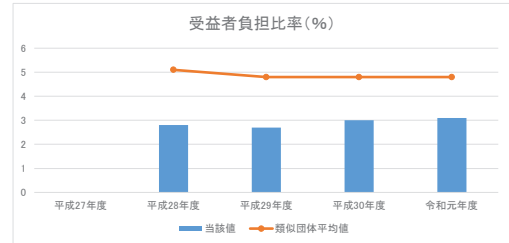
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		615,312	602,722	604,916	648,569
人口		20,997	21,195	21,447	21,671
当該値		29.3	28.4	28.2	29.9
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		180	167	185	205
経常費用		6,320	6,182	6,191	6,588
当該値		2.8	2.7	3.0	3.1
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては本町における人口増によるものと考察される。前年度末と比較し、資産合計も17.7億5千万円増となっているが、人口増は224人増であり、人口の増加率が高かったため、一人当たり資産額は前年度末から0.5万円の減となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。主な要因としては、歳入総額の増であり、当該数値は前年度比+575百万円、+8.1%の増となっている。歳入総額の増要因としては、町税の堅調な増加のほか、大型建設事業に伴う国庫支出金の増などである。

有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育施設の新増築や交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものが多く、類似団体平均に比べ償却率は低くなっているが、公営住宅や児童館、福祉施設などにおける償却率は前年度から上昇しているため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っており、税金等及び国庫等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が結果として前年度比106百万円の増となった。今後も、人口増に起因する町民税の増、顧客スマートインターチェンジ周辺の開発に伴う固定資産税の増などが想定されるが、町税以外にもふるさと納税の推進などにより、自主財源の確保に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、比率は過去3年間で増加傾向にある。比率の増要因は、大型建設事業の増に伴う地方債発行額の増によるものである。今後とも施設の増築や道路改良などの多額の財源を必要とする事業を予定しているが、事業費の精査を徹底し、財政調整基金とのバランスも考慮しながら、地方債残高の増加を可能な限り抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過去4年間類似団体平均を下回っており、主な要因としては本町の人口増であると考察される。しかし、前年度末に対しては、純行政コストの増(+43.653万円、+7.2%)が大きく影響し、住民一人当たり行政コストは前年度から+1.7万円の増となった。人口も増加し続けているが、純行政コストも増加傾向にあるので、特に補助金等及び社会保障給付の伸びに注視し、適切な財源確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、過去4年間類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては本町における負債合計そのものの規模及び人口増が考えられるが、負債合計は増加傾向にあり、令和元年度決算においては負債合計が前年度比+7,162万円となっている。負債の増要因は、近年の大型建設事業に伴う地方債の増であるため、今後は事業精査を徹底し、可能な限り地方債の発行を抑制していく必要がある。

基礎的財政収支については、過去4年間類似団体平均を下回っている。本町においては、政策的経費を収支等で賄えず、基金及び地方債に依存する度合いが高まっているということが考察される。今後の政策を展開する上でも、経常経費への財源確保はもとより、投資的経費については事業の精査を徹底し、数値の改善を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。比率自体は、経常収益が前年度比+20百万円となっているが、費用も前年度比+407百万円となっており、前年度から微増となったが、人口増を背景とした補助金等や社会保障給付の増による経常費用の増、また大型建設事業の完了に伴う減価償却費の増が懸念される。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の適正な維持管理を図るとともに、公共施設の利用料金の見直しなどにより、比率の改善に努めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

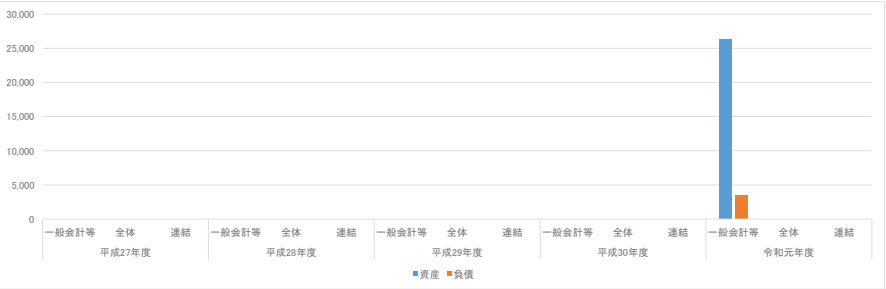
団体名	群馬県上野村
団体コード	103667

人口	1,158 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	181.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,614.749 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

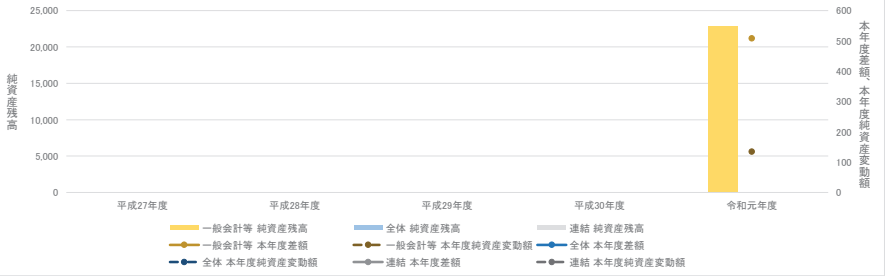
(単位: 百万円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					26,283
	負債					3,458
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が26,283百万円と大きな額となっており、事業用資産は、近年の地域人口対策のための各種産業関係施設などの公共施設整備事業等の実施による結果となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

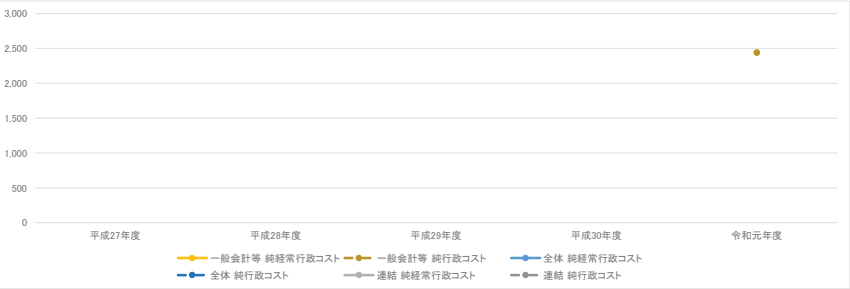
(単位: 百万円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					508
	本年度純資産変動額					134
	純資産残高					22,825
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は508百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					2,438
	純行政コスト					2,438
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
経常費用は2,607百万円となっているが、次年度以降には元年度災害復旧事業償還が始まり、又各種の大きな振興事業関係の建設事業なども予定されているため、その維持管理等の経費が発生し、来年度以降は純行政コストは増加する見込みである。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					1,320
	投資活動収支					△ 1,542
	財務活動収支					714
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



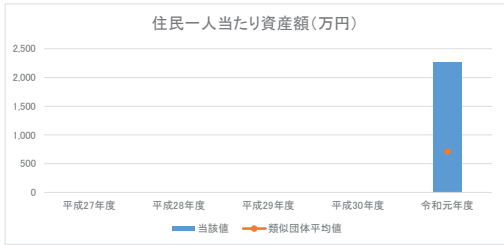
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,320百万円となり、投資活動収支は△1,542百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、714百万円となっている。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

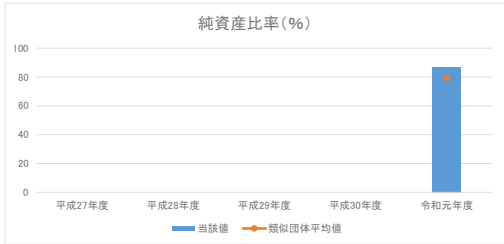
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					2,628,301
人口					1,158
当該値					2,269.7
類似団体平均値					712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

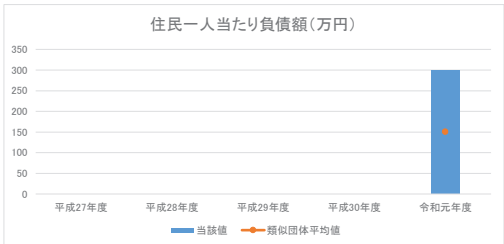
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産					22,825
資産合計					26,283
当該値					86.8
類似団体平均値					78.9



4. 負債の状況

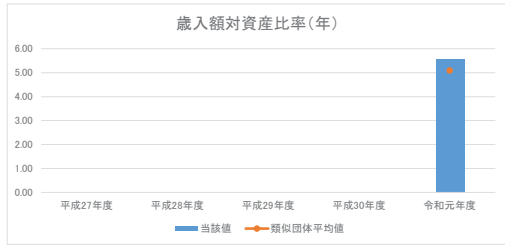
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計					345,846
人口					1,158
当該値					298.7
類似団体平均値					150.4



②歳入額対資産比率(年)

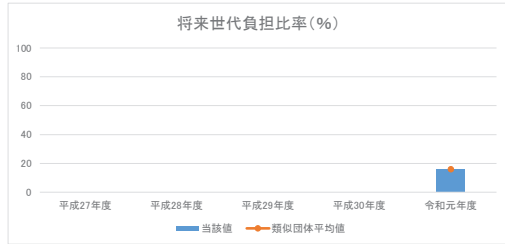
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					26,283
歳入総額					4,709
当該値					5.58
類似団体平均値					5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1					3,020
有形・無形固定資産合計					19,157
当該値					15.8
類似団体平均値					15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1					1,394
投資活動収支 ※2					△1,518
当該値					△124
類似団体平均値					△342

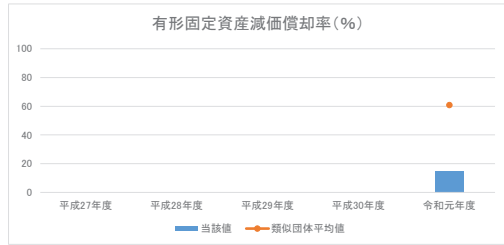
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					2,565
有形固定資産 ※1					17,435
当該値					14.7
類似団体平均値					60.6

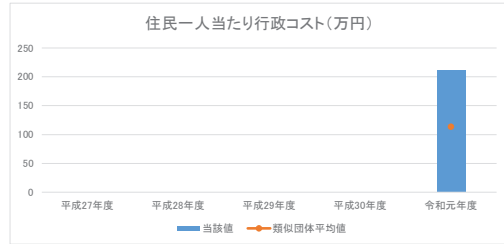
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

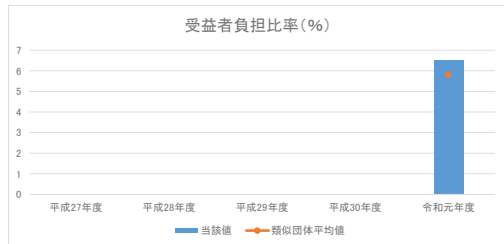
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト					243,810
人口					1,158
当該値					210.5
類似団体平均値					113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					169
経常費用					2,607
当該値					6.5
類似団体平均値					5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、これまで以上に整備した保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、産業振興事業に関する物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度導入等を検討するとともに、行財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成27年度以降起債額の増加によるところが大きい。今後も交付税算入率の高い地方債発行が続く見込であるが、計画的な建設事業実施による地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の増加が今後も大きく見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

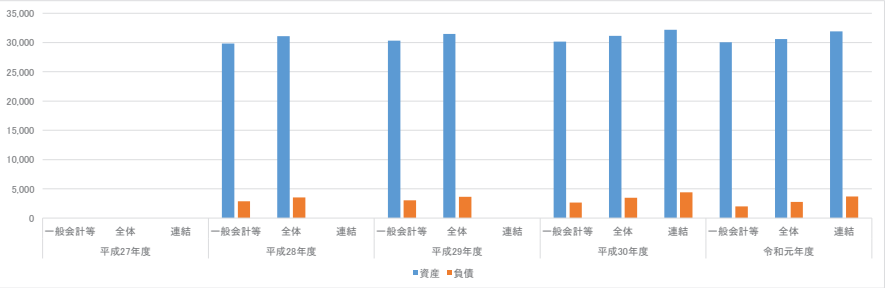
団体名 群馬県神流町
団体コード 103675

人口	1,799 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,598.185 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

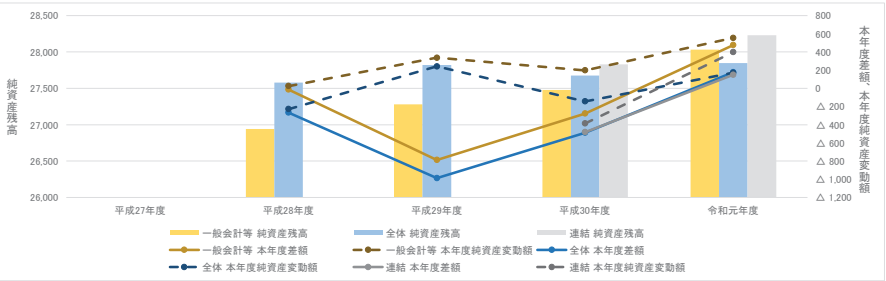
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,834	30,298	30,154	30,042
	負債		2,890	3,017	2,675	2,008
全体	資産		31,106	31,464	31,124	30,621
	負債		3,529	3,643	3,447	2,772
連結	資産				32,208	31,915
	負債				4,379	3,687



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の減額(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、公共施設の整備実施による資産の取得額が変更になったこと等から106百万円増額し、基金は、投資的経費や経常経費の増加による財政調整基金の取崩しにより、455百万円減額した。

3. 純資産変動の状況

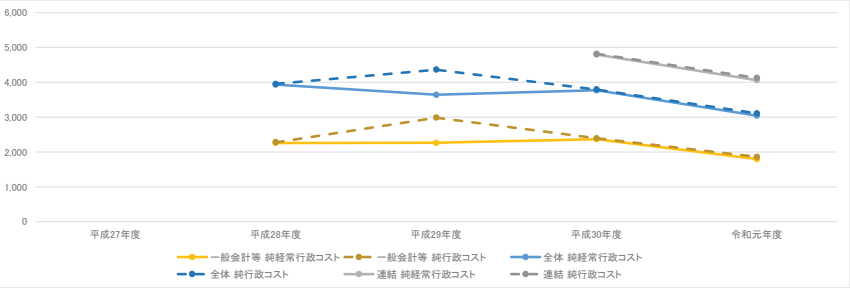
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 14	△ 788	△ 277	476
	本年度純資産変動額		24	337	198	555
	純資産残高		26,943	27,280	27,479	28,034
全体	本年度差額		△ 267	△ 987	△ 489	178
	本年度純資産変動額		△ 229	242	△ 143	171
	純資産残高		27,580	27,821	27,678	27,848
連結	本年度差額				△ 482	150
	本年度純資産変動額				△ 386	398
	純資産残高				27,830	28,228



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が471百万円多くなっており、本年度差額は178百万円となり、純資産残高は170百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

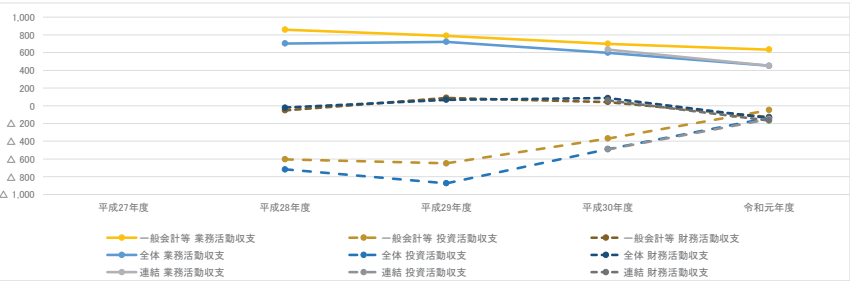
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,259	2,264	2,367	1,796
	純行政コスト		2,277	2,984	2,391	1,861
全体	純経常行政コスト		3,934	3,641	3,771	3,042
	純行政コスト		3,952	4,361	3,795	3,108
連結	純経常行政コスト				4,796	4,060
	純行政コスト				4,819	4,126



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,055百万円となり、前年度比555百万円の減額(△21.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,478百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は577百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(546百万円、前年度比△9.6%)。次いで職員給与費(492百万円、前年度比+5.1%)であり、純行政コストの55.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		858	790	699	633
	投資活動収支		△ 604	△ 648	△ 368	△ 49
	財務活動収支		△ 52	89	43	△ 127
全体	業務活動収支		702	721	598	452
	投資活動収支		△ 717	△ 874	△ 489	△ 135
	財務活動収支		△ 21	68	88	△ 139
連結	業務活動収支				634	452
	投資活動収支				△ 492	△ 150
	財務活動収支				62	△ 167



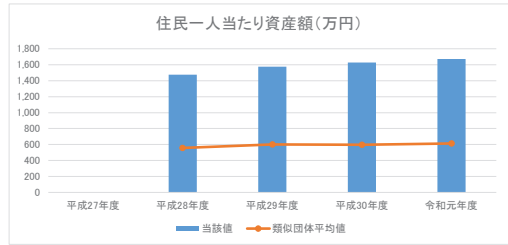
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は633百万円であったが、投資活動収支については、古民家の宿川の音別館の建築、道の駅の改修、高齢者住の建築を行ったことから、△50百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから、△127百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から541百万円増加し、1,517百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

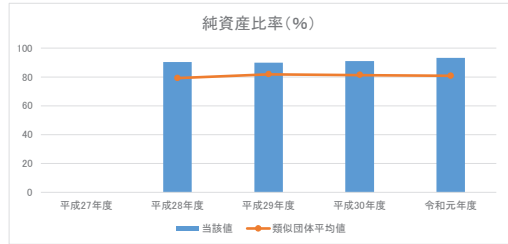
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,983,376	3,029,770	3,015,411	3,004,170
人口		2,020	1,921	1,852	1,799
当該値		1,476.9	1,577.2	1,628.2	1,669.9
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

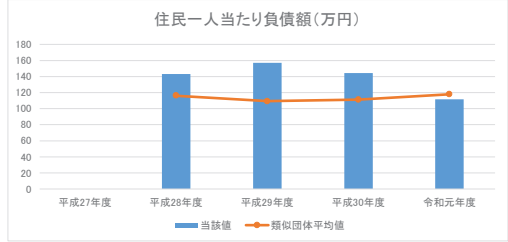
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,943	27,280	27,479	28,034
資産合計		29,834	30,298	30,154	30,042
当該値		90.3	90.0	91.1	93.3
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

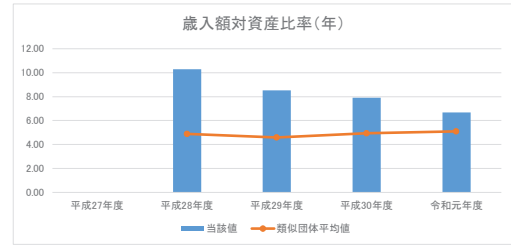
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		288,995	301,722	267,530	200,769
人口		2,020	1,921	1,852	1,799
当該値		143.1	157.1	144.5	111.6
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

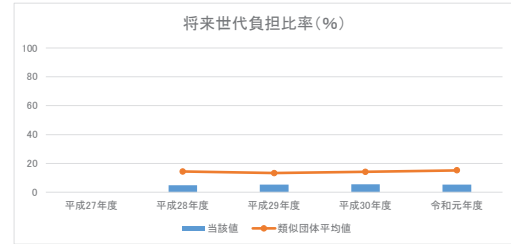
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,834	30,298	30,154	30,042
歳入総額		2,896	3,554	3,805	4,497
当該値		10.30	8.53	7.92	6.68
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,136	1,259	1,344	1,282
有形・無形固定資産合計		23,832	24,403	24,199	24,300
当該値		4.8	5.2	5.6	5.3
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

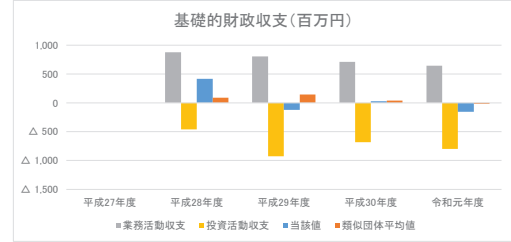
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		876	804	711	643
投資活動収支 ※2		△ 461	△ 923	△ 681	△ 798
当該値		415	△ 119	30	△ 155
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 132

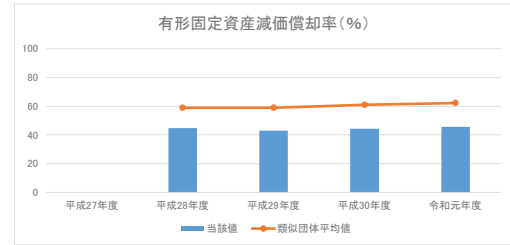
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,496	15,820	16,570	17,425
有形固定資産 ※1		36,900	36,864	37,356	38,161
当該値		44.7	42.9	44.4	45.7
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

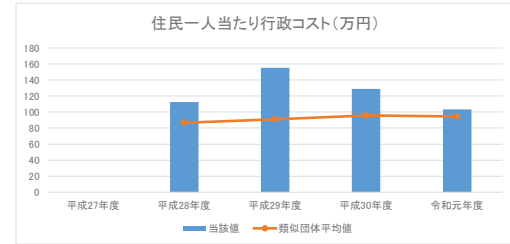
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

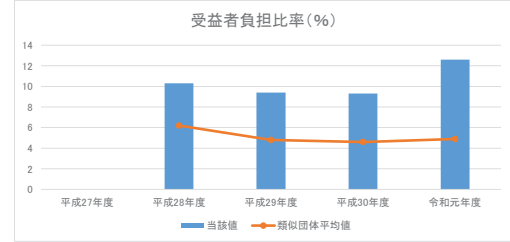
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		227,674	298,403	239,090	186,087
人口		2,020	1,921	1,852	1,799
当該値		112.7	155.3	129.1	103.4
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		258	235	243	259
経常費用		2,517	2,499	2,610	2,055
当該値		10.3	9.4	9.3	12.6
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧中里村及び旧万場町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化施設が多いので資産は減少しているが、老朽化対策として、施設整備等を実施しているので、微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後7年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度から純資産が増額(前年度比+2.0%)し、昨年度から555百万円増額している。純資産は微増ではあるが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神流町定見適正化計画」に基づく人員費の削減などにより、さらなる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、行政コストのうち5割を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、令和2年度以降から人口減少及び借入額が増加する見込のため、住民一人当たり負債額が増加する見込である。しかし、地方債の借入額を抑制することで、一人当たりの負債額の抑制に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は昨年度から+16百万円、経常費用は△555百万円となっている。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努め、受益者の負担減少に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

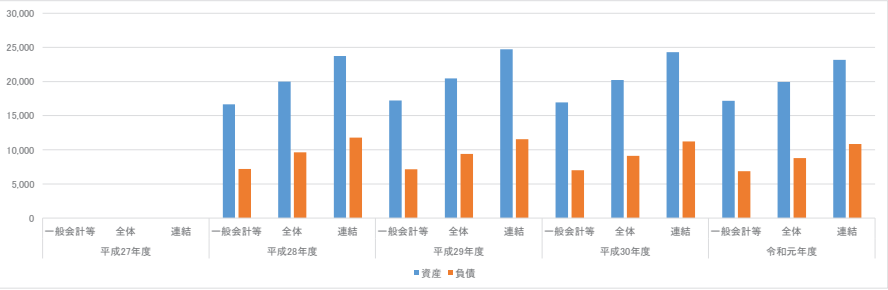
団体名 群馬県下仁田町
団体コード 103829

人口	7,225 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	188.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,341.838 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

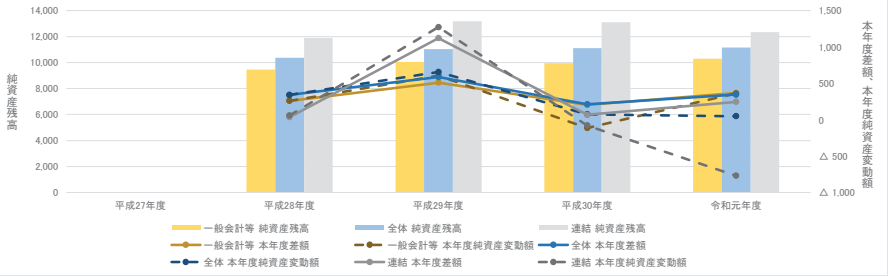
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,644	17,218	16,963	17,173
	負債		7,194	7,162	7,020	6,868
全体	資産		19,991	20,449	20,209	19,934
	負債		9,614	9,415	9,103	8,780
連結	資産		23,719	24,712	24,311	23,166
	負債		11,810	11,531	11,211	10,837



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から210百万円の増加となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産の建物では、施設の売却や解体等により259百万円の減、町営のガス事業売却益を特目的基金に積み立てたことによる349百万円の増がある。その他として、下仁田町医療事務組合・水道事業への出資の増76百万円がある。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

3. 純資産変動の状況

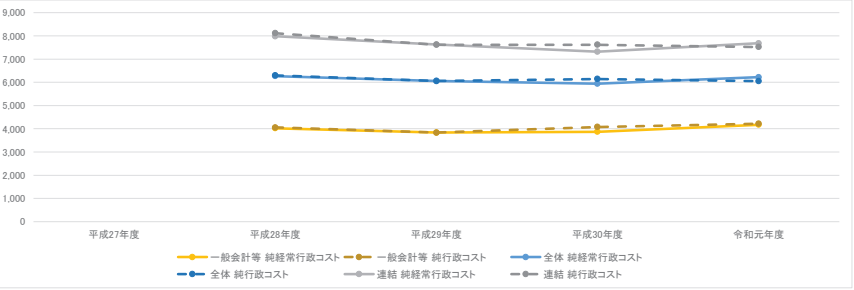
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		259	509	204	367
	本年度純資産変動額		259	606	△ 114	362
	純資産残高		9,451	10,056	9,943	10,305
全体	本年度差額		340	587	212	344
	本年度純資産変動額		340	656	73	47
	純資産残高		10,377	11,034	11,106	11,154
連結	本年度差額		36	1,121	67	246
	本年度純資産変動額		58	1,273	△ 81	△ 771
	純資産残高		11,908	13,181	13,100	12,329



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,585百万円)が純行政コスト(4,218百万円)を上回ったことから、本年度差額は367百万円となった。また、連結においては、町営のガス事業を売却したことから、771百万円と大きな減少となった。

2. 行政コストの状況

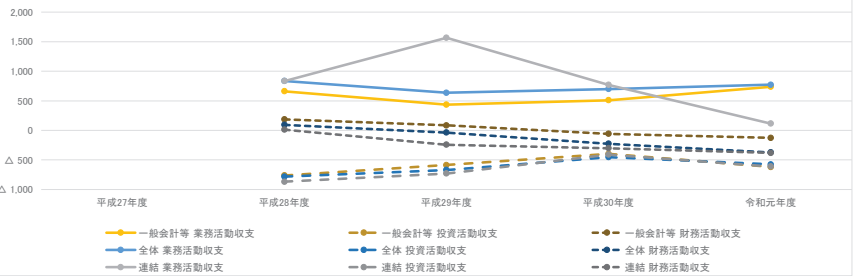
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,022	3,839	3,874	4,171
	純行政コスト		4,055	3,839	4,078	4,218
全体	純経常行政コスト		6,265	6,059	5,941	6,218
	純行政コスト		6,298	6,057	6,147	6,052
連結	純経常行政コスト		7,986	7,623	7,319	7,681
	純行政コスト		8,114	7,619	7,619	7,518



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,313百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は2,466百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,846百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(1,237百万円)であり、次いで人件費(956百万円)と、純行政コストの52%を占めている。
補助金等には下仁田町医療事務組合への347百万(うち出資分48百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		661	435	511	737
	投資活動収支		△ 763	△ 586	△ 397	△ 619
	財務活動収支		186	85	△ 57	△ 126
全体	業務活動収支		835	637	697	772
	投資活動収支		△ 782	△ 670	△ 453	△ 575
	財務活動収支		93	△ 38	△ 228	△ 374
連結	業務活動収支		835	1,566	768	114
	投資活動収支		△ 867	△ 731	△ 410	△ 612
	財務活動収支		12	△ 243	△ 303	△ 380



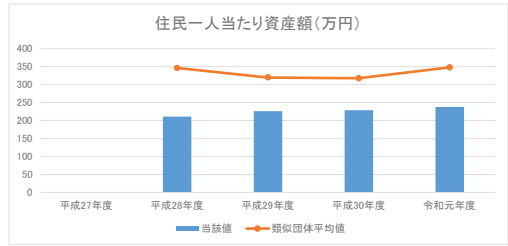
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は737百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が前年より▲292百万円の236百万円となっている半面、ガス事業売却益を基金積み立てたことから、基金積立金支出が前年より432百万円増の536百万円となっている事など、▲619百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲126百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、95百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

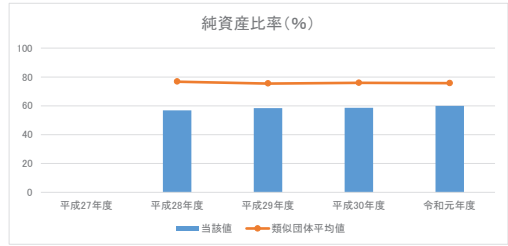
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,664,425	1,721,791	1,696,273	1,717,285
人口		7,895	7,613	7,406	7,225
当該値		210.8	226.2	229.0	237.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

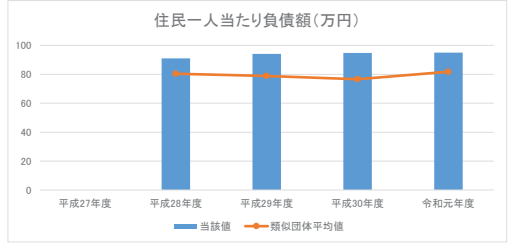
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,451	10,056	9,943	10,305
資産合計		16,644	17,218	16,963	17,173
当該値		56.8	58.4	58.6	60.0
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

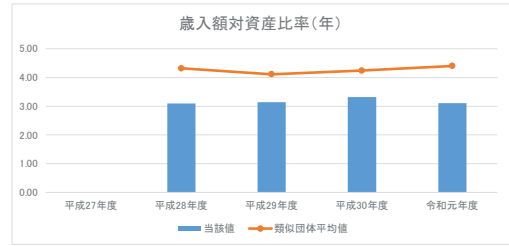
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		719,368	716,179	702,021	686,815
人口		7,895	7,613	7,406	7,225
当該値		91.1	94.1	94.8	95.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

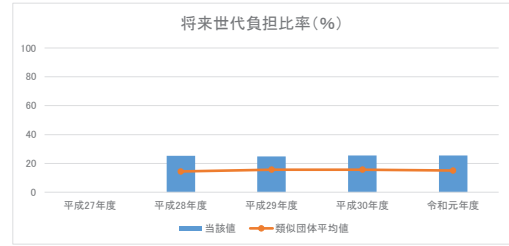
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,644	17,218	16,963	17,173
歳入総額		5,369	5,489	5,115	5,520
当該値		3.10	3.14	3.32	3.11
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,017	3,136	3,112	3,052
有形・無形固定資産合計		11,949	12,607	12,223	11,989
当該値		25.2	24.9	25.5	25.5
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

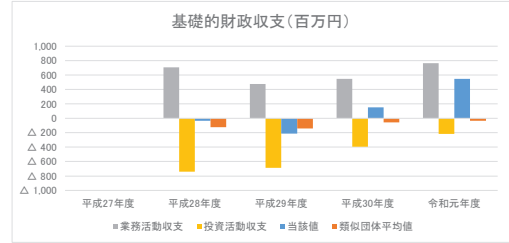
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		707	475	545	765
投資活動収支 ※2		△ 741	△ 687	△ 394	△ 216
当該値		△ 34	△ 212	151	549
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

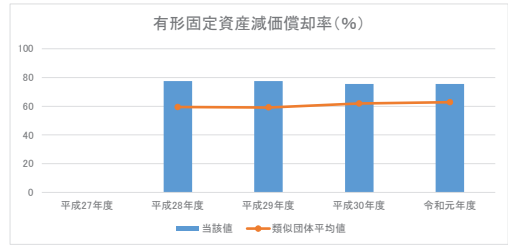
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,488	26,771	26,038	25,072
有形固定資産 ※1		34,115	34,481	34,447	33,182
当該値		77.6	77.6	75.6	75.6
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

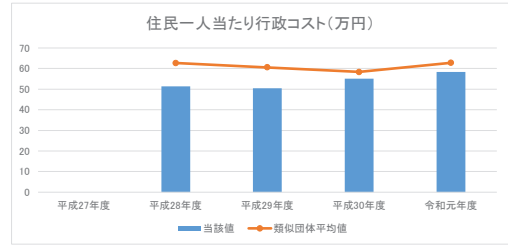
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

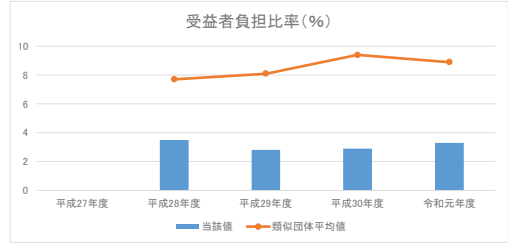
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		405,515	383,883	407,801	421,835
人口		7,895	7,613	7,406	7,225
当該値		51.4	50.4	55.1	58.4
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		147	109	115	141
経常費用		4,169	3,947	3,988	4,313
当該値		3.5	2.8	2.9	3.3
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。

●有形固定資産減価償却率については、所得年月不明なものを1900年取得として管理していることから、減価償却類型額が大きくなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。特に退職手当引当金は、退職手当組合に支払った額より、支給された金額が多いことから、55,679万円が加算されている。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも10.5ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的に過渡債借り入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が70%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くはないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と低い水準ではある。令和元年度は台風19号に係る災害復旧費が特別損失として計上されている事などから、純行政コストは前年比で上がっているが、除けば前年とほぼ同水準となる。平成29年度より下仁田南牧医療事務組合への補助金等が124百万円の増となっており、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めている。なお、臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負担額は数値ほど高くはないと思われる。

基礎的財政収支は、ガス事業売却に伴う清算金計からの繰入金による業務収入となったことから、業務活動収支で大きな黒字になっている半面、公共施設等整備が大きく減少したことにより投資活動収支の赤字分が178百万円の減額となったことから、549百万円の黒字となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、給食費等の実費的要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行財政改革により、経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

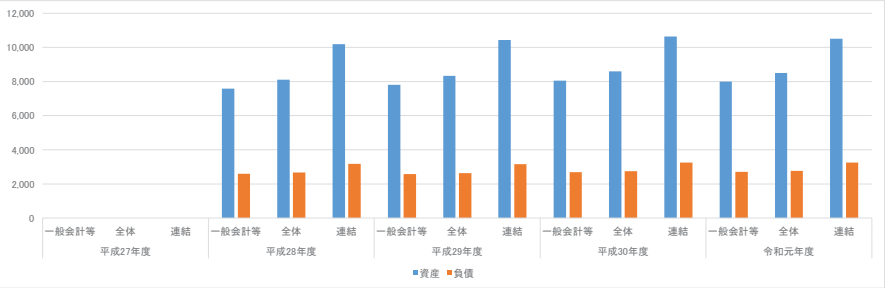
団体名 群馬県南牧村
団体コード 103837

人口	1,786 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,389,597 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		7,583	7,810	8,061	7,995
	負債		2,590	2,568	2,683	2,704
全体	資産		8,110	8,341	8,595	8,502
	負債		2,664	2,634	2,742	2,760
連結	資産		10,194	10,440	10,641	10,510
	負債		3,178	3,151	3,248	3,256



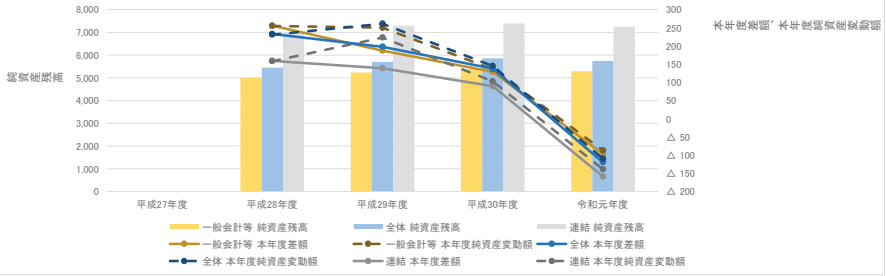
分析:
一般会計においては、負債総額が前年度末から2,100万円増加(+0.8%)しているが、負債の増額のうち最も金額が大きいのは、災害復旧事業費の増加(6,150万円)である。資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産は、将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

全会計では、資産総額は前年度末から9,300万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から1,800万円増加(+0.7%)した。資産総額は、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5億700万円多くなっている。

連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計に比べて25億1,500万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していること等から負債総額も5億5,200万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		256	187	129	△ 97
	本年度純資産変動額		255	250	136	△ 87
全体	純資産残高		4,992	5,242	5,378	5,291
	本年度差額		233	198	138	△ 120
連結	純資産残高		5,447	5,707	5,853	5,743
	本年度差額		159	139	89	△ 159
連結	本年度純資産変動額		158	223	103	△ 139
	純資産残高		7,016	7,289	7,393	7,253



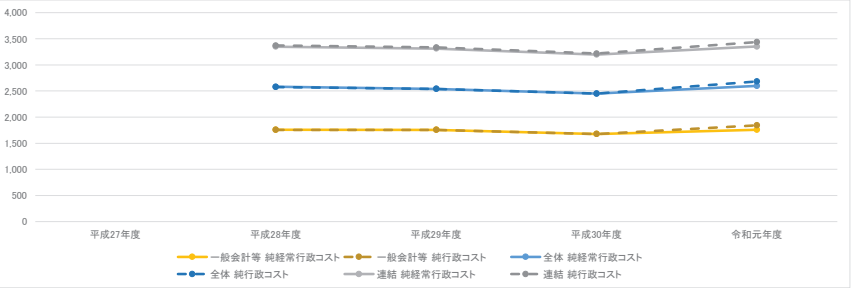
分析:
一般会計等においては、税金等の財源17億4,500万円が純行政コスト18億4,300万円を下回っており、本年度差額は△9,700万円となり、純資産残高は8,700万円減少となった。

全会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて財源が8億1,800万円多くなっており、本年度差額は△1億2,000万円となり、純資産残高は1億1,000万円の減少となった。

連結会計では、後期高齢者医療連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15億3,300万円多くなっており、本年度差額は、△1億5,900万円となり、純資産残高は1億4,000万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,758	1,755	1,676	1,758
	純行政コスト		1,756	1,755	1,676	1,843
全体	純経常行政コスト		2,580	2,542	2,451	2,598
	純行政コスト		2,578	2,542	2,451	2,683
連結	純経常行政コスト		3,350	3,313	3,197	3,353
	純行政コスト		3,370	3,334	3,218	3,437



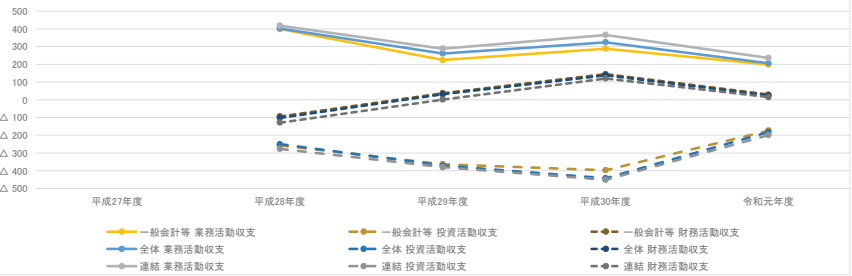
分析:
一般会計等においては、経常費用は18億3,700万円となり、人件費・物件費の増加により前年度比3,800万円の増加(+2.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6億9,900万円、前年度比+4,400万円)であり、純行政コストの38%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全会計では、一般会計等に比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,000万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が7億6,100万円多くなり、純行政コストは8億4,000万円多くなっている。

連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が2億8,400万円多くなっている一方、移転費用が12億6,300万円多くなるなど、経常費用が18億7,900万円多くなり、純行政コストは15億9,400万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		399	224	288	199
	投資活動収支		△ 256	△ 363	△ 397	△ 174
全体	財務活動収支		△ 94	38	145	29
	業務活動収支		402	261	324	206
連結	投資活動収支		△ 250	△ 371	△ 442	△ 182
	財務活動収支		△ 102	31	138	24
連結	業務活動収支		418	288	366	236
	投資活動収支		△ 276	△ 380	△ 451	△ 199
連結	財務活動収支		△ 129	1	120	15



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1億9,900万円であったが、投資活動収支については、林道開設事業等を行ったことから、△1億7,400万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行が償還額を上回ったことから2,900万円となり、本年度末資金残高は、前年度から5,400万円増加し、2億3,300万円となった。

全会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道、生活排水の使用料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より700万円多い2億600万円となっている。投資活動収支では、合併浄化槽整備事業を実施しているため△1億8,200万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行がなく、償還のみのため、一般会計等より500万円少ない2,400万円となり、本年度末資金残高は、前年度から4,900万円増額し2億3,700万円となった。

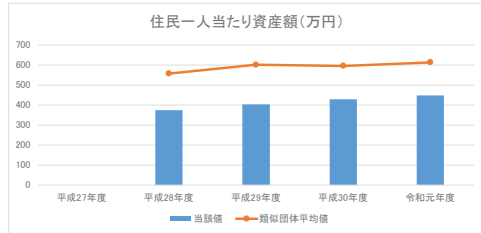
連結会計では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,700万円多い2億3,600万円となった。投資活動収支では、一部事務組合においてごみ処理場の改修工事を行ったため、△1億9,900万円となった。財務活動収支は、地方債の償還が発行を上回ったことから一般会計等より1,400万円少ない1,500万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,000万円増額し3億500万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

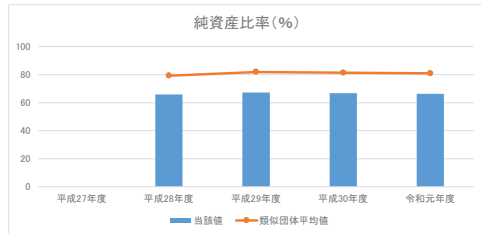
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		758,251	781,013	806,145	799,540
人口		2,025	1,935	1,877	1,786
当該値		374.4	403.6	429.5	447.7
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

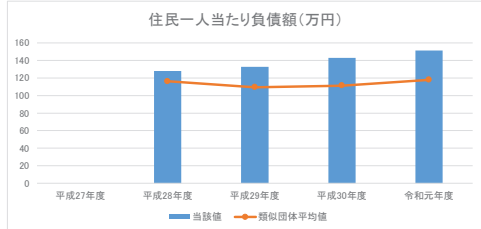
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		4,992	5,242	5,378	5,291
資産合計		7,583	7,810	8,061	7,995
当該値		65.8	67.1	66.7	66.2
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

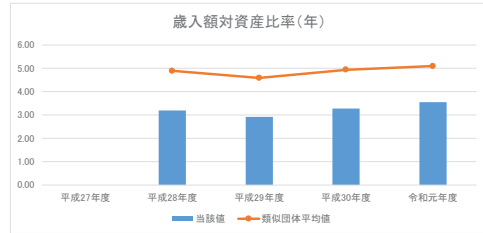
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		259,034	256,789	268,313	270,414
人口		2,025	1,935	1,877	1,786
当該値		127.9	132.7	142.9	151.4
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

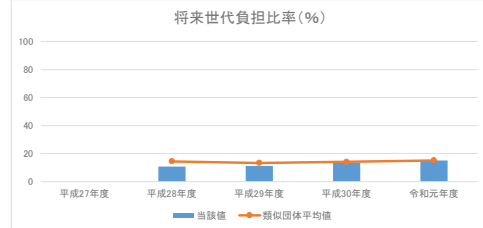
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,583	7,810	8,061	7,995
歳入総額		2,380	2,676	2,456	2,251
当該値		3.19	2.92	3.28	3.55
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		674	738	917	999
有形・無形固定資産合計		6,227	6,674	6,842	6,638
当該値		10.8	11.1	13.4	15.0
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

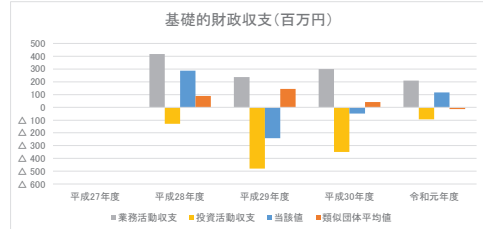
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		416	238	300	209
投資活動収支 ※2		△130	△479	△348	△93
当該値		286	△241	△48	116
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

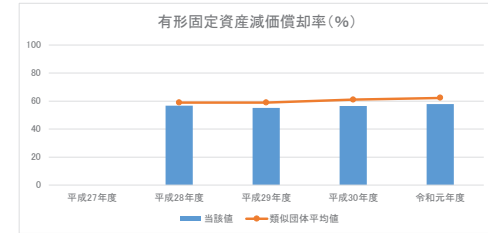
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,494	7,560	7,825	8,093
有形固定資産 ※1		13,214	13,695	13,870	13,968
当該値		56.7	55.2	56.4	57.9
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

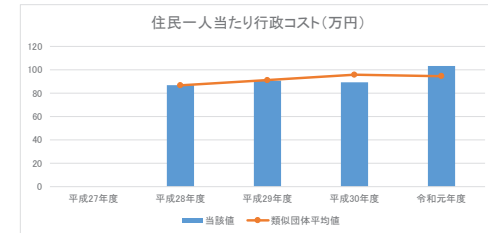
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

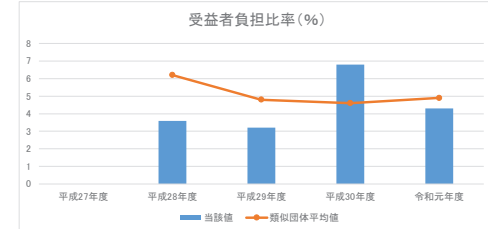
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		175,641	175,529	167,621	184,291
人口		2,025	1,935	1,877	1,786
当該値		86.7	90.7	89.3	103.2
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		66	58	123	79
経常費用		1,824	1,813	1,799	1,837
当該値		3.6	3.2	6.8	4.3
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。平成29,30年度に実施した定住拠点施設及び多世代交流力アップ整備、ケープルテレビの光化等の大型投資事業が終了し、地方債発行総額の減少により、歳入資産比率は2年連続で増加することとなった。
有形固定資産減価償却率は、類似平均団体を下回ったが、1.5ポイント上昇している。公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の除却や点検・診断等の計画的な予防保全による長寿命化を計画的に進めていき、公共施設等の維持管理の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均と同程度の15.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度から9.9ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。特に純行政コストの2割以上を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めているが、当該年度においては、退職者と採用者のバランスにより、職員数が増加したことが要因となっている。今後も行政改革への取り組みを通じて、人件費をはじめとする経費削減に努め、簡素で効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。近年の大型投資事業をはじめ災害復旧により、地方債の発行額が償還額を上回り、人口減少もあり、今後数年間は増加傾向が見込まれる。地方債残高の大半は、臨時財政対策や過疎対策事業債等の交付税措置率の高い起債となっているため、実質的な負担額は少ない状況である。
基礎的財政収支は、大型投資事業の終了に伴い地方債発行額が減少し、投資活動収支の赤字額が大幅に減少したことにより、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、1億1,600万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度において、一時的な上昇があったものの、本年度は、類似団体と同等程度になった。古民家賃付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。行政改革の取り組みを通じて人件費等の削減に努めるとともに、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却等を進め、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

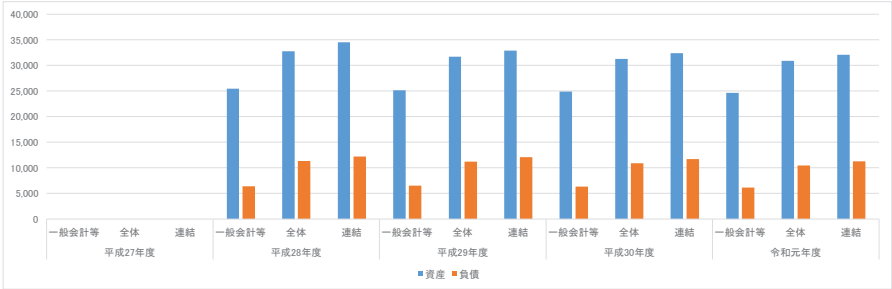
団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

人口	13,142 人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,563,929 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

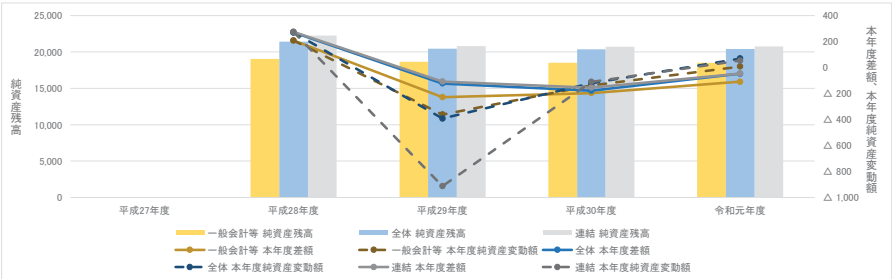
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,447	25,175	24,893	24,677
	負債		6,418	6,508	6,364	6,141
全体	資産		32,758	31,716	31,250	30,887
	負債		11,360	11,244	10,898	10,465
連結	資産		34,511	32,901	32,413	32,065
	負債		12,239	12,076	11,697	11,297



分析:
一般会計等では資産が前年度より216百万円減少となっている。これは町が保有している有形固定資産の減価償却費が増加していることが要因である。資産総額のうち、施設・道路・公園等の有形固定資産は約20,854百万円で、全体の約84.5%を占めている。そのうち有形固定資産減価償却率は59.4%であり、施設の老朽化が進んでいることを示している。これを改善するためには、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合を継続して推進していく必要がある。
全体会計の負債割合が一般会計等と比較して大きくくなっているのは、水道事業や下水道事業において計画的な大規模工事の実施により町債の発行を行っていることや、一般会計と比較して町債の償還年数を長くしていることが要因である。
また、連結会計では連結対象団体となっている一部事務組合における資産や企業債の発行が多額であることが、一般会計等・全体会計と比較すると資産・負債とも多くなっている要因である。

3. 純資産変動の状況

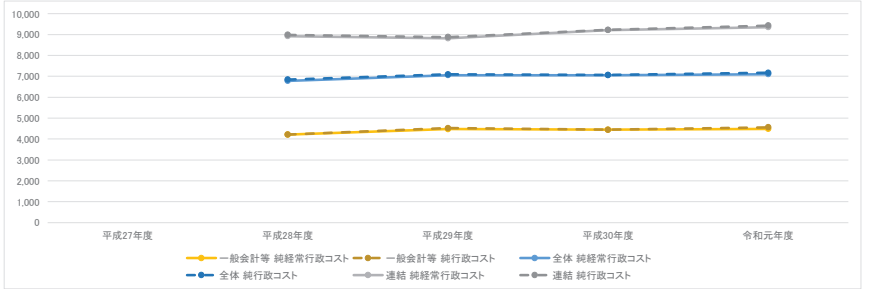
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		208	△ 228	△ 196	△ 109
	本年度純資産変動額		208	△ 362	△ 138	8
全体	純資産残高		19,030	18,668	18,529	18,537
	本年度差額		270	△ 122	△ 178	△ 48
	本年度純資産変動額		270	△ 392	△ 120	69
連結	純資産残高		21,398	20,472	20,352	20,421
	本年度差額		274	△ 108	△ 155	△ 47
	本年度純資産変動額		273	△ 913	△ 110	53
連結	純資産残高		22,272	20,825	20,715	20,768
	本年度差額		273	△ 913	△ 110	53



分析:
一般会計等においては、純行政コスト約4,558百万円に対し、財源は約4,448百万円であり約110百万円純資産が減少しているため、令和元年度決算における本年度純資産変動額を見ると将来世代の負担が増加したことを示している。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収に含まれるが、純資産額が約48百万円減少しているのは、水道事業、農業及び公共下水道事業における減価償却費が大きく影響していると考えられる。
連結では、関係する6つの一部事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合への補助金等が税収等に含まれており、結果として純資産変動額が約53百万円の増加となっていた。
単年度では、一般、全体会計において本年度純資産変動額が減少し、将来世代の負担が増える形が続いていることから、より適正な町債の発行に取り組んでいく必要がある。

2. 行政コストの状況

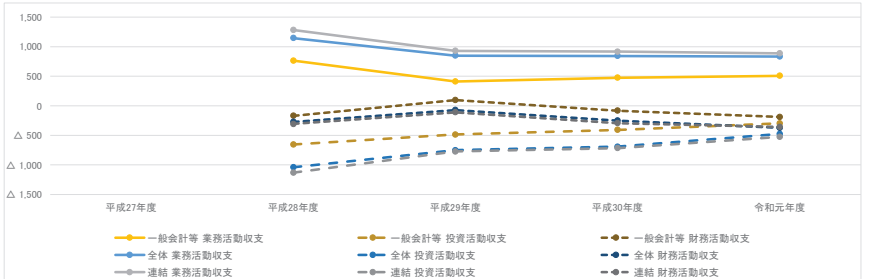
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,214	4,480	4,445	4,485
	純行政コスト		4,216	4,521	4,447	4,558
全体	純経常行政コスト		6,783	7,055	7,060	7,101
	純行政コスト		6,845	7,096	7,064	7,174
連結	純経常行政コスト		8,925	8,820	9,216	9,351
	純行政コスト		8,987	8,874	9,220	9,425



分析:
一般会計等における経常費用は約4,790百万円であり、臨時損失の約73百万円を加算した額から、町民が負担する使用料・手数料等の約305百万円を控除した約4,558百万円が純行政コストとなる。経常費用の内訳では、町有施設等の維持補修費や減価償却費などの物件費が約1,887百万円と最大であり、次いで補助金や社会保障給付費といった移転費用が約1,765百万円となっている。現状は高齢化による社会保障費の増額は避けられない状況にあるが、より効率的な財政運営を行う。
全体会計では、水道料金等の受益者負担金を計上していることから、使用料・手数料等は667百万円となっており、一般会計等と比較すると362百万円多くとなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金等、行政機関を経由して支出した費用を補助金等に計上しているため、移転費用は3,978百万円となっており、こちらも一般会計等と比較すると約213百万円多い。結果として純行政コストは約2,616百万円多くなっている。
連結会計においては、各連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益・経常費用ともに多額になっており、一般会計等と比較した純行政コストは約4,867百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		764	411	473	507
	投資活動収支		△ 654	△ 485	△ 406	△ 296
全体	財務活動収支		△ 170	97	△ 81	△ 188
	業務活動収支		1,144	848	843	833
全体	投資活動収支		△ 1,039	△ 750	△ 692	△ 475
	財務活動収支		△ 273	△ 73	△ 252	△ 372
連結	業務活動収支		1,282	928	915	887
	投資活動収支		△ 1,130	△ 772	△ 717	△ 525
連結	財務活動収支		△ 307	△ 111	△ 292	△ 357



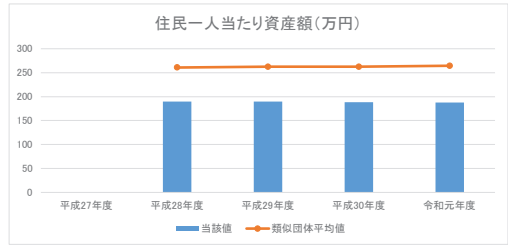
分析:
一般会計等において、業務活動収支は町税の徴収強化や地方交付税が増加したことにより507百万円(前年比+34百万円)となった。投資活動収支は▲296百万円となったが、これは地方消費税交付金の減少が主な要因である。財務活動収支については、甘楽中学校建設に係る町債償還が開始されていることにより、▲188百万円となっている。
全体会計では、水道料及び手数料等受益者負担、国民健康保険税や介護保険料の収入があるため、業務活動収支は一般会計等より326百万円多い833百万円となっている。投資活動収支は汚水管渠布設工事や舗装本復旧工事等の実施に伴う工事費負担が多額であることから、▲475百万円となっている。また、財務活動収支は将来の使用料収入を見込んだ町債借入を行っているが、並行して多額の町債償還を行っているため▲372百万円となっており、今後もマイナスが続く見込みである。
連結会計では、対象となっている一部事務組合における資金収支が含まれているため、業務活動収支が一般会計・全体会計よりも多額になっている。投資活動収支が▲525百万円となっている要因は、各一部事務組合における施設整備等に係る補助金が多いことが要因である。財務活動収支のマイナスについては、企業債借入よりも企業債の償還額の方が上回っているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

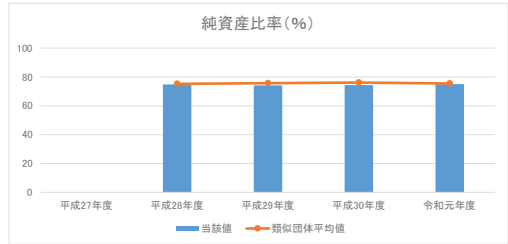
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,544,732	2,517,518	2,489,300	2,467,700
人口		13,413	13,255	13,202	13,142
当該値		189.7	189.9	188.6	187.8
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

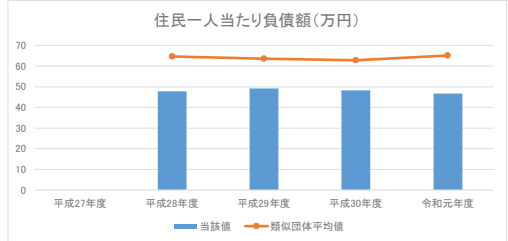
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,030	18,668	18,529	18,537
資産合計		25,447	25,175	24,893	24,677
当該値		74.8	74.2	74.4	75.1
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

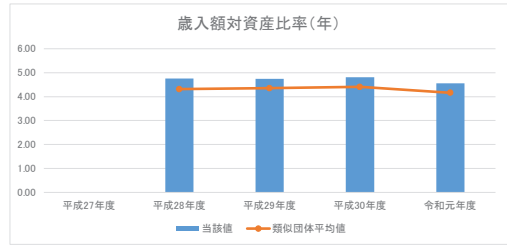
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		641,762	650,757	636,400	614,100
人口		13,413	13,255	13,202	13,142
当該値		47.8	49.1	48.2	46.7
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

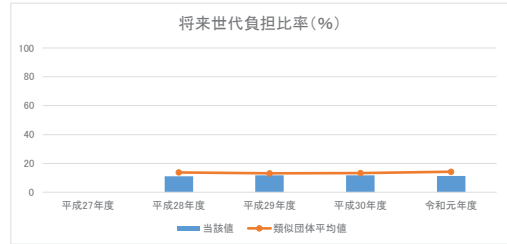
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,447	25,175	24,893	24,677
歳入総額		5,341	5,310	5,176	5,425
当該値		4.76	4.74	4.81	4.55
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,447	2,548	2,483	2,350
有形・無形固定資産合計		21,956	21,509	21,037	20,866
当該値		11.1	11.8	11.8	11.3
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

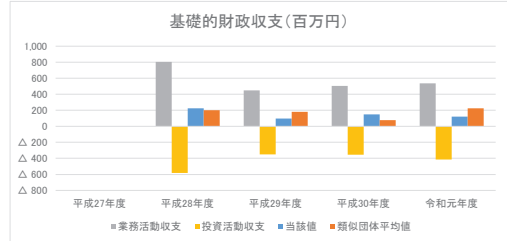
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		806	447	505	535
投資活動収支 ※2		△ 581	△ 350	△ 355	△ 413
当該値		225	97	150	122
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

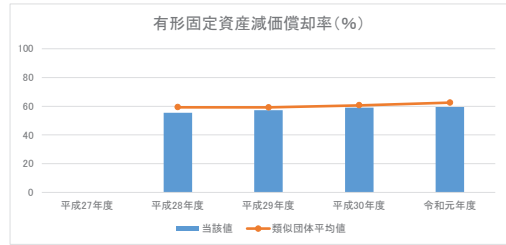
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,475	18,136	18,788	18,921
有形固定資産 ※1		31,554	31,660	31,866	31,780
当該値		55.4	57.3	59.0	59.5
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

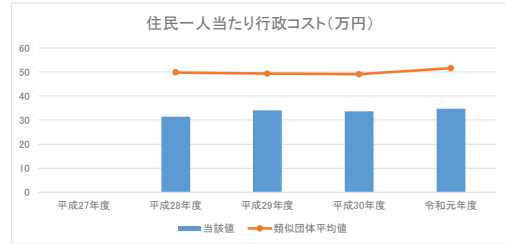
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

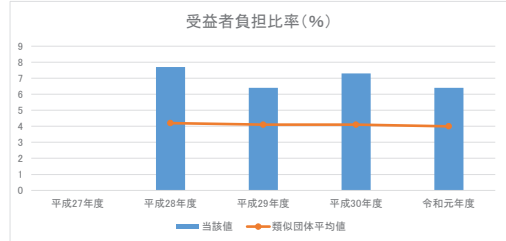
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		421,627	452,112	444,700	455,800
人口		13,413	13,255	13,202	13,142
当該値		31.4	34.1	33.7	34.7
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		351	305	352	305
経常費用		4,564	4,785	4,797	4,780
当該値		7.7	6.4	7.3	6.4
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準における財務書類において、昭和59年度以前に取得したもの(うち、道路、河川及び水路の敷地は取得原価が不明なものである)として取扱っており、備忘価額1円としていることが、住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体よりも現在の資産を更新するための財源が現状の歳入では不足していることを意味しているため、財政調整基金を始めとする基金の積立をしていく必要がある。有形固定資産減価償却率については、甘葉中学校建設工事や福祉センターの改修工事を行ったことで、一時的に下がったが、平成29年度以降は増加となっている。今後も引き続き甘葉町公共施設等総合管理計画に基づいた適正な町有資産の管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると類似団体平均値と同水準で推移しているが、町債借入については引き続き将来世代に負担が先送りされないよう慎重な判断をしている。将来世代負担比率は前年より0.5ポイント改善されたが、近年の人口減少を踏まえると継続的に改善することは難しい状況である。住民が安心して暮らしやすい町づくりを推進していくためには、老朽化した資産を計画的に統廃合していく必要があるが、町債の影響による将来負担が増加しすぎないように、健全な財政運営により経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは人口に対する職員数が圧倒的に少ないことや福祉活動などの資産形成に結びつかない経費とその対価として得られた財源(使用料・手数料)が健全であることを表している。今後も行政改革への取り組みを推進していくことで、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている状況が維持できている。町債の償還は課題事項であり、平成29年度より甘葉中学校建設工事に係る町債償還が開始されており、更に平成30年度より総合福祉センター改修工事における町債償還が開始されている。今後も防災行政無線デジタル化工事を始めとする多額の町債償還が予定されていることから、負債額を減少させることは難しい状況である。将来世代の負担も考慮しつつ、負債額が増加しないよう工夫した財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

この数値が悪化してしまうと、コストの活用が不十分となってしまうため、注視していく必要がある。特に、特別会計で収益事業があることにより、類似団体平均を上回っているが、負担に見合った適正な収入となっていない。今後も適正な行政サービスの提供を行いつつ、受益者負担の割合が伸びすぎないように適正な管理を行う。

令和元年度 財務書類に関する情報①

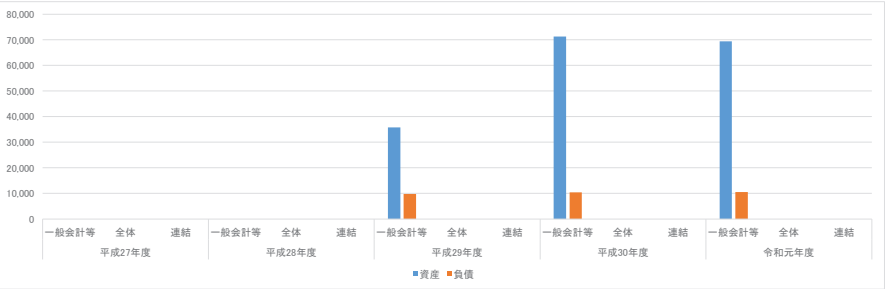
団体名 群馬県中之条町
団体コード 104213

人口	15,782 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	439.28 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,176.472 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

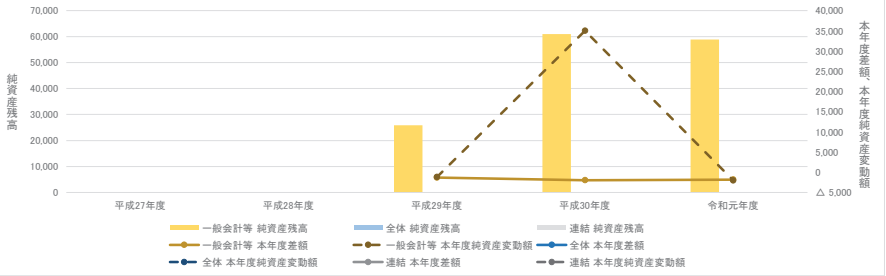
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			35,748	71,295	69,477
	負債			9,851	10,397	10,610
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は1,818百万円減少しているが、令和元年度は有形固定資産の割合が83.1%で横ばいになっており、面積が広く、町道や公共施設が多い当町においては、今後の維持管理や施設等の更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債総額が213百万円増加しているが、過疎対策事業債と緊急防災・減災事業債の増加によるものと、1年内償還予定地方債(流動負債)において、据置期間の短縮により償還額が増えたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

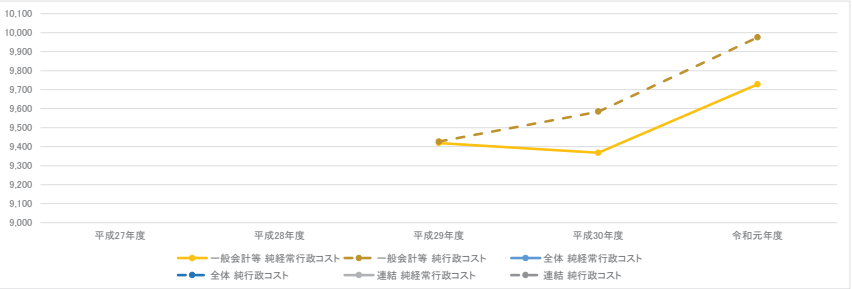
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,309	△ 1,971	△ 1,812
	本年度純資産変動額			△ 1,159	35,002	△ 2,031
	純資産残高			25,896	60,898	58,867
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、税収等の財源(8,163百万円)が純行政コスト(9,975百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,812百万円となった。本年度純資産変動額について、平成30年度は平成29年度の有形固定資産等の増減に工作物が反映できなかったため大きな増加があったが、本年度は▲2,031百万円となった。
税収等は前年度比+552百万円となっているが、地方税徴収業務に人員を充てて一層強化し、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

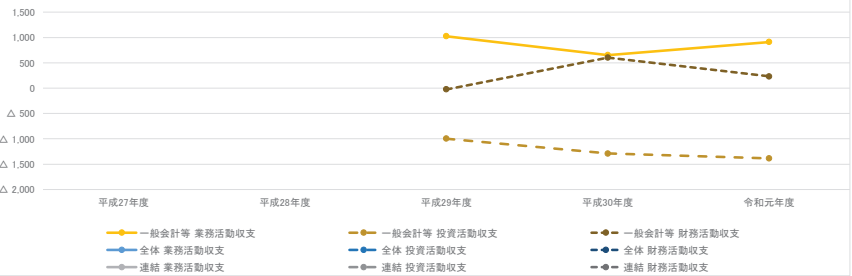
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,419	9,368	9,728
	純行政コスト			9,427	9,584	9,975
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は10,320百万円となり、前年度比219百万円の増加(+3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,590百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,730百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,815百万円、前年比+328百万円)であり、純行政コストの約48%を占めている。施設の集約化や除却に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,023	651	908
	投資活動収支			△ 998	△ 1,290	△ 1,386
	財務活動収支			△ 26	602	231
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



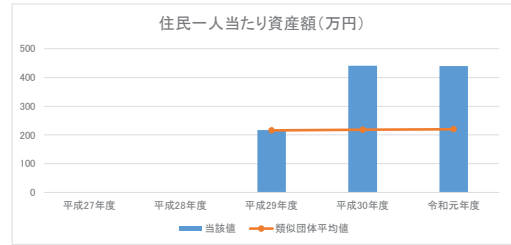
分析:
一般会計等において、業務活動収支は908百万円と前年度比+257百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎及び四方清流の湯(日帰り入浴施設)へのバイオマスボイラー導入工事、防災行政無線デジタル化工事、野球場大規模改修工事等の大きな事業があったことから、▲1,386百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから231百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から247百万円減少し、619百万円となった。
地方債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置の高いものを記償しているが、近年は償還額より発行額の方が多いため残高が増えつつあるため、起債の抑制に努めることも考えていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

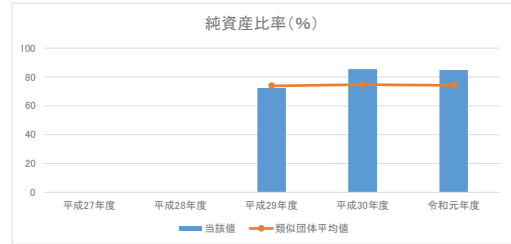
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,574,768	7,129,549	6,947,726
人口			16,505	16,162	15,782
当該値			216.6	441.1	440.2
類似団体平均値			215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

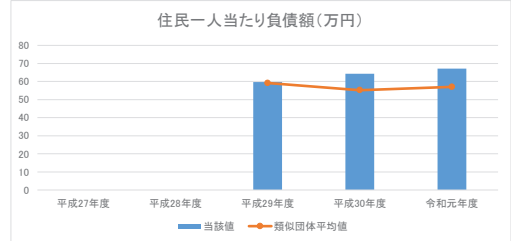
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			25,896	60,898	58,867
資産合計			35,748	71,295	69,477
当該値			72.4	85.4	84.7
類似団体平均値			73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

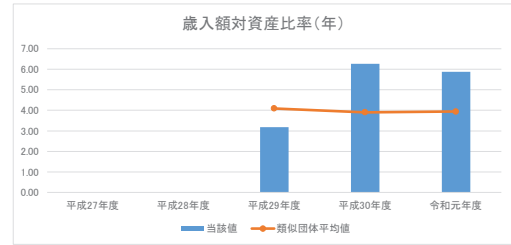
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			985,138	1,039,723	1,061,024
人口			16,505	16,162	15,782
当該値			59.7	64.3	67.2
類似団体平均値			59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

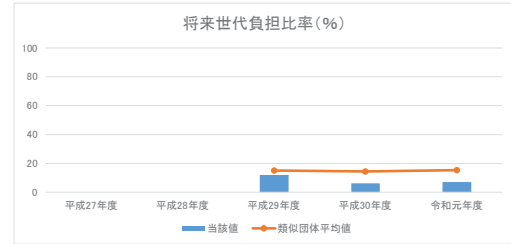
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			35,748	71,295	69,477
歳入総額			11,247	11,397	11,818
当該値			3.18	6.26	5.88
類似団体平均値			4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,834	3,611	4,046
有形・無形固定資産合計			23,844	59,453	57,751
当該値			11.9	6.1	7.0
類似団体平均値			15.0	14.4	15.3

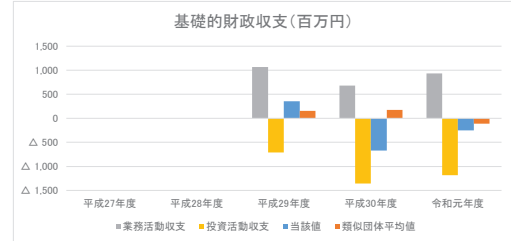
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,064	684	934
投資活動収支 ※2			△ 709	△ 1,353	△ 1,182
当該値			355	△ 669	△ 248
類似団体平均値			152.5	176.3	△ 110.9

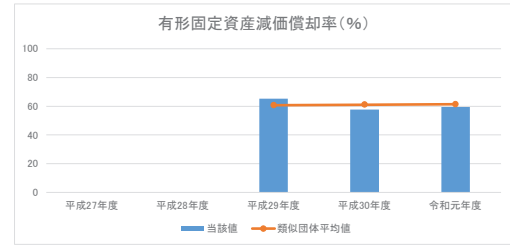
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			21,486	63,548	65,745
有形固定資産 ※1			32,977	110,320	110,764
当該値			65.2	57.6	59.4
類似団体平均値			60.7	61.1	61.4

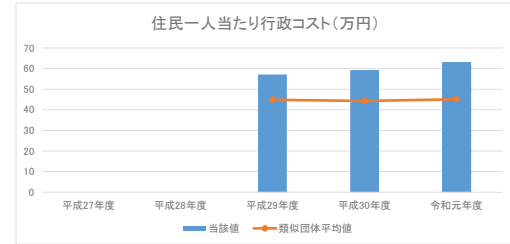
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

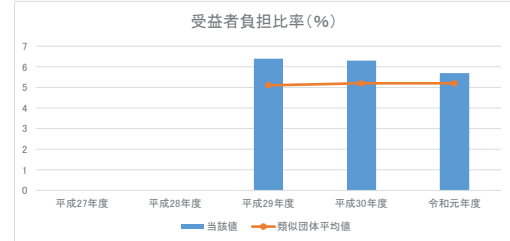
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			942,672	958,383	997,452
人口			16,505	16,162	15,782
当該値			57.1	59.3	63.2
類似団体平均値			44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			639	633	592
経常費用			10,058	10,001	10,320
当該値			6.4	6.3	5.7
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため保有する施設が非合併団体より多いことと、面積が広いため道路の延長が多いためである。
しかし、廃校や体育館などは老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画や、同年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の集約化や除却を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の残高が435百万円増えたことから、前年度比0.9ポイントの増加となった。
近年は公共施設等の更新が必要な時期になってきており、それに伴い地方債の発行も増加している。交付税措置の高いものを活用しているが、必要性を見極め地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度比3.9ポイントの増加となった。
特に、純行政コストのうち物件賃等が約48%を占めているが、今年度についてはふるさと納税が増加し、それに伴う返礼品等も増えたため、類似団体と比べて高くなったと考えられる。しかし、維持補修等は年々増加していることから、物件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度比2.9ポイントの増加となった。
平成26年度から町全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債の発行が増加していることが要因と考えられる。地方債残高は今後も増加していくことが予想されるが、据置期間や償還期間を短くするなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲248百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、役場庁舎バイオマスボイラー導入工事、防災行政無線デジタル化工事等の大きな事業について地方債を発行したため、投資活動収支が赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、前年度比▲0.6ポイントとなった。
令和元年度の4月より給食費の無償化を、10月より保育料の無償化を開始したことにより、経常収益が減少したと考えられる。体育館や金庫室等の賃出については、受益者負担の観点から施設使用料の値上げ等を検討し、経常費用についても徐々に削減していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

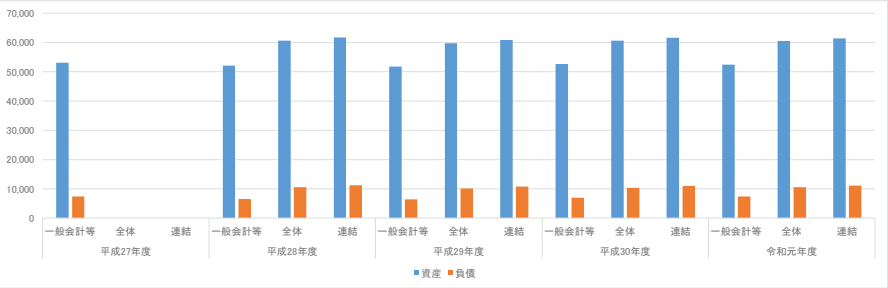
団体名 群馬県鳩恋村
団体コード 104256

人口	9,514 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	337.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,250.105 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

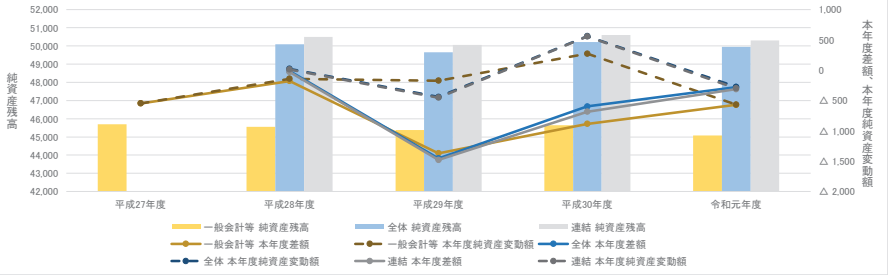
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,095	52,061	51,809	52,627	52,481
	負債	7,406	6,514	6,436	6,962	7,403
全体	資産		60,679	59,802	60,600	60,545
	負債		10,579	10,141	10,379	10,600
連結	資産		61,762	60,826	61,578	61,457
	負債		11,257	10,776	10,972	11,151



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から146百万円減少し52,481百万円となり負債については421百万円増加し7,403百万円となった。
資産については、減価償却による資産の減少によるものである。負債の増加については、防災行政無線整備事業及び小学校整備事業及び災害復旧に対する地方債の発行額が償還額を上回った事により増加となっている。今後においても老朽化施設の更新等を実施していかなければならないが、公共施設個別施設計画等により計画的に施設の集約・複合化を行うなど施設の適正管理に努める。
全体会計では、資産が前年度より55百万円減少し60,545百万円、負債については221百万円増加し10,600百万円となった。

3. 純資産変動の状況

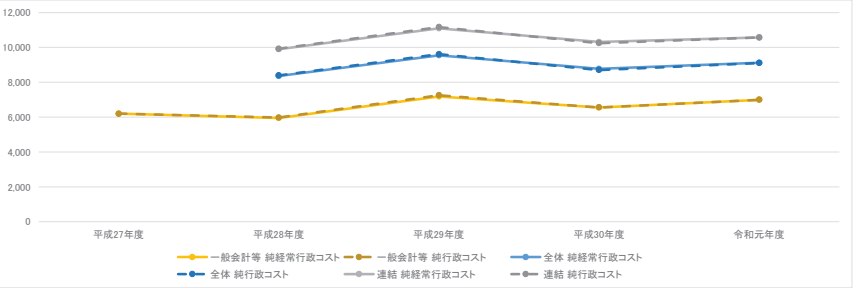
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 547	△ 179	△ 1,371	△ 885	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 547	△ 142	△ 174	273	△ 568
全体	本年度差額	45,689	△ 13	△ 1,455	△ 598	△ 278
	本年度純資産変動額		21	△ 440	560	△ 275
連結	本年度差額		50,100	49,661	50,221	49,945
	本年度純資産変動額		△ 29	△ 1,479	△ 685	△ 312
連結	本年度差額		13	△ 454	556	△ 300
	純資産残高		50,505	50,050	50,606	50,305



分析:
一般会計等においては、純行政コストは6,994百万円と税込等の財源6,423百万円を上回り、本年度差額は△571百万円となった。無償所管換等を差し引いた純資産残高は△568百万円減少し45,077百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、純行政コストは9,115百万円、税込等の財源が8,637百万円となったため、本年度差額は△278百万円となり、純資産残高は49,945百万円となった。

2. 行政コストの状況

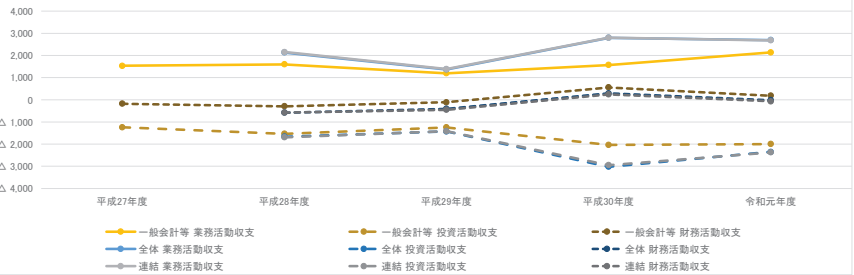
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,198	5,951	7,187	6,557	6,996
	純行政コスト	6,198	5,980	7,257	6,557	6,994
全体	純経常行政コスト		8,364	9,548	8,773	9,118
	純行政コスト		8,394	9,618	8,711	9,115
連結	純経常行政コスト		9,902	11,098	10,312	10,579
	純行政コスト		9,931	11,169	10,250	10,567



分析:
一般会計等においては、経常費用7,421百万円、経常収益425百万円となり、純経常行政コストは前年度より439百万円増の6,996百万円となった。経常費用の中で最も多くの割合を占めるのが減価償却費を含む物件費等となり3,724百万円(50.2%)である。次に補助金等を含む移転費用となり2,284百万円(30.8%)となる。人件費については、1,362百万円(18.4%)となっている。資産の内、有形固定資産が占める割合が95.4%となることから減価償却費の割合が高くなるのは必然である。今後は施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、経常費用9,939百万円となる。国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため移転費用の割合が上がっている。経常収益については821百万円となる。上下水道の使用料等が経常収益に含まれているため経常収益の割合が増加している。純経常行政コストは前年度より345百万円増の9,118百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,531	1,596	1,194	1,569	2,138
	投資活動収支	△ 1,238	△ 1,537	△ 1,248	△ 2,034	△ 1,994
全体	業務活動収支	△ 181	△ 296	△ 114	555	183
	投資活動収支		2,134	1,367	2,792	2,698
連結	業務活動収支		△ 1,663	△ 1,424	△ 3,022	△ 2,348
	投資活動収支		△ 584	△ 405	293	△ 20
連結	業務活動収支		2,155	1,389	2,803	2,684
	投資活動収支		△ 1,696	△ 1,414	△ 2,949	△ 2,372
連結	業務活動収支		△ 576	△ 449	243	△ 71
	投資活動収支					



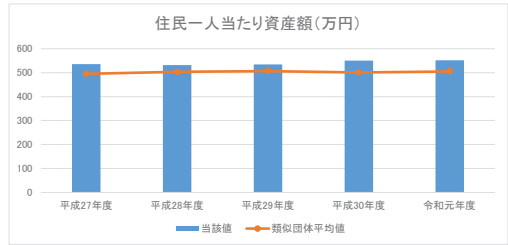
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、2,138百万円であったが、投資活動収支について、小学校整備事業等を行った事から△1,994百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回った事等により183百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から327百万円増加した。
全体会計では、国民健康保険税や上下水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれる事も有り、業務活動収支は一般会計等より560百万円増え2,698百万円、投資活動収支は一般会計等から△354百万円の△2,348百万円、財務活動収支は一般会計等から△203百万円の△20百万円となり本年度末資金残高は前年度から331百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

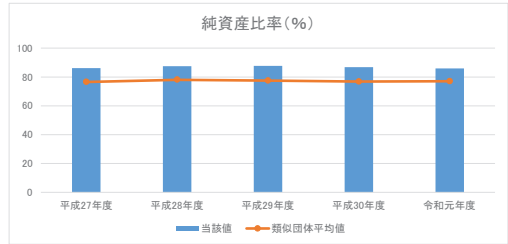
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,309,533	5,206,095	5,180,882	5,262,725	5,248,075
人口	9,906	9,799	9,700	9,569	9,514
当該値	536.0	531.3	534.1	550.0	551.6
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

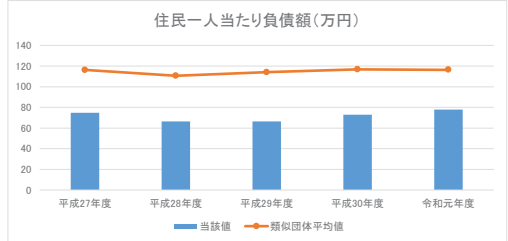
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,689	45,547	45,373	45,646	45,077
資産合計	53,095	52,061	51,809	52,627	52,481
当該値	86.1	87.5	87.6	86.7	85.9
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

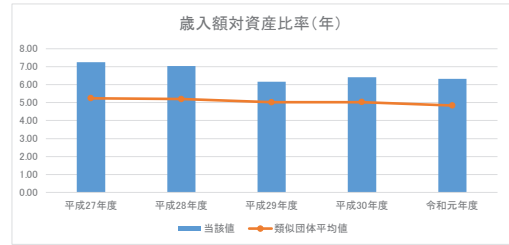
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	740,647	651,399	643,620	698,152	740,338
人口	9,906	9,799	9,700	9,569	9,514
当該値	74.8	66.5	66.4	73.0	77.8
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

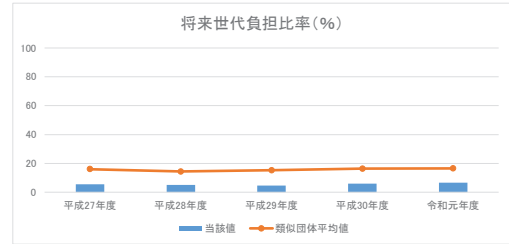
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,095	52,061	51,809	52,627	52,481
歳入総額	7,327	7,401	8,405	8,195	8,300
当該値	7.25	7.03	6.16	6.42	6.32
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,634	2,329	2,231	2,821	3,089
有形・無形固定資産合計	48,504	47,014	47,059	48,144	47,474
当該値	5.4	5.0	4.7	5.9	6.5
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

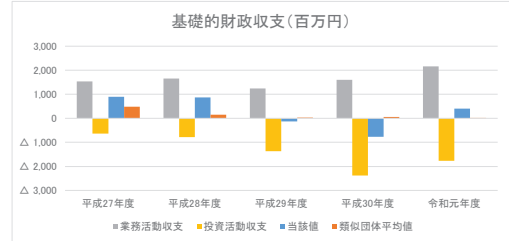


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,533	1,651	1,239	1,608	2,165
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 776	△ 1,370	△ 2,377	△ 1,763
当該値	898	875	△ 131	△ 769	402
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

※1 支払利息支出を除く。

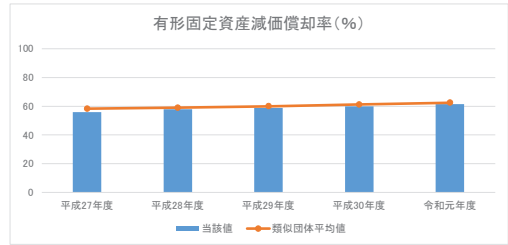
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	56,337	58,374	60,209	62,467	64,848
有形固定資産 ※1	100,561	100,977	102,397	104,350	105,651
当該値	56.0	57.8	58.8	59.9	61.4
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

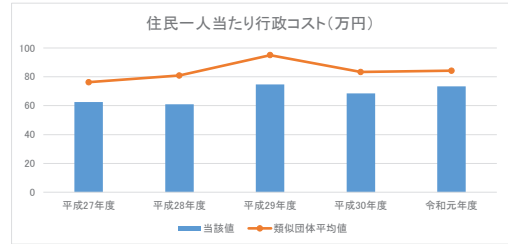
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

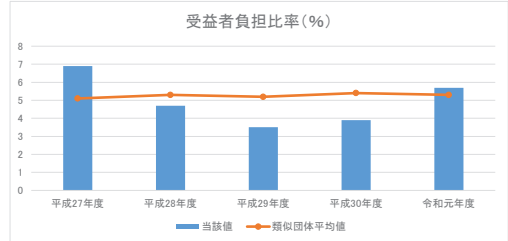
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	619,842	597,987	725,687	655,675	699,395
人口	9,906	9,799	9,700	9,569	9,514
当該値	62.6	61.0	74.8	68.5	73.5
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	458	295	261	268	425
経常費用	6,656	6,246	7,448	6,825	7,421
当該値	6.9	4.7	3.5	3.9	5.7
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は類似団体平均値を上回っている。前年度との比較では、人口が減少したこともあり1.6万円の増加となっている。

今後、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するための公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化を行い施設保有量の適正化を進める。

歳入額対資産比率でも、類似団体平均を上回っている。また資産合計が減少したことにより対前年で0.1年減少している。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を下回っているが、61.4%と高い比率となっており施設の老朽化がうかがえる。今後は老朽化した施設の集約・複合化を計画的に行い公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度からは0.8ポイント減少している。純行政コストが税收等の財源を上回った事により純資産が減少している。

将来世代負担比率は地方債発行額が償還額を上回った事により地方債残高が増加し昨年度より0.6ポイントの増加となった。償還額以上の発行は行わないようし起債残高を圧縮し将来世代の負担を減少していくよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは5万円増加している。行政サービスの効率的な提供が出来るよう努める必要がある。

経常費用の内、補助費等が16.2%占めていることから、補助金等の適正化及び見直しを進める必要がある。また人件費においても18.4%と高い比率となっていることから、適正な人員配置等を行い行政コストの削減に努め、効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の更新及び災害復旧等による地方債発行が償還額を上回った事により前年度より4.8万円の増加となっている。今後においても老朽化した施設の更新等に伴い新規の地方債の発行が見込まれるが、将来への負担を考慮し、計画的な施設整備及び計画的な地方債の発行により負債額を増加させないように努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から1.8ポイント増加し類似団体平均を上回る事となった。増加した要因は経常費用が昨年度から596百万円増加した事が大きい。経常収益も157百万円増加したが、大幅な増加を見込むことは困難なため、今後においても老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討すると共に行政改革し、経常費用の削減を行う必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

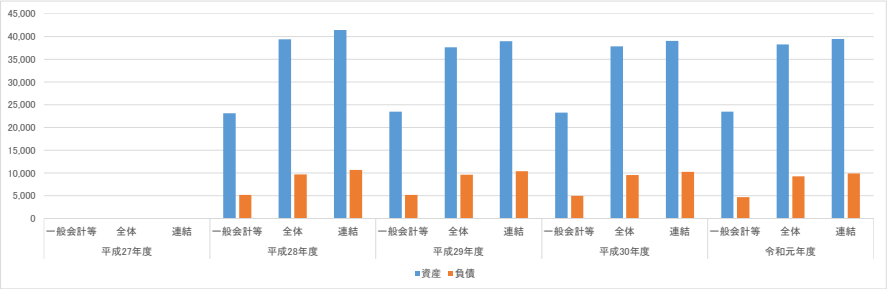
団体名 群馬県草津町
団体コード 104264

人口	6,370 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,385.874 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

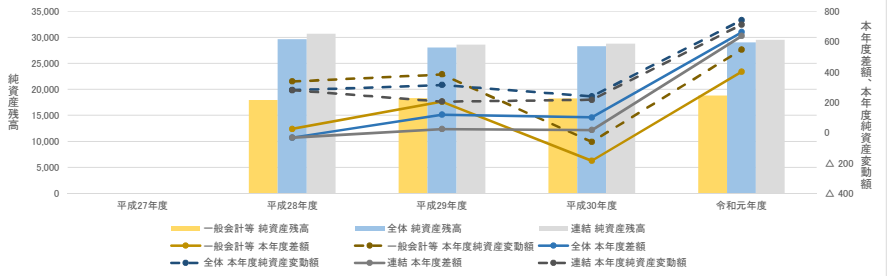
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,081	23,464	23,206	23,465
	負債		5,149	5,148	4,951	4,664
全体	資産		39,345	37,604	37,774	38,232
	負債		9,698	9,563	9,495	9,212
連結	資産		41,348	38,900	39,014	39,390
	負債		10,663	10,350	10,249	9,913



分析:
一般会計等は資産総額23,465百万円であり、前期末現金残高を含めた歳入総額の4.23年分の資産となった。金額の変動が大きいものとして基金が挙げられるが、前年度末から466百万円増え、財調、減債、その他の基金を合わせ4,038百万円となっており、総資産の17.2%を占めている。負債額は4,664百万円であり、前年度末から287百万円減となった。退職手当引当金、地方債(固定)が大きく減額となったことによる減少である。地方債の流動負債分は新規に借り入れた地方債の償還が開始されたため前年度に引き続き増額となった。地方債の流動負債についてはこの先しばらくの間、増額となる見込みである。
全体会計の資産は一般会計等から14,757百万円増え、38,232百万円となっている。その大半は千客万来事業会計(スキー場等の施設管理)、温泉会計、水道会計、下水道会計の事業資産とインフラ資産である。負債については、一般会計等から4,548百万円増え、9,212百万円となった。負債額のうち地方債が44%の百万円を占めるが、大半が下水道事業と千客万来事業に充当されているものである。
連結会計の資産は全体会計から1,158百万円増え、39,390百万円となった。その多くは、一部事務組合として共同処理されている、病院事業、消防事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

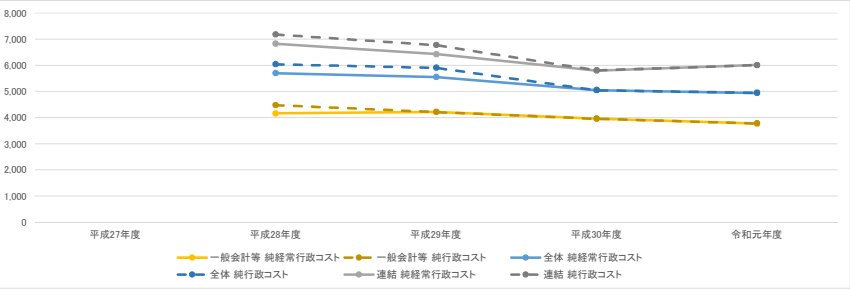
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		24	203	△ 186	401
	本年度純資産変動額		337	383	△ 61	547
	純資産残高		17,933	18,316	18,254	18,801
全体	本年度差額		△ 33	118	100	662
	本年度純資産変動額		280	314	239	741
	純資産残高		29,647	28,040	28,279	29,020
連結	本年度差額		△ 33	22	17	637
	本年度純資産変動額		279	204	216	712
	純資産残高		30,685	28,549	28,765	29,477



分析:
一般会計等では、税收等の財源(3,797百万円)が純行政コスト(3,774百万円)を上回ったことから、本年度差額は401百万円となり、純資産残高は547百万円の増加となった。要因としては前年度に比べふるさと納税による寄付額の増加したことによるところが大きい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,809百万円多くなり純行政コストも1,170百万円増えている。純資産残高は前年度残高は前年度に引き続きプラスとなった。温泉温水供給事業会計と水道事業会計が純行政コストがマイナスとなっている優良会計であることが要因である。

2. 行政コストの状況

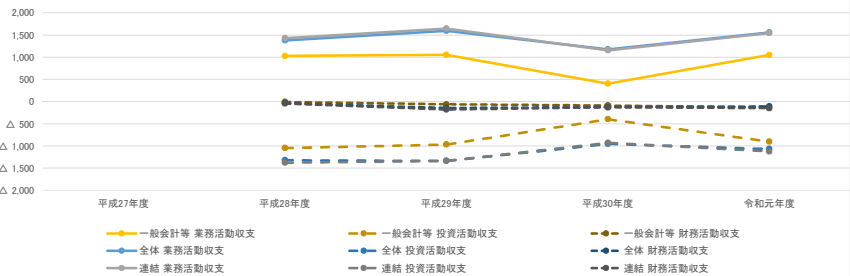
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,157	4,214	3,954	3,772
	純行政コスト		4,477	4,214	3,954	3,774
全体	純経常行政コスト		5,698	5,550	5,042	4,941
	純行政コスト		6,038	5,901	5,044	4,944
連結	純経常行政コスト		6,826	6,421	5,797	6,008
	純行政コスト		7,177	6,775	5,803	6,005



分析:
一般会計等では、経常費用は前年度から184百万円減り、3,970百万円となった。理由としては、本白根山の噴火による風評被害で、ふるさと納税の返礼である「くさつ温泉感謝券」の利用枚数(報償費)が前年度から180百万円減の269百万円となったことが主な原因と考えられる。ただし、経常費用の約半分が物件費等の約半分を占めることから、システムや公共施設の管理委託等、経費の圧縮を図る必要があることも認識しなければならない。また補助金等の移転費用も経常費用の約3割の1,178百万円となっており、これは観光関連団体等への補助金など、温泉観光地としての特殊事情によるものである。しかし、これらの経常費用を固定的なコストとするのではなく定期的に事業の見直しを行い、経費の抑制をしていく必要がある。
全体会計では、一般会計と比べ、水道会計、温泉会計、温泉温水供給事業会計単独である、純行政コスト等はマイナスとなっていが、その他の会計の影響により、純行政コストが増額となり、4,944百万円となっている。
連結会計では、全体会計等に比べて、病院事業等の事業収益を計上し、経常収益が1,490百万円多くなる一方、経常費用が2,557百万円多くなり、純行政コストは1,061百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	1,055	402	1,048
	投資活動収支		△ 1,049	△ 967	△ 400	△ 904
	財務活動収支		△ 10	△ 63	△ 89	△ 135
全体	業務活動収支		1,378	1,596	1,173	1,558
	投資活動収支		△ 1,322	△ 1,339	△ 955	△ 1,070
	財務活動収支		△ 39	△ 145	△ 127	△ 112
連結	業務活動収支		1,426	1,641	1,157	1,544
	投資活動収支		△ 1,378	△ 1,335	△ 930	△ 1,123
	財務活動収支		△ 43	△ 180	△ 127	△ 150



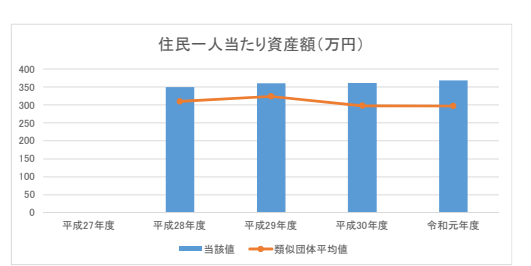
分析:
一般会計等では、業務活動収支はふるさと納税の増により前年度と比べ大きくプラスとなった。また投資活動収支でも、前年度に比べ大きく増加となったふるさと納税寄付金の(956百万円)を基金積立て処理により、△904百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△135百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
全体では、国保税や介護保険料が税收等収入に含まれること、温泉料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より510百万円多い1,558百万円となった。しかし本白根山の噴火の風評被害の影響により千客万来事業会計の業務活動収支は悪化している。投資活動収支は、下水道会計で処理場再構築の施設整備が行われていることから△1,070百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△112百万円となった。
連結会計の業務活動収支は前年度と比べ387百万円の増加となったが、これは一般会計のふるさと納税収入が回復したことによるものであり、観光に関連する連結対象団体の業務活動収支は本白根山の噴火の影響が小さい平成29年度以前と比べると総じて悪化している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

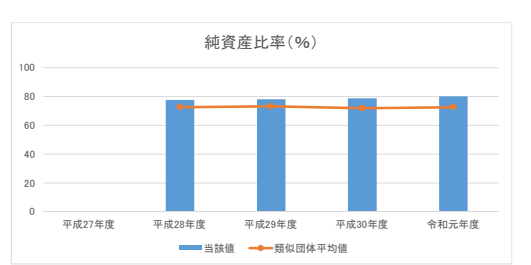
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,308,136	2,346,364	2,320,558	2,346,518
人口		6,595	6,498	6,419	6,370
当該値		350.0	361.1	361.5	368.4
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

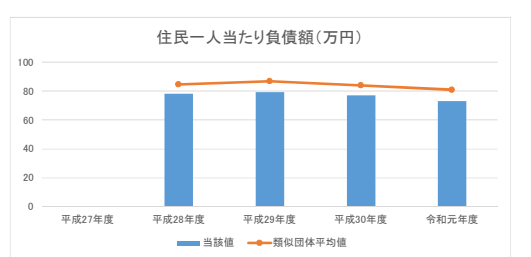
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,933	18,316	18,254	18,801
資産合計		23,081	23,464	23,206	23,465
当該値		77.7	78.1	78.7	80.1
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

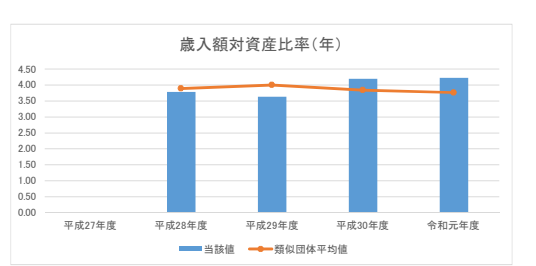
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		514,879	514,803	495,134	466,416
人口		6,595	6,498	6,419	6,370
当該値		78.1	79.2	77.1	73.2
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

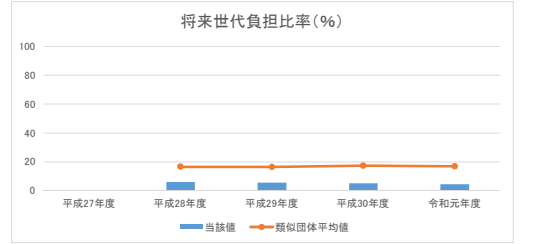
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,081	23,464	23,206	23,465
歳入総額		6,095	6,441	5,530	5,546
当該値		3.79	3.64	4.20	4.23
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,209	1,114	1,005	893
有形・無形固定資産合計		19,587	19,374	19,274	19,088
当該値		6.2	5.7	5.2	4.7
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

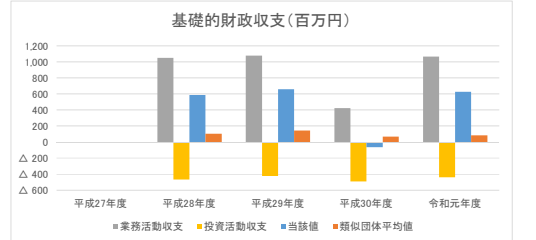


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,054	1,080	424	1,067
投資活動収支 ※2		△ 467	△ 420	△ 488	△ 439
当該値		587	660	△ 64	628
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

※1 支払利息支出を除く。

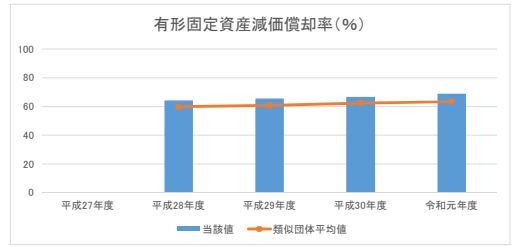
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,471	17,088	17,724	18,386
有形固定資産 ※1		25,616	25,980	26,513	26,626
当該値		64.3	65.8	66.9	69.1
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

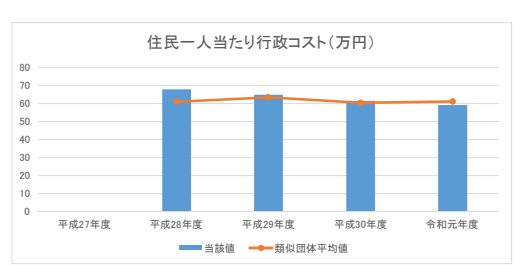
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

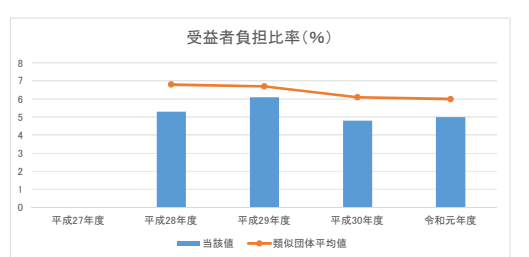
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		447,682	421,398	395,443	377,397
人口		6,595	6,498	6,419	6,370
当該値		67.9	64.9	61.6	59.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		232	275	200	198
経常費用		4,389	4,488	4,154	3,970
当該値		5.3	6.1	4.8	5.0
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析備:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産総額は類似団体と比較すると約71万円程度高い水準となった。これは年間300万円の観光客を迎え入れる日本有数の温泉観光地であるための特殊事情によるものである。特に下水処理場や町単独でのごみ処理施設などを行っているため、人口規模でみると資産額が高い水準となっている。

歳入額対資産比率は過去22年の間は類似団体平均を上回っていたが、令和元年度についても類似団体平均を上回る結果となり、また前年度比較で△0.03ポイントの上昇となった。今後の施設の老朽化対策に係る財源を考えると現水準以上の歳入額を確保していかなければならない。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る悪い水準となっており、昨年度より2.2ポイント悪化した。公営住宅や小中学校校舎などの大型施設で、取得から現在までの経過年数が耐用年数を上回っている施設が存在している事が要因である。

2. 資産と負債の比率

平成30年度については、税金及び国県等補助金の額が純行政コストを上回ったことにより、純資産額合計は増加となった。この結果については、令和元年度のふるさと納税による寄付額が前年度と比べ増加したことによるものである。純資産比率については類似団体平均を上回る水準で推移している。今後は寄付金等の不安定な収入を当てにすることなく、システム経費や団体補助等の見直しを行い経常的な行政コストを削減していく必要がある。

将来世帯負担比率についても類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿倉庫に係る費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度と比較すると2.4万円下がりまた類似団体平均より低い水準となった。本白根山の噴火の風評被害で、観光イベントの縮小や関連団体への補助金等が減少したことが要因と考えられる。令和元年度は結果的に類似団体を下回る結果となったが、これらの経費については、経常的な支出となっているため、費用対効果をみながら、事業見直し等を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成24年から平成26年にかけて発行した、湯涌湯路街事業(湯煙再整備)に係る起債についても、すでに償還を開始しており、元金は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度数値と比較すると0.2ポイント上昇したが、類似団体平均より低い水準で推移している。行政サービス提供に対する直接的な利用者負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を向上しなから、見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

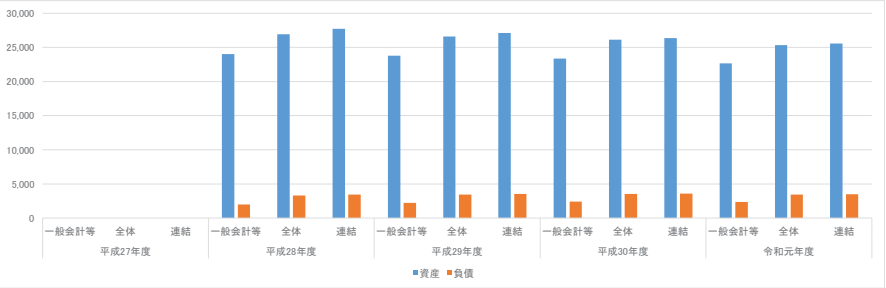
団体名 群馬県高山村
団体コード 104281

人口	3,596 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	64.18 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,713.791 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

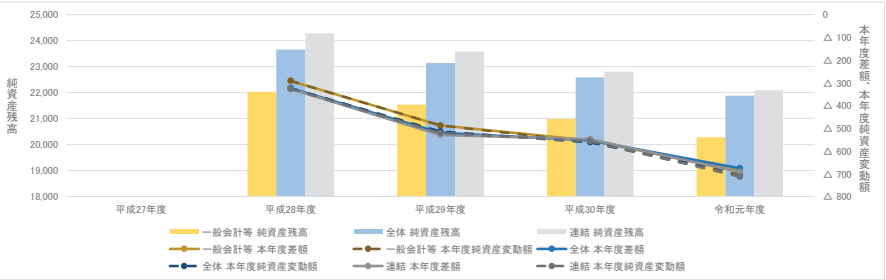
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,016	23,772	23,383	22,845
	負債		1,987	2,231	2,402	2,370
全体	資産		26,938	26,598	26,131	25,333
	負債		3,285	3,459	3,554	3,450
連結	資産		27,717	27,107	26,389	25,562
	負債		3,439	3,530	3,586	3,472



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から738百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少(600百万円)が、道の駅整備事業や橋りょう長寿命化事業等の実施による資産の取得額を上回ったことから458百万円減少し、流動資産は財政調整基金を475百万円取崩したことなどにより195百万円減少した。
また、負債については、前年度末から32百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは1年以内償還予定地方債と地方債、退職手当引当金であり、1年以内償還予定地方債は、近年の大型投資事業に係る地方債の元金償還が始まったことなどで52百万円増加した。地方債は、償還額が発行額を上回り31百万円減少した。退職手当引当金については、職員の退職などにより引当額が53百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

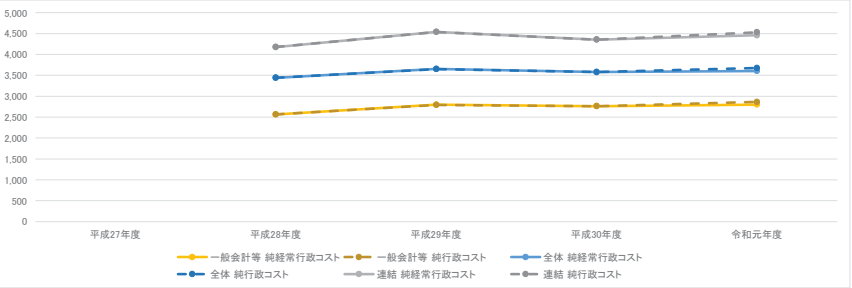
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 292	△ 488	△ 553	△ 688
	本年度純資産変動額		△ 292	△ 488	△ 560	△ 706
全体	本年度差額		△ 324	△ 520	△ 554	△ 676
	本年度純資産変動額		△ 324	△ 514	△ 562	△ 694
連結	本年度差額		△ 327	△ 529	△ 548	△ 693
	本年度純資産変動額		△ 327	△ 521	△ 556	△ 713



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,178百万円)が純行政コスト(2,866百万円)を下回っており、本年度差額は△688百万円となり、純資産残高は無償所管換等を含むと706百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加に努めるとともに経常費用の縮減に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

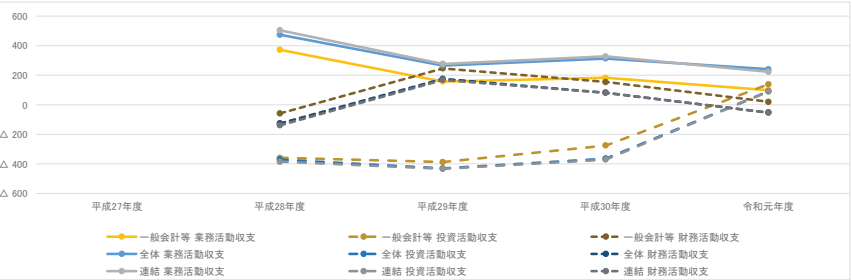
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,565	2,797	2,764	2,799
	純行政コスト		2,567	2,794	2,763	2,866
全体	純経常行政コスト		3,440	3,654	3,580	3,606
	純行政コスト		3,442	3,651	3,579	3,676
連結	純経常行政コスト		4,176	4,539	4,355	4,459
	純行政コスト		4,178	4,537	4,355	4,530



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,976百万円となり、前年度比111百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,003百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は972百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,429百万円、前年度比+35百万円)、次いで人件費(513百万円、前年度比+4百万円)であった。
物件費等が純行政コストの49.9%と約半分を占めていることから、施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めるとともに、受益者負担の見直しなど経常収益の確保に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		372	158	182	99
	投資活動収支		△ 359	△ 387	△ 275	139
全体	業務活動収支		246	154	154	20
	投資活動収支		△ 370	△ 430	△ 364	91
連結	業務活動収支		504	276	327	223
	投資活動収支		△ 385	△ 433	△ 371	90



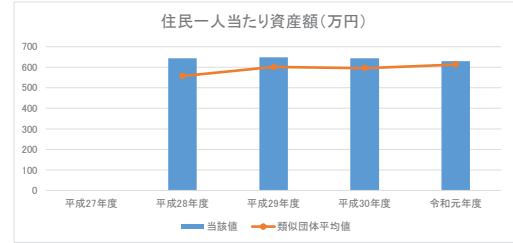
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出や社会保障給付支出、他会計への繰出支出などの増加により、前年度比△83百万円の99百万円となった。投資活動収支は、道の駅整備事業などの大型投資事業のため、財政調整基金を取り崩したことなどから+139百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+20百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から258百万円増加し、427百万円となった。来年度以降は、近年の大型事業に係る地方債の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

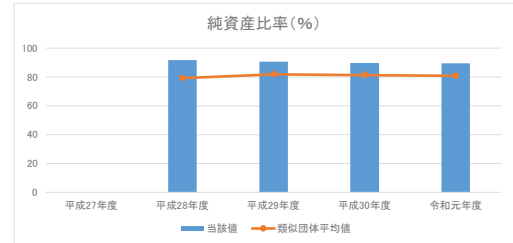
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,401,610	2,377,160	2,338,306	2,264,523
人口		3,730	3,665	3,630	3,596
当該値		643.9	648.6	644.2	629.7
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

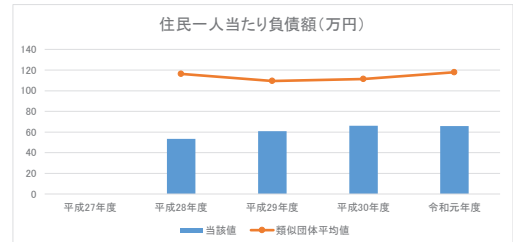
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,029	21,541	20,981	20,275
資産合計		24,016	23,772	23,383	22,645
当該値		91.7	90.6	89.7	89.5
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

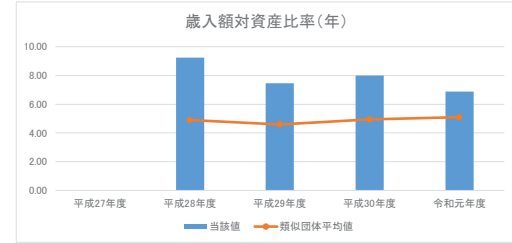
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		198,740	223,073	240,210	237,010
人口		3,730	3,665	3,630	3,596
当該値		53.3	60.9	66.2	65.9
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

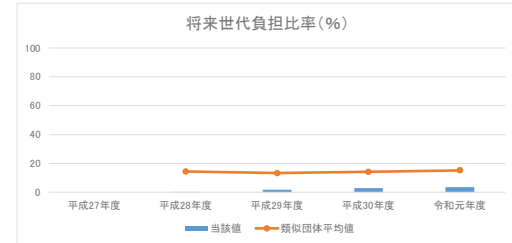
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,016	23,772	23,383	22,645
歳入総額		2,598	3,191	2,923	3,286
当該値		9.24	7.45	8.00	6.89
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		32	332	536	621
有形・無形固定資産合計		18,986	18,863	18,520	18,227
当該値		0.2	1.8	2.9	3.4
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

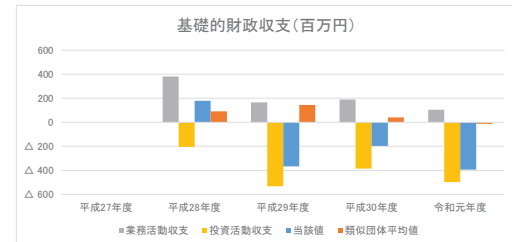


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		382	166	189	105
投資活動収支 ※2		△ 204	△ 532	△ 384	△ 498
当該値		178	△ 366	△ 195	△ 393
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 132

※1 支払利息支出を除く。

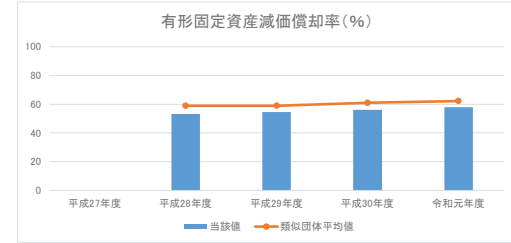
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,359	19,100	19,855	20,533
有形固定資産 ※1		34,451	34,954	35,414	35,458
当該値		53.3	54.6	56.1	57.9
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

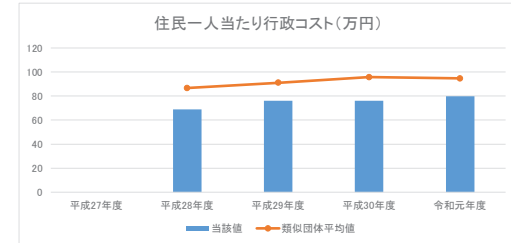
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

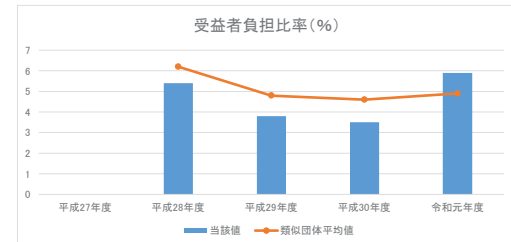
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		256,740	279,371	276,342	286,609
人口		3,730	3,665	3,630	3,596
当該値		68.8	76.2	76.1	79.7
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		145	109	101	177
経常費用		2,710	2,906	2,865	2,976
当該値		5.4	3.8	3.5	5.9
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析備:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ1ポイント以上の減少となった。これは、減価償却を主な要因とした資産の減少(△738百万円、前年度比△3.2%)と併せて歳入総額が増加(+363百万円、前年度比+12.4%)したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をや上回っているが、前年度対比では、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから純資産が706百万円、3.4%の減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ3.6ポイントの増加となった。これは、減価償却費や人件費の増加などによる業務費用の増加、併せて社会保障給付や他会計への繰出金も増加するなど経常費用が111百万円増加したことが大きな要因である。物件賃等や人件費は増加傾向にあり、他会計への繰出金については、下水道事業への法定繰出のピークが続くことなどから高止まりとなるが見込まれるため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△393百万円となり、類似団体平均も大きく下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、道の駅整備事業やテレビ無線共聴施設整備事業等を地方債の発行と基金の取崩しにより行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回ったが、経常収益において退職手当引当金戻入益53百万円が含まれているため、これを除くと4.2%となり、類似団体平均をしのぐこととなる。依然として、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く、下水道事業の法定繰出のピークが続くことなどから、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

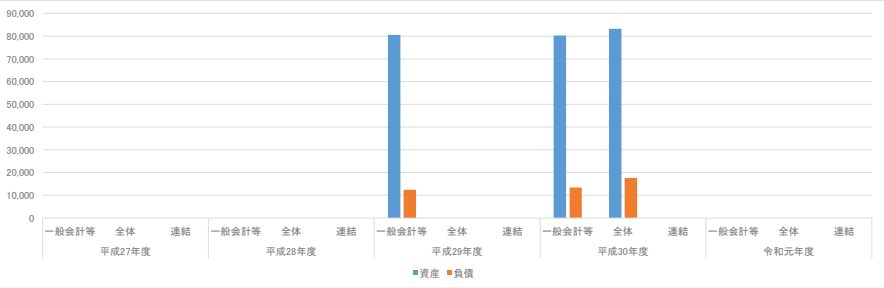
団体名 群馬県東吾妻町
団体コード 104299

人口	13,556 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	253.91 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,338.032 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	57.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

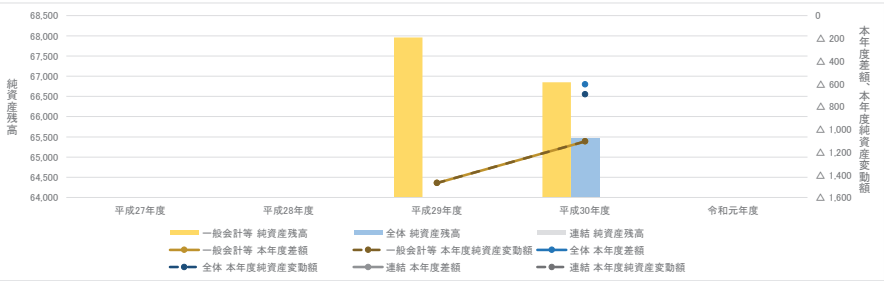
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			80,470	80,263	
	負債			12,508	13,409	
全体	資産				83,159	
	負債				17,681	
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等において、資産総額が29年度から207百万円の減少(−0.3%)となっている。主な要因としては庁舎建設等に伴う基金の取り崩しによる流動資産の減少である。負債は庁舎建設等に係る起債の新規発行額が償還額を上回ったため、901百万円増加している。公共施設の適正管理に努めるとともに、新規発行債を抑制し財政の健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

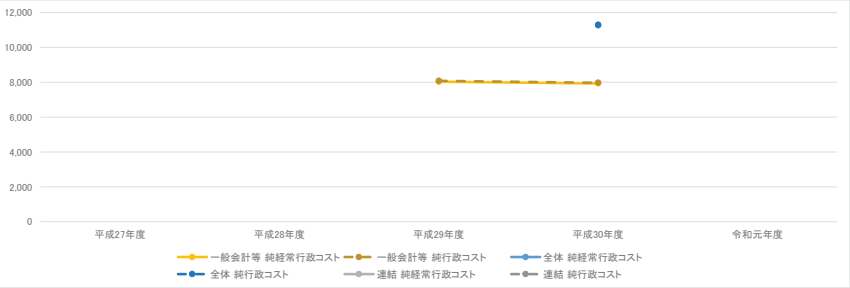
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,473	△ 1,107	
	本年度純資産変動額			△ 1,473	△ 1,107	
	純資産残高			67,961	66,854	
全体	本年度差額				△ 605	
	本年度純資産変動額				△ 693	
	純資産残高				65,478	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,264百万円)が純行政コスト(7,974百万円)を下回っており、30年度の本年度差額は▲1,107となり、純資産残高は1,107百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

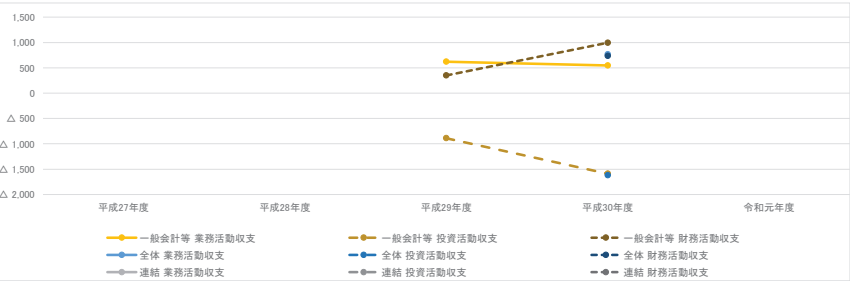
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,038	7,931	
	純行政コスト			8,087	7,974	
全体	純経常行政コスト				11,259	
	純行政コスト				11,302	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等において経常費用は8,416百万円となり、29年度と比較して131百万円の減少(−1.5%)となっている。そのうち人件費等の業務費用は5,880百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,536百万円となっており、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費(4,041百万円)であり、純行政コストの約半分を占めている。施設の統廃合等公共施設の適正な管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			620	546	
	投資活動収支			△ 891	△ 1,590	
	財務活動収支			350	995	
全体	業務活動収支				767	
	投資活動収支				△ 1,619	
	財務活動収支				737	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



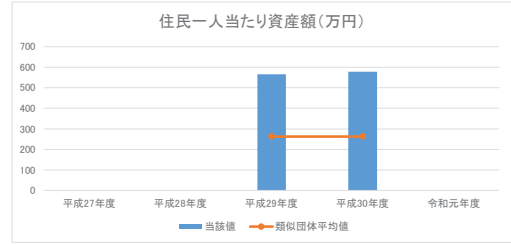
分析: 一般会計等において業務活動収支は546百万円であったが、庁舎建設等事業に伴い公共施設等整備支出は878百万円増加したため、投資活動収支は▲1,590百万円となった。財務活動収支は地方債の発行収入が償還額を大きく上回り、995百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況が続いているため、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

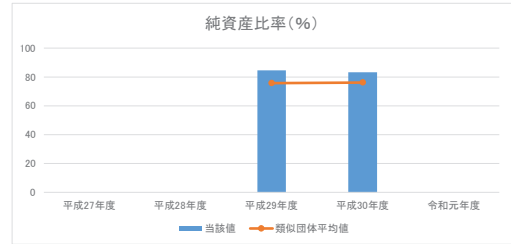
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			8,046,950	8,026,321	
人口			14,218	13,885	
当該値			566.0	578.1	
類似団体平均値			262.3	262.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

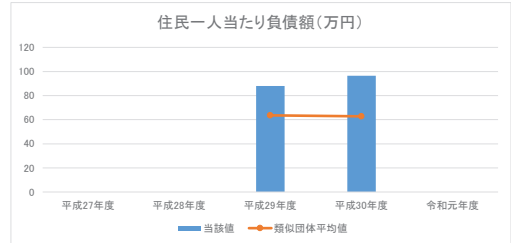
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			67,961	66,854	
資産合計			80,470	80,263	
当該値			84.5	83.3	
類似団体平均値			75.7	76.1	



4. 負債の状況

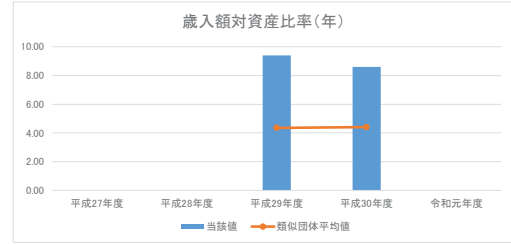
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,250,827	1,340,881	
人口			14,218	13,885	
当該値			88.0	96.6	
類似団体平均値			63.6	62.8	



②歳入額対資産比率(年)

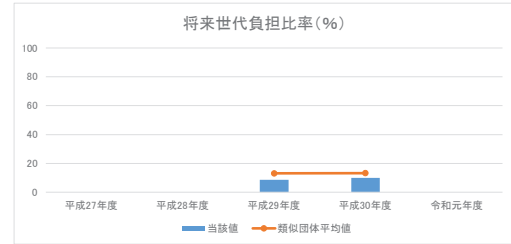
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			80,470	80,263	
歳入総額			8,566	9,339	
当該値			9.39	8.59	
類似団体平均値			4.35	4.41	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			6,444	7,461	
有形・無形固定資産合計			74,448	74,488	
当該値			8.7	10.0	
類似団体平均値			13.1	13.2	

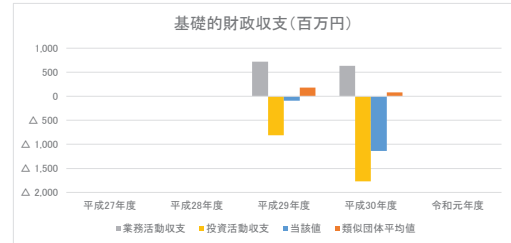
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			717	631	
投資活動収支 ※2			△ 808	△ 1,769	
当該値			△ 91	△ 1,138	
類似団体平均値			179.7	78.9	

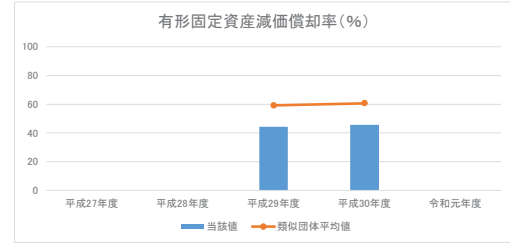
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			53,320	55,717	
有形固定資産 ※1			120,138	121,960	
当該値			44.4	45.7	
類似団体平均値			59.2	60.6	

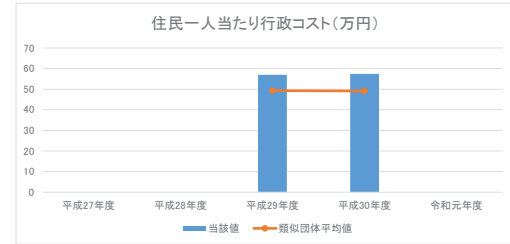
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

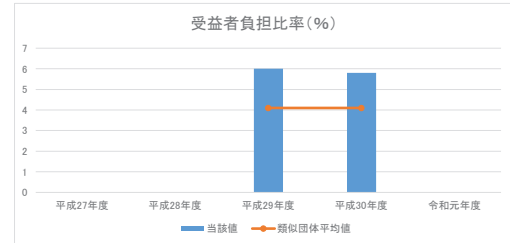
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			808,722	797,440	
人口			14,218	13,885	
当該値			56.9	57.4	
類似団体平均値			49.3	49.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			510	485	
経常費用			8,547	8,416	
当該値			6.0	5.8	
類似団体平均値			4.1	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併市町村であるため、合併前に整備した公共施設が多く、類似団体と比較して1人当たり資産額が大きくなっている。
平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、計画的な公共施設の統廃合を行っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。30年度については、庁舎建設事業に係る地方債発行により歳入総額が増加したため、0.8年減少している。

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均を大きく下回っている。当町は東西に長い地形から道路の延長・面積も大きく、交通網の整備を計画的に行っているため有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後は投資的経費の増加を注視しながら、引き続き計画的に予防修繕等を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より少し高いが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、29年度から1.2ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を減らさないようにするためにも、「定員適正化計画」等に基づく人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均と比べると低くなっている。30年度は庁舎建設等公共事業の執行により地方債残高が1,017百万円増加したため、1.3ポイント増加している。交付税措置率の高い起債の活用など財政を圧迫しないよう努めているが、新規発行債の抑制等も行い、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、29年度と比較しても0.5万円増加している。減価償却や維持修繕等の物件費が多いため、計画的な公共施設の管理により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、30年度に庁舎建設事業を新規発行したことにより更に増加している。公共施設総合管理計画等に基づき、計画的な公共施設管理と投資的経費の抑制に努める。

基礎的財政収支は、29年度の業務活動収支と投資活動収支についてはほぼ同値であったが、30年度は投資活動収支の赤字が大きく回り1,138百万円の赤字となっている。庁舎建設事業に保育所建設も重なったため、今後は赤字が減少する見込であるが、引き続き注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、29年度と比べてほぼ横ばいである。引き続き公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を求めるとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

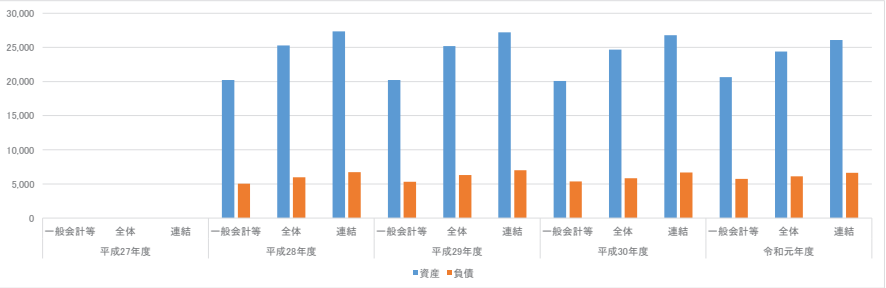
団体名 群馬県片品村
団体コード 104434

人口	4,371 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,652.789 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

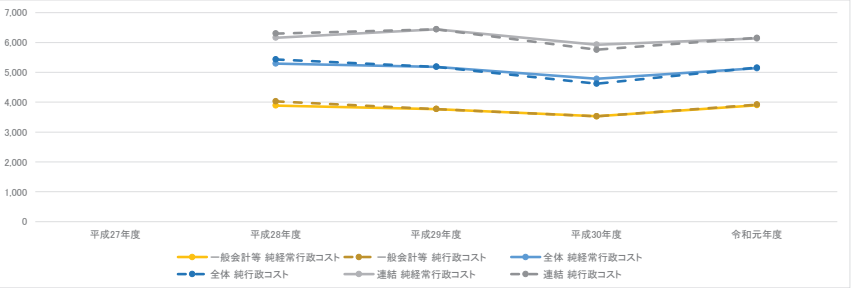
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,247	20,234	20,071	20,630
	負債		5,020	5,328	5,365	5,726
全体	資産		25,307	25,215	24,689	24,399
	負債		5,973	6,321	5,855	6,134
連結	資産		27,339	27,203	26,768	26,069
	負債		6,720	7,003	6,678	6,618



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から559百万円の増加(+2.79%)となり、前年度と比べ微増となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が98.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

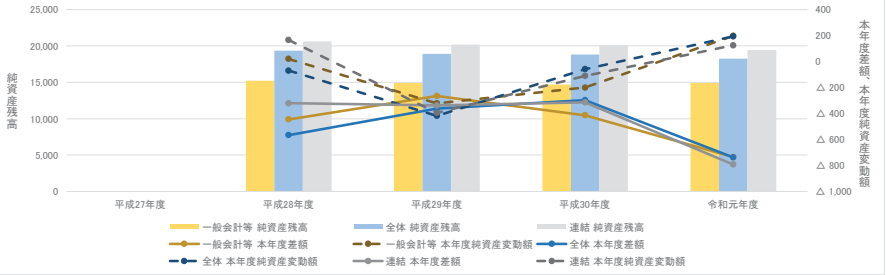
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,889	3,771	3,531	3,898
	純行政コスト		4,028	3,771	3,529	3,921
全体	純経常行政コスト		5,293	5,186	4,786	5,137
	純行政コスト		5,432	5,186	4,621	5,159
連結	純経常行政コスト		6,163	6,441	5,925	6,133
	純行政コスト		6,302	6,441	5,760	6,155



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,976百万円となり、前年度から381百万円の増額(10.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,802百万円、前年度比+154百万円)であり、純行政コストの46.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

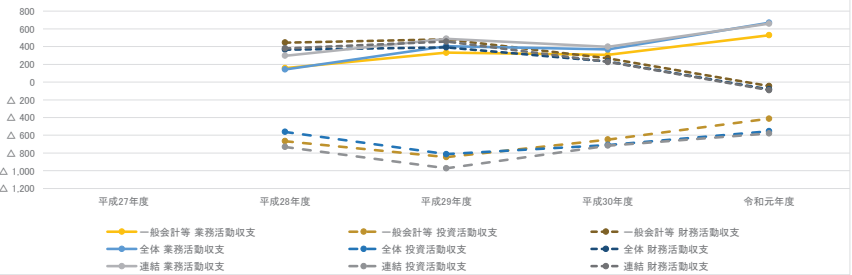
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 446	△ 265	△ 414	△ 735
	本年度純資産変動額		20	△ 322	△ 200	198
	純資産残高		15,228	14,906	14,706	14,904
全体	本年度差額		△ 566	△ 361	△ 297	△ 738
	本年度純資産変動額		△ 70	△ 418	△ 59	194
	純資産残高		19,335	18,894	18,834	18,265
連結	本年度差額		△ 321	△ 338	△ 314	△ 793
	本年度純資産変動額		166	△ 395	△ 111	125
	純資産残高		20,619	20,201	20,090	19,451



分析: 一般会計等においては、財源は、税收等の財源(2,840百万円)と国や県からの補助金(346百万円)を合わせた3,186百万円である。財源が純行政コスト(3,898百万円)を下回っており、本年度差額は△735百万円となり、純資産残高は198百万円の増額となった。地方税の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		157	331	306	528
	投資活動収支		△ 666	△ 846	△ 649	△ 412
	財務活動収支		445	482	268	△ 45
全体	業務活動収支		142	406	367	669
	投資活動収支		△ 561	△ 812	△ 710	△ 554
	財務活動収支		365	391	231	△ 83
連結	業務活動収支		296	487	397	659
	投資活動収支		△ 731	△ 972	△ 716	△ 579
	財務活動収支		381	457	227	△ 91



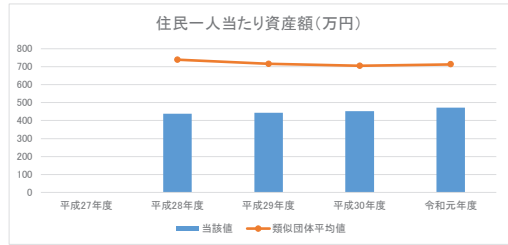
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は528百万円であったが、投資活動収支については△412百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、254百万円となった。大きな整備事業が終了したとはいえ、今後も地方債の発行が見込まれる事業が予定されているため、あらゆる面で支出の減額に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

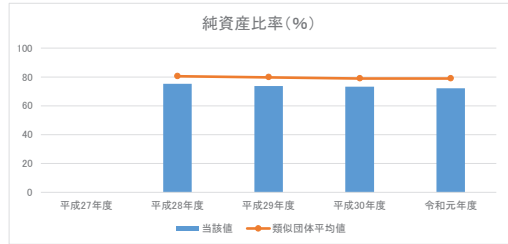
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,024,741	2,023,431	2,007,100	2,063,036
人口		4,629	4,554	4,442	4,371
当該値		437.4	444.3	451.8	472.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

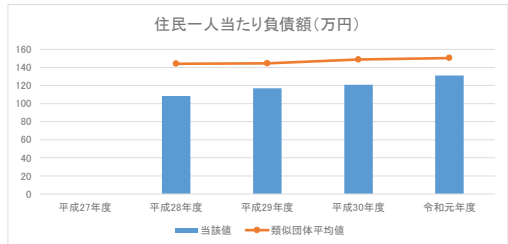
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,228	14,906	14,706	14,904
資産合計		20,247	20,234	20,071	20,630
当該値		75.2	73.7	73.3	72.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

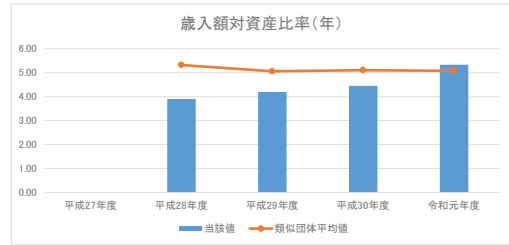
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		501,956	532,819	536,494	572,641
人口		4,629	4,554	4,442	4,371
当該値		108.4	117.0	120.8	131.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

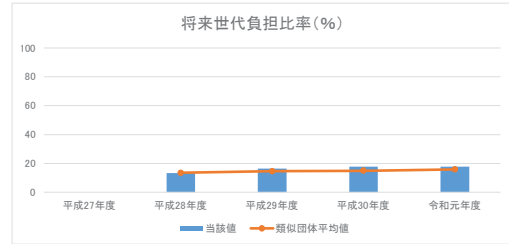
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,247	20,234	20,071	20,630
歳入総額		5,193	4,821	4,514	3,869
当該値		3.90	4.20	4.45	5.33
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,323	2,884	3,188	3,207
有形・無形固定資産合計		17,449	17,733	17,974	18,256
当該値		13.3	16.3	17.7	17.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

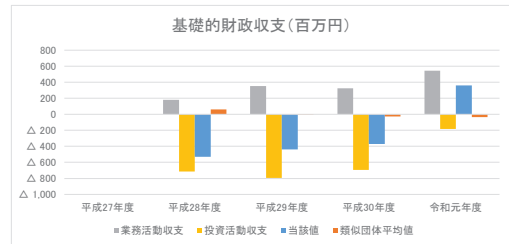


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		182	352	323	543
投資活動収支 ※2		△ 714	△ 792	△ 695	△ 184
当該値		△ 532	△ 440	△ 372	359
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

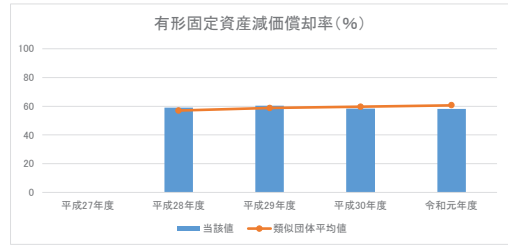
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,589	21,261	21,937	21,809
有形固定資産 ※1		34,962	35,287	37,541	37,547
当該値		58.9	60.3	58.4	58.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

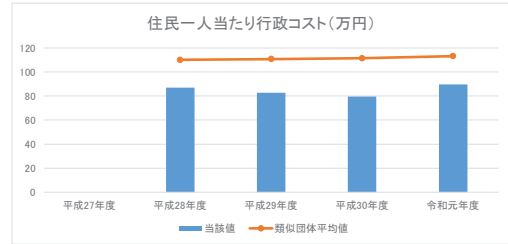
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

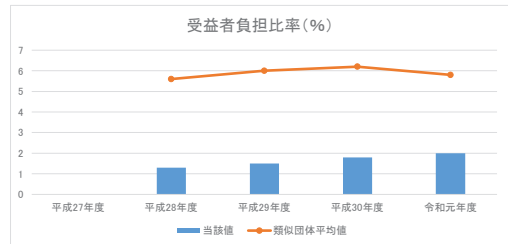
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		402,836	377,052	352,932	392,069
人口		4,629	4,554	4,442	4,371
当該値		87.0	82.8	79.5	89.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		51	59	63	78
経常費用		3,940	3,830	3,595	3,976
当該値		1.3	1.5	1.8	2.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、前年度と同様、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて増加している。施設の集約化複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から一人当たり102万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少しているが、平成28年度から道の駅施設整備事業等を実施したこと等により、地方債が増えたことから負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

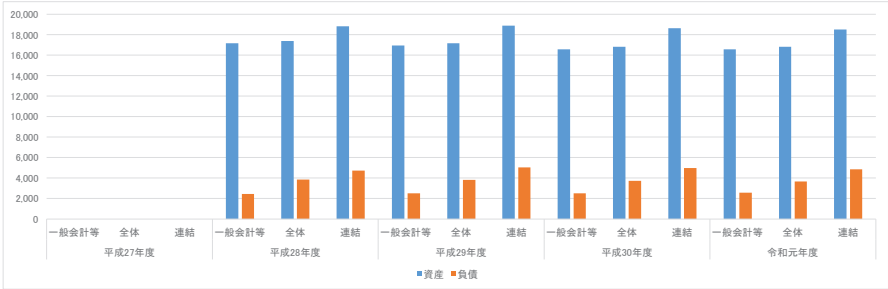
団体名 群馬県川場村
団体コード 104442

人口	3,264 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	85.25 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,714.340 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

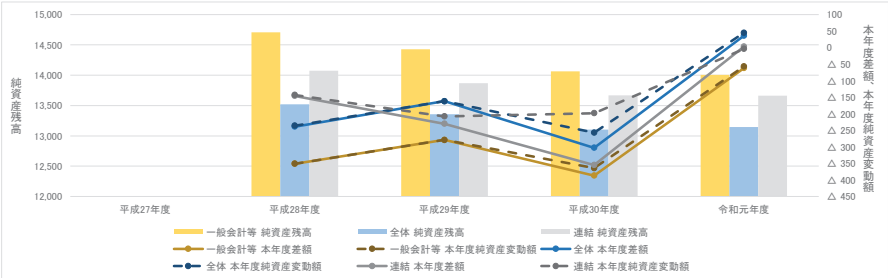
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,157	16,941	16,578	16,572
	負債		2,449	2,512	2,513	2,564
全体	資産		17,375	17,185	16,834	16,833
	負債		3,853	3,826	3,732	3,686
連結	資産		18,823	18,905	18,650	18,523
	負債		4,749	5,039	4,982	4,859



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6百万円の減少(-0.04%)となった。ほぼ横ばいである。通常は減価償却により減少した分から新規に取得した固定資産増加分を控除した残りが固定資産の増減となり、これが資産全体の前年比較で大きな割合を占めるが、令和元年度の本村では減価償却費853百万円に対し、固定資産の道路橋梁を中心とした新規取得が前年以前からの建設仮勘定の完成による振り替えを含めると635百万円となった。これは減価償却による固定資産価値の減少と同等の新規固定資産取得ができていないことであり、固定資産の更新作業は順調に推移している。
一方負債は前年度末から51百万円の増加となっているが、これは固定資産取得の財源を一部起債の発行に頼っているためである。
全体会計においても資産は前年度末からほぼ横ばいとなっており、負債は起債の償還が発行を上回り、前年度より46百万円減少となった。特別会計においては、起債の償還が進んでいる。
連結会計の資産については、前年度より127百万円減少している。内訳は固定資産が54百万円の減少であり、流動資産が93百万円減少し、繰延資産が20百万円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであるが、流動資産の減少は主に財政調整基金や未収金の減少が原因である。また、負債は前年度より123百万円減少しており、これは起債の償還が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

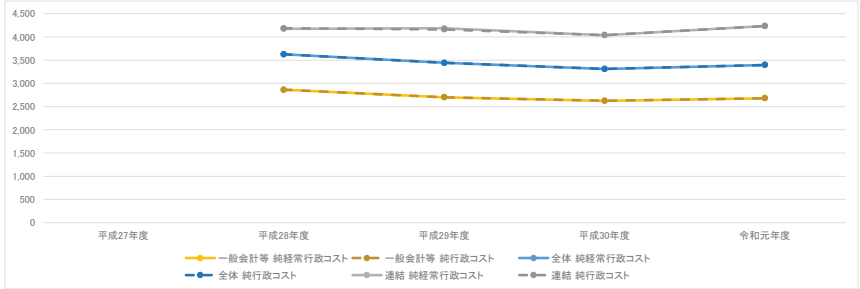
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 351	△ 279	△ 387	△ 62
	本年度純資産変動額		△ 351	△ 279	△ 364	△ 57
全体	純資産残高		14,708	14,429	14,065	14,008
	本年度差額		△ 239	△ 162	△ 303	36
	本年度純資産変動額		△ 236	△ 162	△ 257	45
連結	純資産残高		13,521	13,359	13,102	13,147
	本年度差額		△ 146	△ 230	△ 355	3
	本年度純資産変動額		△ 143	△ 208	△ 198	4
	純資産残高		14,074	13,866	13,668	13,664



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,618百万円)が純行政コスト(2,680百万円)を下回っており、本年度差額は△62百万円となった。なお、財源である収収及び補助金等は前年度より380百万円増加している。
また、本年度純資産変動額は△57百万円となり、前年度△364百万円から大幅に改善した。
全体会計においては、収収等の財源(3,431百万円)が純行政コスト(3,395百万円)を上回っており、本年度差額は36百万円となった。なお、財源である収収及び補助金等は前年度より42百万円増加している。
また、本年度純資産変動額は45百万円となり、前年度△257百万円から大幅に改善した。
連結会計においては、収収等の財源(4,236百万円)が純行政コスト(4,233百万円)を上回っており、本年度差額は3百万円となった。なお、財源である収収及び補助金等は前年度より554百万円増加している。
また、本年度純資産変動額は4百万円となり、前年度△198百万円から大幅に改善した。

2. 行政コストの状況

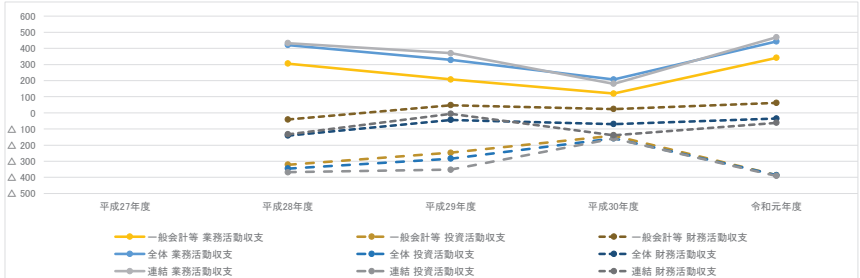
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,863	2,700	2,622	2,680
	純行政コスト		2,863	2,700	2,625	2,680
全体	純経常行政コスト		3,625	3,442	3,308	3,395
	純行政コスト		3,625	3,442	3,310	3,395
連結	純経常行政コスト		4,174	4,184	4,035	4,235
	純行政コスト		4,184	4,160	4,037	4,233



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,800百万円となり、前年度比55百万円の増加(2.0%)となった。内訳で割合が大きいのは移転費用であり、補助金や他会計繰出金等の増加が要因で、前年度より34百万円の増加であった。それに対して経常収益は横ばいであった。これにより純行政コストが増加した。
全体会計においては、経常費用は3,586百万円となり、前年度比84百万円の増加(2.4%)となった。主な要因は、一般会計等と同様に移転費用が58百万円増加した。これに対し経常収益は3百万円の減少であった。
連結会計においては、経常費用は6,130百万円となり、前年度比221百万円の増加(3.7%)となった。主な要因は、一般会計等と同様に移転費用が157百万円増加した。これに対し経常収益の増加は21百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		306	207	120	341
	投資活動収支		△ 322	△ 247	△ 141	△ 386
全体	財務活動収支		△ 41	47	24	62
	業務活動収支		421	328	207	443
	投資活動収支		△ 345	△ 284	△ 158	△ 386
連結	財務活動収支		△ 141	△ 44	△ 70	△ 35
	業務活動収支		433	370	180	469
	投資活動収支		△ 368	△ 352	△ 159	△ 391
	財務活動収支		△ 133	△ 6	△ 139	△ 62



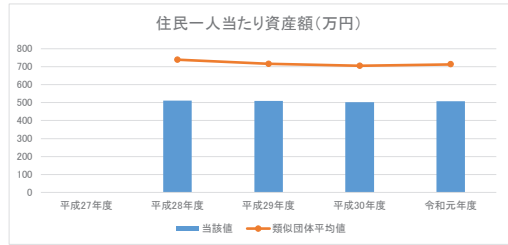
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より221百万円増加し、341百万円となった。内訳は業務支出が前年度より58百万円の増加、業務収入が前年度より278百万円の増加である。
投資活動収支は△386百万円となった。前年度より245百万円収支は減少した。主な要因は公共設備等整備費支出の増加である。
財務活動収支は62百万円であったが、起債の発行が償還を上回った結果である。
全体会計においては、一般会計等の結果に加え、業務支出のうち移転費用支出が58百万円増加した。主な要因は補助金等支出の増加である。
全体会計、連結会計では財務活動収支がマイナスとなっている。これは起債の償還が発行よりも多かったことによる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

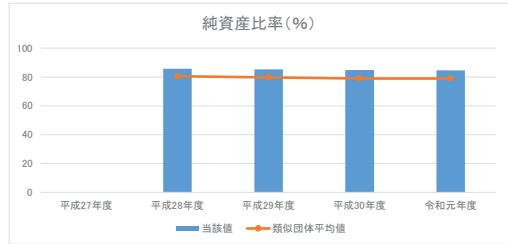
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,715,732	1,694,084	1,657,754	1,657,192
人口		3,356	3,321	3,302	3,264
当該値		511.2	510.1	502.0	507.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

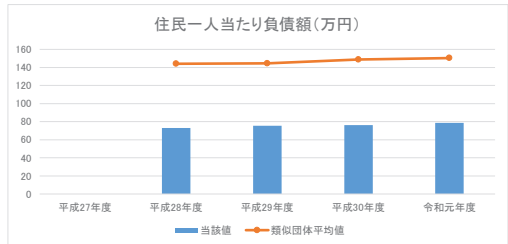
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,708	14,429	14,065	14,008
資産合計		17,157	16,941	16,578	16,572
当該値		85.7	85.2	84.8	84.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

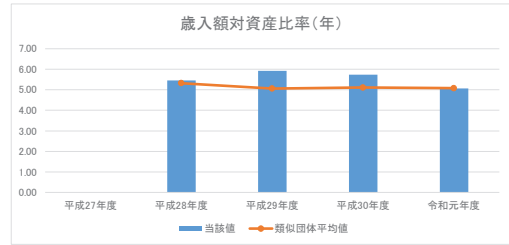
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		244,899	251,204	251,278	256,416
人口		3,356	3,321	3,302	3,264
当該値		73.0	75.6	76.1	78.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

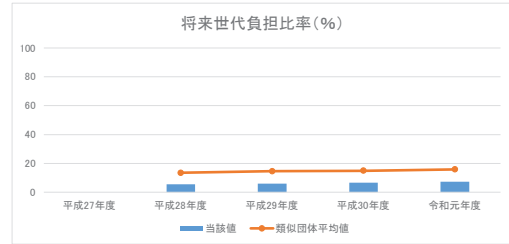
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,157	16,941	16,578	16,572
歳入総額		3,145	2,858	2,886	3,272
当該値		5.46	5.93	5.74	5.06
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		854	924	977	1,090
有形・無形固定資産合計		15,660	15,349	15,008	14,989
当該値		5.5	6.0	6.5	7.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

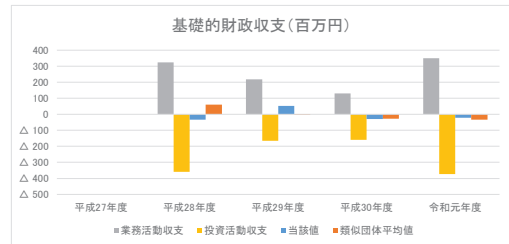
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		325	218	130	350
投資活動収支 ※2		△ 358	△ 166	△ 160	△ 372
当該値		△ 33	52	△ 30	△ 22
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

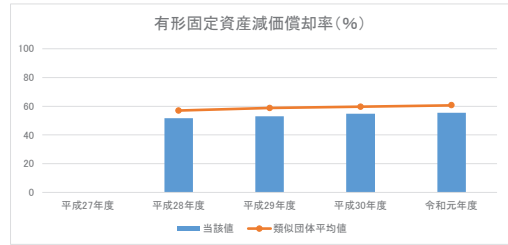
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,243	15,870	16,484	17,107
有形固定資産 ※1		29,493	29,980	30,088	30,822
当該値		51.7	52.9	54.8	55.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

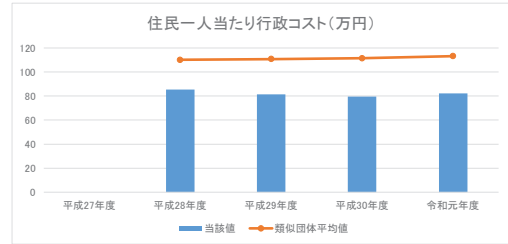
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＝減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

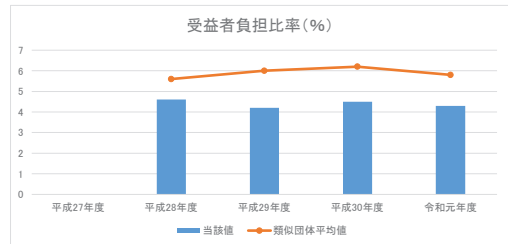
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		286,294	269,999	262,462	268,006
人口		3,356	3,321	3,302	3,264
当該値		85.3	81.3	79.5	82.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		137	119	123	120
経常費用		3,000	2,819	2,745	2,800
当該値		4.6	4.2	4.5	4.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額によれば、本村の資産合計は年々減少している。要因は主に減価償却による。しかし人口の減少により、当該値は507万円と、前年よりは増加している。類似団体平均値(以下平均値)と比較するとまだ金額は小さいため資産の更新により増やすことについては問題ないといえる。

有形固定資産減価償却率によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はやはり必要な状況であり、まだ平均値を下回っているが、今後更新が必要となることは予想される。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和元年度の歳入額が伸びれば、現在は平均値であるので資産を増やす(更新)ことは問題ないが、これが補助金等による歳入の増加であるため、更新に必要な財源を確保するには補助金または起債の発行に頼らなければならない状況ではある。

そこで更新する資産の選択が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画の策定・活用することが第一となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(起債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本村は純資産比率が若干悪化をしているが、平均値と比べると将来世代の負担は少ない方である。つまり新たな資産更新に必要な起債の発行はまだ余地がある数値となっている。

さらに公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、将来世代負担比率である。本村の割合をみると、平均値をかなり下回り、起債発行による資産形成が可能な状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加した。これは経常費用の増加が原因となるが、主に維持補修費の増加(前年より19百万円増加)があげられる。平均値との比較では、人口一人当たりの純行政コストは金額が少なく、低コストである。

4. 負債の状況

資金については、基礎的財政収支をみると、この数値は起債の償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた収支であり、本村は税收や補助金などの財源で公共施設への投資分は賄えないことは前期と同様である。

平均値はマイナスであり、どの団体も投資のためには基金の取崩し及び起債の発行で補っている状況である。

5. 受益者負担の状況

不足する財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率も参考になる指標である。

本村はこの数値が平均より低く、使用料及び手数料については増額または増額できる施設の更新もまた検討課題である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

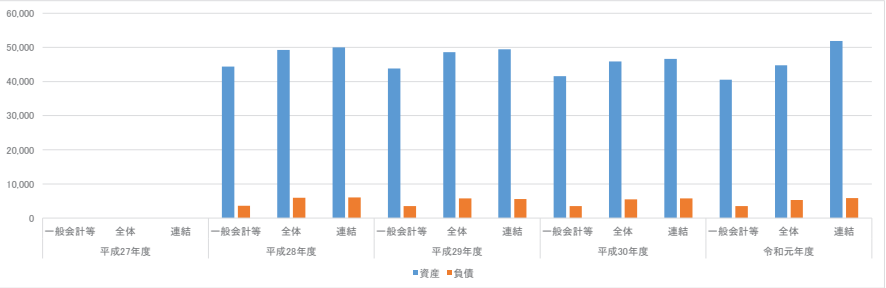
団体名 群馬県昭和村
団体コード 104485

人口	7,299 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	64.14 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,901,909 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

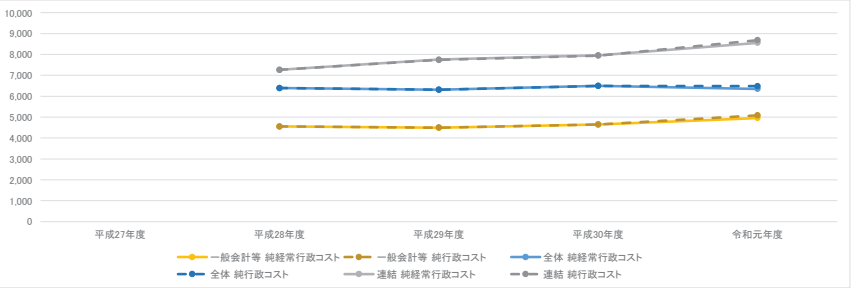
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,419	43,823	41,542	40,537
	負債		3,610	3,559	3,505	3,471
全体	資産		49,266	48,574	45,853	44,752
	負債		5,963	5,721	5,503	5,301
連結	資産		50,022	49,445	46,680	51,897
	負債		6,076	5,600	5,728	5,831



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から34百万円の減少(−1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した緊急防災・減災事業に係る地方債などの償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、33百万円減少した。

2. 行政コストの状況

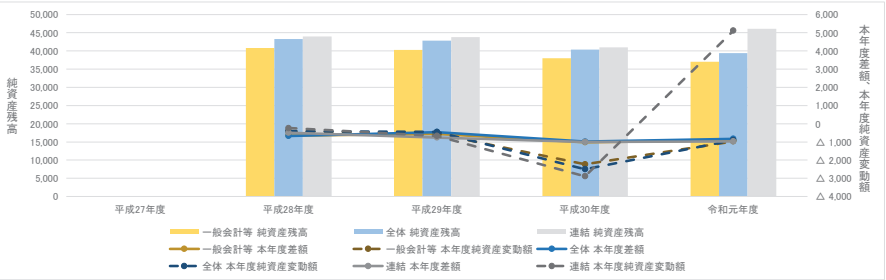
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,551	4,495	4,651	4,956
	純行政コスト		4,551	4,496	4,645	5,086
全体	純経常行政コスト		6,392	6,312	6,499	6,350
	純行政コスト		6,392	6,313	6,493	6,481
連結	純経常行政コスト		7,266	7,750	7,949	8,553
	純行政コスト		7,266	7,739	7,942	8,682



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,084百万円となり、前年度比302百万円の増加(+6.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,751百万円、前年度比+266百万円)であり、純行政コストの54.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

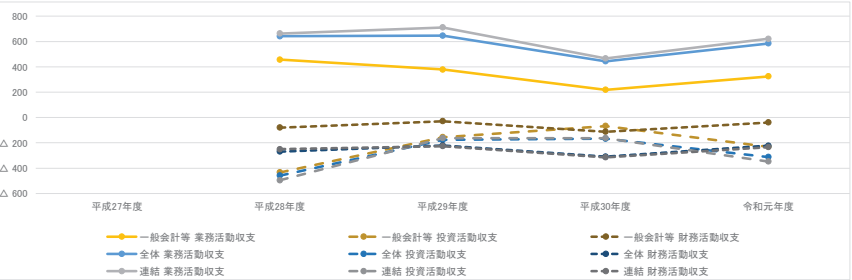
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 656	△ 559	△ 1,023	△ 909
	本年度純資産変動額		△ 401	△ 545	△ 2,228	△ 971
	純資産残高		40,809	40,264	38,036	37,066
全体	本年度差額		△ 668	△ 464	△ 979	△ 832
	本年度純資産変動額		△ 415	△ 450	△ 2,503	△ 899
	純資産残高		43,303	42,853	40,350	39,451
連結	本年度差額		△ 495	△ 757	△ 1,002	△ 965
	本年度純資産変動額		△ 242	△ 672	△ 2,892	5,113
	純資産残高		43,946	43,845	40,953	46,066



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(4,177百万円)が純行政コスト(5,086百万円)を下回っており、本年度差額は▲909百万円となり、純資産残高は37,066百万円となった。景気に左右される農業所得や法人税割により、収収等の安定を見込むことはなかなか難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		457	378	218	324
	投資活動収支		△ 434	△ 156	△ 68	△ 232
	財務活動収支		△ 80	△ 30	△ 113	△ 39
全体	業務活動収支		641	646	443	585
	投資活動収支		△ 459	△ 177	△ 167	△ 313
	財務活動収支		△ 269	△ 221	△ 309	△ 223
連結	業務活動収支		662	710	466	621
	投資活動収支		△ 495	△ 163	△ 164	△ 348
	財務活動収支		△ 250	△ 227	△ 315	△ 234



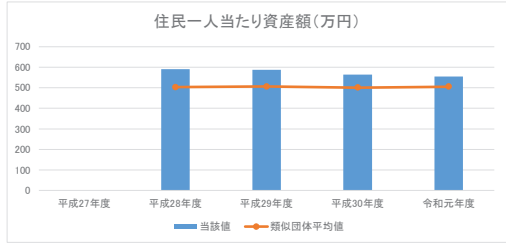
分析: 一般会計等においては、収収等の増加により業務活動収支は前年度比+106百万円であった。投資活動収支は、基金の積立額が取崩額を上回ったため、▲232百万円となった。本年度末現金残高は、前年度から53百万円増加した。地方債の償還は計画どおりに進んでおり、経常的な経費は収収等でまかなえている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

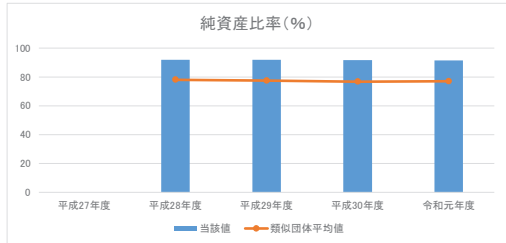
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,441,914	4,382,306	4,154,158	4,053,679
人口		7,524	7,450	7,360	7,299
当該値		590.4	588.2	564.4	555.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

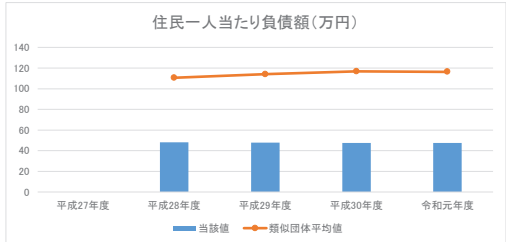
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,809	40,264	38,036	37,066
資産合計		44,419	43,823	41,542	40,537
当該値		91.9	91.9	91.6	91.4
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

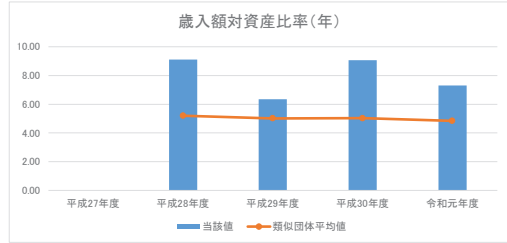
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		361,000	355,896	350,531	347,111
人口		7,524	7,450	7,360	7,299
当該値		48.0	47.8	47.6	47.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

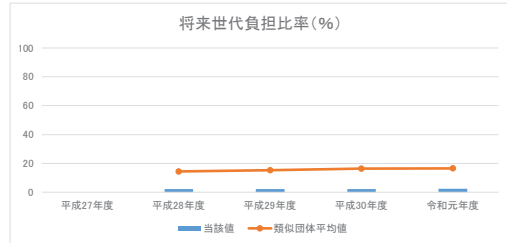
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,419	43,823	41,542	40,537
歳入総額		4,879	6,915	4,579	5,546
当該値		9.10	6.34	9.07	7.31
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		828	820	761	817
有形・無形固定資産合計		39,205	38,457	36,330	35,180
当該値		2.1	2.1	2.1	2.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

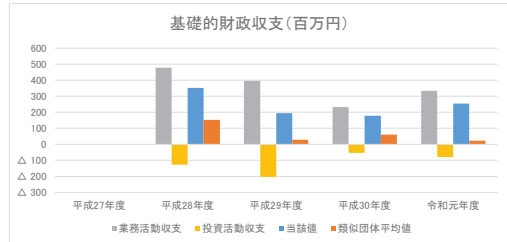
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		479	396	232	335
投資活動収支 ※2		△ 127	△ 202	△ 54	△ 80
当該値		352	194	178	255
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

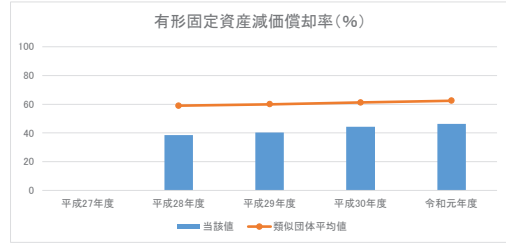
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,173	23,386	25,639	26,916
有形固定資産 ※1		57,470	58,011	58,050	58,186
当該値		38.6	40.3	44.2	46.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

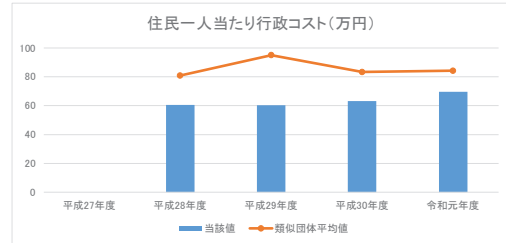
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

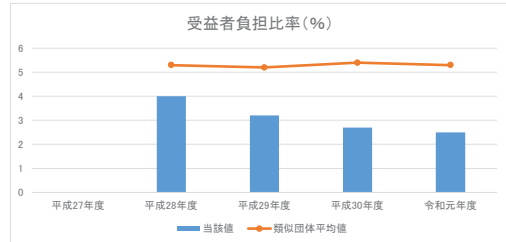
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		455,100	449,581	464,513	508,595
人口		7,524	7,450	7,360	7,299
当該値		60.5	60.3	63.1	69.7
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		191	147	130	128
経常費用		4,742	4,642	4,782	5,084
当該値		4.0	3.2	2.7	2.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまでも蓄積してきた財産を、毎年、同じレベルでサービスが享受できるよう、今後も計画的な財政運営に努め、純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回り、前年度比較で+6.6万円となっている。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から、行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を大きく下回り推移している。一方、基礎的財政収支は、収支等の増加により業務活動収支が増加した。本村の収支は、農業所得や法人税割など、景気に左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

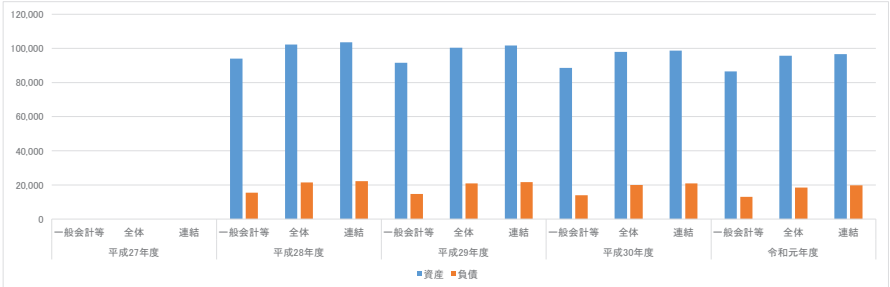
団体名 群馬県みなかみ町
団体コード 104493

人口	18,692 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	781.08 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,917,391 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	11.9 %
		得未負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

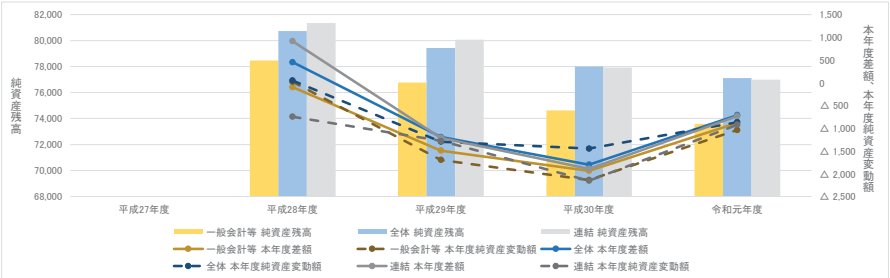
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		93,970	91,515	88,649	86,618
	負債		15,496	14,738	14,011	13,019
全体	資産		102,270	100,332	97,881	95,633
	負債		21,537	20,897	19,892	18,510
連結	資産		103,518	101,800	98,756	96,733
	負債		22,170	21,729	20,839	19,737



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が調査開始から減少を続け、前年度末から2,031百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、有形固定資産の2,123百万円の減少(▲2.7%)であり、減価償却による財産の減少が、事業用資産並びにインフラ資産の新規取得額を上回ったことによる。また、負債総額は、前年度末から992百万円の減少(▲7.1%)であり、金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債である。これは借入額の抑制により、償還額が発行額を上回ったことによる。
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,248百万円減少(▲2.4%)し、負債総額も前年度末から1,382百万円減少(▲6.9%)した。
 ・みなかみ町土地開発公社や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,023百万円減少(▲2.1%)し、負債総額も前年度末から1,102百万円減少(▲5.3%)した。

3. 純資産変動の状況

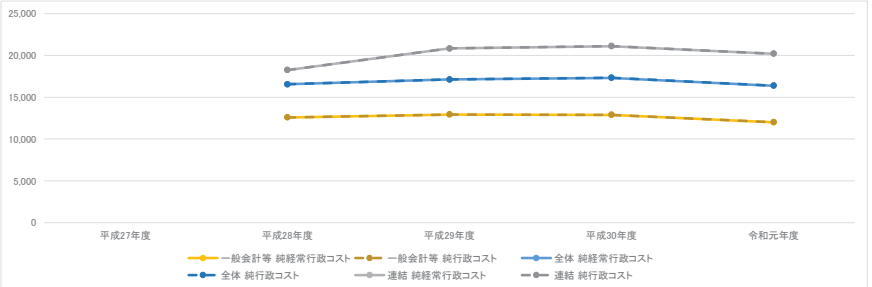
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 96	△ 1,494	△ 1,936	△ 882
	本年度純資産変動額		21	△ 1,697	△ 2,139	△ 1,039
全体	本年度差額		78,474	76,777	74,638	73,599
	本年度純資産変動額		454	△ 1,193	△ 1,801	△ 709
連結	本年度差額		80,732	79,435	77,989	77,123
	本年度純資産変動額		914	△ 1,209	△ 1,893	△ 730
連結	本年度差額		81,348	80,071	77,917	76,996
	本年度純資産変動額					



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(11,131百万円)が純行政コスト(12,013百万円)を下回り、本年度差額は▲882百万円で、純資産残高は1,039百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比較して1,889百万円収収等が多くなっており、本年度差額は▲709百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較して3,524百万円多くなっている。
 ・連結では法庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し財源が8,349百万円多くなっている。本年度差額は▲730百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較して3,397百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

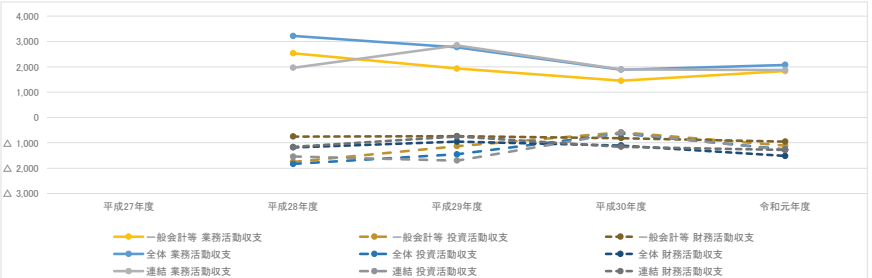
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,590	12,926	12,886	12,002
	純行政コスト		12,593	12,931	12,886	12,013
全体	純経常行政コスト		16,549	17,118	17,311	16,370
	純行政コスト		16,551	17,123	17,330	16,381
連結	純経常行政コスト		18,247	20,832	21,100	20,200
	純行政コスト		18,249	20,838	21,117	20,210



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,993百万円となり、前年度比282百万円の減少(▲2.1%)となった。経常費用では、人件費・物産費等の業務費用が8,760百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、4,233百万円となり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費の3,436百万円で、次いで物件費の2,787百万円である。この2つの経費のみで純行政コスト51.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定及び施設の活用や類似施設の統廃合等の検討を進め、公共施設の適正管理を図ることで経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計と比較し上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が639百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が4,140百万円多くなり、純行政コストは4,368百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比較し連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,160百万円多くなっている一方、人件費が610百万円、経常費用が9,358百万円それぞれ多くなり、純行政コストは8,196百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,533	1,931	1,452	1,830
	投資活動収支		△ 1,754	△ 1,130	△ 585	△ 1,114
全体	業務活動収支		△ 751	△ 737	△ 819	△ 953
	投資活動収支		3,219	2,772	1,883	2,074
連結	業務活動収支		△ 1,831	△ 1,453	△ 632	△ 1,266
	投資活動収支		△ 1,184	△ 952	△ 1,107	△ 1,517
連結	業務活動収支		1,961	2,842	1,892	1,871
	投資活動収支		△ 1,542	△ 1,704	△ 601	△ 1,284
連結	業務活動収支		△ 1,162	△ 751	△ 1,157	△ 1,282
	投資活動収支					



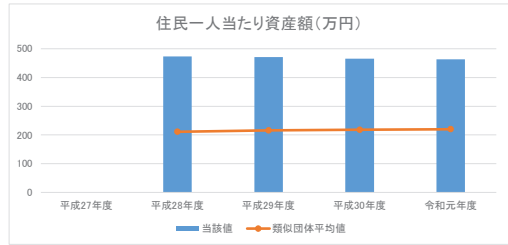
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,830百万円であったが、投資活動収支については、町道(清雪施設含む)や橋梁など老朽化対策事業や小規模農村事業などを進めたことから、▲1,114百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲953百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から237百万円減少の740百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、税収入等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護及び後期高齢者医療の保険料が、税収等収入に含まれることや、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計より244百万円多い2,074百万円となった。投資活動収支では、最終処理場の機器更新等を行ったため、▲1,266百万円となり、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲1,517百万円となった。
 本年度末資金残高は、前年度から▲710百万円の1,421百万円となった。
 ・連結では、みなかみ町土地開発公社や第三セクター等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計より40百万円多い1,871百万円となった。また、投資活動収支では、▲169百万円となり、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,282百万円となった。
 本年度末資金残高は、前年度から695百万円減少の732百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

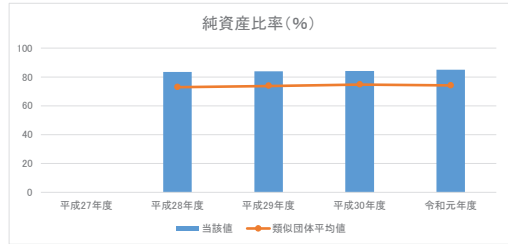
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,396,967	9,151,470	8,864,940	8,661,819
人口		19,834	19,447	19,037	18,692
当該値		473.8	470.6	465.7	463.4
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

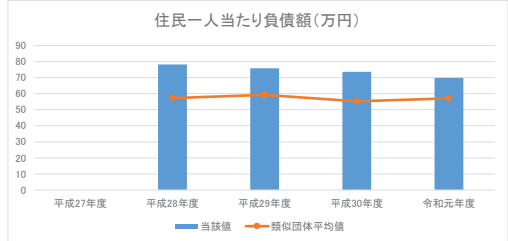
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		78,474	76,777	74,638	73,599
資産合計		93,970	91,515	88,649	86,618
当該値		83.5	83.9	84.2	85.0
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

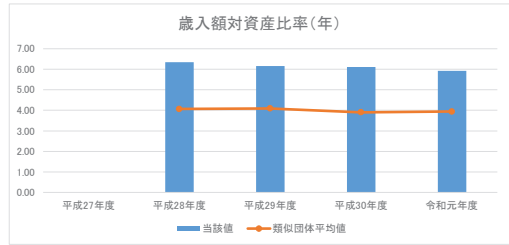
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,549,612	1,473,777	1,401,104	1,301,946
人口		19,834	19,447	19,037	18,692
当該値		78.1	75.8	73.6	69.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

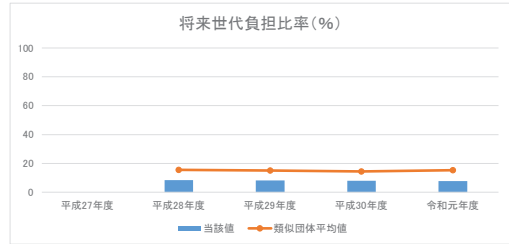
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		93,970	91,515	88,649	86,618
歳入総額		14,822	14,870	14,517	14,612
当該値		6.34	6.15	6.11	5.93
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,883	6,567	6,228	5,911
有形・無形固定資産合計		82,813	80,831	78,423	76,292
当該値		8.3	8.1	7.9	7.7
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

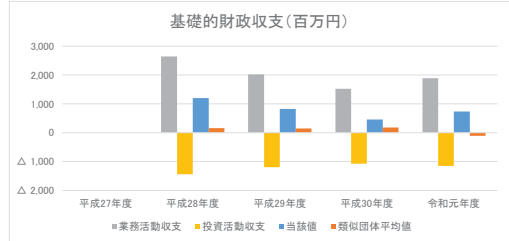


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,649	2,024	1,528	1,887
投資活動収支 ※2		△ 1,443	△ 1,199	△ 1,069	△ 1,155
当該値		1,206	825	459	732
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

※1 支払利息支出を除く。

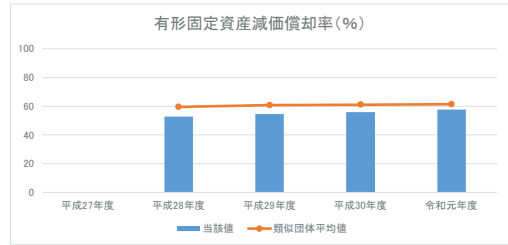
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		84,952	88,500	90,814	94,085
有形固定資産 ※1		161,197	162,510	162,272	163,151
当該値		52.7	54.5	56.0	57.7
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

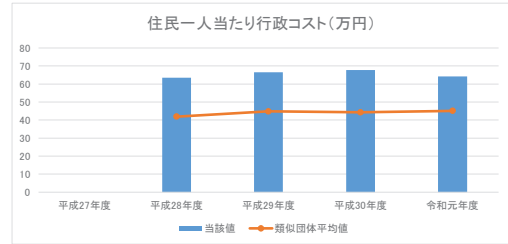
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

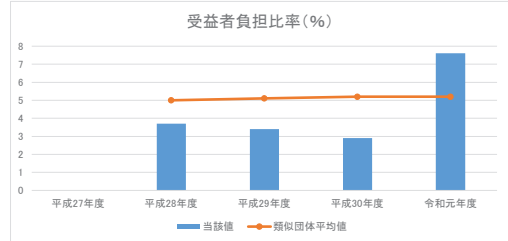
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,259,344	1,293,077	1,288,642	1,201,349
人口		19,834	19,447	19,037	18,692
当該値		63.5	66.5	67.7	64.3
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		482	450	389	991
経常費用		13,072	13,376	13,275	12,993
当該値		3.7	3.4	2.9	7.6
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析備:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町村毎に整備した類似の公共施設が重複しており、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、県内で一番広大な面積を有していることで、道路・橋梁等のインフラ資産を多く所有している。このため類似団体平均を大きく上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め施設保有数の適正化に取り組んでいる。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、これは、新しい施設が多いわけではなく、道路や用排水路等の資産について、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く存在するためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を今までの世代が先に消費して、便益享受したことを意味するため、世代間の公平性を保つためにも更なる行政コストの削減に努めなければならない。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。要因としては、地方債の繰り上げ償還が影響していると考えられる。
平成28年度から段階的に、普通交付税の合併算定替え加算措置が減少しており、標準財政規模の縮小による財政硬直化の進行が予想される。第2次総合計画に基づき、経常経費の削減と事務事業の見直し、各施策と連動した計画的かつ効果的な財源配分、また徴収体制の強化や新たな財源確保を進める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をおよ20万円上回っている。
特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が大きく影響している。物件費には、一般廃棄物処理施設の運営、広い面積をカバーする公共施設の維持管理経費(減価償却費を含む)、町の基幹産業のひとつである観光事業の推進などが含まれている。
行政評価による事業の適切な評価と見直しを徹底し、限られた財源を有効に活用し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。合併以前から借り入れている地方債をはじめ、計画的な償還を進めている。今後も、新規地方債の発行を抑制するなど地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取り崩し及び基金の積み立てを除いた、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っており、732百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債(臨時財政対策債及び過疎対策債)を発行して、主要道路整備など公共施設等必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

数値訂正・・・経常費用(誤) 991→(正) 393
当該値 (誤) 7.6→(正) 3.0%

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。経常費用物件費等のうち減価償却費は5割を超えている。県内で一番広大な面積を有しており、道路・橋梁等のインフラ資産を多く所有することから、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を実施することで経常経費の削減に努める。また、適正な受益者負担の水率を検証し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

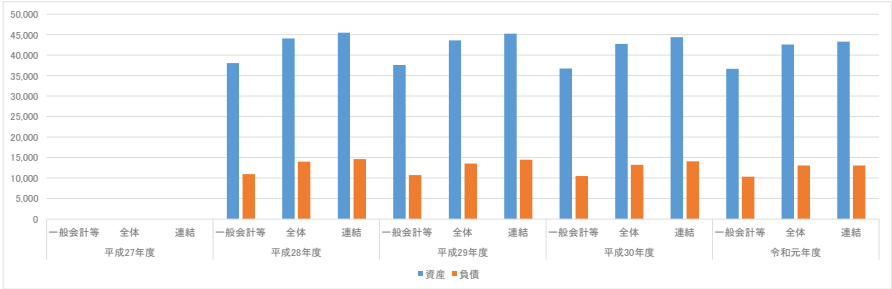
団体名 群馬県玉村町
団体コード 104647

人口	36,334 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,113,861 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

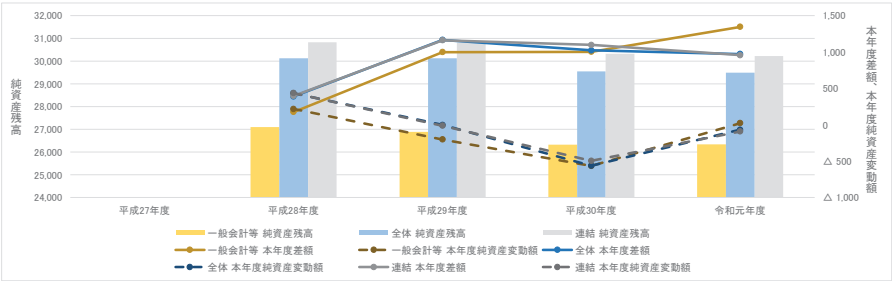
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,051	37,632	36,791	36,681
	負債		10,960	10,744	10,469	10,338
全体	資産		44,115	43,657	42,807	42,582
	負債		13,996	13,541	13,254	13,100
連結	資産		45,478	45,267	44,433	43,335
	負債		14,654	14,457	14,118	13,112



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から110百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、建物減価償却累計額が475百万円減少(▲4.0%)し、基金は、ふるさと創生基金において100百万円の積立を行ったことにより、基金その他で84百万円増加(+13%)、財政調整基金において200百万円の積立を行ったことにより、480百万円増加(+39%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額については、前年度末から131百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成27年度に実施した町道補修や橋梁長寿命化事業に関わる地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、255百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が下水道管及び水道庁舎等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,901百万円多くなり、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

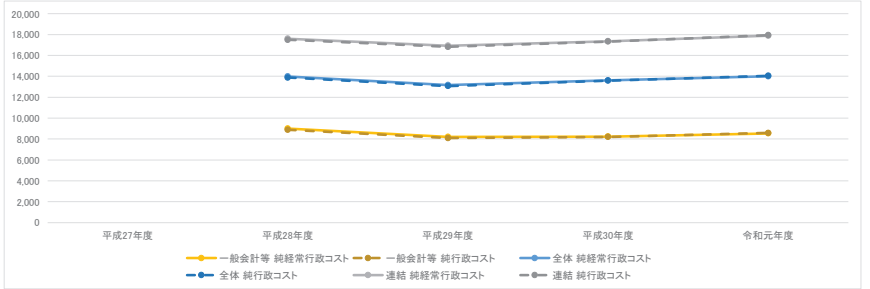
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		174	998	1,001	1,344
	本年度純資産変動額		217	△ 203	△ 566	22
全体	本年度差額		27,091	26,888	26,322	26,344
	本年度純資産変動額		389	1,165	1,022	970
連結	本年度差額		432	△ 3	△ 564	△ 69
	本年度純資産変動額		30,119	30,116	29,552	29,483
連結	本年度差額		396	1,160	1,097	956
	本年度純資産変動額		434	△ 13	△ 496	△ 92
連結	本年度差額		30,824	30,811	30,315	30,223
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,933百万円)が純行政コスト(8,589百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,344百万円(前年度比+343百万円)となり、純資産残高は26,344百万円(前年度比+22百万円)となった。法人住民税や固定資産税等の収収等が増加したほか、保育所等整備交付金や教育・保育給付金等の国庫等補助金が増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,897百万円多くなっており、本年度差額は970百万円となり、純資産残高は29,483百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,960百万円多くなっており、本年度差額は956百万円となり、純資産残高は30,223百万円となった。

2. 行政コストの状況

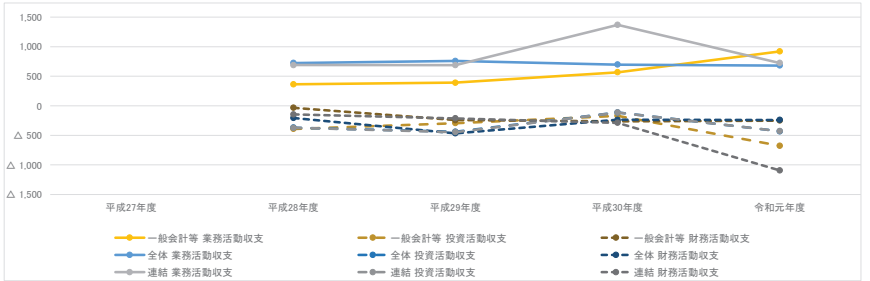
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,002	8,207	8,227	8,547
	純行政コスト		8,889	8,101	8,197	8,589
全体	純経常行政コスト		13,991	13,168	13,614	14,009
	純行政コスト		13,878	13,064	13,585	14,051
連結	純経常行政コスト		17,609	16,927	17,355	17,891
	純行政コスト		17,501	16,827	17,329	17,938



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,574百万円となり、そのうち業務費用は7,095百万円となっており、物件費等が業務費用の69.1%を占めている。物件費等のなかでも物件費が70.9%を占め、その内訳の主なものについては、常備消防要員が429百万円、クリーンセンター運転管理が252百万円となっている。次に減価償却費が24.4%を占めているが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保険給付は1,529百万円となり移転費用の43.9%を占めている。今後高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が556百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,331百万円多くなり、純行政コストが5,462百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が705百万円多くなっている一方、補助金等が5,974百万円多くなっているなど、経常費用が1,050百万円多くなり、純行政コストが9,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		364	391	567	920
	投資活動収支		△ 391	△ 292	△ 170	△ 676
全体	業務活動収支		△ 34	△ 243	△ 263	△ 251
	投資活動収支		723	759	697	680
連結	業務活動収支		△ 370	△ 438	△ 113	△ 431
	投資活動収支		△ 206	△ 466	△ 236	△ 239
連結	業務活動収支		689	688	1,369	724
	投資活動収支		△ 372	△ 446	△ 114	△ 430
連結	業務活動収支		△ 145	△ 214	△ 289	△ 1,093
	投資活動収支					



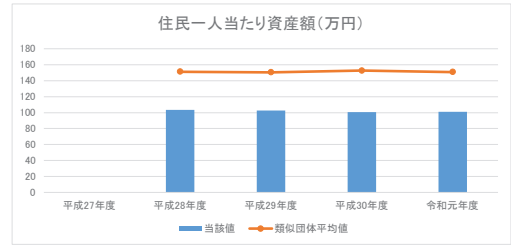
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は920百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと創生基金と財政調整基金に積立を行ったほか、道路補修計画推進事業や勤労者センター土地購入事業等を行ったことから▲676百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲251百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し648百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、年度によっては多額の基金取崩しが必要となるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、補助金等支出が一般会計等に比べ5,962百万円多い6,894百万円となり、業務支出は15,248百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や、水道料金等を使用料及び手数料収入による業務収入が15,927百万円となったことから、業務活動収支は680百万円となっている。投資活動収支においては、一般会計等と比べ資産売却収入が528百万円増加したが、公共施設等整備施設費支出が増加したほか、基金積立金支出も増加したことから▲431百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲239百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1,872百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

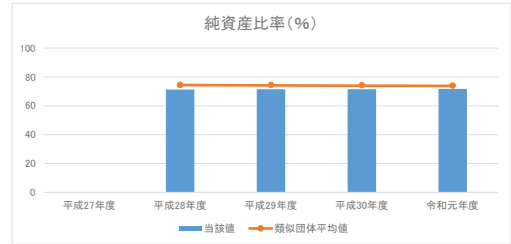
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,805,100	3,763,233	3,679,064	3,668,140
人口		36,796	36,648	36,489	36,334
当該値		103.4	102.7	100.8	101.0
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

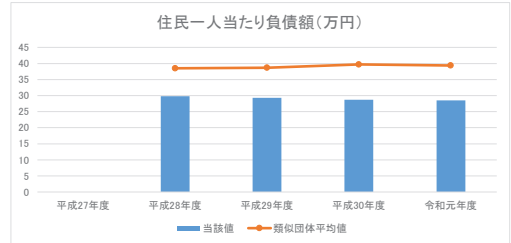
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,091	26,888	26,322	26,344
資産合計		38,051	37,632	36,791	36,681
当該値		71.2	71.4	71.5	71.8
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

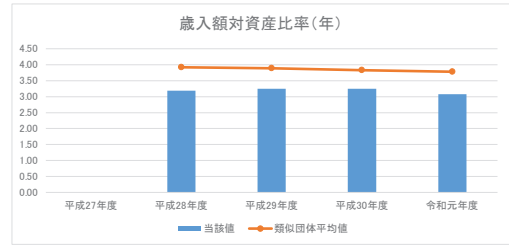
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,096,000	1,074,411	1,046,870	1,033,779
人口		36,796	36,648	36,489	36,334
当該値		29.8	29.3	28.7	28.5
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

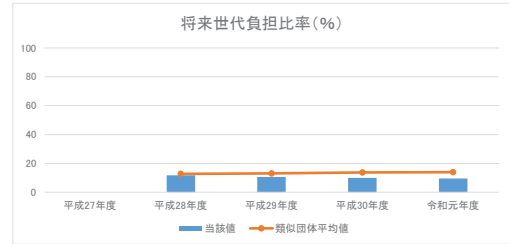
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,051	37,632	36,791	36,681
歳入総額		11,920	11,562	11,303	11,918
当該値		3.19	3.25	3.25	3.08
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,763	3,471	3,194	2,984
有形・無形固定資産合計		32,561	32,499	31,866	31,075
当該値		11.6	10.7	10.0	9.6
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

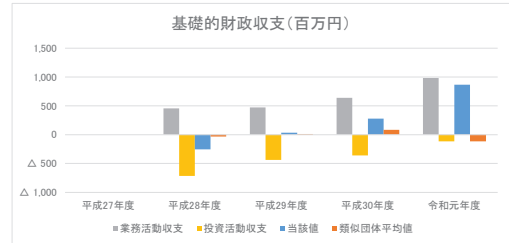
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		459	474	638	982
投資活動収支 ※2		△ 713	△ 436	△ 358	△ 112
当該値		△ 254	38	280	870
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

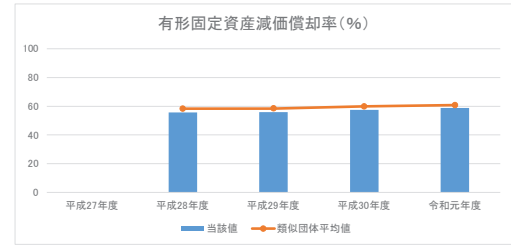
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,734	27,782	28,849	29,904
有形固定資産 ※1		48,119	49,620	50,270	50,935
当該値		55.6	56.0	57.4	58.7
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

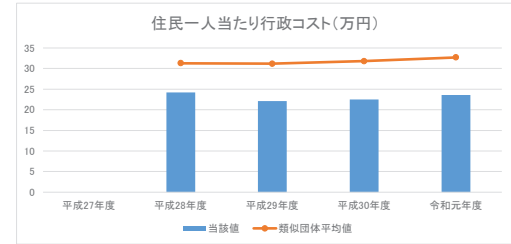
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

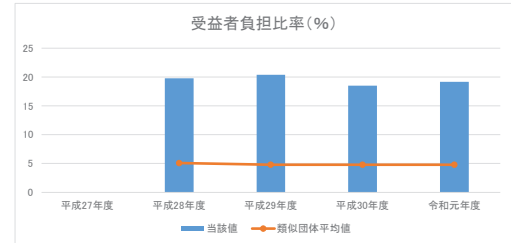
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		888,900	810,084	819,723	858,860
人口		36,796	36,648	36,489	36,334
当該値		24.2	22.1	22.5	23.6
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,224	2,108	1,870	2,027
経常費用		11,226	10,314	10,097	10,574
当該値		19.8	20.4	18.5	19.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べ基金保有額が増加したことから0.2万円増加した。類似団体平均値に比べ49.9万円低い数値となっている要因としては、基金保有額が過少であること、有形固定資産が減少したことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。収収等や国県等補助金等の歳入総額は増加したが資産合計が減少したため、歳入額対資産比率は前年度より0.17ポイント下回り3.08となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ2.1ポイント下回ったが、前年度より1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は68.1%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は9.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を9.1万円下回っているが、前年度に比べてわずかに増加している。人件費や物件費等、社会保障給付の増加によるものであるが、高齢化の進行などにより、今後も社会保障費が増え続けることが懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を10.9万円下回り、前年度から0.2万円減少し、負債合計については、前年度から131百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の6割以上を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,570百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より237百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+870百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、都市再生整備計画事業のほか町道補修事業や水防センター整備事業など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.7ポイント増加し、類似団体平均値を14.4ポイント上回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その差額を経常収益に計上しているためである。経常収益を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る必要がある。なお、経常費用では約6割を物件費と社会保障給付で占めているため、事務事業の抜本的な見直し等により経費削減及び抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

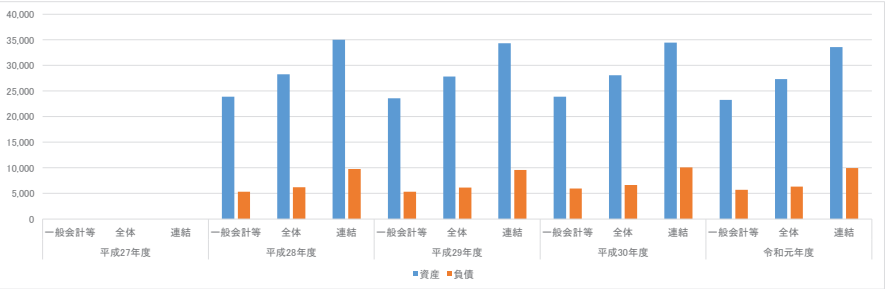
団体名 群馬県板倉町
団体コード 105210

人口	14,498 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	41.86 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,833.333 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅳ－O	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

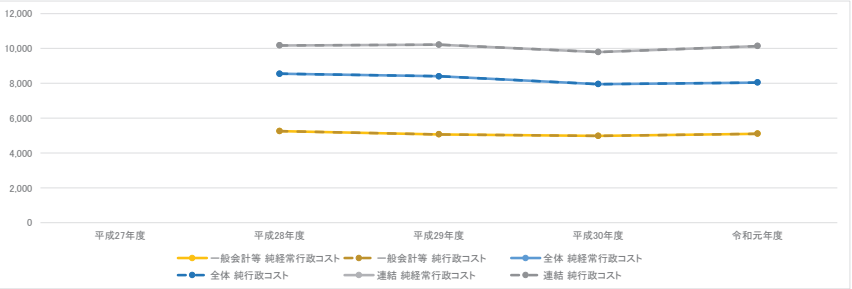
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,890	23,608	23,897	23,276
	負債		5,339	5,358	5,953	5,713
全体	資産		28,301	27,864	28,070	27,340
	負債		6,201	6,142	6,659	6,337
連結	資産		35,021	34,354	34,457	33,599
	負債		9,801	9,592	10,097	9,940



分析: 一般会計においては、負債総額は前年度から240百万円減少(△4%)しているが、主な要因は新庁舎建設事業にかかる地方債の償還開始によるものである。また、資産総額が前年度から621百万円の減少(△3%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の維持管理等支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

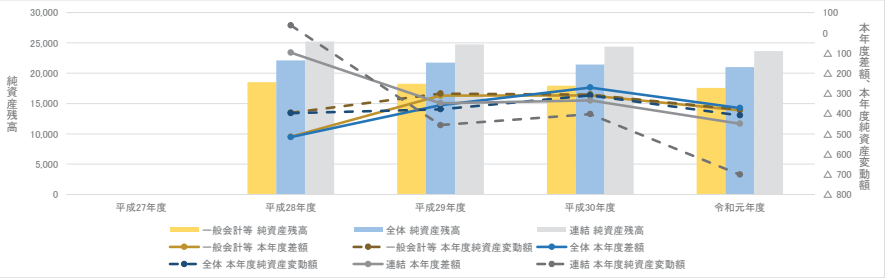
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,256	5,066	4,983	5,106
	純行政コスト		5,256	5,066	4,982	5,106
全体	純経常行政コスト		8,552	8,405	7,951	8,048
	純行政コスト		8,552	8,405	7,950	8,048
連結	純経常行政コスト		10,180	10,218	9,794	10,139
	純行政コスト		10,180	10,220	9,794	10,141



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,285百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,924百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。物件費等には、正職員数の不足を補うための臨時職員経費が含まれているため金額が大きくなる。

3. 純資産変動の状況

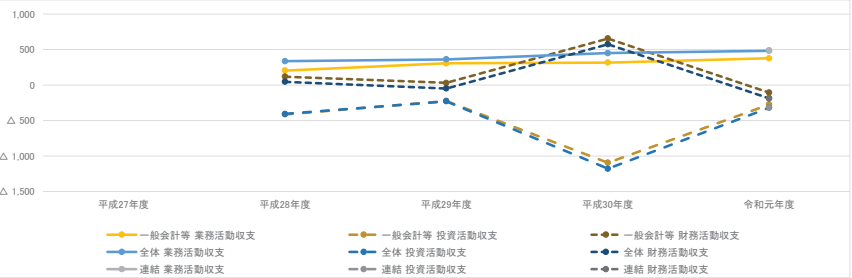
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 514	△ 311	△ 310	△ 383
	本年度純資産変動額		△ 396	△ 301	△ 306	△ 381
	純資産残高		18,551	18,250	17,944	17,563
全体	本年度差額		△ 516	△ 358	△ 271	△ 372
	本年度純資産変動額		△ 398	△ 379	△ 310	△ 409
	純資産残高		22,101	21,721	21,412	21,003
連結	本年度差額		△ 98	△ 348	△ 335	△ 450
	本年度純資産変動額		37	△ 457	△ 402	△ 702
	純資産残高		25,220	24,762	24,360	23,659



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(4,722百万円)が純行政コスト(5,105百万円)を下回っており、本年度差額は△383百万円となり、純資産残高は381百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		204	305	316	378
	投資活動収支		△ 413	△ 225	△ 1,095	△ 275
	財務活動収支		120	31	655	△ 107
全体	業務活動収支		337	363	450	483
	投資活動収支		△ 407	△ 230	△ 1,178	△ 318
	財務活動収支		45	△ 47	575	△ 188
連結	業務活動収支					483
	投資活動収支					△ 318
	財務活動収支					△ 188



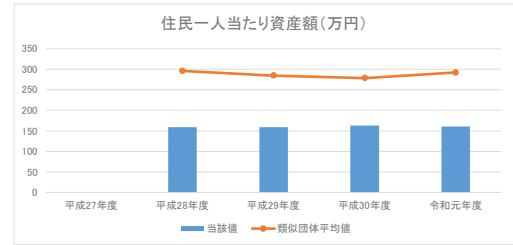
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は378百万円であった。平成30年度の投資活動収支の減は、新庁舎建設事業等を行ったことによるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△107百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、592百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

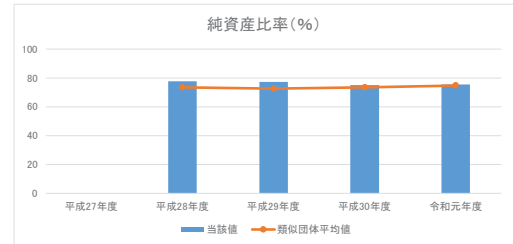
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,389,003	2,360,783	2,389,716	2,327,619
人口		15,031	14,840	14,661	14,498
当該値		158.9	159.1	163.0	160.5
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

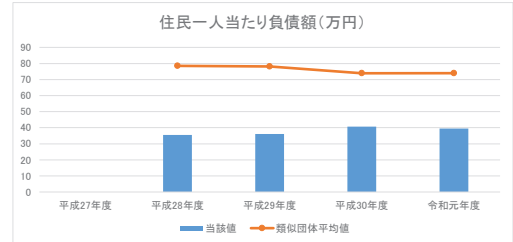
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,551	18,250	17,944	17,563
資産合計		23,890	23,608	23,897	23,276
当該値		77.7	77.3	75.1	75.5
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



4. 負債の状況

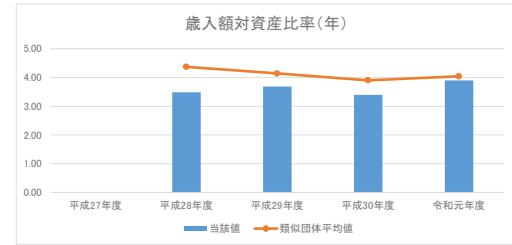
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		533,908	535,809	595,341	571,317
人口		15,031	14,840	14,661	14,498
当該値		35.5	36.1	40.6	39.4
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



②歳入額対資産比率(年)

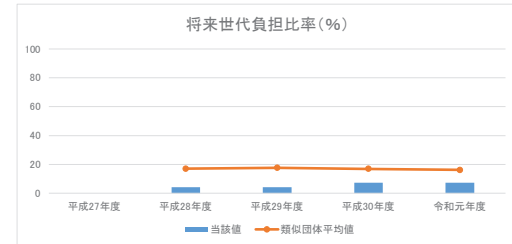
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,890	23,608	23,897	23,276
歳入総額		6,862	6,406	7,038	5,967
当該値		3.48	3.69	3.40	3.90
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		803	815	1,474	1,437
有形・無形固定資産合計		19,793	19,678	20,243	19,680
当該値		4.1	4.1	7.3	7.3
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

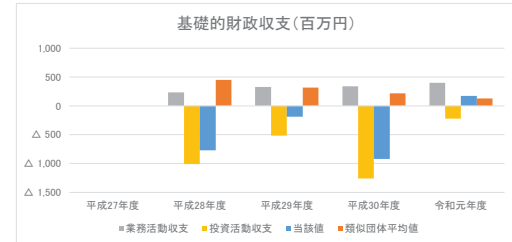


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		235	330	337	398
投資活動収支 ※2		△ 1,007	△ 517	△ 1,256	△ 223
当該値		△ 772	△ 187	△ 919	175
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

※1 支払利息支出を除く。

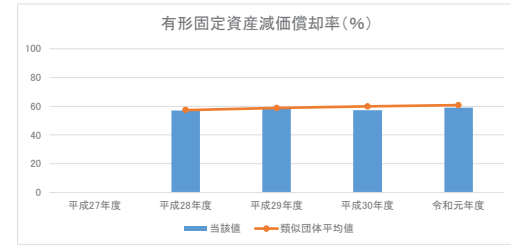
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,214	20,857	21,531	22,284
有形固定資産 ※1		35,492	35,624	37,601	37,794
当該値		57.0	58.5	57.3	59.0
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

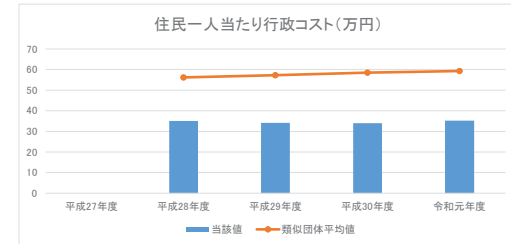
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

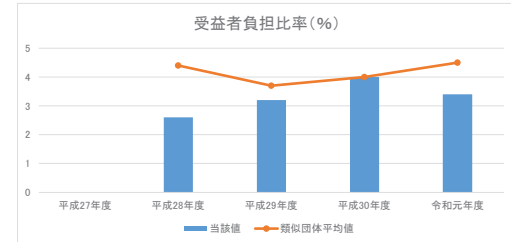
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		525,564	506,565	498,225	510,599
人口		15,031	14,840	14,661	14,498
当該値		35.0	34.1	34.0	35.2
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		138	168	209	179
経常費用		5,394	5,234	5,192	5,285
当該値		2.6	3.2	4.0	3.4
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は前年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後高齢化による社会保障給付の増加傾向により、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。庁舎建設に伴う借入により平成30年度に地方債残高が増加したが、同借入の償還開始に伴って令和元年度の住民一人あたりの負債額は前年度より1.2万円減少した。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回った。前年度までは基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、収支は赤字であり、類似団体平均を下回っていた。前年度、投資活動収支の値が大きかった要因は、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等に必要な整備を行ったためである。新庁舎建設事業の終了に伴い令和元年度の投資的収支が変動している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。前年度に比べて経常収益は30百万円減少、経常費用は93百万円増加した。経常費用のうち維持補修費を含む物件費等の割合は38%である。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

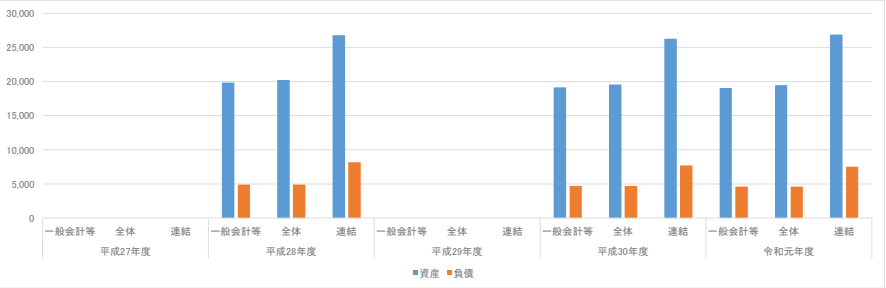
団体名 群馬県明和町
団体コード 105228

人口	11,269 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	19.64 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,262,809 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		得実負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

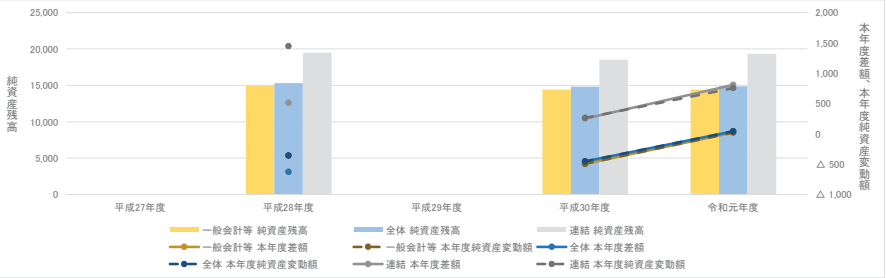
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,859		19,126	19,033
	負債		4,881		4,721	4,605
全体	資産		20,212		19,549	19,477
	負債		4,885		4,726	4,611
連結	資産		26,765		26,269	26,892
	負債		8,191		7,732	7,538



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から93百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは長期貸付金であり、土地開発公社への貸付金が返還されたことにより、404百万円減少した。負債総額については、前年度末から116百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、借入額より償還額の方が多かったため、136百万円減少した。
後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から72百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から115百万円減少(△2.4%)した。資産、負債の減少は、一般会計等の減少が起因している。
明和町土地開発公社、東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から623百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から194百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して7,859百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、2,933百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

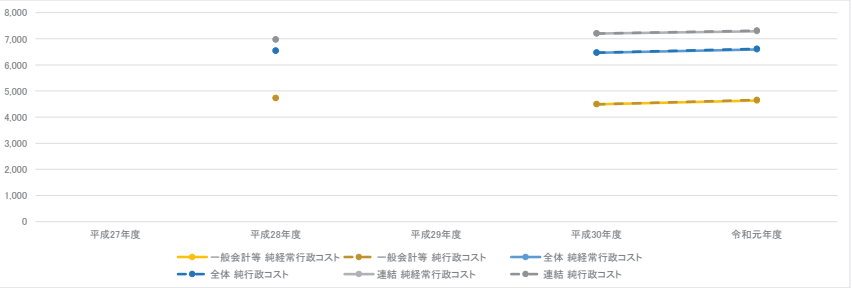
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 627		△ 494	22
	本年度純資産変動額		△ 358		△ 494	22
	純資産残高		14,975		14,406	14,428
全体	本年度差額		△ 628		△ 454	43
	本年度純資産変動額		△ 359		△ 454	43
	純資産残高		15,323		14,823	14,867
連結	本年度差額		512		251	809
	本年度純資産変動額		1,448		263	755
	純資産残高		19,500		18,537	19,354



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,682百万円)が純行政コスト(4,660百万円)を上回ったことから、本年度差額は22百万円(前年度比+516百万円)となり、純資産残高は22百万円の増加となった。今後も収収等の自主財源を確保するため、工業団地の造成と企業誘致に努める。
全体では、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険会計の後期高齢者医療保険料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が590百万円多くなっており、本年度差額及び純資産残高は43百万円となり、497百万円の増加となった。
連結では、土地開発公社の事業収益が増加したことにより、一般会計等と比べて財源が3,437百万円多くっており、本年度差額は809百万円となり、純資産残高は817百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

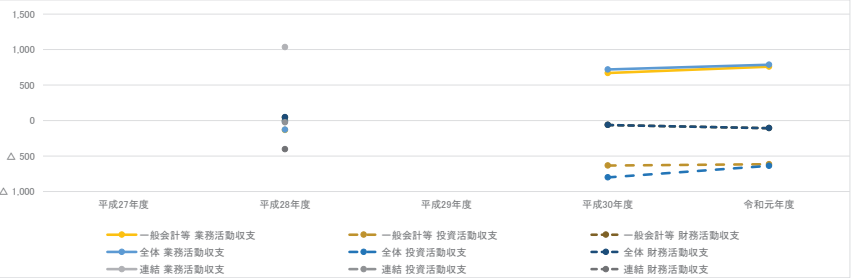
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,734		4,491	4,637
	純行政コスト		4,734		4,491	4,660
全体	純経常行政コスト		6,537		6,463	6,591
	純行政コスト		6,537		6,469	6,615
連結	純経常行政コスト		6,971		7,200	7,286
	純行政コスト		6,971		7,200	7,311



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,831百万円となり、前年度比96百万円の増加(+2.0%)となった。これは、令和元年度より、会計年度任用職員制度へ変更となり、人件費が51百万円増加しているためである。今後は、適切な定員管理や業務の効率化を行い、人件費削減を目指す。
全体では、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,846百万円多くなり、純行政コストは1,955百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,124百万円多くなっている一方、物件費等が1,176百万円多くなっているなど、経常費用が4,773百万円多くなり、純行政コストは2,651百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 133		670	759
	投資活動収支		1		△ 634	△ 615
	財務活動収支		44		△ 63	△ 108
全体	業務活動収支		△ 127		720	787
	投資活動収支		△ 11		△ 801	△ 638
	財務活動収支		45		△ 63	△ 108
連結	業務活動収支		1,035			
	投資活動収支		△ 27			
	財務活動収支		△ 403			



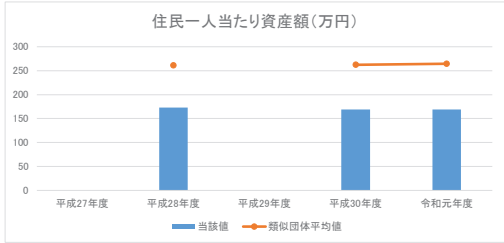
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は759百万円であったが、投資活動収支については、矢島大輪線整備事業等を行ったことから、△615百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△108百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料や国民健康保険税、介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より28百万円多い787百万円となっている。投資活動収支では、介護保険基金等へ積み立てを行ったため、+163百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

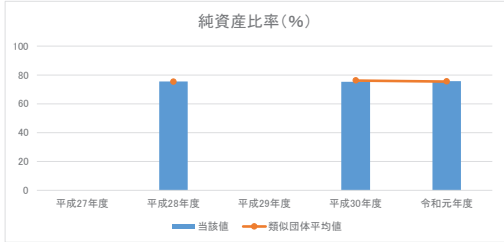
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,985,889		1,912,644	1,903,312
人口		11,463		11,313	11,269
当該値		173.2		169.1	168.9
類似団体平均値		260.8		262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

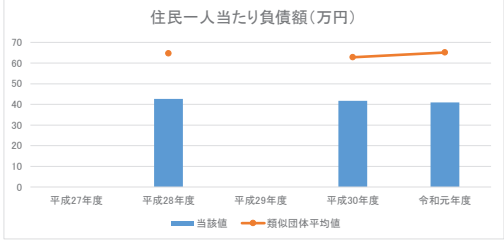
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,975		14,406	14,428
資産合計		19,859		19,126	19,033
当該値		75.4		75.3	75.8
類似団体平均値		75.2		76.1	75.4



4. 負債の状況

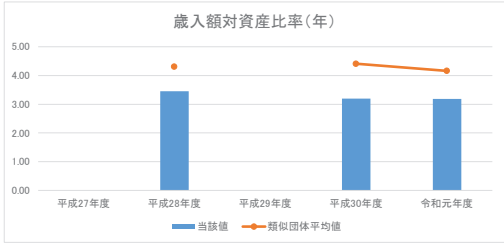
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		488,094		472,066	460,500
人口		11,463		11,313	11,269
当該値		42.6		41.7	40.9
類似団体平均値		64.7		62.8	65.1



②歳入額対資産比率(年)

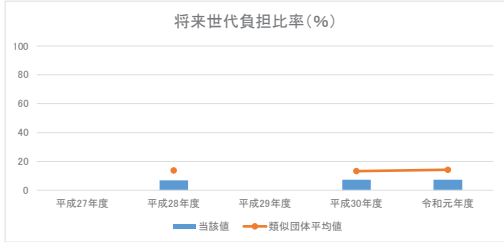
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,859		19,126	19,033
歳入総額		5,762		5,997	5,986
当該値		3.45		3.19	3.18
類似団体平均値		4.31		4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,108		1,146	1,139
有形・無形固定資産合計		16,349		15,888	15,574
当該値		6.8		7.2	7.3
類似団体平均値		13.7		13.2	14.2

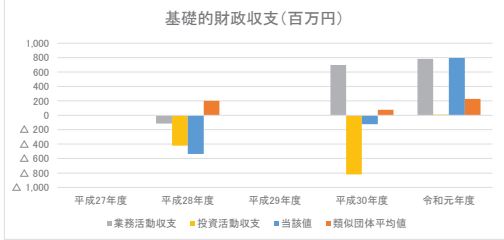
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 113		698	783
投資活動収支 ※2		△ 422		△ 820	12
当該値		△ 535		△ 122	795
類似団体平均値		200.0		78.9	226.8

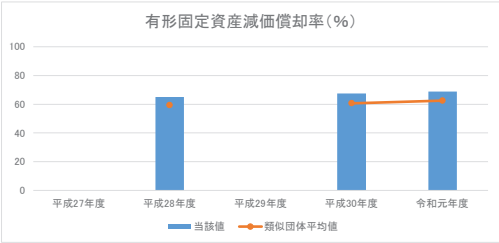
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,063		29,806	30,695
有形固定資産 ※1		43,076		44,208	44,595
当該値		65.1		67.4	68.8
類似団体平均値		59.3		60.6	62.5

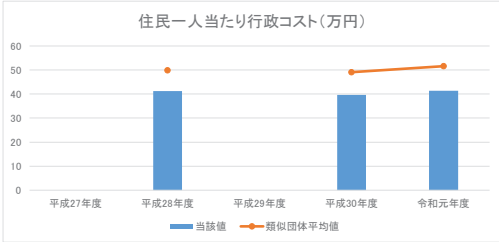
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

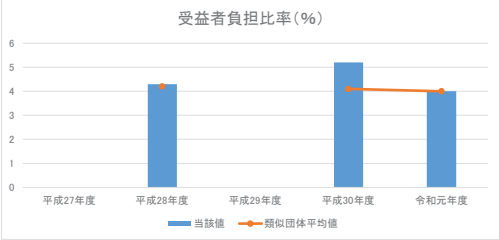
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		473,376		449,075	465,992
人口		11,463		11,313	11,269
当該値		41.3		39.7	41.4
類似団体平均値		49.8		49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		211		244	195
経常費用		4,944		4,735	4,831
当該値		4.3		5.2	4.0
類似団体平均値		4.2		4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の資産合計は、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、学校施設等の更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体に伴い、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5ポイント増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、今後も税収等の自主財源を確保するため、工業団地の造成と企業誘致に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、増加傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらなる将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費の増加が要因と考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均を大きく下回っている。また、当団体の負債合計も減少傾向である。これは、負債額のうち約8割を占める地方債の減少が要因と考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とともに黒字であったため、＋795百万円となっている。これは、税収等収入の増加が大きな要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から96百万円増加しており、中でも経常費用のうち人件費の増加が顕著である。これは、会計年度任用職員制度へ変更となったことが大きな要因と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

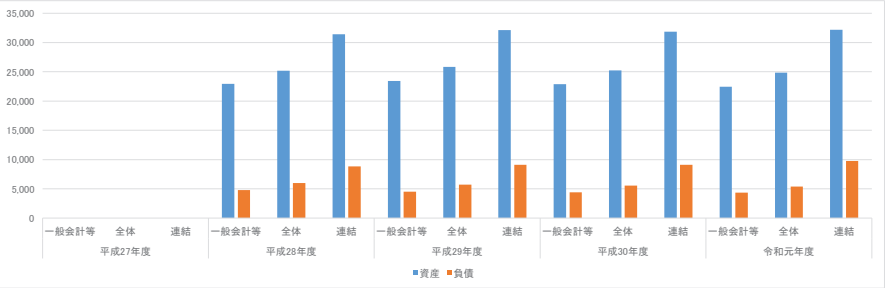
団体名 群馬県千代田町
団体コード 105236

人口	11,266 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,089.136 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ—1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

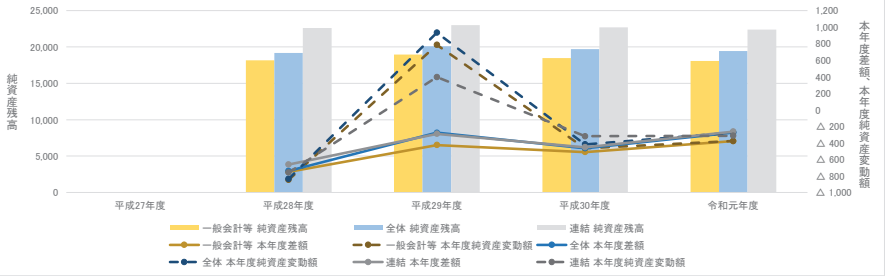
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,954	23,456	22,869	22,428
	負債		4,804	4,520	4,398	4,336
全体	資産		25,175	25,813	25,229	24,838
	負債		5,987	5,691	5,525	5,411
連結	資産		31,437	32,139	31,834	32,165
	負債		8,811	9,117	9,132	9,778



分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却により資産総額が減少しているが、地方債・退職手当引当金の減少により負債も縮小している。資産の大部分が固定資産であり、土地・建物・工作物が94.4%を占めている。今後は減価償却により資産総額の減少が進むものと思われる。一方の負債では、地方債の割合が89.5%であり、地方債のうち約75%を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、償還にあたり交付税措置がなされるため、実質的な負債総額は1/2程度の額に収まると判断している。

3. 純資産変動の状況

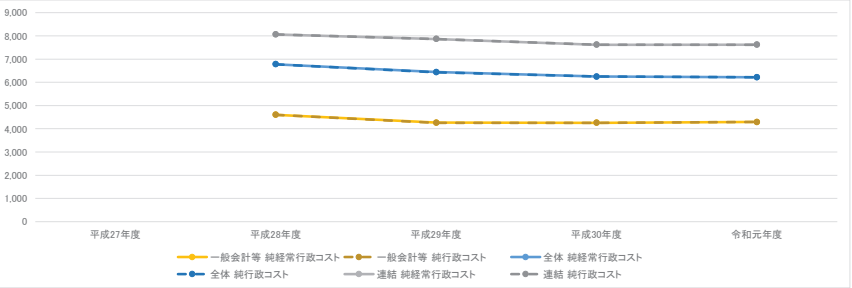
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 751	△ 427	△ 511	△ 378
	本年度純資産変動額		△ 847	785	△ 464	△ 378
全体	本年度差額		△ 739	△ 277	△ 465	△ 275
	本年度純資産変動額		△ 835	933	△ 418	△ 276
連結	本年度差額		△ 662	△ 292	△ 454	△ 264
	本年度純資産変動額		△ 758	396	△ 320	△ 314



分析:
全ての会計において、純行政コストを財源が下回っているため、本年度差額はマイナスとなっている。一般会計等においては、収収等の財源が3,916百万円のところ、純行政コストが4,294百万円となっており、本年度差額は△378百万円であった。財源については、今後積極的に国県補助金を活用するとともに、町税の徴収強化や、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画により、新規財源の積極的確保に努めてゆく。

2. 行政コストの状況

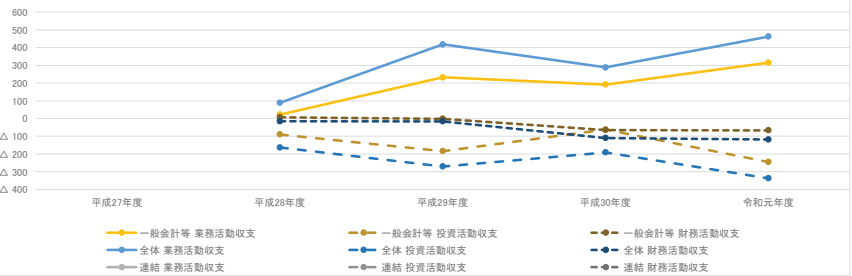
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,600	4,262	4,254	4,294
	純行政コスト		4,600	4,259	4,254	4,294
全体	純経常行政コスト		6,774	6,439	6,247	6,218
	純行政コスト		6,774	6,437	6,247	6,218
連結	純経常行政コスト		8,061	7,868	7,620	7,619
	純行政コスト		8,062	7,866	7,619	7,620



分析:
平成30年度と比較して、一般会計等では経常行政コストが増加、全体会計・連結会計では減少している。一般会計等においては、経常費用は4,460百万円であったが、そのうち人件費等の業務費用は2,661百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,799百万円であり、業務費用が移転費用より高額となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,636百万円)であり、経常費用の36.7%を占めている。今後も行財政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図るとともに、受益者負担の見直しなどの実施により、行政コストの圧縮に努めてゆく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		22	232	192	315
	投資活動収支		△ 90	△ 184	△ 62	△ 245
全体	業務活動収支		7	2	△ 65	△ 67
	投資活動収支		89	418	288	462
連結	業務活動収支		△ 163	△ 270	△ 191	△ 337
	投資活動収支		△ 15	△ 16	△ 110	△ 118



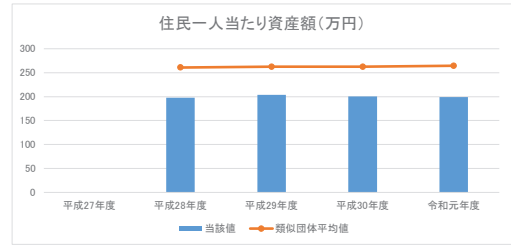
分析:
一般会計等・全体会計のいずれも、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスとなっている。一般会計等については、業務活動収支は物件費等支出の圧縮などにより315百万円の収支額となった。投資活動収支については基金積立金支出の増加により△245百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、333百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

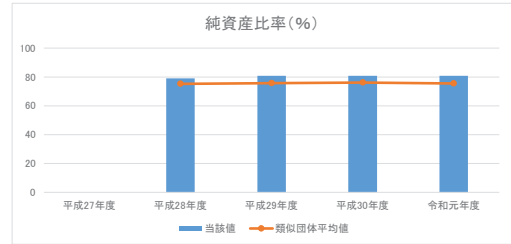
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,295,380	2,345,552	2,286,910	2,242,828
人口		11,590	11,498	11,412	11,266
当該値		198.0	204.0	200.4	199.1
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

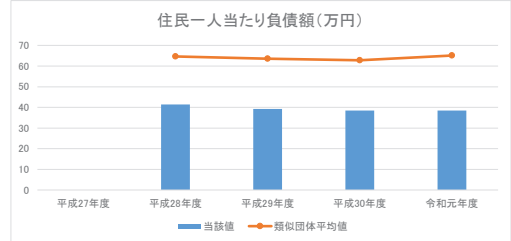
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,150	18,935	18,471	18,093
資産合計		22,954	23,456	22,869	22,428
当該値		79.1	80.7	80.8	80.7
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



4. 負債の状況

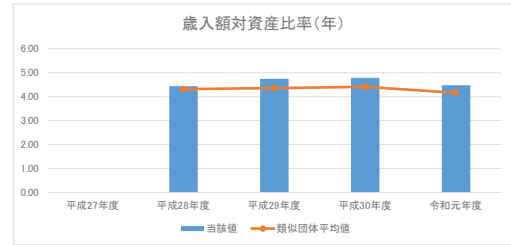
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		480,362	452,049	439,798	433,557
人口		11,590	11,498	11,412	11,266
当該値		41.4	39.3	38.5	38.5
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



②歳入額対資産比率(年)

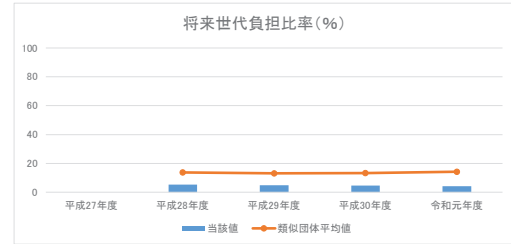
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,954	23,456	22,869	22,428
歳入総額		5,172	4,943	4,788	5,014
当該値		4.44	4.75	4.78	4.47
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,044	1,003	905	821
有形・無形固定資産合計		19,903	20,467	19,928	19,430
当該値		5.2	4.9	4.5	4.2
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

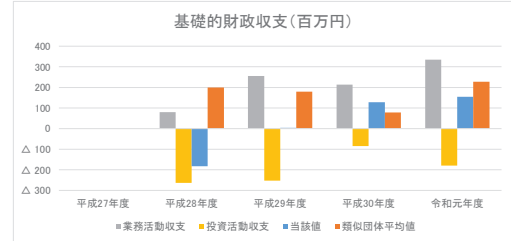
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		80	256	213	334
投資活動収支 ※2		△ 263	△ 252	△ 85	△ 180
当該値		△ 183	4	128	154
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

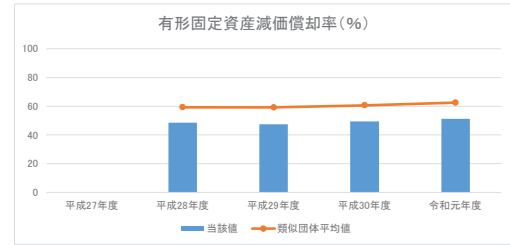
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,110	15,858	16,573	17,292
有形固定資産 ※1		33,169	33,389	33,559	33,761
当該値		48.6	47.5	49.4	51.2
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

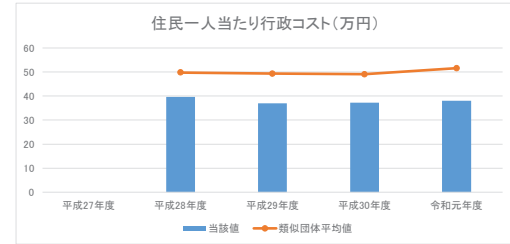
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

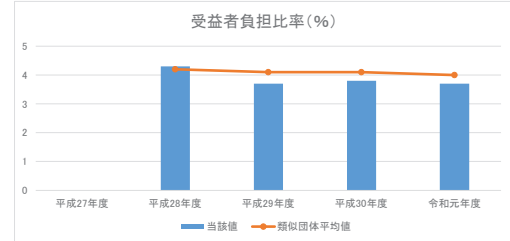
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		460,022	425,884	425,353	429,385
人口		11,590	11,498	11,412	11,266
当該値		39.7	37.0	37.3	38.1
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		205	163	170	166
経常費用		4,806	4,425	4,424	4,460
当該値		4.3	3.7	3.8	3.7
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。有形固定資産減価償却率は類似団体より低いが、数値は上昇傾向にある。老朽化した公共施設については、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い、公共施設等の適正管理に努めてゆく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。近年、地方債残高の圧縮に努めており、将来世代の負担減少が比率として現れている。今後も、過度に地方債に依存することない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を13.5万円下回ったが、純行政コストが増加し人口が減少しているため、金額は0.8万円上昇している。今後は、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画により、歳入確保・歳出削減対策に努め、行政コストの圧縮を図ってゆく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△180百万円と4年連続のマイナスとなっている。マイナスとなった要因は、公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことによる。住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、負債総額も減少傾向となっているため、今後も過度に地方債に依存しない財政運営に努めてゆく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を若干下回っている。平成30年度と比較し、経常費用の職員給与費が51百万円の増、物件費が53百万円の増となっているため、定員管理計画による職員数の適正化を図るとともに、行財政改革大綱に基づき支出の抑制に努めてゆく。また同時並行的に、新たな財源確保プロジェクト計画により、受益者負担の見直しについても検討してゆく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

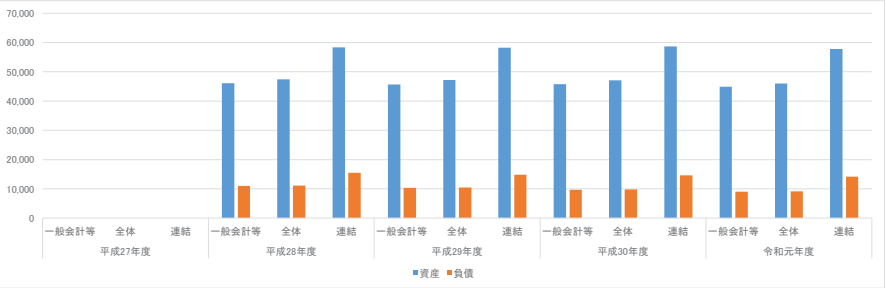
団体名 群馬県大泉町
団体コード 105244

人口	41,987 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,440.459 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

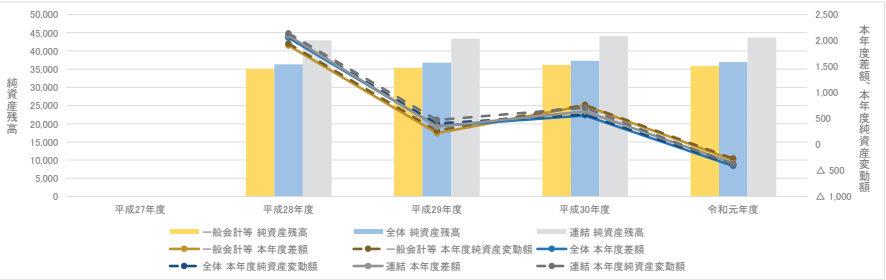
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,045	45,671	45,821	44,862
	負債		10,940	10,298	9,684	8,998
全体	資産		47,414	47,159	47,102	46,040
	負債		11,063	10,405	9,770	9,095
連結	資産		58,331	58,243	58,635	57,819
	負債		15,423	14,862	14,547	14,112



分析: 一般会計等において資産が45,821百万円から44,862百万円と959百万円減少しているが、これは減価償却累計額が増えていることによるものである。公共施設の老朽化が進んでいることがうかがえるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていきたい。負債が9,684百万円から8,998百万円と686百万円減少したのは、地方債の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

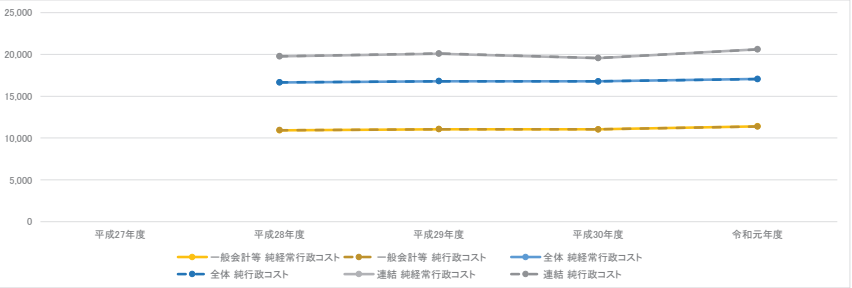
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,905	218	746	△ 300
	本年度純資産変動額		1,942	267	764	△ 273
	純資産残高		35,105	35,372	36,136	35,864
全体	本年度差額		2,052	354	560	△ 414
	本年度純資産変動額		2,089	403	578	△ 387
	純資産残高		36,351	36,754	37,332	36,945
連結	本年度差額		2,094	341	636	△ 361
	本年度純資産変動額		2,138	474	706	△ 382
	純資産残高		42,907	43,381	44,088	43,707



分析: 一般会計等においては、税収等が9,494百万円から8,632百万円と864百万円減少したことにより、本年度差額も△300百万円となり、本年度末純資産残高は272百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

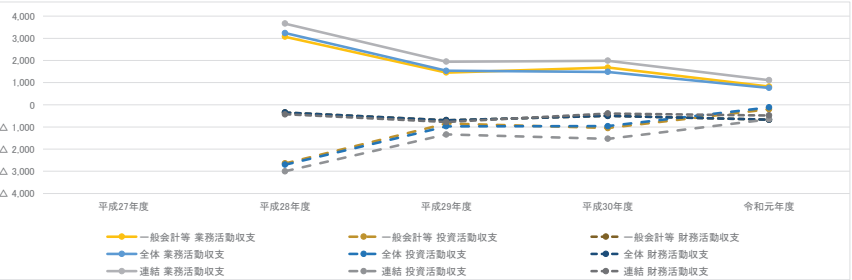
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,925	11,061	11,037	11,400
	純行政コスト		10,933	11,060	11,038	11,383
全体	純経常行政コスト		16,651	16,808	16,780	17,072
	純行政コスト		16,660	16,807	16,781	17,055
連結	純経常行政コスト		19,770	20,084	19,559	20,617
	純行政コスト		19,788	20,101	19,572	20,600



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが11,037百万円から11,400百万円と363百万円増加している。これはその他の業務費用(その他)が58百万円から297百万円に増加していることが主な要因であり、その主なものは法人町民税の還付金の増加によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,067	1,458	1,677	823
	投資活動収支		△ 2,645	△ 849	△ 1,052	△ 197
	財務活動収支		△ 348	△ 698	△ 501	△ 676
全体	業務活動収支		3,238	1,535	1,486	760
	投資活動収支		△ 2,702	△ 968	△ 963	△ 114
	財務活動収支		△ 348	△ 698	△ 501	△ 676
連結	業務活動収支		3,659	1,945	1,992	1,110
	投資活動収支		△ 2,996	△ 1,337	△ 1,535	△ 653
	財務活動収支		△ 428	△ 775	△ 393	△ 482



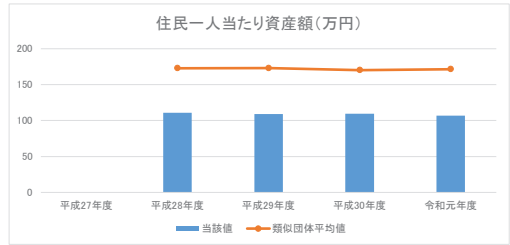
分析: 一般会計等において、業務活動収支については税収等収入が9,442百万円から8,600百万円と842百万円減少したことが大きな要因となり、854百万円の減少となった。投資活動収支については、昨年度に比べ支出額が973百万円減少し、収入額が282百万円増加したことにより855百万円の増加となった。これは、平成30年度に西小学校及び西児童館学童保育室の増築を行ったことなどから平成30年度の公共施設等整備費支出が令和元年度よりも313百万円大きかったことが大きな要因として挙げられる。公共施設については今後も整備や長寿命化などを図っていく必要があり、投資活動支出の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき費用の平準化を図りながら対応していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

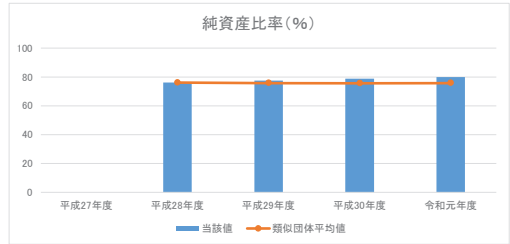
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,604,522	4,567,093	4,582,095	4,486,200
人口		41,568	41,876	41,785	41,987
当該値		110.8	109.1	109.7	106.8
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

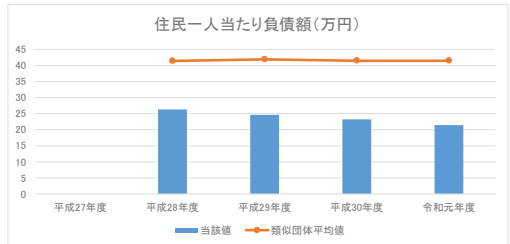
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,105	35,372	36,136	35,864
資産合計		46,045	45,671	45,821	44,862
当該値		76.2	77.4	78.9	79.9
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

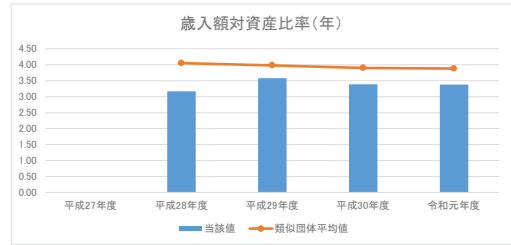
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,094,037	1,029,810	968,394	899,800
人口		41,568	41,876	41,785	41,987
当該値		26.3	24.6	23.2	21.4
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

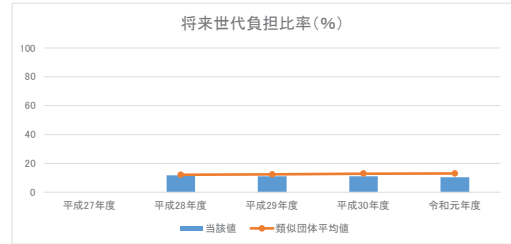
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,045	45,671	45,821	44,862
歳入総額		14,534	12,754	13,514	13,282
当該値		3.17	3.58	3.39	3.38
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,362	4,056	3,963	3,679
有形・無形固定資産合計		37,281	36,461	36,065	35,338
当該値		11.7	11.1	11.0	10.4
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

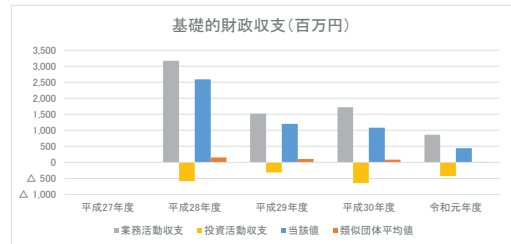
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,170	1,519	1,727	865
投資活動収支 ※2		△ 580	△ 313	△ 644	△ 422
当該値		2,590	1,206	1,083	443
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	168

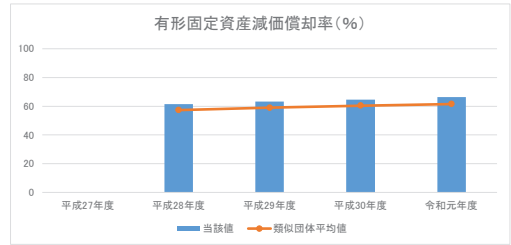
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,836	36,025	37,203	38,398
有形固定資産 ※1		56,605	56,926	57,559	57,887
当該値		61.5	63.3	64.6	66.3
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

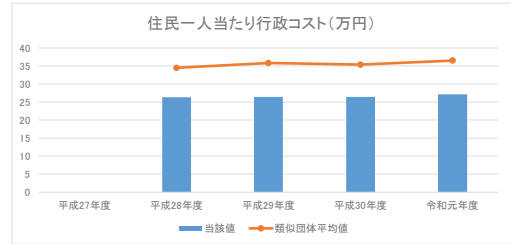
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

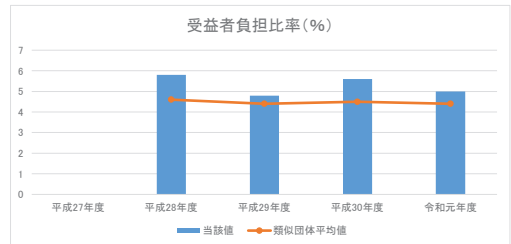
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,093,290	1,106,027	1,103,768	1,138,300
人口		41,568	41,876	41,785	41,987
当該値		26.3	26.4	26.4	27.1
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		675	562	656	601
経常費用		11,600	11,623	11,693	12,001
当該値		5.8	4.8	5.6	5.0
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額はほぼ横ばいとなっている。これは、③のどちらの減価償却累計額が伸びると共に下の有形固定資産も伸びていることから、公共施設等の整備と老朽化による減価償却が均衡している状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化に対応していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、地方債償還は開始時点と比較しても△15.6%となっている。令和元年度に償還のピークを迎えるなど、着実な償還が進んでいることにより地方債残高も毎年減少している。しかしながら、③の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高く、老朽化が進んだ公共施設も多いことがうかがえる。今後は更新費用に充てるために地方債の発行も増加することが想定されるため、住民の将来負担が増えないよう公共施設総合管理計画に基づき対応していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて若干増加となっている。これは法人町民税の還付金が増加したことが主な要因と考えられ、今後の動向を注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体と比較し、大きく下回っており、経年で比較しても減少傾向であるがこれは地方債の償還が進んでいるからである。しかし、公共施設の老朽化が進んでおり、今後公共施設を整備するに伴い地方債が増加する可能性も考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を実施し将来負担の増加に対応していきたい。

5. 受益者負担の状況

経常収益は年度においてまちまちではあるが、類似団体平均と比較しても数字の乖離はあまりなく、動きも同様に推移している。手数料や使用料については、他の自治体の動向などを注視していきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

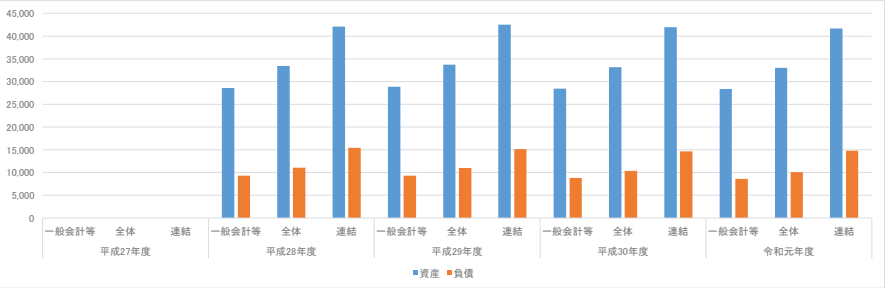
団体名 群馬県邑楽町
団体コード 105252

人口	26,368 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	31.11 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,646.719 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

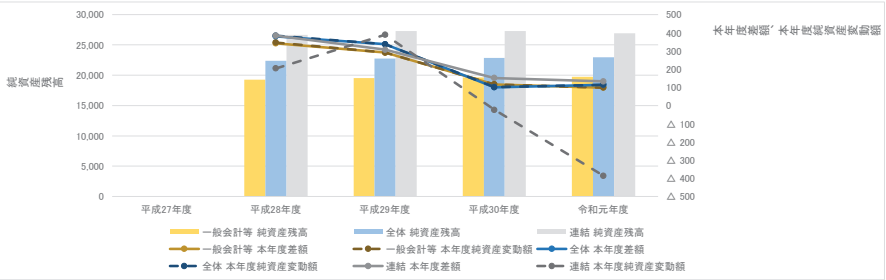
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,550	28,855	28,468	28,367
	負債		9,298	9,311	8,810	8,611
全体	資産		33,442	33,692	33,179	33,009
	負債		11,053	10,966	10,347	10,063
連結	資産		42,089	42,477	41,913	41,662
	負債		15,417	15,172	14,627	14,761



分析：一般会計等においては、負債総額が前年度末から199百万円の減少(－2.3%)となった。また、地方債(固定負債)について、平成30年度に引き続き地方債の発行の抑制、償還完了に伴い地方債償還額が発行額を上回り、133百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

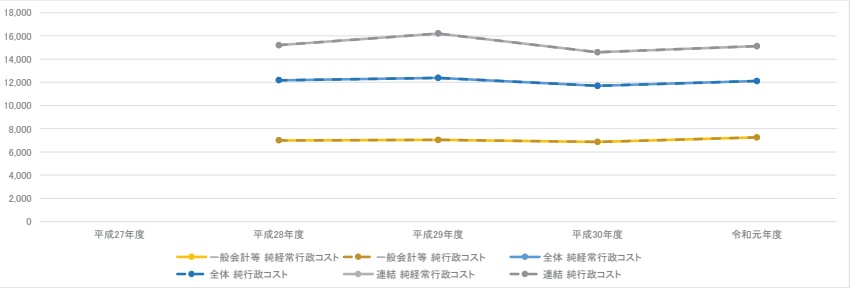
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		342	291	116	98
	本年度純資産変動額		346	291	116	98
	純資産残高		19,253	19,543	19,658	19,756
全体	本年度差額		380	337	100	114
	本年度純資産変動額		384	337	101	114
	純資産残高		22,389	22,727	22,832	22,946
連結	本年度差額		384	307	151	133
	本年度純資産変動額		204	389	△ 24	△ 386
	純資産残高		26,672	27,306	27,287	26,901



分析：一般会計等においては、財源については税收等は5,965百万(前年度比+305百万)となった。しかし、純行政コストが増加(前年度比+395百万)しており、純資産の本年度差額は減額となっている。今後も財源が大きく増えることは予想できないため、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

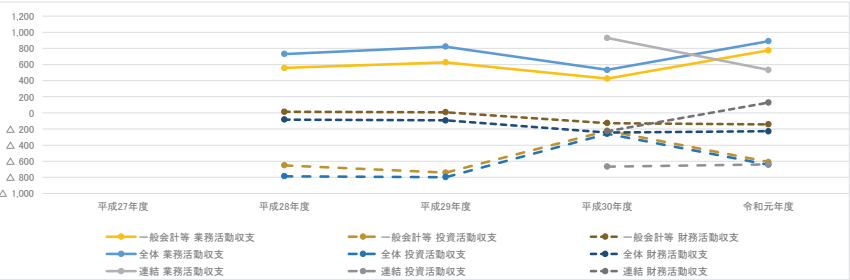
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,998	7,037	6,862	7,257
	純行政コスト		6,998	7,037	6,862	7,257
全体	純経常行政コスト		12,171	12,379	11,699	12,103
	純行政コスト		12,171	12,379	11,699	12,103
連結	純経常行政コスト		15,188	16,197	14,588	15,117
	純行政コスト		15,190	16,199	14,588	15,117



分析：一般会計等においては、経常費用は移転費用の増加(+57百万)の影響により7,585百万円となり、前年度比47百万円の若干増(+0.06%)となった。平成30年度と比較し、業務費用が10百万円ほど減少したものの、いまだ業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費、維持補修費を含む物件費等(2,540百万円、前年度比△16百万円)であり前年度より若干減額したものの、純行政コストの35%を占めている。施設の長寿命化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減及び平準化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		557	627	425	776
	投資活動収支		△ 650	△ 741	△ 222	△ 609
	財務活動収支		14	8	△ 126	△ 143
全体	業務活動収支		730	820	534	889
	投資活動収支		△ 785	△ 798	△ 260	△ 642
	財務活動収支		△ 84	△ 93	△ 244	△ 228
連結	業務活動収支				929	533
	投資活動収支				△ 667	△ 639
	財務活動収支				△ 228	128



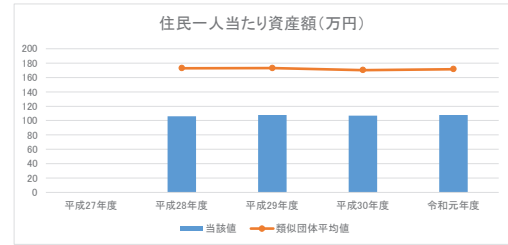
分析：一般会計等においては、業務活動収支は776百万円(前年度比+351百万円)となった。投資活動収支については、△609百万となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△143百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、430百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

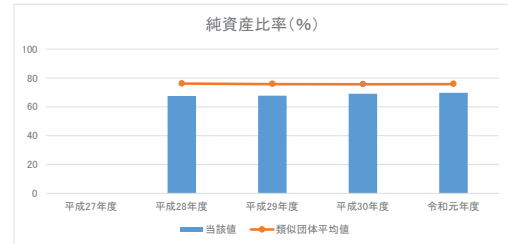
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,855,005	2,885,476	2,846,825	2,836,697
人口		26,888	26,807	26,671	26,368
当該値		106.2	107.6	106.7	107.6
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

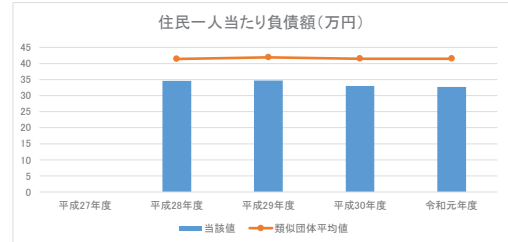
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,253	19,543	19,658	19,756
資産合計		28,550	28,855	28,468	28,367
当該値		67.4	67.7	69.1	69.6
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



4. 負債の状況

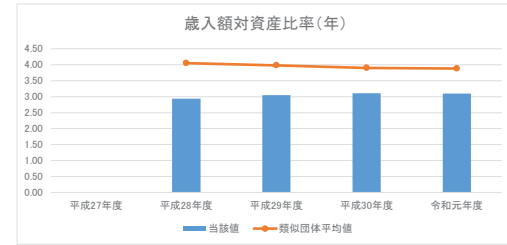
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		929,753	931,144	880,998	861,083
人口		26,888	26,807	26,671	26,368
当該値		34.6	34.7	33.0	32.7
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



②歳入額対資産比率(年)

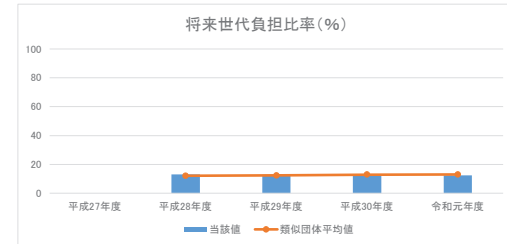
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,550	28,855	28,468	28,367
歳入総額		9,716	9,453	9,144	9,141
当該値		2.94	3.05	3.11	3.10
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,889	2,858	2,755	2,680
有形・無形固定資産合計		22,115	22,371	22,226	21,739
当該値		13.1	12.8	12.4	12.3
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

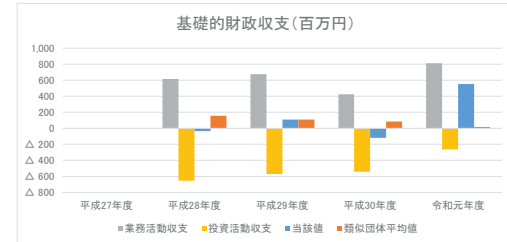
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		617	678	425	812
投資活動収支 ※2		△ 653	△ 569	△ 543	△ 261
当該値		△ 36	109	△ 118	551
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

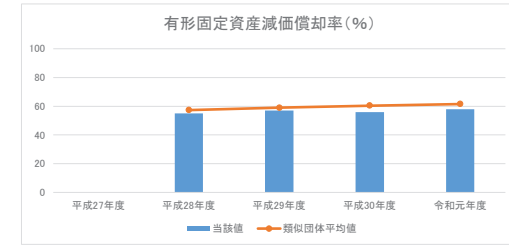
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,854	19,665	20,477	21,344
有形固定資産 ※1		34,228	34,549	36,548	36,889
当該値		55.1	56.9	56.0	57.9
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

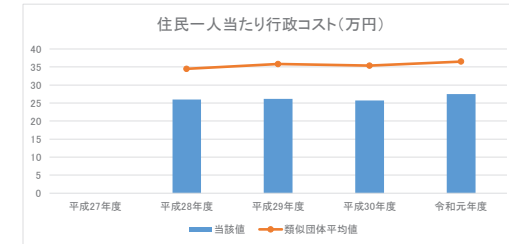
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

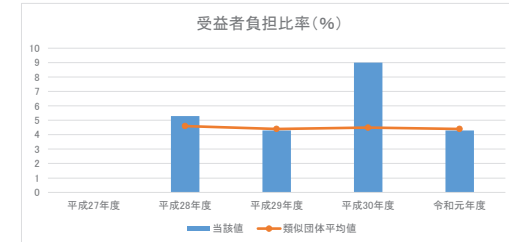
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		699,822	703,655	686,225	725,740
人口		26,888	26,807	26,671	26,368
当該値		26.0	26.2	25.7	27.5
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		390	316	675	328
経常費用		7,388	7,352	7,538	7,586
当該値		5.3	4.3	9.0	4.3
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であること、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。類似団体の状況等、研究する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は12.3%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。今後も適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後施設の長寿寿命に伴う地方債の発行が見込まれているため、増加する見込みである。地方債の発行については、過度にならぬよう必要性を十分精査しつつ適正な債務の管理に努めたい。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同数となっている。平成30年度に限り退職手当引当金の算出方法の見直しを行ったことにより類似団体平均値を大幅に上回っていたが、令和元年度は平成29年度と同程度となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。